

人口問題研究

Journal of Population Problems

第70巻第4号 2014年

特集Ⅰ：人口問題研究所75周年記念事業

—50周年以後（1989～2014年）を振り返る—

特集Ⅱ：少子・超高齢・人口減少社会の人口移動（その3）



国立社会保障・人口問題研究所

『人口問題研究』編集規程

I. 編集方針

研究所の機関誌として、人口問題に関する学術論文を掲載するとともに、一般への専門知識の普及をも考慮した編集を行う。

II. 発行回数および発行形態

本誌の発行は、原則として年4回とし、3月（1号）・6月（2号）・9月（3号）・12月（4号）の刊行とする。また印刷媒体によるほか、電子媒体をホームページ上で公開する。

III. 執筆者

執筆者は、原則として国立社会保障・人口問題研究所の職員、特別研究官、客員研究員とする。ただし、所外の研究協力者との共同研究・プロジェクトの成果については、所外の研究協力者も執筆することができる。また、編集委員会は所外の研究者に執筆を依頼することができる。

IV. 査読制度

研究論文と研究ノートは査読を経なければならない。特集論文は、執筆者が希望する場合、査読を経るものとする。査読は編集委員会の指定する所外の査読者に依頼して行う。編集委員会は査読の結果をもって採否の決定を行う。査読済み論文は、掲載誌に査読終了の日を記載する。

V. 著作権

掲載された論文等の編集著作権は原則として国立社会保障・人口問題研究所に属する。ただし、論文中で引用する文章や図表の著作権に関する問題は、著者が責任を負う。

2013年2月

人口問題研究

第70巻第4号(2014年12月)

特集Ⅰ：人口問題研究所75周年記念事業

—50周年以後(1989～2014年)を振り返る—

研究活動の変遷(1989～2014年)

- I. はじめに(金子隆一)351
- II. 全国将来人口推計(石井太)352～358
- III. 地域人口推計(山内昌和・小池司朗)359～362
- IV. 世帯推計(鈴木透・小山泰代)363～366
- V. 出生動向基本調査(岩澤美帆・守泉理恵)367～375
- VI. 人口移動調査(林玲子)376～379
- VII. 家族・世帯・意識調査(鈴木透)380～383
- VIII. その他の研究プロジェクト(鈴木透)384～387
- IX. 学会での活動(鈴木透)388～399
- X. 国際連携(林玲子)400～409
- XI. 人口問題審議会への協力(石井太)410～414
- 引用文献415～424
- 人口問題研究所75周年記念座談会425～440

特集Ⅱ：少子・超高齢・人口減少社会の人口移動(その3)

- 非大都市圏出生者の東京圏転入パターンと出生県への帰還移動
.....貴志匡博・441～460

資料

- 2013年社会保障・人口問題基本調査
第5回全国家庭動向調査(2013年)の結果の概要
...鈴木透・山内昌和・釜野さおり・千年よしみ・小山泰代・
菅桂太・布施香奈・西岡八郎・野口晴子・星敦士・461～511

統計

- 全国人口の再生産に関する主要指標：2013年512～527
- 都道府県別標準化人口動態率：2013年528～533
- 都道府県別にみた女性の年齢(5歳階級)別出生率および
合計特殊出生率：2013年534～541

書評・紹介

- Park, Donghyun, et al. (eds.) *Aging, Economic Growth,
and Old-Age Security in Asia* (鈴木透)542

- 研究活動報告543～550

- 総目次551～552

Journal of Population Problems
(JINKŌ MONDAI KENKYŪ)
Vol.70 No.4
2014

Special Issue I : 75th Anniversary of Institute of Population Problems

—Recollections of 25 Years after the 50th Anniversary (1989–2014)—

Research Activities in 1989~2014

- I. Introduction (R. KANEKO)•351
II. Population Projections for Japan (F. ISHII)•352-358
III. Regional Population Projections (M. YAMAUCHI and S. KOIKE).....•359-362
IV. Household Projections (T. SUZUKI and Y. KOYAMA)•363-366
V. National Fertility Survey (M. IWASAWA and R. MORIIZUMI)•367-375
VI. National Survey on Migration (R. HAYASHI)•376-379
VII. Surveys on Family, Household, and Opinions on Population
(T. SUZUKI)•380-383
VIII. Other Research Projects (T. SUZUKI)•384-387
IX. Activities in Population Associations (T. SUZUKI)•388-399
X. International Cooperation (R. HAYASHI)•400-409
XI. Cooperation for Council on Population Problems (F. ISHII)•410-414
References•415-424
Round Table Talk•425-440

**Special Issue II : Internal Migration in the Society of Low-fertility, Super-aged
and Population Decline (Part III)**

In-migration to the Tokyo Metropolitan Area and Return to Birth Prefecture
among Those Born in Non-metropolitan Areas

.....Masahiro KISHI•441-460

Material

The Fifth National Survey on Family in Japan, 2013

.....Toru SUZUKI, Masakazu YAMAUCHI, Saori KAMANO,
Yoshimi, CHITOSE, Yasuyo KOYAMA, Keita SUGA, Kana FUSE,
Hachiro NISHIOKA, Haruko NOGUCHI and Atsushi HOSHI•461-511

Statistics

- Population Reproduction Rates for All Japan: 2013•512-527
Standardized Vital Rates by Prefecture: 2013•528-533
Age-Specific Fertility Rates and Total Fertility Rates for Japanese
Females by Prefecture: 2013•533-541

Book Review

Park, Donghyun, et al. (eds.) *Aging, Economic Growth,
and Old-Age Security in Asia* (T. SUZUKI)•542

Miscellaneous News

.....
*National Institute of Population
and Social Security Research*

Hibiya Kokusai Building 6F
2-2-3 Uchisaiwai-cho, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan, 100-0011

特 集 I

人口問題研究所75周年記念事業—50周年以後（1989～2014年）を振り返る—

研究活動の変遷（1989～2014年）

I. はじめに

旧厚生省人口問題研究所が戦前の1939年8月に設立されてから75年が経過した。この間わが国では人口、経済、政治などあらゆる分野にわたって歴史的な転換を経験して来た。終戦により社会を貫く思想体系ならびに社会制度が一変し、高度経済成長とこれにともなう産業構造の転換、都市化、雇用化の進展等は国民の生活を大きく変えた。その背景には明治期より続いてきた人口転換過程のもたらした生産年齢人口増大の影響があったであろう。社会資本や社会保障制度が整備され、安定的な発展へと移行した頃からわが国では人口高齢化が進展した。一方で出生率は人口置換水準下へと予想外の低下（少子化）が起こり、現在の日本に加速的な人口減少と世界に比類無い人口高齢化をもたらしている。日本の総人口は人口問題研究所設立当初（7,138万人）から、近年のピーク（2008年1億2,808万人）まで80%近くも増大したが、現在はすでに恒常的な減少過程に入っている。高齢者（65歳以上）の比率は当初の約20人に1人（4.8%）に比べ、現在では3.8人に1人（2014年26.0%）と一国として歴史的にも国際的にも例のない水準に達しており、なお急速な進展を見せている。

人口問題研究所、そしてその後継者である国立社会保障・人口問題研究所は、この壮大な実験ともいえるわが国の人口・社会経済変動過程の観察者であった。その推計、分析、調査などの研究事業によって着実に蓄積されて来た資料、データ、知見等は独自のものであり、その学術的、行政的価値は高いであろう。

ここでは人口問題研究所75周年を契機に、この機関において基幹事業として継続されてきた研究プロジェクトを中心に提起して、その歩みをまとめておきたいと思う。ただし、創立からの50年間については、『人口問題研究所 創立五十周年記念誌』（平成元年）に詳しいことから、本特集においては、それ以降の経過について記録することとした。これらを合わせることによって、研究所の創立から現在に至る時代の全体像を得ることができる。以下、人口・世帯数の将来推計事業、実地調査、その他の研究プロジェクト、国際連携、ならびに審議会の順にまとめを進める。

（金子隆一）

研究活動の変遷 (1989~2014年)

II. 全国将来人口推計

日本の将来推計人口は、わが国の将来の出生、死亡、ならびに国際人口移動について仮定を設け、これらに基づいてわが国の将来の人口規模、ならびに年齢構成等の人口構造の推移について推計を行ったものである。本推計は、これまで政府の社会保障制度の設計をはじめとして、各種経済社会計画の基礎資料として用いられている。また、当研究所が別途実施している都道府県別、市区町村別将来推計人口ならびに全国・都道府県別世帯数の将来推計とともに、福祉、労働、教育、産業などの広範な分野において、それらの将来像を描くための基礎数値として用いられている。

国立社会保障・人口問題研究所（旧厚生省人口問題研究所）は、戦前よりわが国の人口の将来推計を行ってきた。戦後の公式推計としては、昭和30年、32年、35年、39年、44年、50年、51年、56年、61年、平成4年、9年、14年、18年及び24年の14回行なわれており、とりわけ近年では国勢調査結果の公表に合わせて5年ごとに推計を行っている。

ここでは、平成になってから行われた推計についてその変遷をたどることとする。

1. 平成3年6月暫定推計

平成になってからの初めての公式推計は平成4年9月推計であるが、これに先立ち、平成3年6月に暫定推計が行われている。これは、昭和61年12月推計を公表して以降、出生率が予想外の低下を続けてきたことから、主として出生率の仮定を見直し、平成37年までの将来推計を行ったものである。

推計期間は平成2年~平成37年の35年間とし、参考推計として平成37年~平成102年が付加えられている。基準人口は平成2年国勢調査の男女年齢各歳人口が公表されていなかったことから、総務庁統計局公表による平成2年10月1日現在の男女年齢5歳階級別人口（平成2年国勢調査の要計表ベース）を厚生省において各歳別人口に推計し直した数値を用いている。将来の出生率はコーホート出生率法に基づいて設定されており、中位仮定では合計特殊出生率は平成2年の1.53から平成5年の1.48まで低下した後は上昇に転じ、平成37年には1.85の水準に達するものとしている。平成37年の合計特殊出生率は高位推計では2.09、低位推計では1.57となっている。なお、報告書には詳細な記述はないが、この推計で用いられた出生モデルは平成4年9月推計と同じものであることから、現在用いられている一般化対数ガンマ分布モデルが初めて用いられた推計ということになる。生残率については昭和61年推計で作成された将来生命表を、実績との乖離分を調整して利用しており、平均寿命は平成37年で男性77.87年、女性83.85年に達するとの推計となっている。

中位推計結果によれば、総人口は平成2年の1億2,361万人から増加を続け、平成22年

に1億2,945万人でピークを迎えた後減少に転じ、推計期間の最終年次平成37年には1億2,414万人に達すると見込まれている。

結果については報告書（厚生省人口問題研究所 1991a, R）としてまとめられ、概要版（阿藤・金子・石川・三田 1991, J）および関連論文（金子 1991, J）が刊行されている。

2. 平成4年9月推計

平成4年9月推計は、平成2年国勢調査の結果の発表を待たずに行われた平成3年6月暫定推計の確定版というべきものであり、公表された平成2年国勢調査等のデータを踏まえ、新たに再計算を行ったものである。

推計期間は平成3年～平成37年の34年間であり、参考推計として平成37年～平成102年が付加えられている。基準人口は平成3年10月1日現在の男女年齢各歳別人口である。出生率仮定には一般化対数ガンマ分布モデルが用いられ、コーホート出生率の仮定として、中位仮定では、平均初婚年齢は昭和25年出生コーホートの24.4歳から昭和48年出生コーホートの27.2歳、生涯未婚率は昭和11～15年出生コーホートの4.2%から昭和40年出生コーホートの11.0%まで進み、夫婦の完結出生児数は昭和13～17年出生コーホートの2.20人から昭和40年出生コーホートの2.13まで低下し、結果として平均出生児数は昭和10年出生コーホートの2.00人から昭和40年出生コーホートの1.80人に減少すると仮定されている。この背景としては、20代における初婚率の低下が一層進行し、それにもなると、出生率が一段と低下してきており、初婚年齢の上昇は、最終的なコーホート合計出生率にも影響を与えかねないと判断されたことによっている（晩婚・晩産による完結出生力低下）。これに基づき、中位仮定では合計特殊出生率は平成3年の1.53から平成6年の1.49まで低下した後は上昇に転じ、平成37年には1.80の水準に達するものとされた。平成37年の合計特殊出生率は高位推計では2.09、低位推計では1.45となっている。

生残率については、昭和61年推計と同様、標準化死因別死亡率補外方式が採用され、平均寿命は平成37年に男性で78.27年、女性で85.06年に達するものと推計された。また、国際人口移動に関しては、直近5年間（昭和61～平成3年）の男女年齢別入国超過率を一定と仮定している。

中位推計結果によれば、総人口は平成2年の1億2,361万人から増加を続け、平成23年に1億3,044万人でピークを迎えた後減少に転じ、推計期間の最終年次平成37年には1億2,581万人に達すると見込まれている。

結果については報告書（研究資料第274号）としてまとめられ、概要版（阿藤・金子ほか 1991, J）および関連論文（高橋 1993, J; 金子 1993, J; 高橋・金子ほか 1996, J）が刊行されている。

3. 平成9年1月推計

平成9年1月推計は、平成7年国勢調査の基本集計結果、ならびに同年人口動態統計の確定数を踏まえて行われたものである。推計期間は平成8年～平成62年の55年間とし、参

考推計として平成63年～平成112年の50年間で付け加えられている。基準人口は平成7年10月1日現在男女年齢各歳人口である。

出生率モデルには平成4年推計同様、一般化対数ガンマ分布モデルが用いられている。コーホート出生率の仮定の背景として、30代における初婚率の低下が確認されたこと、また、結婚行動の変化に晩婚化だけでなく非婚化が含まれる可能性が高いと考えられたことを踏まえ、中位仮定における1980年生まれ女性の生涯未婚率は13.5%に上昇、夫婦完結出生児数は1.96とし、これに離死別効果係数0.954であることからコーホート合計出生率は1.61とされた。さらに90年代の急激な社会経済状況の変化が、結婚して間もない夫婦の出生過程にマイナスの期間効果をもたらしている可能性に着目し、当時生み盛りである出生コーホートにその効果が加算されている。これに基づき、中位仮定では合計特殊出生率は平成7年の1.42から平成12年の1.38まで低下し、以後穏やかな上昇に転じ、平成42年に1.61となり以後一定となる。平成42年の合計特殊出生率は高位仮定では1.85、低位仮定では1.38となっている。

生残率については、平成4年推計でも用いられた標準化死因別死亡率補外方式を採用しつつ、標準化死因別死亡率を年齢4区分にして推計する方法が用いられた。平均寿命は平成62年に男性で79.43年、女性で86.47年に達するものと推計された。また、国際人口移動に関しては、直近5年間（平成2～7年）の男女年齢別入国超過率を一定と仮定している。

中位推計の結果に基づけば、日本の総人口は平成7年の1億2,557万人から緩やかに増加し、平成19年に1億2,778万人でピークに達した後、以後長期の人口減少過程に入るものと見込まれている。また、平成62年にはおよそ1億50万人になるものと推計され、さらに参考推計では平成112年に6,737万人と推計されている。

結果については報告書（研究資料第291号）としてまとめられ、概要版（高橋・金子ほか1997, J）が刊行されている。

4. 平成14年1月推計

平成14年1月推計は、平成12年国勢調査の第一次基本集計結果、ならびに同年人口動態統計の確定数を踏まえて行われたものである。推計期間は平成13年から平成62年までの50年間である。ただし、超長期の参考推計として平成63年から平成112年までの50年間についての推計が付け加えられている。基準人口は、平成12年10月1日現在の男女年齢各歳別人口である。

出生率モデルには平成9年推計同様、一般化対数ガンマ分布モデルが用いられている。コーホート出生率の仮定の背景として、これまでも見られてきた晩婚化・非婚化に加え、初婚年齢別にみた既婚女性の出生過程に変化が見られ、結婚後の夫婦の出生ペースが低調になることによる夫婦の出生力低下が観察された。一方、婚前妊娠結婚の増加が背景にあると思われる20歳前後といった若年齢での出生率が上昇するなど、出生年齢の分散が拡大する分産化が確認された。中位仮定における1985年生まれ女性の生涯未婚率は16.8%に上昇するとともに、夫婦完結出生児数は晩婚化による構造的変化による期待夫婦完結出生児

数1.89に、夫婦の出生行動に変化を表す結婚出生力低下係数0.911を加味して1.72とされ、これに離死別効果係数0.971であることからコーホート合計出生率は1.39とされた。

中位仮定では、合計特殊出生率は平成12年の1.36から平成19年の1.31まで低下した後は上昇に転じ、平成62年には1.39の水準に達する。平成62年の合計特殊出生率は高位仮定では1.63、低位仮定では1.10となっている。

生残率については、リレーショナルモデルの一つであるリー・カーター・モデルを改良し、日本のデータに応用することで将来生命表が作成され、平均寿命は平成62年に男性で80.95年、女性で89.22年に達するものと推計された。また、国際人口移動に関しては、日本人と外国人を分けて仮定することとし、日本人については直近5年間（平成7～平成12年）の男女年齢別入国超過率を一定と仮定している。また、外国人については入国超過数を仮定し、平成13年の男性29千人、女性33千人から平成37年に男性44千人、女性50千人に増加し、その後一定と仮定されている。

中位推計の結果に基づけば、日本の総人口は平成12年の1億2,693万人から緩やかに増加し、平成18年に1億2,774万人でピークに達した後、以後長期の人口減少過程に入るものと見込まれており、平成62年にはおよそ1億60万人になるものと推計され、さらに参考推計では平成112年に6,414万人と推計されている。

結果については報告書（人口問題研究資料第303号）としてまとめられ、概要版（高橋・石川ほか 2002, J; Takahashi, Ishikawa, et al. 2003, W）および関連論文（高橋 2002a, J; 小松 2002b, J; 岩澤 2002, J; 石川 2002, J; 石井・高橋 2002, J; 加藤 2002, J; 石井 2006, J）が刊行されている。

5. 平成18年12月推計

平成18年12月推計は、平成17年国勢調査の第一次基本集計結果、ならびに同年人口動態統計の確定数を踏まえて行われたものである。推計期間は平成18年から平成67年までの50年間である。ただし、参考推計として平成117年までの推計が付け加えられている。基準人口は、平成17年10月1日現在の男女年齢各歳別人口である。

出生率モデルには平成14年推計同様、一般化対数ガンマ分布モデルが用いられている。また、本推計からは、日本人女性についての年齢別出生率を仮定し、外国人女性の年齢別出生率との関係を用いて総人口の出生率を求める方法が採り入れられている。日本人女性のコーホート出生率の仮定の背景としては、先送りされた出生の30代以上の出生低迷、離婚増加によって、コーホート出生率がさらに抑制される可能性が明らかになるとともに、若い世代では晩婚化・非婚化傾向が継続していることが観察された。一方、1990年代後半に見られた婚前妊娠結婚の増加を伴う若年出生率の上昇には歯止めがかかっていることが見られたが、いずれも、出生力の回復につながる兆候はなく、中位仮定における1990年生まれ日本人女性の生涯未婚率は23.5%に上昇するとともに、期待夫婦完結出生児数1.87、結婚出生力低下係数0.906から夫婦完結出生児数は1.70とされ、これに離死別再婚効果0.925であることを加え、コーホート合計出生率は1.20とされた。

出生中位仮定に対応する合計特殊出生率は、平成17年の実績値1.26から平成18年に1.29となった後、平成25年の1.21まで穏やかに低下し、その後やや上昇に転じて平成42年の1.24を経て、平成67年には1.26へと推移する。平成67年の合計特殊出生率は出生高位仮定では1.55、出生低位仮定では1.06となっている。

生残率については、高齢死亡率の死亡の遅延を考慮した上でリー・カーター・モデルを適用する年齢シフトモデルが採用された。また、今後の死亡率推移ならびに到達水準については不確実性が高いものと判断されたことから、出生仮定と同様に、中位・高位・低位の3仮定による仮定設定が行われた。平成67年の平均寿命は、死亡中位仮定では男性83.67年、女性90.34年、死亡高位仮定では男性82.41年、女性89.17年、死亡低位仮定では男性84.93年、女性91.51年とされた。また、国際人口移動に関しては、日本人については平成7～17年（同時多発テロおよび新型肺炎の影響年を除く）の男女年齢各歳別入国超過率の平均値を一定とした。外国人については、入国超過数を仮定し、平成18年の男性25千人、女性26千人から平成37年に男性33千人、女性42千人となり、その後一定と仮定した。

出生中位・死亡中位推計の結果に基づけば、平成17年に1億2,777万人であった総人口は、以降、長期の人口減少過程に入り、平成42年の1億1,522万人を経て、平成58年には1億人を割って9,938万人となり、平成67年には8,993万人になるものと推計され、さらに参考推計では平成117年に4,459万人と推計されている。

また、本推計では、基本的な推計結果をとりまとめた従来の報告書（人口問題研究資料第315号）に加え、推計の解説と参考推計（条件付推計）をまとめた『日本の将来推計人口—平成18年12月推計の解説および参考推計（条件付推計）—』が作成された（人口問題研究資料第319号；Kaneko, Ishikawa, et al. 2009, W）。これは、将来人口推計がよりよく理解され、有効に活用されるよう、推計の基本的性質や推計結果に見られる人口変動のメカニズム、さらに仮定設定の考え方などについて解説を行う第Ⅰ部とともに、本推計の公表後に実施された各種の参考推計（条件付推計）の結果について報告を行う第Ⅱ部から成っている。第Ⅱ部の条件付推計には、平成18年12月推計をもとに、出生、死亡の仮定値を一定とした推計（仮定値一定推計）、国際人口移動をゼロとした推計（封鎖人口推計）、および平成68年以降について出生率が100年後に人口置換水準に到達する推計（人口置換水準到達推計）が含まれており、人口推移の分析や仮定値となる人口動態率の効果測定などに資する資料となっている。

結果については上記の報告書、解説版に加え、概要版（金子・石川ほか 2007, J; Kaneko, Ishikawa, et al. 2008, W）および関連論文（金子 2008, J; 金子・三田 2008, J; 石井 2008, J; 守泉 2008b, J; 佐々井・石川 2008, J; 岩澤 2008, J; 石井 2009, J; 金子 2009, J; 金子 2010b, J; 石川・佐々井 2010, J）が刊行されている。

6. 平成24年1月推計

平成24年1月推計は、平成22年国勢調査の人口等基本集計結果、ならびに同年人口動態統計の確定数を踏まえて行われたものである。推計期間は平成23年から平成72年までの50

年間である。ただし、参考推計として平成122年までの推計が付け加えられている。基準人口は、平成22年10月1日現在の男女年齢各歳別人口である。

出生率モデルには平成18年推計同様、一般化対数ガンマ分布モデルが用いられている。日本人女性のコーホート出生率の仮定の背景として、期間合計特殊出生率が平成18年以降反転上昇し平成22年には1.39に回復したこと、30代以上の産み戻しが確認されたことによりコーホート出生率低下のペースに緩みが認められたことから、1995年出生コーホートの生涯未婚率は20.1%、期待夫婦完結出生児数1.89、結婚出生力低下係数0.920から夫婦完結出生児数は1.74とされ、これに離死別再婚効果0.938であることを加え、コーホート合計出生率は1.30とされた。このほか平成23年3月に発生した東日本大震災を受け、平成23、24年の出生率に震災効果を加味したが、平成25年以降は長期的趨勢に回帰する取り扱いとした。

出生中位仮定に対応する合計特殊出生率は、平成22年の実績値から平成26年まで、平成24年の1.37を除き概ね1.39で推移する。その後平成36年の1.33に至るまで緩やかに低下し、以後やや上昇して平成42年の1.34を経て、平成72年には1.35へと推移する。平成72年の合計特殊出生率は出生高位仮定では1.60、出生低位仮定では1.12となっている。

生残率については、若年層ではリー・カーター・モデルを用いつつ、高齢層では、死亡率改善を死亡率曲線の高齢側へのシフトとして表現するモデル（線形差分モデル）を組み合わせたモデルが採用された。なお、平成23年については東日本大震災が発生したことから、人口動態統計の死亡数、及び警察庁、岩手・宮城・福島県警察による被害状況データを用い、震災の影響を織り込んだ生命表を別途算定して仮定した。平成72年の平均寿命は、死亡中位仮定では男性84.19年、女性90.93年、死亡高位仮定では男性83.22年、女性89.96年、死亡低位仮定では男性85.14年、女性91.90年とされた。また、国際人口移動に関しては、日本人については、平成16～21年における男女年齢別入国超過率（純移動率）の平均値を一定とした。外国人については、昭和45年以降における入国超過数の趨勢を投影することによって仮定値とした。ただし、東日本大震災の影響を受けた平成23年は男女とも出国超過となるが、平成24年以降は入国超過となり、平成42年に男性3.4万人、女性3.8万人になる。それ以降は、男女年齢別に外国人入国超過率（総人口を分母とする）を一定とした。

また、平成18年推計と同様に、報告書（人口問題研究資料第326号）に加え、『日本の将来推計人口—平成24年1月推計の解説および参考推計（条件付推計）—』が作成されている（人口問題研究資料第327号）。全体の構成については平成18年推計と同じ二部構成となっているが、平成24年推計では、出生・外国人移動仮定の変動に対する将来推計人口の感応度分析のため、出生率と外国人純移入数に複数の仮定を設けた推計が条件付推計に加えられており、両仮定が将来の人口の規模・構造に与える影響をより多角的に見ることが可能となっている。

結果については、上記の報告書、解説版に加え、概要版（金子・石川ほか 2012, R）および関連論文（石井 2013c, J; 石井 2013d, J; 守泉・鎌田 2013, J; 別府 2013, J; 石

井・是川・武藤 2013, J; 是川 2013, J; 岩澤・金子 2013, J; 佐々井 2014, J) が刊行されている.

(石井 太)

研究活動の変遷 (1989~2014年)

Ⅲ. 地域人口推計

現在、国立社会保障・人口問題研究所では、公式推計として都道府県別と市区町村別の将来人口が推計・公表されている。最新の公式推計である『日本の地域別将来推計人口—平成22(2010)~52(2040)年—(平成25年3月推計)』(人口問題研究資料第330号)は、市区町村別人口の将来推計から都道府県別の将来人口を得ているが、以前は都道府県別人口と市区町村別人口の将来推計は別々に実施されていた。以下では、(1)都道府県別人口の将来推計、(2)市区町村別人口の将来推計、両者を統合した(3)現在の地域人口の将来推計の順にその概略を整理する。

1. 都道府県別人口の将来推計

旧厚生省人口問題研究所では地域人口の将来推計が幾度かにわたって実施された。その概略は『人口問題研究所創立五十周年記念誌』にまとめられている。

公式推計としての都道府県別人口の将来推計は、旧厚生省人口問題研究所が1987年1月に公表した『都道府県別将来推計人口—昭和60年~100年間毎5年—(昭和62年1月推計)』(研究資料第247号, 担当:河邊宏, 金子武治, 三田房美, 稲葉寿)が最初である。この推計は、男女・年齢5歳階級別に5年ごとの将来人口を推計するもので、直近の国勢調査(この推計では1985年)を基準人口として出生性比と年齢別出生率、年齢別生残率、年齢別純移動率の将来値を仮定してコーホート毎の人口を推計するというコーホート要因法で行われた。計算過程や仮定値設定の考え方などを含めた推計方法の骨格は、その後に実施された都道府県別人口の将来推計でもほぼ踏襲された。この時の推計の方法上の特徴を挙げるならば、第1に、40年後の2025年までの将来人口を推計したことである。後述する3回目の公式推計以降は30年後までの将来人口を推計するのに比べ、この時の推計期間は長かった。第2の方法上の特徴は、参考推計に関するものである。地域人口の将来推計では、本推計の他に、年齢別純移動率の仮定値のみ変更した参考推計が複数公表される。この時の公式推計では、本推計として基準期間である1980~85年の年齢別純移動率を推計期間中一定と仮定した推計結果が公表されたのに対し、参考推計として、1975~80年の純移動率を推計期間中一定と仮定した推計結果ならびに推計期間中の純移動率を0と仮定した推計結果の2種が公表された。

公式推計としての2回目の都道府県別人口の将来推計は、1990年の国勢調査を基準人口として1992年10月に公表された『都道府県別将来推計人口—平成2年~22年間毎5年—(平成4年10月推計)』(研究資料第275号, 担当:金子武治, 石川晃, 稲葉寿, 坂東里江子)である。この時期は、いわゆるバブル経済の時期に相当し、国内人口移動の傾向が従来ま

でと異なっていた（後に、その後の国内人口移動の傾向とも異なることが明らかになった）。こうした状況を受け、長期にわたる将来の国内人口移動の仮定を設定することが困難との判断の下、将来人口の推計は20年後の2010年までとされた。また、人口移動の仮定に関しても工夫がみられ、本推計では、基準期間である1985～90年の年齢別純移動率の水準を長期的に低下させる仮定が採用された。1985～90年の年齢別純移動率を推計期間中一定と仮定した推計結果は、推計期間中の純移動率を0と仮定した推計結果とともに参考推計として公表された。この将来推計に関わる業績として、報告書以外に金子・石川ほか（1993, J）、廣嶋・三田（1994, J）などがある。

公式推計としての3回目の都道府県別人口の将来推計は、1995年の国勢調査を基準人口として1997年5月に公表された『都道府県別将来推計人口—平成7（1995）～37（2025）年—（平成9年5月推計）』（研究資料第293号、担当：人口構造研究部）である。この推計では、兵庫県と大阪府については1995年1月に発生した兵庫県南部地震の影響を考慮した仮定が採用された。このうち推計結果への影響が大きな人口移動に関しては、本推計では、両府県の将来の年齢別純移動率として兵庫県からの一時的な流出とその受け皿となった大阪府への一時的な流入の影響を考慮した仮定値が、その他の都道府県については1990～1995年の年齢別純移動率を推計期間中一定とした仮定値が置かれた。他方、参考推計では推計期間中の年齢別純移動率を0と仮定した推計結果のみ公表された。なお、この公式推計以降、地域別人口の将来推計は30年後までの将来人口を推計するようになった。この将来推計に関わる業績として、報告書以外に清水（1997, J）がある。

公式推計としての4回目の都道府県別人口の将来推計は、2000年の国勢調査を基準人口として2002年3月に公表された『都道府県別将来推計人口—平成12（2000）～42（2030）年—（平成14年3月推計）』（人口問題研究資料第306号、担当：西岡八郎、大場保、江崎雄治、小池司朗、小林信彦）である。この推計では、本推計として1995～2000年の年齢別純移動率（兵庫県は1990～95年と1995～2000年の年齢別純移動率の平均）を推計期間中一定と仮定した推計が公表された。参考推計として公表されたのは3種類で、①2045～50年の年齢別純移動率の水準が1995～2000年の半分になるよう直線的に低下、②2045～50年の純移動率の水準が1995～00年の1.5倍になるよう直線的に上昇、③推計期間中の純移動率が0という仮定に基づいた将来人口であった。この将来推計に関わる業績として、報告書以外に西岡・江崎ほか（2002, J）、江崎・西岡・大場（2004, J）などがある。

公式推計としての5回目の都道府県別人口の将来推計は、2005年の国勢調査を基準人口として2007年5月に公表された『日本の都道府県別将来推計人口—平成17（2005）～47（2035）年—（平成19年5月推計）』（人口問題研究資料第316号、担当：西岡八郎、小池司朗、山内昌和、菅桂太、江崎雄治）である。この推計では、本推計として、2000～05年の年齢別純移動率の水準を2010～15年に0.7倍となるよう直線的に変化させ、2015～20年以降は2010～15年の年齢別純移動率を一定とする仮定が採用された。これは、住民基本台帳人口移動報告による都道府県間の人口移動の傾向が長期的に減少傾向にあったことなどに基づいており、本推計で年齢別純移動率を低下させる仮定が採用されたのは2回目の公式

推計以来であった。また、参考推計として推計期間中の年齢別純移動率を0と仮定した推計が公表された。この将来推計に関わる業績として、報告書以外に西岡・小池ほか(2007, J), 西岡・山内・小池(2007a, J), 小池・西岡ほか(2007, J), 小池(2008a, 2008b, J), Nishioka, Koike, et al. (2011, W) などがある。

2. 市区町村別人口の将来推計

公式推計としての地域人口の将来推計は、当初、都道府県別人口のみであったが、各方面からの需要に応じて2000年代に市区町村別人口の将来推計も実施されるようになった。

最初の市区町村別人口の将来推計は、2000年の国勢調査を基準人口として2003年12月に公表された『日本の市区町村別将来推計人口—平成12(2000)～42(2030)年—(平成15年12月推計)』(人口問題研究資料第310号, 担当:西岡八郎, 小池司朗, 山内昌和)である。この推計は、男女・年齢5歳階級別に5年ごとの将来人口を30年後まで推計するものである。方法については、上述した都道府県別人口の将来推計の方法と類似するが、幾つか相違点もある。主要な相違点は以下の3点である。1点目は、都道府県別人口の将来推計では年齢別出生率と出生性比を用いて出生数を推計した後に0～4歳人口を推計するのに対して、市区町村別人口の将来推計では子ども女性比と0～4歳人口性比を用いて0～4歳人口を直接推計する。これは、人口規模の小さい市区町村では5歳階級の女性人口が非常に少ないケースや、仮定値設定に必要な年齢別出生率が不安定になり易いからであった。相違点の2点目は年齢別純移動率の仮定値設定である。都道府県別人口の将来推計では、原則として基準期間の純移動率を将来も一定ないし縮小させていたが、市区町村別人口の将来推計では仮定値設定のための手続きがかなり複雑となった。人口規模の小さい市区町村も含むために年齢別純移動率が不安定になり易いからである。相違点の3点目は、市区町村別人口の将来推計として公表される参考推計は推計期間中の年齢別純移動率を0と仮定した1種類のみである。こうした特徴は、その後の市区町村別人口の将来推計、さらには現在の地域人口の将来推計にも踏襲されている。この将来推計に関わる業績として、報告書以外に西岡・小池・山内(2003, J), 小池・西岡・山内(2004, J), 山内・西岡・小池(2005, J), 西岡・山内・小池(2007b, J) などがある。

2回目の市区町村別人口の将来推計は、2005年の国勢調査を基準人口として2008年12月に公表された『日本の市区町村別将来推計人口—平成17(2005)～47(2035)年—(平成20年12月推計)』(人口問題研究資料第321号, 担当:西岡八郎, 小池司朗, 山内昌和, 菅桂太, 江崎雄治)である。この推計も前回とほぼ同様の方法で実施されたが、年齢別純移動率の仮定値設定の方法などに変更がみられた。紙幅の都合で詳細は割愛せざるを得ないが、一例を挙げると、年齢別純移動率の仮定値設定の際、できるだけ最新の情報を反映させるために、基準時点である2005年10月1日以降の住民基本台帳の人口を利用するようになった点がある。また、推計の対象となった地域が一部拡充され、従来から実施されていた東京特別区部に加え、推計に必要なデータの得られる一部の政令市では区別に将来人口が推計されるようになった。この将来推計に関わる業績として、報告書以外に西岡・小池

ほか (2009, J) がある。

3. 現在の地域人口の将来推計

2010年代に入ると、従来は別々に実施されていた都道府県別人口と市区町村別人口の将来推計が統合され、冒頭でもふれたように、市区町村別人口の将来推計から都道府県別の将来人口が得られるようになった。その最初の推計が2010年の国勢調査を基準人口として2013年3月に公表された『日本の地域別将来推計人口—平成22(2010)～52(2040)年—(平成25年3月推計)』(人口問題研究資料第330号, 担当: 鈴木透, 小池司朗, 山内昌和, 菅桂太, 貴志匡博, 江崎雄治, 西岡八郎)である。この推計は、方法の面では上述の市区町村別人口の将来推計がほぼそのまま踏襲された。この時に都道府県別人口の将来推計が市区町村別人口の将来推計に統合されたのは、2011年3月の東北地方太平洋沖地震の影響が広範囲に及ぶことに加え、その影響には大きな地域差がみられたため、市区町村別人口の将来推計の結果を合計して都道府県別人口の将来推計を得る方が良いと判断されたからである。この新しい推計の特徴は、第1に、東北地方太平洋沖地震の影響もあって純移動率の仮定値設定は従来以上に複雑な手続きが取られたこと、第2に、生残率の仮定値設定で東北地方太平洋沖地震で亡くなられた方々の情報を反映させたこと、第3に、福島県については、福島第一原子力発電所の事故の影響で、市町村別の人口の今後の動向を見通すことが極めて困難な状況にあることから、県全体のみ将来人口を推計したことが挙げられる。この将来推計に関わる業績として、報告書以外に鈴木・小池ほか(2013, J), 小池(2014b, J), 山内(2014, J)などがある。

(山内昌和・小池司朗)

研究活動の変遷 (1989~2014年)

IV. 世帯推計

旧厚生省人口問題研究所では、1960年国勢調査を始発点とした世帯推計が行われて以来、国勢調査ごとに世帯推計を更新してきた。1985年国勢調査に基づく世帯推計までは『創立五十周年記念誌』で解説されているので、ここでは1990年国勢調査以後のものについて記すことにする。

1. 全国推計

1990年国勢調査に基づく世帯数の将来推計のうち、全国推計は平成5(1993)年10月、都道府県別推計は平成7(1995)年3月に公表され、一冊の報告書『日本の世帯数の将来推計 全国推計／都道府県別推計』(研究資料第283号、担当：廣嶋清志、大江守之、山本千鶴子、小島克久)として公表された。全国推計・都道府県別推計とも推計期間は1990~2010年の20年間で、家族類型は「単独世帯」「夫婦のみの世帯」「親と子供から成る世帯」「その他の一般世帯」の4類型である。基準となる全国将来推計人口は、平成4(1992)年9月推計の中位推計である。全国推計の方法は、35歳未満は世帯主率法、35歳以上は純遷移率法が用いられた。前者は1990年国勢調査から男女別、5歳階級(30~34歳まで)別、配偶関係別の家族類型別世帯主率を求め、それを固定または修正指数曲線を用いた傾向延長によって将来の世帯主率を設定し、それを将来推計人口に乗じて世帯主数=世帯数を求めるものである。1995~2010年の15~34歳の男女別、5歳階級別、配偶関係別人口は、初婚率・再婚率・離婚率・死別発生率を設定したダイナミック・モデルによって推計された。期首35歳以上の家族類型別世帯主数の純遷移率は、純移動率と同じ方法により、国勢調査間のコーホートの変化からコーホート生存率を差し引くことによって求められる。35歳以上については、配偶関係は考慮されない。将来の純遷移率は1990年までの傾向を延長し、「単独世帯」「夫婦のみの世帯」の純遷移率が上昇する方向で設定されたが、この2タイプの世帯主率の合計が20%を超えないという制限が設けられた。なお、この将来推計に関わる業績として、報告書以外に廣嶋・大江ほか(1993, J)、大江(1993, 1994, J)などがある。

1995年国勢調査に基づく世帯数の将来推計のうち、全国推計は平成10(1998)年10月、都道府県別推計は平成12(2000)年3月に公表され、一冊の報告書『日本の世帯数の将来推計 全国推計／都道府県別推計』(研究資料第298号、担当：西岡八郎、鈴木透、山本千鶴子、小山泰代、小島克久)として公表された。全国推計・都道府県別推計とも推計期間は1995~2020年の25年間で、前回推計より5年間延びた。家族類型も「親と子供から成る世帯」を「夫婦と子から成る世帯」「ひとり親と子から成る世帯」に分け、合計5類型と

なった。基準となる全国将来推計人口は、平成9（1997）年1月推計の中位推計である。最も顕著な変化は、全国推計で世帯推移率法を採用したことである。世帯推移率法は、期首の状態別人口ベクトルに推移確率行列を適用して期末の状態別人口を求めるもので、状態は配偶関係と世帯内地位の組合せ（男12状態、女11状態）から成る。配偶関係間推移確率は、全国将来人口推計で用いられた初婚率や死亡率、傾向延長した再婚率・離婚率を用いた。配偶関係間推移が与えられた後の世帯内地位間の条件付推移確率は、第3回世帯動態調査（1994年）から得た。こうして全国世帯推計の主要部分は、ダイナミック・モデルによって行われることになった。ただし一般世帯と施設世帯間の推移確率を設定するためのデータはなく、将来の施設割合は世帯主率法と同様の傾向延長によって得た。この将来推計に関わる業績として、報告書以外に西岡・鈴木ほか（1998, J）がある。

2000年以後の国勢調査に基づく世帯数の将来推計では、全国推計と都道府県別推計を別々の報告書として刊行するようになった。2000年国勢調査に基づく全国世帯推計は平成15（2003）年10月に公表され、『日本の世帯数の将来推計（全国推計）』（人口問題研究資料第308号、担当：西岡八郎、鈴木透、小山泰代）として刊行された。基準となる全国将来推計人口は、平成14（2002）年1月推計の中位推計である。現在に至るまで、全国世帯推計の枠組みは平成10（1998）年10月推計から変わっていない。平成15（2003）年10月推計の推計期間は2000～25年の25年間、家族類型は「単独世帯」「夫婦のみの世帯」「夫婦と子から成る世帯」「ひとり親と子から成る世帯」「その他の一般世帯」の5類型であり、推計方法は世帯推移率法である。配偶関係間推移が与えられた後の世帯内地位間の条件付推移確率は、第4回世帯動態調査（1999年）から得た。この将来推計に関わる業績として、報告書以外に西岡・鈴木・小山（2003, J）がある。

2005年国勢調査に基づく全国世帯推計は平成20（2008）年3月に公表され、『日本の世帯数の将来推計（全国推計）』（人口問題研究資料第318号、担当：西岡八郎、鈴木透、山内昌和、菅桂太）として刊行された。基準となる全国将来推計人口は、平成18（2006）年12月推計の出生中位・死亡中位推計である。推計期間は2005～30年の25年間、家族類型は「単独世帯」「夫婦のみの世帯」「夫婦と子から成る世帯」「ひとり親と子から成る世帯」「その他の一般世帯」の5類型であり、推計方法は世帯推移率法である。配偶関係間推移が与えられた後の世帯内地位間の条件付推移確率は、第5回世帯動態調査（2004年）から得た。この将来推計に関わる業績として、報告書以外に西岡・鈴木ほか（2008, J）、西岡・山内（2009, J）、Nishioka, Suzuki, et al.（2011, W）などがある。

2010年国勢調査に基づく全国世帯推計は平成25（2013）年1月に公表され、『日本の世帯数の将来推計（全国推計）』（人口問題研究資料第329号、担当：鈴木透、小山泰代、山内昌和、菅桂太）として刊行された。基準となる全国将来推計人口は、平成24（2012）年1月推計の出生中位・死亡中位推計である。推計期間は2010～35年の25年間、家族類型は「単独世帯」「夫婦のみの世帯」「夫婦と子から成る世帯」「ひとり親と子から成る世帯」「その他の一般世帯」の5類型であり、推計方法は世帯推移率法である。配偶関係間推移が与えられた後の世帯内地位間の条件付推移確率は、第6回世帯動態調査（2009年）から

得た。この将来推計に関わる業績として、報告書以外に鈴木・小山ほか（2013, J）、鈴木（2014a, J）などがある。

2. 都道府県別推計

前述のように、1990年国勢調査に基づく都道府県別世帯推計は平成7（1995）年3月に公表され、『日本の世帯数の将来推計 全国推計／都道府県別推計』（研究資料第283号、担当：廣嶋清志、大江守之、山本千鶴子、小島克久）として公表された。『人口問題研究所創立五十周年記念誌』でも触れられているように、旧人口問題研究所では1966年と1971年に都道府県別の総世帯数を推計したことがあるが、家族類型別、世帯主の男女・5歳階級別の推計はこのときが初めてだった。基準とした都道府県別将来推計人口は、平成4（1992）年10月推計である。推計方法は世帯主率法だが、全国推計の35歳未満とは異なり配偶関係は考慮しなかった。1980、85、90年国勢調査の分析から、「その他の一般世帯」を除いて、都道府県別の世帯主率は全国値に収束する傾向があることが明らかになった。そこで「その他の一般世帯」の男女・5歳階級別世帯主率の対全国比は固定し、それ以外の4類型の世帯主率の乖離率（＝対全国比－1）は1990～2010年の20年間に半減すると仮定した。こうして設定された都道府県別の男女・5歳階級・家族類型別世帯主率を将来の男女・5歳階級別の都道府県人口に乗じて、将来の家族類型別世帯主数＝世帯数を得た。この将来推計に関わる業績として、報告書以外に西岡・小山ほか（2000, J）がある。

1995年国勢調査に基づく都道府県別世帯数の将来推計は、前述の通り、平成12（2000）年3月に公表され、全国推計と合わせた一冊の報告書『日本の世帯数の将来推計 全国推計／都道府県別推計』（研究資料第298号、担当：西岡八郎、鈴木透、山本千鶴子、小山泰代、小島克久）として公表された。推計期間は1995～2020年の25年間で、前回推計より5年間延びた。家族類型も「親と子供から成る世帯」を「夫婦と子から成る世帯」「ひとり親と子から成る世帯」に分け、合計5類型となった。基準となる都道府県別将来推計人口は、平成9（1997）年5月推計である。推計方法は世帯主率法で、仮定値として、各都道府県について、男女・年齢5歳階級・家族類型別の将来の世帯主率を設定した。仮定値設定においては、各区分について過去4時点（1980年、1985年、1990年、1995年）の各都道府県の世帯主率の全国値との相対的格差を観察し、その動向を「直近に縮小」「一貫して拡大」「それ以外」の3通りに分類し、それぞれの将来の動向を「趨勢の延長で縮小」「現在の水準を維持」「ゆるやかに縮小」として将来の相対的格差を求め、そこに全国推計から得られる将来の世帯主率の全国値を適用して将来の世帯主率を求めた。このようにして求められた都道府県別の男女・5歳階級・家族類型別世帯主率を将来の男女・5歳階級別の都道府県人口に乗じて、将来の家族類型別世帯数を求めた。さらに、全国推計から求められる一般世帯人員および施設世帯人員の総人口に対する割合と、1995年国勢調査における都道府県ごとのそれらの割合をもとに、将来の都道府県別一般世帯人員を求め、それを都道府県別一般世帯総数で除すことで都道府県別平均世帯人員を算出した。この将来推計に関わる業績として、報告書以外に西岡・小山ほか（2005, J）がある。

2000年国勢調査に基づく都道府県別推計は平成17（2005）年8月に公表され、『日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）』（人口問題研究資料第312号，担当：西岡八郎，小山泰代，鈴木透，山内昌和）として刊行された。基準となる都道府県別将来推計人口は，平成14（2002）年3月推計である。推計期間は2000～25年の25年間である。家族類型は世帯主の男女別と組み合わせ，「単独世帯（世帯主：男）」「単独世帯（世帯主：女）」「夫婦のみの世帯」「夫婦と子から成る世帯」「ひとり親と子から成る世帯（世帯主：男）」「ひとり親と子から成る世帯（世帯主：女）」「その他の一般世帯」の7類型とし，年齢階級別に各都道府県の将来の世帯主率を設定した。仮定値設定の方法は前回推計と同様であるが，観察する過去の動向は国勢調査5時点分（1980年，1985年，1990年，1995年，2000年）とした。都道府県別平均世帯人員の算出方法は前回に準じた。この将来推計に関わる業績として，報告書以外に西岡・小山ほか（2010，J），Nishioka，Koyama，et al.（2011）がある。

2005年国勢調査に基づく都道府県別世帯推計は平成21（2009）年12月に公表され、『日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）』（人口問題研究資料第323号，担当：西岡八郎，小山泰代，鈴木透，山内昌和，菅桂太）として刊行された。基準となる都道府県別将来推計人口は，平成19（2007）年5月推計である。推計期間は2005～30年の25年間，家族類型は「単独世帯」「夫婦のみの世帯」「夫婦と子から成る世帯」「ひとり親と子から成る世帯」「その他の一般世帯」の5類型であり，世帯主の男女・年齢5歳階級別の世帯数を求めた。推計方法は世帯主率法で，仮定値となる将来の世帯主率は，前回および前々回と同様の方法により，国勢調査6時点分（1980年，1985年，1990年，1995年，2000年，2005年）における動向を観察して設定した。都道府県別平均世帯人員の算出方法は前回に準じた。

2010年国勢調査に基づく全国世帯推計は平成26（2014）年4月に公表された（担当：鈴木透，小山泰代，菅桂太，山内昌和，小池司朗，貴志匡博，鎌田健司，西岡八郎）。報告書は本稿執筆時点では準備中だが，概要版（鈴木・小山ほか 2014）は公表されている。基準となる都道府県別将来推計人口は，平成25（2013）年3月推計である。推計期間は2010～35年の25年間，家族類型は前回同様「単独世帯」「夫婦のみの世帯」「夫婦と子から成る世帯」「ひとり親と子から成る世帯」「その他の一般世帯」の5類型であり，世帯主の男女・年齢5歳階級別の世帯数を求めた。推計方法は世帯主率法である。2010年国勢調査における家族類型の定義変更を踏まえ，国勢調査4時点分（1995年，2000年，2005年，2010年）における動向を観察し，前回までと同様の考え方で仮定値となる将来の世帯主率を設定した。都道府県別平均世帯人員の算出方法は前回に準じた。

（鈴木 透・小山泰代）

研究活動の変遷 (1989~2014年)

V. 出生動向基本調査

1. はじめに

わが国の結婚と出生の実態および意識を把握することを目的とした「出生動向基本調査」は、国立社会保障・人口問題研究所の前身である旧厚生省人口問題研究所によって戦前の1940(昭和15)年に初めて実施され、戦後の1952(昭和27)年に第2回調査が実施されて以降はほぼ5年おきに実施されている。第11回調査(1997(平成9)年)以降は1996年に設立された国立社会保障・人口問題研究所に引き継がれ、最新の第14回調査が2010年に実施された。なお、第1回から第9回までは「出産力調査」との名称であった。また第1次出産力調査および第3次~第5次出産力調査は、地域や属性階層を計画的に抽出して行う典型調査であったが、第2次および第6次調査以降は、層化無作為抽出により全国を代表する標本調査として実施されている。夫婦を対象とした調査として始まった調査であるが、出生力変動に対する晩婚化・未婚化の影響が明瞭になり始めた時期の第8回調査(1982(昭和57)年)からは、若者の結婚離れの背景を探るため、夫婦調査に加え独身者調査を実施するようになっている。調査関係機関各位の尽力により、この種の調査としては高い回収率を保ちながら今日に至っている。

最初の出産力調査が実施された1940年は準戦時体制下であり、日本の出生率は長期的な低下傾向を示していた。政府は出生力を増大させることを喫緊の課題としており、そのような中、第1次出産力調査は、効果的な政策を推進するために必要な出生行動のメカニズムを解明することを目的として実施された。その後調査は戦争激化と戦後の混乱によって中断を余儀なくされたが、1952(昭和27)年に第2次出生力調査が再び実施されることになる。しかし当時は、戦後のベビーブーム(1947~49年)の直後であり、政府は優生保護法を改正するとともに家族計画を普及させて出生抑制を図ることを目指しており、出生をめぐる環境は戦前と一変していた。実際に1950年代を通じてわが国の出生率は急激に低下し、多産から少産に至る出生力転換が完了したと考えられる。その後十数年間、1970年代初頭まで、合計特殊出生率は人口置換水準付近で概ね安定的に推移した。1957(昭和32)年の第3次調査から1972(昭和47)年の第6次調査は、まさに出生力転換のただ中であつた夫婦の出生行動を記録することになった。

転換を完了した出生率はその後も安定的に推移すると考えられていたが、1970年代半ば(昭和40年代末)を過ぎると大きく低下を示し、その後若干の起伏を伴いながらも漸減の傾向が続いた。出生率の低下は、すでに予測されていた人口高齢化のペースと将来人口の規模に影響を与えることが認識され、再び出生動向に対する関心を喚起するところとなった。第7次調査(1977(昭和52)年)、第8次調査(1982(昭和57)年)、第9次調査

(1987(昭和62)年)は、こうした中、出生率急減の原因を探り、今後の日本の出生動向を予測することを期待して実施された。調査項目も配偶関係や出生歴、受胎調節だけでなく、子ども数に関する考え方や妻の就業、親との同居や住居などの生活実態に関するものが拡充された。また、第8次調査では、独身者を対象とした独身者調査が加わり、晩婚化傾向が示されつつあった日本人の結婚過程について、夫婦の実績と独身者の意識の両面から接近することが可能になった。昭和最後の出産力調査となった第9次調査では、出生歴だけでなく妊娠歴の記入が加わり、避妊の実行状況や望まない妊娠の発生状況などを把握することができるようになった。また各妊娠段階別に親との同別居や妻の就業状態を訊ね、社会経済的変数との因果的分析をより精緻に行う設計が導入された。なお、1970(昭和45)年までの国勢調査においては出生児数が調査されていたものの、その後当該項目が削除されたため、全国規模で夫婦の出生力を直接把握できる調査は出生動向基本調査のみとなり現在に至っている。

なお、現在、分析可能なデータとして登録されているのは第7次調査から第14回調査までである。第6次調査以前については、再分析が可能な状態では保管されていなかったが、2000年代以降電子媒体データの再整備が開始された。調査に関する資料などがすべて残されておらず、後続調査と比較分析が可能になるためには、今しばらくデータクリーニング等の整備期間が必要であるが、徳川時代・明治期における歴史人口学と大正・昭和期以降の現代人口学をつなぐ、貴重な資料になることは間違いない。

第1次出産力調査から第9次出産力調査の個別の調査枠組みや知見については、平成元年に刊行された『人口問題研究所創立五十周年記念誌』において概説がまとめられている(「出産力調査」の節)。以下では、1992(平成4)年の第10回出生動向基本調査(この調査回から改称)から、2010(平成22)年に実施された第14回出生動向基本調査に至る5回分の調査について、時代背景とともに調査の概要を述べたい。

2. 第10回出生動向基本調査

1989年、時代は昭和から平成に移り、平成期初の第10回出生動向基本調査が1992(平成4)年7月に実施された(同年6月1日現在の事実を調査)。当時の厚生省大臣官房統計情報部が実施した平成4年の「国民生活基礎調査」の調査地区940カ所(平成2年国勢調査区から層化無作為抽出)から490の調査地区が無作為に抽出され、そこに居住する世帯に属する年齢50歳未満の有配偶女子すべてが夫婦調査の対象となったが、独身者については、前回までの18~34歳の年齢範囲が拡張され、18~49歳の独身男女すべてが対象となった。前回同様、配票自計・密封回収方式で実施された。夫婦調査については、調査対象有配偶女性数は10,878人、回収票数は10,296票、有効票数は9,908票(有効回収率は91.1%)であった。分析は主に夫妻が初婚どうしの夫婦8,844組について行われた。独身者調査の調査対象独身男女総数は、12,394人、回収票数は10,873票、有効票数は9,636票(有効回収率77.7%)であった。分析は主に18~34歳の未婚男女(男性4,215人、女性3,647人)について行われた。

直前の1990年は、その後のわが国の出生力をめぐる調査研究や社会的議論に多大な影響を与えた「1.57ショック」の年である。この年、前年1989年の合計特殊出生率が1966年の丙午の年（迷信を意識して少なからぬ出生が意図的に回避された）の1.58を下回ったことが判明した。出生力低下に社会的関心が寄せられるようになったものの、そのメカニズムについては誤解も多かった。当時の出生率低下には晩婚化による出生の先送りが大きく寄与していたが、子どものいない夫婦の増加や一人っ子の増加が主因であるとする見方も少なくなかった。そのような中、出生動向基本調査は、夫婦の出生動向やその規定要因を科学的にさぐる重要な役割を期待されていた。

夫婦調査では結婚持続期間15～19年の夫婦の完結出生児数が2.2を超え、安定的に推移していることが示された。合計結婚出生率と合計特殊出生率の推移を比較した分析では、1980年代後半から両者の乖離が示され、出産適齢期層の有配偶率の低下、すなわち初婚年齢の上昇が要因であることが指摘されている。実際初婚過程の分析でも、都市部やホワイトカラー層で晩婚化が進んでいるなどが示されている。夫婦の出生過程と社会経済要因との関連については、都市部で、かつ親からの住宅援助が無い場合に出生力が低いことや、都市部において妻が再生産期間一貫して就業を継続している場合に無子割合がやや高いといった事情で出生力が低くなる傾向などが明らかになった。

独身者調査では、結婚の利点や独身の利点、異性との交際、生涯の結婚の意思や1年以内の結婚意思などの変化を5年前、10年前と比較することができるようになり、結婚行動の変化を定量的に捉えることが可能になった。そのほか、独身にとどまっている理由や希望する結婚相手の条件など、結婚離れの背景に迫る設問が加わった。また男女別に独身者と有配偶者の18歳～34歳のデータを融合することで、初婚と第1子出生を事象とした事象歴分析も行われている。

調査の結果は概要版公表の後、夫婦調査は調査研究報告資料第7号、独身者調査は同第8号としてまとめられた（担当：阿藤誠、高橋重郷、中野英子、渡邊吉利、小島宏、金子隆一、三田房美）。また、結果概要（阿藤ほか 1993, J; 阿藤ほか 1994, J）、調査メンバーによる個別テーマを掘り下げた特集論文（金子 1994, J; 中野・渡邊 1994 J; 大石・小塩 2001, W; Rallu and Kojima 2002, W）が研究所の機関紙『人口問題研究』などに掲載されている。

3. 第11回出生動向基本調査

人口置換水準を継続的に下回る出生率の低下は、近代社会が初めて経験する事態であり、現象に対する学術用語も定まっていなかったが、1992（平成4）年に国民生活白書が「少子社会の到来」とのテーマで刊行された頃から、出生率低下を伴う社会変化を「少子化」という言葉で表現することが一般化していく。ただし、「少子化」に先行して人口に膾炙していた「高齢化」とは異なり、「少子化」が意味することや原因については曖昧かつ複雑なところが多く、出生動向分析を使命とした本調査の調査項目や集計分析についても、現象をわかりやすく説明するための試行錯誤が続いていた。

第11回出生動向基本調査は、1997（平成9）年6月に実施された（同年6月1日の事実を調査）。当時の厚生省大臣官房統計情報部が実施した平成9年の「国民生活基礎調査」の調査地区1,048カ所（平成7年国勢調査区から層化無作為抽出）から500の調査地区が無作為に抽出され、そこに居住する世帯に属する年齢50歳未満の有配偶女子と18～49歳の独身男女すべてが対象となり、配票自計・密封回収方式で実施された。夫婦調査については、調査対象有配偶女性数は9,417人、回収票数は8,853票、有効票数は8,148票（有効回収率は86.5%）であった。分析は主に夫妻が初婚どうしの夫婦7,354組について行われた。独身者調査の調査対象独身男女総数は、12,553人、回収票数は10,652票、有効票数は9,407票（有効回収率74.9%）であった。分析は主に18～34歳の未婚男女（男性3,982人、女性3,612人）について行われた。

夫婦の初婚過程では、1990年代後半に結婚した夫婦については、見合い結婚がついに1割を切ったことが明らかになった。結婚15～19年夫婦の完結出生児数は2.2の水準を保っていたものの、一方で出生過程途上の夫婦の出生のペースに遅れが見られることも示されている。妊娠歴の分析からは、有配偶者の人工妊娠中絶や流死産の実態がとらえられた。40歳以上の妻の中絶経験が3割に上ることが明らかになった。

独身者調査では、皆婚的ムードが一段と弱まっていることが明らかになり、結婚年齢へのこだわりよりも理想の結婚相手を待つ割合が増えていることがとらえられた。女性が理想とするライフコースでは「専業主婦」型が減り「両立」型が増えていた。また、前回調査に引き続き、結婚や家族に関する価値観を調査し、1990年代を通じて、いわゆる伝統的な価値観が薄れ、多様な家族や個人を重視する考え方が強まっていることが明らかになった。

調査の結果は概要版公表の後、夫婦調査は調査研究報告資料第13号、独身者調査は同第14号としてまとめられた（担当：高橋重郷，金子隆一，佐藤龍三郎，池ノ上正子，三田房美，岩澤美帆，新谷由里子，中野英子，渡邊吉利，岩間暁子）。また、結果概要（高橋ほか 1998, J; 高橋ほか 1999, J; Takahashi, et al. 2003a, W; Takahashi, et al. 2003b, W）、調査メンバーによる個別テーマを掘り下げた特集論文（高橋 1998, J; 佐々井 1998, J; 佐藤・岩澤 1998, J; 新谷 1998, J; 永瀬 1999, J; 岩間 1999, J; 岩上 1999, J; 岩澤 1999a, J; 岩澤 1999b, J; Iwasawa 2004, W; Sato and Iwasawa 2006, W）が研究所の機関紙『人口問題研究』などに掲載されている。

4. 第12回出生動向基本調査

第11回調査（1997年）から第12回調査が行われた2002年までの間にも出生率の低下は進み、少子化問題に関する社会的関心は高まっていった。厚生省人口問題審議会が少子化問題について集中討議し、その結果を『少子化に関する基本的考え方について』にまとめて1997年10月に公表したが、少子化の要因として未婚率上昇（晩婚化，生涯未婚率上昇）および夫婦が理想の子ども数を持たない現状を指摘した。また、少子化対策として固定的な男女の役割分業や仕事優先の固定的な雇用慣行・企業風土の是正が重要とした。さらに、

1990年代後半から強まった若者の就職難や、非正規雇用の広がりを反映して若者の経済的自立の困難が社会問題化してきており、働き方と少子化の関係についてより注目が集まるようになった。

そうした中で、2002年6月に第12回出生動向基本調査が実施された。6月1日現在の事実を調査し、前回に引き続き、国民生活基礎調査の後続調査として行われた。第12回調査は、国民生活基礎調査の調査地区1,048カ所（平成12年国勢調査区から層化無作為抽出）の中から、さらに600調査地区を抽出し、その調査地区に居住する世帯に属する年齢50歳未満の有配偶女性、および年齢18～50歳未満の独身男女を調査対象とした。未婚化の進行により、調査客体として有配偶女性をとらえる確率がとりわけ若い世代で低下していることから、第12回は第11回より100地区多い調査地区を確保しての調査実施となった。夫婦調査は、調査客体数9,021人、回収票数8,382票（回収率92.9%）、有効票数7,916票（有効回収率87.8%）であった。分析は主に夫妻が初婚どうしの夫婦6,949組について行われた。独身者調査は、調査客体数12,866人、回収票数10,888票（回収率84.6%）、有効票数9,686票（有効回収率75.3%）であった。分析は主に18～34歳の未婚男女（男性4,665人、女性3,938人）について行われた。また、同年11月には厚生労働省大臣官房統計情報部による「第1回21世紀成年者縦断調査」が開始された。同調査は調査開始時20～34歳の男女を対象としており、横断調査である第12回出生動向基本調査の対象者と重なっている。再生産年齢の男女の行動や意識を横断調査と縦断調査の両面から解明することができる枠組みが整ったと言える。

調査項目としては、就業状態について、一週間の労働日数・時間、および学卒直後のお勤めの状況が新たに加わった。学卒直後の就業状況は、労働市場参入時の若い時期の就業状況を把握する目的で追加された。夫婦調査では、理想子ども数が1人以上の場合に子どもを持つ理由をたずね、子どもの需要要因の調査項目が新たに加わった。また、晩婚化・晩産化の進行とともに広がってきた不妊治療について調べるため、不妊についての不安や悩みに関する問が新設された。これにより、不妊を心配したことのある夫婦は4組に1組おり、検査・治療経験は13%の妻が経験していることが分かった。独身者調査では、家族の在り方の多様化に対応して、将来の同居・近居相手の希望を調べる設問が入り、交際相手の情報も詳しくとるようになった。また、これまで結婚意思のある人にだけたずねていた希望子ども数を結婚意思の有無にかかわらずたずねる形式に変更した。これにより、結婚意思のない男女でも、3割程度は子どもを持ちたいと希望していることが分かった。

全体として、夫婦調査では、晩婚化の進行と交際期間の延長、子どもを生み終えた夫婦（第12回調査では1980年代半ばに結婚した夫婦）の完結出生児数は変化がない一方、出生途上の夫婦では出生のペースが落ちていること、出産退職は依然として多く、出産後も就業継続した妻では出生タイミングの遅れがみられること等が見出された。独身者調査では、結婚を先延ばしする意識は継続していること、非正規雇用者が増加して親と同居する未婚男女の割合が上昇していること、女性のライフコースでは専業主婦願望が後退していること等が見出された。

調査結果は、結果の概要を公表後、夫婦調査は調査研究報告資料第18号、独身者調査は同19号として刊行された（担当：高橋重郷，金子隆一，福田亘孝，釜野さおり，佐々井司，大石亜希子，池ノ上正子，三田房美，岩澤美帆，守泉理恵）。また，研究所の機関紙『人口問題研究』を中心に結果概要（高橋ほか 2003a, J; 高橋ほか 2003b, J）および論文として詳細なデータ分析結果（高橋 2004, J; 金子 2004, J; 佐々井 2004, J; 岩澤 2004, J; 釜野 2004, J; 大石 2004, J; 守泉 2004, J）が公表された。

5. 第13回出生動向基本調査

出生動向基本調査は，第6回調査以降，日本の将来人口推計の重要な基礎資料として活用されてきた。しかし，国勢調査結果を受けて将来人口推計を行う際，出生動向基本調査とは4年の隔たりがあって最新の調査結果が利用できないという不便があった。そこで，第13回調査は，従来の周期に基づく調査時期を2年早めて2005年6月に行われた。これ以降，出生動向基本調査は国勢調査と同年・同周期で実施することになった。実施年変更により，将来人口推計に際して，最新の結婚・出生動向の調査データが利用できるようになり，さらに標本の代表性等の基礎事項を同年の国勢調査結果と比較することが可能になった。

第13回調査の実施は2005年6月である（6月1日現在の事実を調査）。この調査は，国民生活基礎調査の調査地区1,056カ所（平成12年国勢調査区から層化無作為抽出）の中から選ばれた700地区に対して行われた。調査対象は，抽出された調査地区に居住する世帯に属する年齢50歳未満の有配偶女性，および年齢18～50歳未満の独身男女である。夫婦調査は，調査客体数7,976人，回収票数7,296票（回収率91.5%），有効票数6,836票（有効回収率85.7%）であった。分析は主に夫妻が初婚どうしの夫婦5,932組について行われた。独身者調査は，調査客体数12,482人，回収票数9,900票（回収率79.3%），有効票数8,734票（有効回収率70.0%）であった。分析は主に18～34歳の未婚男女（男性3,139人，女性3,064人）について行われた。第13回調査より，記入のしやすさに一層配慮して調査票の字体・レイアウトを工夫するとともに，調査対象者向けホームページを新設して，調査の意義や仕組み等をわかりやすく解説し，調査に対する信頼性の獲得や情報提供にも努めた。

第13回調査では，夫婦・独身者調査とも妊娠・出産にかかわる健康問題をたずねる問が新設され，女性の健康という新たな視点が加わった。そのほかは，独身者調査では，再婚者の最初の結婚期間・出生子ども数に関する設問が新たに加わった。夫婦調査では，就業継続状況について，第1子だけでなく第2子・第3子の出生前後についてもたずねるようになった。子育てサービスの利用についても，1990年代に比べて少子化対策の進展により多様なサービスが展開されてきていることから，それに合わせた選択肢が追加された。さらに今後の祖母の支援への期待や子育て支援制度・施設の利用希望に関する設問も取り入れられた。

第13回調査の集計結果からは，夫婦調査については，晩婚化の進行，出会い契機で職場より友人・きょうだいを通じた出会いが首位になったこと，1970年代から2.2人前後で安

定してきた子どもを生み終えた夫婦（第13回では1980年代後半に結婚した夫婦）の完結出生児数が2.09人に減少したこと、出生途上の夫婦では引き続き出生ペースが落ちていること、正規雇用者の育児休業取得率が増加していること等が見出された。また、第12回に続いて夫婦出生のコーホート分析を行っているが、妻が1960年代生まれの夫婦で出生力が低下し、1970年代生まれでは一定の下げ止まり傾向がみられることもわかった。独身者調査では、結婚先延ばし意識は継続していること、異性との交際が低調なまま推移していること、性経験率の伸びが男女とも頭打ち傾向にあること、理想・予定のライフコースで両立コースの選択率が増加していること、未婚女性の希望子ども数が反転上昇したこと等が見出された。

報告書は、夫婦調査は調査研究報告資料第23号、独身者調査は同第24号として刊行された（担当：金子隆一、佐々井司、釜野さおり、三田房美、岩澤美帆、守泉理恵、高橋重郷、大石亜希子、池ノ上正子）。またそれぞれの結果概要（金子ほか 2006a, J; 金子ほか 2006b, J; Kaneko, et al. 2008a, W; Kaneko, et al. 2008b, W）に加え、メンバーによる調査データを使っての研究論文（金子2007, J; 佐々井 2007, J; 岩澤・三田 2007, J; 守泉 2008a, J; 釜野 2008, J）という形で公表された。

6. 第14回出生動向基本調査

日本の合計特殊出生率は、第13回調査が行われた2005年に1.26で底を打ち、2006年以降は反転上昇を始めた。一方、2008年から日本の総人口の減少が始まり、少子化に対する社会的関心はますます高まっていた。第14回調査では、夫婦出生力の低下がみられた1960年代生まれの妻が40～49歳層となりほぼ出生過程を終え、実際の出生行動の結果を分析できるようになった。また、続く1970年代～80年代前半生まれの妻がいる夫婦が出生途上の夫婦の主力となっており、出生行動の変化の有無を観察できるデータを提供している。独身者調査では、晩婚化が進む1970～80年代の男女が対象となっている。日本で少子化を引き起こしている世代の結婚・出生行動の現状と変化を明らかにすることが一層求められるようになった。

第14回調査は、2010年6月に実施された（6月1日現在の事実を調査）。この調査は、国民生活基礎調査（大規模年）の調査地区5,510カ所（平成17年国勢調査区から層化無作為抽出）の中から選ばれた840地区に対して行われた。調査対象は、抽出された調査地区に居住する世帯に属する年齢50歳未満の有配偶女性、および年齢18～50歳未満の独身男女である。夫婦調査は、調査客体数9,050人、回収票数8,252票（回収率91.2%）、有効票数7,847票（有効回収率86.7%）であった。分析は主に夫妻が初婚どうしの夫婦6,705組について行われた。独身者調査は、調査客体数14,248人、回収票数11,487票（回収率80.6%）、有効票数10,581票（有効回収率74.3%）であった。分析は主に18～34歳の未婚男女（男性3,667人、女性3,406人）について行われた。

夫婦調査では、結婚を決めた最終的な理由、予定子ども数の実現可能性、再婚者の前婚以前の出生数・最初の結婚の期間、第1子～第3子が3歳になるまでに居住していた都道

府県の設問が新たに加わった。独身者調査では、独身の利点として多く選ばれる「行動や生き方が自由」の具体的内容を知るために、結婚のとき気になる点をたずねる質問が新設され、そのほか、異性との交際がない人に交際したいと思っているかどうかをたずねる質問や、第11回にあったライフスタイルをたずねる設問が再び組み込まれた。

第14回夫婦調査では、前回調査に続いて完結出生児数が減少し、初めて2人を切った。第14回調査で結婚持続期間15～19年という1990年代前半に結婚した夫婦であり、その妻の8割以上が1960年代生まれである。よって、この世代では夫婦の出生力はペースの遅れが取り戻されることなく、完結出生児数の低下につながったことが明らかとなった。出生意欲は、夫婦の理想・予定子ども数の減退傾向が続く一方、独身者調査の希望子ども数では、未婚男性の意欲は減退傾向が続くものの、未婚女性は第13回調査に引き続き上昇を示し、男女の差が広がった。このほか、夫婦調査では妻の就業と出生・子育てについても分析し、出産前後の就業継続割合は2割程度で80年代後半から変わらないこと、正規雇用者の妻の9割は子育て支援各種制度・施設を利用しているが、利用率が企業規模で差があり、大企業や官公庁で利用率が高いことがわかった。なお、第1子出産前後の女性の就業継続率は、第3次男女共同参画基本計画の成果目標の一項目となっており、平成22年の調査で38%である就業継続率を平成32年までに55%に引き上げることが盛り込まれている。

独身者調査では、結婚に対する先延ばし意識が薄らぎ、「ある程度の年齢までには結婚したい」と考える未婚者が過半数を回復したこと、男性の結婚意欲は就業状況によって左右される傾向にあること、交際状況は依然不活発であること等が見出された。

報告書は、夫婦調査は調査研究報告資料第29号、独身者調査は同第30号として刊行された（担当：金子隆一、岩澤美帆、釜野さおり、石井太、佐々井司、三田房美、守泉理恵、鎌田健司）。また調査別の結果概要（金子ほか 2011a, J; 金子ほか 2011b, J）がまとめられ、その後もメンバーによる調査データを用いた研究論文が公表されている（金子 2013, J; 釜野 2013, J; 鎌田 2013, J; 岩澤 2013, J; 佐々井 2013, J; 石井 2013a, J; 鎌田 2013, W; 岩澤・中村・新谷 2014, W; 岩澤・中村・光山 2014, W; 石井・岩澤 2014, W）。2010年以降は統計法の改正により政府機関の行う調査の個票データを二次利用しやすくなった。出生動向基本調査のデータも公益に基づく研究において広く活用され始めている。

7. 今後の調査に向けて

20世紀後半以降、日本人の結婚行動や出生行動は大きく変わり、出生力に対する社会関心の寄せられ方も時代によって大きく振幅してきた。そのような中で、科学的にも信頼性の高い出生力に関する大規模調査が当研究所において70年以上にわたって引き継がれてきたことは大変幸運なことであり、世界的にみても貴重な財産となりつつある。

今日の出生動向基本調査は、5年に一度実施される全国将来推計人口の出生率の仮定設定の際の重要な実績データを提供している。出生を含む家族形成行動を中長期的にモニターできる国内唯一の調査であり、今後もそうした比較可能性を保持していくことが調査の価

値を最大限に生かすことになろう。一方で変化の要因の特定や有効な対策を明らかにするための分析においては、時代の変化に応じて新たな調査項目や枠組みを導入することも必要となる。回答者負担や調査費用の観点から厳しい制限がある中で、両者における最善のバランスをとりながら調査を継続させていくことが、調査に携わる職員に課された使命であろう。なお、これまでの出生動向基本調査は、報告書等の分析においては妻50歳未満の初婚どうし夫婦と35歳未満の未婚男女に焦点をあててきた。しかし高止まりする未婚化と離婚の増加により、従来のターゲットは再生産年齢層を代表する集団ではなくなりつつある。今日を生きる男女のライフコースがどこに向かっているのかを正確に捉えるためには、こうした多様なカップル形成や再生産行動を包括的に捉えることが不可欠になっていくと思われる。

調査票・結果概要版・報告書掲載の集計結果表については、2000年代に入ってから第11回調査以降のものが研究所ホームページで公開されるようになり、閲覧やファイル入手が容易となった。報告書掲載の集計結果表は、政府統計の総合窓口「e-Stat」においても掲載されている。また、調査報告書は、第1次出産力調査から最新調査回までのものがPDFファイルで研究所ホームページに掲載されており、ダウンロードや閲覧が可能となっている。このようにインターネット環境を最大限活用し、ユーザーの利便性を高めていくことも今日の出生動向基本調査に期待されている重要な側面である。

(岩澤美帆・守泉理恵)

研究活動の変遷 (1989~2014年)

VI. 人口移動調査

現在、国内における人口移動に関する政府統計は、全数調査である国勢調査、住民基本台帳人口移動報告があるが、国立社会保障・人口問題研究所では、旧厚生省人口問題研究所の時代から、多くの人口移動に特化した標本調査を行い、政府統計として公表している。『人口問題研究所創立五十周年記念誌』には、1960年実地調査「人口圧迫の集積形態に関する調査」から1988年に行われた「高齢人口の移動に関する人口学的調査」まで網羅されているが、1976年に行われた「地域人口移動に関する調査」、1986年に行われた「地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査」は、人口移動調査とはされていなかった。これら二回の調査は全国標本調査であったので、次いで1991年（平成3年）に行われた全国標本調査の人口移動調査より、「第3回人口移動調査」と名づけられ、遡及して1976年、1986年調査が、第1回、第2回と通称されるようになった。本稿は、創立五十周年記念誌以降の記録であるため、この第3回人口移動調査から記すこととする。

戦後の国内の人口移動は、人口比で見ると1960年代の高度経済成長期に大きく上昇し、その後1970年以降はほぼ一貫して低下を続けている。また大都市とそれ以外の地域との間の転入出をみると、1960年代の大都市への集中、1970年代の地方への分散ののち、1980年代以降は大都市圏への回帰および大都市圏内での移動の活性化がみられている。第3回人口移動調査以降は、このような移動の沈静化と都市への回帰、というフェーズの中で、5年ごと、2011年の第7回まで5回の調査が行われた。

1. 第3回人口移動調査 (1991年)

第3回人口移動調査は、通常の親調査である国民生活基礎調査ではなく「健康・福祉関連サービス需要実態調査」の調査区の中から無作為に抽出された265調査区内のすべての世帯の全世帯員を調査客体として実施された。第2回人口移動調査（「地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査」）では調査票配布世帯数は8,323世帯だったが、第3回調査では13,999世帯へと大幅に増え、第2回調査では全世帯員には出生地しか聞いていなかったが、第3回調査では調査票全般が全世帯員を対象としたものになった。世帯から個人へ、という流れは、世帯動態調査の流れとも同期している。調査項目についてみると、進学・就職・結婚・退職といったライフイベント時における居住地についての設問が導入され、人々の移動歴についての情報が得られるようになった。また1990年の国勢調査では、それまでの「1年前の常住地」から、「5年前の常住地」に変更となったため、人口移動調査で1年移動率と5年移動率の比較をするべく、それぞれの設問が設けられた。これらの質問項目は、その後続く人口移動調査に受け継がれている。

調査結果は、報告書（調査研究資料第6号）、機関誌である『人口問題研究』に「近年における人口移動の動向—第3回人口移動調査の結果から」（西岡ほか 1994, J）などに取りまとめられている。移動の理由、出生地と現住地との関係、UターンやJターンといった移動パターンについての分析は第2回から引き継がれているが、新たに導入されたライフイベント時の居住地の情報を用いた分析や、世帯の創設世代、つまり現住都道府県にいつから、またいつの代（自分、親、祖父母、それ以前の代）から住んでいるか、という調査項目を使った分析、定住者割合に関する分析が目を引く。

2. 第4回人口移動調査（1996年）

第4回人口移動調査は、国民生活基礎調査で設定された調査地区から無作為に抽出された300地区におけるすべての世帯の世帯主および世帯員を客体として行われた。この調査フレームは、その後第7回人口移動調査まで受け継がれている。調査票は第3回調査よりも若干多い15,131世帯に配布され、また配布世帯に対する有効回収率が93.1%と高かったため、世帯員数にして40,400人の回答が得られている。調査結果より、バブル崩壊後の景気低迷に呼応して、移動が鎮静化したことが示された。

いくつかの新しい設問がこの調査で導入され、第7回まで引き継がれている。それは、「生涯に居住したことのある都道府県」、「5年後に居住地が異なる可能性」、「親元から離れて暮らした経験」である。報告書（調査研究報告資料第12号）には、これらの設問を使った、生涯移動、5年後の移動、離家についての章が設けられている。また「生涯の転居の回数」が人口移動調査のうち唯一この調査で聞かれており、報告書の生涯移動に関する章や特集論文で用いられているが、他に同様の値が得られないこともあり、化学物質への暴露係数の算出に用いられる（産業技術総合研究所 2007, O）など、想定外の利活用もあった。第4回調査より概要（西岡・中川ほか 1997）に加え『人口問題研究』で特集が組まれ、国勢調査における人口移動統計との比較（西岡 2001a, J）、第3回と第4回の人口移動理由の変化（清水 2001, J）、人口の男女差に及ぼす結婚移動の影響（中川 2001, J）、生涯移動の新指標による男女・コーホート・地域・職業による差異の分析（井上 2001, J）の4論文が発表された。

3. 第5回人口移動調査（2001年）

第5回人口移動調査は、2001年7月に実施され、12,594世帯における35,292人の全世帯員に関する移動情報が収集された。調査項目は第4回調査をベースに、生涯移動回数が削除され、別居子に関する項目が新規に導入された。報告書（調査研究報告資料第20号）では第4回報告書の章構成に、移動と子供数に関する章が付け加えられた。

第5回調査の結果を用いた『人口問題研究』特集では、序論（西岡 2006, J）に加え、別居子情報を利用した人口移動が出生行動に与える影響に関する分析（小池 2006, J）や女性の移動、特に夫婦移動と有配偶女性の就業の関連に関する分析（千年 2006, J）、大都市圏への転入出の統計値とモデル値の比較分析（Shimizu 2006, J）、地域別、世代別

の U ターン移動比較（江崎 2007, J）といった内容が盛り込まれた。

4. 第 6 回人口移動調査（2006年）

第 6 回人口移動調査は、第 5 回調査と同様の標本設計で、2006年 7 月に実施された。調査票構成は基本的には第 5 回調査と同様であるが、第 6 回調査ではさらに、主観的な健康状態、移動の主因者、一番上の子が小学校へ入学した直後の居住地に関する設問が追加され、現住地にいつの代から住みはじめたか、別居の親・子の居住地に関する設問はなくなった。また、居住したことのある都道府県に関する設問は第 5 回調査では世帯主と配偶者のみを対象としていたが、第 6 回調査では全世帯員を対象とするようになった。各時点での居住地が外国の場合に国名を書くようになったのも、第 5 回調査との違いである。国立社会保障・人口問題研究所内の実施体制としては、第 3 回から第 5 回までは人口構造部が担当であったが、第 6 回調査から国際関係部の担当となった。

報告書（調査研究報告資料第 25 号）の序文には「都心回帰」や「U ターン」に関する社会の注目が高いことが述べられ、本文には所得や有効求人倍率、住宅事情や大学進学率といった人口移動と関連のある社会経済状況について概説する章が追加されている。5 年前居住地からの移動、移動の経験と居住地域、移動理由、U ターンなど移動パターン、離家移動、5 年後の移動見通しといった第 5 回調査報告書を引き継ぐ分析の他、外国からの移動に関する章も新設された。

『人口問題研究』の特集では、第 5 回に引き続き、序論（西岡 2009, J）に加え、人口移動と出生行動との関係（小池 2009, J）や有配偶女性の家族移動による就業状況の変化（Chitose 2009, J）、大都市圏の転入超過（清水 2010, J）が掘り下げて分析されたほか、新たに国際人口移動と健康に関する分析（小島 2010, J）も行われた。

5. 第 7 回人口移動調査（2011年）

第 7 回人口移動調査の総務大臣承認の審査を終え、都道府県・政令指定都市などの厚生労働統計の担当者を対象にした全国会議説明を行った翌日の 2011年 3 月 11 日、未曾有の規模である東日本大震災が発生した。7 月に予定されていた調査をどうするのか、当然ながら対応が求められた。結局、親調査である国民生活基礎調査の対応に準じ、被災した岩手県・宮城県・福島県では全面中止、北海道は 2 ヶ月遅らせ 9 月に実施することとなった。3 県の人口は全国比にして 4.5%（2010 年国勢調査）であり、東京圏との移動において重要な位置にあり、また東北地方の中心都市である仙台市に関する情報も得られないため、第 7 回調査結果は、注意して使う必要がある。また被災して三県以外に移動した人については、避難先が調査対象地区に含まれたとしても必ずしも回答があるわけではなく、被災者と思われる回答件数は非常に少ない。震災対応による調査結果への影響をみるために、第 6 回の結果を用いると、全国の 5 年移動率は 27.7% のところ、3 県を除いた場合 28.1% となる。この違いは、95% 信頼区間内に収まっているため、全国的な分析が不可能になるような決定的な影響は見えてこないものの、時系列比較を行うときには、第 6 回の 3 県を

含むものと除くものの2つを用いることとした。

第7回の調査票設計は第6回をほぼ踏襲しているが、第5回で含まれ、第6回では除かれていた、別居の親・子の居住地に関する設問が復活している。報告書（調査研究報告資料第31号）では、第6回調査までの報告書の主要な分析項目に付け加え、移動経験の範囲、属性別の移動、親との同別居、別居子、若者の移動といった新たな内容も含めて、合計14章にわたる分析がなされた。

『人口問題研究』における特集では、序論（林 2013c, J）に加え、親との居住距離（別居・近居・同居）の変化（千年 2013, J）、転居高齢者の属性（小島 2013, J）、外国での居住経験を持つ者の定住要因（中川 2013, J）、モデル人口移動性向を用いた人口移動の国際比較（林 2014a, J）、人口移動が出生力に及ぼす影響（小池 2014a, J）、大都市圏居住者の出生・就学・就職・結婚といったライフステージ別の居住経歴の変化（清水 2014, J）といった内容が盛り込まれた。帰還移動に関する分析（貴志）は本号に掲載されている。

6. 四半世紀の人口移動調査の流れと今後

実施当初は「人口移動調査」と呼ばれていなかった、第1回、第2回「人口移動調査」の頃、すなわち本稿で対象としている期間の前、昭和期の人口移動に関する主要な関心は、1960年代に勢いを増した大都市圏への激しい人口集中であり、それに応じた生活の変化と過疎化の進行であった。全国標本調査以外に多くの調査が行われ、国内人口移動に対する社会の関心が高かった時代であった。第3回人口移動調査が行われた1991年以降は、人口移動の鎮静化が続いた時期であり、人口移動がドラスティクな社会変化をもたらしたわけではないが、少しずつ、しかし着実に、大都市圏への人口移動が進行し、少子化、家族・世帯の変容、女性の社会進出、外国人の増加という時代背景に応じた人口移動の変化が見られており、そのような人口移動の多様な切り口を明らかにするために、人口移動調査は貴重なデータを提供したといってもよいであろう。

2005年頃を境に日本は人口減少社会へ突入した。日本のほとんどで人口が減っていく中、人をどう惹きつけ、出て行く人をどう留めるか、という点に高い関心が注がれるようになった。人口移動の要因に関する詳細なエビデンスの提示がこれまで以上に求められるようになってきている。人口移動調査ほど詳細に、全国標本で、移動の要因や見通しについて属性別に詳細に分析できるデータは他には見当たらないが、都道府県別の分析に耐える標本数がないことは今後の拡充が望まれる点として記したい。

また2012年7月には外国人の住民登録が始まり、これまでの政府統計で不十分な扱いであった外国人に関する統計の充実が求められているところである。人口移動調査では、出生地に関する情報を得られる唯一の政府統計であり、これまでは出生地が外国である人を外国人とみなして分析していたが、今後は質問項目に国籍を入れ「外国人」として把握することが望まれる。外国人については、移動だけではなく、生活の基礎的な状況や社会統合に関しても把握できるような調査体系が必要となるであろう。（林 玲子）

研究活動の変遷 (1989~2014年)

VII. 家族・世帯・意識調査

『人口問題研究所創立五十周年記念誌』の「家族・世帯調査」の節は、「家族ライフサイクルに関する調査」「人口移動および人口高齢化と家族に関する調査」「家族ライフコースと家族・世帯構造の変化に関する調査」の3項目に分けて記述していた。その後、家族・世帯に関する調査は世帯動態調査と全国家庭動向調査に整理されたので、ここでは両調査の展開を概観する。また1990年と1995年の2回にわたって実施された「人口問題に関する意識調査」についても、ここで記述する。

各調査を用いた研究論文は多数にのぼるため、基本的に旧人口問題研究所または国立社会保障・人口問題研究所から刊行されたものに限定した。内容も分析したトピックを示すにとどめたが、世帯動態調査と全国家庭動向調査を用いた研究成果については鈴木(2014, O)で分析結果を簡単に紹介したので、あわせて参照されたい。

1. 世帯動態調査

旧厚生省人口問題研究所では、世帯動態調査に先行する調査として、1985年と1989年に「家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査」を実施した。第3回調査からは「世帯動態調査」に改称し、世帯主夫婦に加え18歳以上の各世帯員のライフコースと世帯内地位の変遷を調査するようになった。第2回までは世帯を分析単位とする視点が優勢だったが、第3回からは個人の属性としての世帯内地位を分析する方法論的個人主義へも対応できるようになった。

1994年10月の第3回世帯動態調査は、国民生活基礎調査の対象となった全国200の国勢調査区に居住する9,599世帯を対象とし、回収票数9,029票(94.1%)、有効回収票8,578票(89.4%)を得た。また20,788人分の18歳以上世帯員に関する情報を得た。報告書は調査研究報告資料第10号として刊行された(担当: 廣嶋清志, 大江守之, 山本千鶴子, 鈴木透, 三田房美, 小島克久, 佐々井司, 坂井博通, 大友由紀子)。この調査を用いた研究業績としては、廣嶋・大江ほか(1996, J)に加え、鈴木(1997, J), Suzuki(2001, O)による子の離家(初めて親世帯を離れ別の世帯に居住すること)行動の分析、小島(1996, J)による世帯規模間推移確率行列の分析などがある。

第3回世帯動態調査からは、その集計結果が全国世帯推計の基礎データとして用いられるようになった。1998年10月の全国世帯推計(研究資料第283号)から、世帯推移率法を用いるようになった。これは配偶関係と世帯内地位の組合せで個人の状態を定義し、5年間の状態間の推移確率行列を設定して将来の状態分布を得る方法である。推移確率行列は、まず「未婚」「有配偶」「死離別」「死亡」の4状態について作成される。次に配偶関係間

の推移ごとに、条件付確率を当てはめて最終的な推移確率行列を得る。この条件付確率を得る基礎データとして、世帯動態調査から得た男女別、5歳階級別、配偶関係間推移別、5年前の世帯内地位別、調査時の世帯内地位の集計結果が用いられた。

1999年7月の第4回世帯動態調査は、国民生活基礎調査の対象となった全国300の国勢調査区に居住する16,267世帯を対象とし、回収数13,385世帯(82.3%)、有効回収数12,434世帯(76.4%)を得た。また28,767人分の18歳以上世帯員に関する情報を得た。報告書は調査研究報告資料第16号として刊行された(担当:西岡八郎,鈴木透,山本千鶴子,小山泰代,清水昌人)。この調査による男女別、5歳階級別、配偶関係間推移別、5年前の世帯内地位別、調査時の世帯内地位の集計結果は、2003年10月の全国世帯推計(人口問題研究資料第308号)で推移確率行列を設定するために用いられた。それ以外の研究成果としては、西岡・鈴木ほか(2001, J), 鈴木(2003, J)などがある。

2004年7月の第5回世帯動態調査は、国民生活基礎調査の対象となった全国300の国勢調査区に居住する15,972世帯を対象とし、回収数11,732世帯(73.5%)、有効回収数10,711世帯(67.1%)を得た。また24,336人分の18歳以上世帯員に関する情報を得た。報告書は調査研究報告資料第21号として刊行された(担当:西岡八郎,鈴木透,小山泰代,清水昌人,山内昌和)。この調査による男女別、5歳階級別、配偶関係間推移別、5年前の世帯内地位別、調査時の世帯内地位の集計結果は、2008年3月の全国世帯推計(人口問題研究資料第318号)で推移確率行列を設定するために用いられた。それ以外の業績として、西岡・鈴木ほか(2006, J), Nishioka, Suzuki, et al. (2010, W), 鈴木(2007, J)などがある。

2009年7月の第6回世帯動態調査は、国民生活基礎調査の対象となった全国300の国勢調査区に居住する15,678世帯を対象とし、回収数12,045世帯(76.8%)、有効回収数11,355世帯(72.4%)を得た。また24,936人分の18歳以上世帯員に関する情報を得た。報告書は調査研究報告資料第28号として刊行された(担当:西岡八郎,鈴木透,小山昌代,清水昌人,山内昌和,菅桂太)。この調査による男女別、5歳階級別、配偶関係間推移別、5年前の世帯内地位別、調査時の世帯内地位の集計結果は、2013年1月の全国世帯推計(人口問題研究資料第329号)で推移確率行列を設定するために用いられた。それ以外の業績として、西岡・鈴木ほか(2010, J), Nishioka, Suzuki, et al. (2012, W), 鈴木(2012, J), 小山(2012b, J)などがある。

2. 全国家庭動向調査

少子高齢化の進行とともに家庭の再生産機能や扶養・介護機能の衰退が意識されるようになり、旧厚生省人口問題研究所は1991年、人口動向研究部に家庭動向研究室を新設した。このとき既存研究のレビュー等を通じて新規調査を準備したのが、清水浩昭・伊藤達也・西岡八郎・中野英子・池ノ上正子といった当時の人口動向研究部のメンバーだった。その成果は調査報告研究資料第5号、研究資料第279号にまとめられた。

こうした準備を経て、1993年7月に第1回全国家庭動向調査が実施された。この第1回

以来、全国家庭動向調査は夫婦関係・親子関係にかかわる実態と意識を把握し、少子高齢化や男女共同参画といった政策課題に寄与することを目的としている。第1回調査は、国民生活基礎調査の対象となった全国238の国勢調査区に居住する世帯を対象とし、調査票配布数11,480票に対し、回収数は10,691票（93.1%）、有効回収数は9,252票（72.4%）だった。ただし主な集計対象は、有配偶女性6,083人の回答である。調査項目は、親との同別居、別居する親や子との接触頻度、妻の社会的ネットワーク、夫の家事・育児参加、出産・子育て支援者、家族規範や範囲に関する意識等で、以後の調査でも踏襲されている。報告書は調査研究報告資料第9号として刊行された（担当：伊藤達也、高橋重郷、西岡八郎、池ノ上正子、才津芳昭、堀内真弓、中野洋恵）。この調査を用いた研究成果としては、Nishioka（1998, J）による夫の家事・育児参加の分析、末盛・石原（1998, J）による夫の家事参加が妻の夫婦関係満足度と与える影響の分析、田淵（1998, J）による既婚子との同居要因に関する分析、立山（1998, J）による社会的ネットワークの選択性に関する分析などがある。

1998年7月の第2回全国家庭動向調査は、国民生活基礎調査の対象となった全国300の国勢調査区に居住する世帯を対象とし、調査票配布数13,630票に対し、回収数は12,398票（91.0%）、有効回収数は11,951票（87.7%）だった。主な集計対象は、有配偶女性8,186人の回答である。報告書は調査研究報告資料第15号として刊行された（担当：西岡八郎、白波瀬佐和子、山本千鶴子、小山泰代、丸山桂、磯崎修夫、才津芳昭、星敦士）。第2回調査を用いた研究成果としては、西岡・白波瀬ほか（2000, J）、西岡（2001b, J）に加え、西岡（2000, J）による親との同居要因の分析、丸山（2001, J）による第1子出産前後の妻の就業状態の変化の分析、小山（2001, J）による妻の家族介護の分析、白波瀬（2001, J）による親から成人子への支援の分析、才津（2001, J）による妻の家族規範と家族認知範囲に関する分析、星（2001, J）による不動産・金融資産の分析などがある。

2003年7月の第3回全国家庭動向調査は、国民生活基礎調査の対象となった全国300の国勢調査区に居住する世帯を対象とし、調査票配布数14,332票に対し、回収数は12,681票（88.5%）、有効回収数は11,018票（76.9%）だった。主な集計対象は、有配偶女性7,771人の回答である。報告書は調査研究報告資料第22号として刊行された（担当：西岡八郎、小山泰代、白波瀬佐和子、星敦士）。第3回調査を用いた研究成果としては、西岡・小山ほか（2007, J）、Nishioka, Koyama, et al.（2010, W）に加え、星（2007, J）による出産・育児に関するサポートネットワークの分析などがある。

2008年7月の第4回全国家庭動向調査は、国民生活基礎調査の対象となった全国300の国勢調査区に居住する世帯を対象とし、調査票配布数13,045票に対し、回収数は11,046票（84.7%）、有効回収数は10,009票（76.7%）だった。主な集計対象は、有配偶女性6,870人の回答である。報告書は調査研究報告資料第27号として刊行された（担当：西岡八郎、山内昌和、小山泰代、千年よしみ、釜野さおり、菅桂太、星敦士）。第4回調査を用いた研究成果としては、西岡・山内ほか（2011, J）、Nishioka, Yamauchi, et al.（2012, W）、西岡（2010, J）に加え、星（2011, J）による階層的地位とサポートネットワークの分析、

菅（2011, J）による結婚・出産と妻の離職の関係の分析, 小山（2012a, J）による妻の家族介護の分析, 千年（2010, J）による妻自身の母と夫の母に対する支援の比較分析, 山内（2011）による別居子夫婦への支援の要因分析, 釜野（2011, J）による家族の機能・要件・構成に関する妻の意識の分析などがある。また山内（2012, J）は, 第4回調査までの回収率と無回答を分析したユニークな研究である。

2013年7月の第5回全国家庭動向調査は, 国民生活基礎調査の対象となった全国300の国勢調査区に居住する世帯を対象とし, 調査票配布数12,289票に対し, 回収数は11,180票(91.0%), 有効回収数は9,632票(78.4%)だった。主な集計対象は, 有配偶女性6,409人の回答である。第5回調査は鈴木透・山内昌和・釜野さおり・千年よしみ・小山泰代・菅桂太・布施香奈・西岡八郎・野口晴子・星敦士らが担当し, 報告書を準備中である。また『人口問題研究』第71巻(2015年度)での特集を予定している。

3. 人口問題に関する意識調査

1980年代後半以後の持続的な出生率低下と1.57ショック(1990年に顕在化), それにともなう人口高齢化と人口減少への懸念, バブル景気を背景とした人手不足と外国人労働力に関する社会的関心の高まりといった変化を背景として, 国民の意識と政策的要望を把握するために, 人口問題に関する意識調査が企画された。1990年6月の第1回調査は, 国民生活基礎調査の対象となった全国261の国勢調査区に居住する世帯の20歳以上70歳未満の世帯員を対象とした。対象となった14,228世帯のうち, 調査対象世帯員に配布した調査票が完全に回収されたのは11,033世帯(77.5%), 一部のみ回収されたのは632世帯(4.4%), 全く回収されなかったのは2,563世帯(18.0%)だった。回収された調査票は24,353票で, 世帯名簿に基づく推定対象者数(28,968人)に対する回収率は84.1%となる。性別・出生年が不完全か対象外(20歳未満または70歳以上)であれば無効票とし, 有効票数22,811票, 推定対象者数に対する有効回収率は78.7%となる。報告書は調査研究資料第4号として刊行された(担当:阿藤誠・金子武治・鈴木透・三田房美)。この調査を用いた研究成果としては, 阿藤・金子・鈴木(1991, J), 鈴木(1991, J)などがある。

1995年6月の第2回調査は, 国民生活基礎調査の対象となった全国300の国勢調査区に居住する世帯の20歳以上70歳未満の世帯員を対象とした。配布された25,751票に対し, 回収票数は23,811(92.5%), 有効回収票数は22,492票(87.4%)だった。報告書は調査研究報告資料第11号として刊行された(担当:金子武治, 稲葉寿, 白石紀子, 中川聡史)この調査を用いた研究成果としては, 金子・稲葉ほか(1996, J), 岩間(1997, J)などがある。

本特集で扱った調査以外の社会保障・人口問題基本調査としては, 世帯内単身者に関する実態調査(2000年), 社会保障実態調査(2007年), 生活と支え合いに関する調査(2012年)がある。しかしこれらは社会保障研究部門の調査なので, 本特集では対象としない。

(鈴木 透)

研究活動の変遷 (1989~2014年)

Ⅷ. その他の研究プロジェクト

『人口問題研究所創立五十周年記念誌』では、将来推計と調査以外の研究は「人口解析研究」としてまとめられ、「死亡」「出生」「結婚」「その他」と分野別に叙述された。しかし近年では調査研究法から国際比較に至るまで、必ずしもデモグラフィの分野にとどまらない非常に幅広い研究プロジェクトが実施されている。

1. 一般会計プロジェクト

表Ⅷ-1に将来推計・調査以外の一般会計プロジェクトをまとめた。旧人口問題研究所の特別研究は将来推計と強く関連しており、「家族形成モデルの開発と応用に関する研究」は全国将来人口推計を、「長寿社会における高齢者の居住と移動に関する総合的研究」は世帯推計を補完・拡張するものだった。

表Ⅷ-1 将来推計・調査以外の一般会計プロジェクト

課題名	担当部長	期間
人口問題研究所特別研究 家族形成モデルの開発と応用に関する研究 長寿社会における高齢者の居住と移動に関する総合的研究	阿藤誠 廣嶋清志	平成1~3(1989~91)年度 平成4~6(1992~94)年度
国立社会保障・人口問題研究所一般会計プロジェクト 健康・疾病・死亡と寿命に関する調査研究 アジア太平洋地域における世帯構成と生活の質に関する研究 少子化・長寿化が21世紀人口に及ぼす影響に関する研究 国際移動者の社会的統合に関する研究 出生力に関連する諸政策が出生調節行動を介して出生力に及ぼす影響に関する研究 少子化の要因としての離婚・再婚の動向、背景および見通しに関する人口学的研究 少子化の要因としての成人期移行の変化に関する人口学的研究 わが国の長寿化の要因と社会・経済に与える影響に関する人口学的研究 長寿化・高齢化の総合的分析及びそれらが社会保障等の経済社会構造に及ぼす人口学的影響に関する研究	高橋重郷 小島宏 高橋重郷 小島宏 佐藤龍三郎 佐藤龍三郎 佐藤龍三郎 石井太 石井太	平成8~10(1996~98)年度 平成9~10(1997~98)年度 平成11~13(1999~01)年度 平成11~13(1999~01)年度 平成14~16(2002~04)年度 平成17~19(2005~07)年度 平成20~22(2008~10)年度 平成23~25(2011~13)年度 平成26~28(2014~16)年度

国立社会保障・人口問題研究所になってしばらくは、将来推計・調査以外に2本の人口関連プロジェクトが実施されていたが、平成14(2002)年度からは1本だけとなった。いずれも多くの所外研究者の参加を得て、顕著な研究成果を上げた。「健康・疾病・死亡と寿命に関する調査研究」は全国将来人口推計に寄与するとともに、健康生命表等の実証的な分析を行った。「アジア太平洋地域における世帯構成と生活の質に関する研究」は、フォー

カスグループ・インタビューを通じて高齢者の世帯構成と生活の質を分析した。「少子化・長寿化が21世紀人口に及ぼす影響に関する研究」は、ライフコース、家族関係、健康・疾病のモデル分析を通じて21世紀の高齢者像を明らかにした。「国際移動者の社会的統合に関する研究」は企業の海外駐在経験者とその家族に対するヒアリング、フォーカスグループ・インタビューおよびアンケート調査を通じて、日本社会への再統合にかかわる諸問題を分析した。「出生力に関連する諸政策が出生調節行動を介して出生力に及ぼす影響に関する研究」は、妊娠・中絶のような出生調節行動の動向と影響を生物人口学的アプローチにより分析した。「少子化の要因としての離婚・再婚の動向、背景および見通しに関する人口学的研究」はマクロデータを用い、生命表分析等によって離婚・再婚の動向を分析した。「少子化の要因としての成人期移行の変化に関する人口学的研究」は、卒業、就職、離家、パートナーシップ、出産といった成人期移行にかかわる一連のイベントをライフコース枠組から分析した。「わが国の長寿化の要因と社会・経済に与える影響に関する人口学的研究」およびその後継プロジェクトである「長寿化・高齢化の総合的分析及びそれらが社会保障等の経済社会構造に及ぼす人口学的影響に関する研究」は、国際的な死亡データベースである Human Mortality Database と整合性を持つ日本版死亡データベースを構築し、それを用いて様々な死亡・疾病・健康に関する研究を推進するプロジェクトである。

2. 科学研究費等

旧人口問題研究所では科学技術振興調整費や環境庁（当時）地球環境研究総合推進費を受けていくつかの研究プロジェクトを推進した。国立社会保障・人口問題研究所になってからは主に厚生労働科学研究費を受けて様々な研究プロジェクトを推進したが、2010年以後は文部科学研究費への応募も増えている。表Ⅷ-2と表Ⅷ-3は、代表者や担当部長が人口部門の職員で、人口分野の研究とみなされるものを網羅した。

ひとつひとつのプロジェクトの内容には触れないが、国立社会保障・人口問題研究所が出帆した1990年代後半は少子化対策を中心とする政策研究が多かった。国際比較研究はまず先進諸国との比較から始まったが、2000年代になると出生率が急低下した東アジア諸国の比較研究が始まり、現在に至っている。また国際的な共同研究プロジェクトである世代・ジェンダー・プロジェクト（GGP）に参加し、パネル調査を行うための資金も厚生労働科学研究費から得た。厚生労働省の21世紀縦断調査の実施に協力し、調査データを様々な研究に活用するためのプロジェクトも継続して行われてきた。さらに将来人口・世帯推計の拡充・改善に関わる研究プロジェクトも、厚生労働科学研究費を用いて実施されてきた。

前述のように2010年以後は文部科学研究費にも積極的に応募するようになり、研究資金調達先の多角化がはかられている。厚生労働科学研究費を得る研究課題は、省や研究所の事業や政策と密接な関連があるものが多いが、文部科学研究費はそれほど政策志向的でない、学術的な課題で取得する例が多い。前述のように旧人口問題研究所では科学技術庁や環境庁の資金を受けたことがあったが、国立社会保障・人口問題研究所になってから応募してきた競争的研究資金は、厚生労働・文部科学の両科研費に限られている。

表Ⅷ－２ 厚生労働科学研究費による研究+B38プロジェクト

課題名	代表者、 担当部長	期間
厚生労働科学研究費補助金（子ども家庭総合研究） 晩婚化・非婚化の要因をめぐる実証研究	阿藤誠	平成9～11(1997～99)年度
厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業） 家族政策及び労働政策が出生率及び人口に及ぼす影響に関する研究	阿藤誠	平成8～10(1996～98)年度
先進諸国における家族政策と雇用政策の関係	小島宏	平成8～10(1996～98)年度
政策科学推進研究事業の在り方に関する研究	阿藤誠	平成10～10(1998～98)年度
少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究	高橋重郷	平成11～13(1999～01)年度
先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究	阿藤誠、 小島宏	平成11～13(1999～01)年度
地理情報システム（GIS）を用いた地域人口動態の規定要因に関する研究	小口高、 西岡八郎	平成12～14(2000～02)年度
「世代とジェンダー」の視点からみた少子高齢社会に関する国際比較研究	西岡八郎	平成14～16(2002～04)年度
韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究	小島宏	平成14～16(2002～04)年度
少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究	高橋重郷	平成14～16(2002～04)年度
パネル調査（縦断調査）のデータマネジメント方策及び分析に関する総合的システムの開発研究	金子隆一、 本田達郎	平成16～17(2004～05)年度
人口減少に対応した国際人口移動政策と社会保障政策の連携に関する国際比較研究	小島宏、 千年よしみ	平成16～18(2004～06)年度
国際比較パネル調査による少子社会の要因と政策的対応に関する総合的研究	西岡八郎	平成17～19(2005～07)年度
将来人口推計の手法と仮定に関する総合的研究	金子隆一	平成17～19(2005～07)年度
少子化関連施策の効果と出生率の見通しに関する研究	高橋重郷	平成17～19(2005～07)年度
男女労働者の働き方が東アジアの低出生力に与えた影響に関する国際比較研究	鈴木透	平成18～20(2006～08)年度
家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究	高橋重郷	平成20～22(2008～10)年度
人口動態変動および構造変化の見通しとその推計手法に関する総合的研究	金子隆一	平成20～22(2008～10)年度
東アジアの家族人口学的変動と家族政策に関する国際比較研究	鈴木透	平成21～23(2009～11)年度
外国人人口の受入れによる将来人口の変化と社会保障への影響に関する研究	石井太	平成23～24(2011～12)年度
縦断および横断調査によるライフコース事象の経時変化分析と施策への応用に関する研究	金子隆一	平成24～25(2012～13)年度
人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究	石井太	平成26～28(2014～16)年度
厚生労働科学研究費補助金（地球規模保健課題推進研究事業） 東アジア低出生力国における人口高齢化の展望と対策に関する国際比較研究	鈴木透	平成24～26(2012～14)年度
厚生労働科学研究費補助金（統計情報高度利用総合研究事業） パネル調査（縦断調査）に関する総合的分析システムの開発研究	金子隆一	平成18～19(2006～07)年度
厚生労働科学研究費補助金（統計情報総合研究事業） パネル調査（縦断調査）に関する統合的高度統計分析システムの開発研究	金子隆一	平成20～21(2008～09)年度
パネル調査（縦断調査）に関する統合的分析システムの応用研究	金子隆一	平成22(2010)年度

表Ⅷ－３ 文部科学研究費，その他の研究資金による研究プロジェクト

課題名	代表者、 担当部長	期 間
文部科学研究費補助金（基盤研究（Ａ）） 結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究	岩澤美帆	平成25～29(2013～17)年度
文部科学研究費補助金（基盤研究（Ｂ）） 第一，第二の人口転換の解明に基づいた人口・ライフコースの動向と将来に関する研究	金子隆一	平成23～25(2011～13)年度
人口転換の現代的解析に基づく新たな人口潮流とライフコース変動に関する総合的研究	金子隆一	平成26～28(2014～16)年度
文部科学研究費補助金（基盤研究（Ｃ）） 日本における家族の変容に関する多角的実証研究－「環調査的分析」の試み	釜野さおり	平成25～27(2013～15)年度
文部科学研究費補助金（若手研究（Ｂ）） ミクロレベルに着目した少子化の解明と社会経済・環境効果に関する研究	岩澤美帆	平成22～24(2010～12)年度
地方都市における高齢者の人口移動と地域再生に関する研究	小池司朗	平成23～25(2011～13)年度
長寿化・高齢化の進展が健康構造に及ぼす影響に関する人口学的研究	別府志海	平成26～28(2014～16)年度
科学技術振興調整費（重点基礎研究） 出生率の将来推計方法に関する研究	廣嶋清志	平成 6 ～ 7 (1994～95)年度
世帯構造の地域別将来推計方法に関する研究	大江守之、 西岡八郎	平成 8 ～ 9 (1996～97)年度
環境庁地球環境研究総合推進費 開発途上国における人口増加と地球環境問題の相互連関に関する基礎的研究	大江守之	平成 6 ～ 8 (1994～96)年度
東南アジア諸国の持続可能な都市形成における人口等の諸要因の相互影響に関する研究	小島宏	平成10～10(1998～98)年度
アジア諸国における持続可能な都市化と人間・環境安全保障に関する研究	小島宏	平成11～13(1999～01)年度

（鈴木 透）

研究活動の変遷 (1989~2014年)

IX. 学会での活動

『人口問題研究所創立五十周年記念誌』は、学会活動として日本人口学会と国際人口学会をとりあげた。実際に人口分野の研究者にとってこの二つの学会の重要性は際立っており、ここでもこの二つに限定して記述することとする。

1. 日本人口学会

旧厚生省人口問題研究所および現国立社会保障・人口問題研究所（以下「研究所」）と日本人口学会との関連は深く、2004年に事務局がエイジング総合研究センターに移るまでは、研究所が事務局機能を果たしてきた。また日本人口学会が会員300人程度の小規模な学会である上に、研究所が日本の人口学研究の中心的役割を果たしてきたことから、学会における研究所のプレゼンスは大きく、理事会の半数以上が研究所の職員と元職員で占められることも珍しくない。表IX-1に示したように、阿藤誠元所長と高橋重郷元副所長が在職中に会長をつとめたが、河野稠果元所長も退職後の1998年度に会長をつとめた。岡崎陽一元所長、濱英彦元部長、河邊宏元部長、山口喜一元部長、高橋眞一元資料課員、稲葉寿元室長らも1989~2014年のあいだに理事をつとめたが、いずれも退職後でこの表には含まれていない。

前述のように2003年度までは研究所が学会事務局機能を果たしており、表IX-2に示すように研究所職員が事務局長及び幹事として活動した。2002年度以後は、事務局長という肩書きは理事会名簿から消えている。事務局がエイジング総合研究センターに移った2004年以後は、幹事は各委員会に所属するのみで理事会名簿には出なくなった。表IX-3に示したように、小島宏元部長と金子隆一副所長が在職中に編集委員長をつとめたが、廣嶋清志元部長、佐藤龍三郎元部長は退職後に編集委員長をつとめた。表IX-4に示すように在職中の大会企画委員長は阿藤誠元所長、高橋重郷元副所長、佐藤龍三郎元部長だが、稲葉寿元室長は退職後に委員長をつとめた。いずれの委員会にも多くの研究所職員が所属し、さらに表に含まれない元職員の貢献もあった。

創立五十周年記念誌には、日本人口学会創設（1948年）以後40年間に大会で報告された研究所職員による269本の研究報告が列挙されている。これに対し、1989~2014年の25年間における職員の研究報告は、それを大幅に上回る304本にのぼる（表IX-5）。また五十周年記念誌によると、学会誌『人口学研究』第11号（1989年5月刊行）までに掲載された研究所職員の論文は9本だったが、第12号（1990年5月）から第49号（2013年6月）までに20本の論文・研究ノートが掲載された（表IX-6）。学会全体および研究所職員による研究活動がそれだけ活発になったためと思われる。

日本人口学会賞は1988年に創設され、稲葉寿元室長が第1回の学会奨励賞を受賞した。第2～14回の研究所職員の受賞者は、表IX-7のとおりである。このうち伊藤達也元部長は、1993年9月に逝去された後に学会特別賞を授与された。他は研究所在職中の受賞だが、退職後に研究所以外の所属で受賞したためこの表から省いた受賞者としては、大谷憲司元研究員（1990年学会賞）、山口喜一元部長（1996年学会賞）、若林敬子元室長（1998年奨励賞）、岡崎陽一元所長（2000年学会特別賞）、稲葉寿元室長（2004年学会賞）、河野稠果元所長（2010年学会特別賞）、阿藤誠元所長（2014年学会賞、学会特別賞）らがある。また林玲子部長は、研究所に入る前の2010年に優秀論文賞を受賞した。

表IX-1 研究所在職者の日本人口学会理事及び監事への就任

年度	氏名
1988～89年度	河野稠果, 阿藤誠, 廣嶋清志
1990～91年度	河野稠果, 阿藤誠, 廣嶋清志
1992～93年度	河野稠果, 阿藤誠, 金子武治
1994～95年度	阿藤誠, 廣嶋清志, 金子武治
1996～97年度	阿藤誠, 金子武治
1998～99年度	阿藤誠, 小島宏, 高橋重郷, 金子武治
2000～01年度	阿藤誠, 小島宏, 高橋重郷
2002～03年度	阿藤誠, 加藤久和, 小島宏, 佐藤龍三郎, 高橋重郷, 西岡八郎
2004年度	阿藤誠*, 加藤久和, 佐藤龍三郎, 高橋重郷
2005年度	阿藤誠*, 佐藤龍三郎, 高橋重郷
2006～07年度	小島宏, 高橋重郷
2008～09年度	金子隆一, 佐藤龍三郎, 西岡八郎, 鈴木透
2010～11年度	高橋重郷*, 金子隆一, 佐藤龍三郎, 西岡八郎, 鈴木透
2012～13年度	石井太, 岩澤美帆, 金子隆一, 鈴木透, 小池司朗
2014年度	石井太, 岩澤美帆, 鈴木透, 林玲子, 小池司朗

*会長

表IX-2 研究所在職者の日本人口学会事務局長及び幹事への就任

年度	氏名
1988～89年度	金子武治*, 小島宏, 大谷憲司, 山本千鶴子, 大場保, 鈴木透
1990～91年度	金子武治*, 山本千鶴子, 大場保, 鈴木透
1992～93年度	大江守之*, 才津芳昭, 小島克久
1994～95年度	西岡八郎*, 池ノ上正子, 小島克久, 今井博之
1996～97年度	渡辺吉利*, 佐々井司, 清水昌人
1998～99年度	佐藤龍三郎*, 岩澤美帆, 白石紀子
2000～01年度	加藤久和*, 江崎雄治, 佐々井司, 三田房美, 鈴木透, 千年よしみ
2002～03年度	佐々井司, 三田房美, 鈴木透, 千年よしみ, 白石紀子, 守泉理恵

*事務局長

表IX-3 研究所在職者の日本人口学会編集委員会委員（幹事を含む）への就任

年度	氏名
1988～89年度	清水浩昭, 高橋重郷, 廣嶋清志, 阿藤誠, 大谷憲司, 小島宏
1990～91年度	小島宏, 高橋重郷, 廣嶋清志, 阿藤誠, 河野稠果, 金子武治
1992～93年度	小島宏, 廣嶋清志, 大江守之
1994～95年度	小島宏, 廣嶋清志, 阿藤誠, 西岡八郎
1996～97年度	阿藤誠, 小島宏, 高橋重郷, 渡邊吉利
1998～99年度	阿藤誠, 佐藤龍三郎, 高橋重郷
2000～01年度	小島宏*, 加藤久和, 佐藤龍三郎, 鈴木透, 千年よしみ
2002～03年度	小島宏*, 加藤久和, 佐藤龍三郎, 鈴木透, 千年よしみ
2004～05年度	小島宏, 鈴木透, 高橋重郷, 西岡八郎
2006～07年度	小島宏, 鈴木透, 西岡八郎
2008～09年度	金子隆一*, 佐々井司, 守泉理恵
2010～11年度	金子隆一*, 佐々井司, 別府志海
2012～13年度	岩澤美帆, 釜野さおり, 白石紀子
2014年度	岩澤美帆, 釜野さおり, 中川雅貴

*委員長

表IX-4 研究所在職者の日本人口学会大会企画委員会委員（幹事を含む）への就任

年度	氏名
1988～89年度	阿藤誠*, 花田恭, 高橋重郷, 河野稠果, 金子武治, 大場保
1990～91年度	阿藤誠*, 伊藤達也, 河野稠果, 金子武治, 大場保
1992～93年度	阿藤誠, 府川哲夫, 高橋重郷, 河野稠果, 大江守之
1994～95年度	阿藤誠, 高橋重郷, 大江守之, 西岡八郎
1996～97年度	阿藤誠, 高橋重郷, 大江守之, 佐藤龍三郎, 渡邊吉利
1998～99年度	阿藤誠, 高橋重郷, 小島宏, 佐藤龍三郎
2000～01年度	佐藤龍三郎, 阿藤誠, 小島宏, 加藤久和
2002年度	阿藤誠, 小島宏, 西岡八郎
2003年度	阿藤誠, 加藤久和, 小島宏, 西岡八郎
2004～05年度	高橋重郷*, 佐藤龍三郎, 守泉理恵
2006～07年度	金子隆一, 佐藤龍三郎
2008～09年度	佐藤龍三郎*, 別府志海
2010～11年度	岩澤美帆, 三田房美
2012～13年度	石井太, 鈴木透, 鎌田健司
2014年度	釜野さおり

*委員長

表IX-5 研究所在職者の日本人口学会大会報告での報告

回次・年月	氏名	演題
第42回 1990年 6月	石川 晃 西岡八郎 坂井博通 伊藤達也 鈴木 透 渡邊吉利 高橋重郷	女子の結婚および出生構造の動向 メキシコの出生力とその性格—人口政策との関連で— 子供の人口学的状況の変化 世帯形成行動に関する指標—世帯主率で測る家族制度— 社会的通婚の計量法 人口学的事象による生活段階の変化—世代と学歴によるその変化— 死亡および結婚の変化とライフサイクル変数の変動—結婚の多相生命 表モデルによる分析—
	若林敬子 小島 宏 清水浩昭 伊藤達也 河野欄果 大場 保ほか 金子隆一 渡邊吉利 坂井博通 鈴木 透 廣嶋清志 大江守之 高橋重郷	中国における人口流動“盲流”—就学生・偽装難民流出の背景— 人口政策としての外国人労働者受け入れ—フランスの事例を中心として— 家族構成から見た出雲と石見の地域特性 青年の居住行動 出生力転換について 先史人口集団の拡散過程のマイクロシミュレーション わが国初婚行動の人口学的分析 都道府県別未婚率およびSMAM推移 家族構造が結婚年齢に与える影響 結婚と世代間関係に関する規範意識の構造 合計死亡率などの合計動態率について 小地域人口推計方法の改良 最近の死亡変動と人口高齢化：とくに死因別死亡の動向を考慮して
第43回 1991年 5～6月	阿藤 誠 高橋重郷 渡邊吉利 大江守之ほか 石川 晃 大場 保 鈴木 透 大場 保ほか 廣嶋清志 山本千鶴子 小島 宏 河野欄果	出生率低下への政策的対応 人口学的観点から 日本人の構造変動—年齢，結婚，教育，世帯— 人口移動と地域人口の動向 地域出生力構造の変動 死亡発生時のスペクトル解析 親族数分布に関する解析的モデル 先史人口集団の拡散過程の人口学的シミュレーションモデル（応用例） 最近の親子同居の動向 山形県・鹿児島県の平均世帯主余命等の比較 人口政策としての国際移動者の統合 出生力転換について
	小島 宏 西岡八郎 金子隆一 稲葉 寿 鈴木 透 大江守之 廣嶋清志 中川聡史 山本千鶴子	アフリカ人口の出生力 家族形成過程における出生行動の分析—沖縄本島南部地方の例を中心— 年齢別出生率の推計システム 初婚によって再生産される人口のモデルとその応用 きょうだい数を用いた安定人口増加率の推計方法について 世帯主のコーホートに着目した家族類型別世帯数推計手法 高齢者の世帯状態の将来推計 年齢（5歳階級）別にみた東京大都市圏の人口移動と居住パターン変化 単身生活者の動向—1980年および1990年の比較—
第44回 1992年 6月	阿藤 誠 小島 宏 中川聡史 石川 晃 廣嶋清志・三田房美 稲葉 寿 西岡八郎	持続可能な開発と人口抑制 わが国結婚の動向と特質 地域的視点から わが国における法律婚と事実婚 都道府県別出生率格差の分析 エイズと人口学 地域間人口移動パターンの特性—Uターン，Jターン，Iターンの属 性別分析—
	渡邊吉利 阿藤 誠 大江守之 小島 宏 渡邊吉利	日本人の生活段階と直系尊属数 日本人の動向と地域 地域政策—高齢化と人口再生産— 家族政策の視点から コーホートでみた出生・死亡の戦後半世紀の変動
第45回 1993年 6月		
第46回 1994年 6月		
第47回 1995年 6月		

表IX-5 研究所在職者の日本人口学会大会報告での報告（つづき）

回次・年月	氏名	演題
第48回 1996年 6月	三田房美	都道府県間人口移動の動向分析
	中川聡史	バンコク郊外地域における都市化と居住者の移動歴
	小島克久	有配偶女子の就業構造
	大場 保	死亡発生頻度時系列へのスペクトル解析の適用
	金子隆一	近年の晩婚化、晩産化の要因に関する人口学的分析
	廣嶋清志	大都市地域の出生率の分析—結婚年齢の分析—
	今井博之	パッツ=ウォード型モデルによる日本の出生力分析
	大江守之	地球変化と今後の地域人口研究
	小島 宏	わが国における人口妊娠中絶の規定要因
	阿藤 誠	先進諸国の低出生率問題～価値観変動仮説の再検討
第49回 1997年 6月	廣嶋清志・三田房美	世帯の継承・発生・合併～第3回世帯動態調査から
	佐々井 司・山本千鶴子	親と子の同・別居～第3回世帯動態調査から
	鈴木 透	分岐過程にもとづく親族モデル
	金子隆一	人口学モデル研究の展開
	佐藤龍三郎	人口・開発・人権・倫理—人口論の新たな展開？—
	阿藤 誠	地球人口と文明の行方
	高橋重郷	結婚の人口学的変化
	鈴木 透	結婚の変化と世帯構成
	小島克久	我が国の世帯構造の地域性
	府川哲夫	傷病別死亡率とその高齢化への影響
第50回 1998年 6月	中川聡史	統一ドイツの人口問題に関する研究動向—人口移動と女性の就業を巡って—
	今井博之	都道府県間出生力較差の分析—女子の時間配分の観点から—
	小島 宏	トルコにおける有配偶女子の就業と出生
	佐藤龍三郎	日本の人口学50年—医学・保健学的立場から
	岩澤美帆・三田房美・金子隆一	夫婦の結婚行動と意識
	佐々井 司・池ノ上正子・高橋重郷	夫婦の出生行動と意識
	新谷由里子・佐藤龍三郎・渡辺吉利ほか	妻の就業・保育環境と出産・子育て
	今井博之	都道府県間出生力格差の多角的検討
	鈴木 透	世帯変動の要因分析
	府川哲夫	寿命の伸びとその医療費への影響
第51回 1999年 6月	中川聡史	人口移動と人口分布変動
	清水昌人	近年の人口移動理由
	西岡八郎	わが国における離家と人口移動
	阿藤 誠	ジェンダーの視点から見た日本人の人口転換
	岩澤美帆	マルサス人口論における結婚制度
	小島 宏	人口研究におけるフォーカス・グループの可能性
	佐々井 司	日本における夫婦出生タイミングの変化とその要因
	岩澤美帆・金子隆一	未婚青年層の結婚意欲とその決定構造
	今井博之・金子能宏	子育て支援策と出生力
	高橋重郷	日本の出生力はどこまで下がるか—形式人口学的視点から
第52回 2000年 6月	小島 宏	日本の出生力はどこまで下がるか—家族政策・労働政策の視点から
	鈴木 透	高齢者の世帯動態
	大場 保	独立でない場合の Net Probability of Dying by Specific Cause
	西岡八郎・清水昌人ほか	地方都市をめぐる人口移動—経済変動との関連で：釧路市の例—
	佐藤龍三郎	「人口」概念の再検討—なぜ「人口現象は社会科学と自然科学の橋渡し」といえるのか—
	佐藤龍三郎	リプロダクティブ・ライツか人口抑制か
	加藤久和	情報化時代の人口統計—人口統計の利用者の立場から
	阿藤 誠	少子化傾向の是正は必要か？—社会人口学の立場から
	小松隆一	HIV/エイズが人口に与える影響
	清水昌人	転勤移動者の属性分析
西岡八郎	家族の新しい形：その構造と機能	

表IX-5 研究所在職者の日本人口学会大会報告での報告（つづき）

回次・年月	氏名	演題
第53回 2001年 6月	佐藤龍三郎	人口をめぐる政策と倫理：「人口政策」論再考
	小島 宏	宗教と出生政策
	金子隆一	人口動態モデルの新次元を探る
	鈴木 透	両性人口モデルによる結婚市場の分析
	石川 晃	人口移動と両性を考慮した安定人口モデル
	加藤久和ほか	少子化と日本経済(1)：置換水準を回復した場合の将来推計人口
	加藤久和ほか	少子化と日本経済(2)：長期モデルによる将来展望
	今井博之	少子化の動向と子育て支援策：保育サービス供給コストの視点から
	鈴木 透	人口減少社会の親族資源
	金子隆一	初婚過程のコホート変化と出生力低下
第54回 2002年 6月	千年よしみ	マレーシアにおける新経済政策と人口移動—マレー系と日マレー系の比較—
	岩澤美帆	意図せざる妊娠の数量分析
	小島克久	高齢者の所得格差
	加藤久和	経済成長と労働市場
	高橋重郷	個人のライフサイクルと家族の変貌
	佐藤龍三郎	現代の人口政策：研究の枠組みについて
	白石紀子・佐藤龍三郎	日本の「少子化」問題に関する研究の動向—政策評価の視点から—
	今井博之	乳児の母親に注目した出生力分析
	小島 宏	イスラムと人口移動
	石川 晃	将来の人口予測に関する研究から得られた今後の研究課題
第55回 2003年 6月	千年よしみ	アメリカにおける移民第二世代児童の貧困—ネイティブ児童との比較から—
	小島克久	地域別にみた所得格差
	加藤久和	非婚・離婚の動向
	佐藤龍三郎・板東里江子	先進諸国における出生力の最近の動向
	西岡八郎・大場 保・小林信彦ほか	人口移動統計からみた近年の移動性向
	西岡八郎・大場 保・小林信彦ほか	「都道府県別将来推計人口」からみた今後の地域人口について
	鈴木 透	出生力のコーホート・モデルとピリオド・モデル
	大場 保	都道府県人口移動表と年齢各歳別転入超過数（推定値）からみた都道府県間人口移動のあらまし
	清水昌人	釧路市における帰還移動—住民票データファイルの分析—
	小島 宏	イスラム諸国における血族結婚と出生力
岩澤美帆	同棲・婚外子：婚姻は廃れゆく制度か	
福田亘孝	個人主義化：自己実現欲求は人口再生産の妨げとなるか	
小山泰代	老親介護における有配偶女性の役割—別居介護に注目して—	
小島 宏	在日ムスリム人口の推計	
小松隆一ほか	日本の配偶関係別健康余命	
阿藤 誠	少子化と家族政策	
鈴木 透	低出生力分析の方法論的展開	
金子隆一	出生低下の人口学的メカニズム：標準化による出生数変動の構造分析	
石川 晃	わが国における人口高齢化の要因分析	
岩澤美帆	期間 TFR 変動における結婚行動および夫婦の出生行動の寄与	
佐藤龍三郎・白石紀子ほか	近年の日本の妊孕力に関する文献的検討	
加藤久和	マクロ経済の動向と結婚・出生行動	
大場 保	年齢各歳別都道府県別将来推計人口の開発	
小山泰代	近年の高齢者の世帯変動	
小島克久	高齢者の健康状態と所得格差	
金子隆一・三田房美	近年の結婚の動向：第12回出生動向調査から	
佐々井 司	夫婦出生の動向：第12回出生動向調査から	
守泉理恵	子ども数に関する意識：第12回出生動向調査から	
釜野さおり	未婚者のライフコース：第12回出生動向調査から	
岩澤美帆ほか	日本における婚姻率低下：結婚市場構造と配偶者選択選好の役割	

表IX-5 研究所在職者の日本人口学会大会報告での報告（つづき）

回次・年月	氏名	演題
第56回 2004年 6月	小松隆一	若者性行動調査からみたジェンダー：ニカラグァ国グラナダ県の高 校生について
	金子隆一 佐々井 司 鈴木 透 守泉理恵 小島 宏	わが国コーホート出生力の動向とその要因 地域間出生力格差に関する要因分析 年齢別有配偶出生率について 若年世代における子ども需要の変化：出生動向基本調査から 東南アジアにおけるイスラムと夫妻の就業行動：SWAFデータの比 較分析
第57回 2005年 6月	大場 保 府川哲夫 小島克久 佐藤龍三郎 岩澤美帆ほか 千年よしみ 清水昌人 岩澤美帆 加藤久和 大場 保	年齢各歳別死亡確率推定手法の改良と都道府県別生命表 健康状態を入れた世帯の将来推計 人口・世帯構造と所得格差 少子化社会におけるリプロダクティブヘルスの意義と課題：問題提起 婚前妊娠と配偶者選択：新しい家族形成パターンの位置づけに向けて 祖父母と孫の関係からみた世代間支援 東京都心地域における純移動率と年齢構造の変化 「より多く」から「より早く」：年齢シフト出生率の将来人口への影響 人口変動、経済成長及び社会保障財政の長期展望 純移動率（県・性・各歳・時期別）とGDP成長率との関係（相関係 数・傾き・切片）
	小池司朗ほか 三田房美・岩澤美帆・池 ノ上正子 千年よしみ 鈴木 透 小島克久 小島 宏 佐々井 司 金子隆一 岩澤美帆ほか 岩澤美帆ほか 石川 晃 石井 太 佐藤龍三郎・白石紀子・ 坂東里江子	人口減少はどこで生じているのか：小地域でみた人口変化 変わりゆく夫婦の出会いと近年の初婚率低 祖父母による育児支援：夫婦関係から見た世代間関係 韓国の極低出生力 台湾における少子化と政策動向 東アジアにおける宗教と出生意識 アジア低出生地域における少子化要因と人口政策 少子化過程の人口学的分析 日本における同棲の現状 日本は離婚が少ない社会か？離婚の趨勢と教育水準格差 国際人口移動が将来人口に及ぼす影響 多地域人口モデルにおける人口モメンタムの分析 「1.57ショック」から15年：日本の出生力関連政策とその課題
第58回 2006年 6月	鈴木 透 京極高宣 小池司朗 山内昌和 菅 桂太 別府志海 佐藤龍三郎・白石紀子・ 坂東里江子 石川 晃 石井 太 清水昌人 小島 宏	若年層の世帯・家族形成の動向 マルクスの人口論とマルサス批判 人口移動が出生に及ぼす影響について：「第5回人口移動調査」から Child-Woman Ratio を応用した地域出生力指標の検討 わが国出生行動の地域格差：パターンと要因 有配偶女性の出生力と無子割合 近年の日本における人工妊娠中絶の動向
	千年よしみ	人口動態統計指標の評価 わが国の平均寿命の動向と死亡推計モデルの検討 市町村合併と都道府県内人口移動数の変化 台湾の「外国人花嫁」の家族形成行動：2000年国勢調査個票との比較 分析① 静岡県 A 市の日系ブラジル人児童の就学状況：2000年国勢調査個票 との比較分析②
第59回 2007年 6月	別府志海	多相生命表による結婚のライフサイクルの分析：1930, 1955, 1980, 2005年
	石川 晃・佐々井 司 佐藤龍三郎・白石紀子・ 坂東里江子 岩澤美帆・三田房美	わが国における国際人口移動の変動要因に関する定量的分析 開発途上地域の出生力の動向と政策課題 女性の健康と妊娠・出産

表IX-5 研究所在職者の日本人口学会大会報告での報告（つづき）

回次・年月	氏名	演題
第60回 2008年 6月	小島克久	高齢者の世帯状態の分析—資産格差の視点から—
	鈴木 透	離家の動向：第5回世帯動態調査から
	小池司朗	GISを利用した戦前市区町村別人口動態の分析
	岩澤美帆ほか	日本における教育水準と離婚の関係
	守泉理恵	結婚・出産の機会費用とその経済的損失～マクロデータによる試算～
	石井 太	年齢シフト構造を持つ Lee-Carter モデルを用いたわが国の死亡率推計
	菅 桂太	わが国における40歳時無子の傾向と要因に関する考察—家族形成行動
	金子隆一	の観点から—
		出生力のライフコース変動と人口変動
	鈴木 透	韓国・台湾の低出生力
	佐々井 司	夫婦出生力の地域間格差
	清水昌人	市町村別のコーホート累積社会増加比—長野県の事例
	小池司朗	地域別将来人口推計の人口移動モデルに関する考察
	別府志海	先進国および開発途上国における寿命の動向
第61回 2009年 6月	小島克久	要介護高齢者の現状と将来動向—我が国と OECD 諸国との比較—
	京極高宣	マルサスの人口論とチェルヌイシェフスキーのマルサス批判
	佐藤龍三郎	日本の人口統計体系の整備のあり方に関する一考察
	岩澤美帆ほか	妊娠先行型結婚とその後の生活
	石川 晃	法律婚に基づく婚姻・離婚のコーホート分析
	山内昌和・西岡八郎・小池司朗	地方自治体の将来人口推計と人口関連施策への認識—アンケート調査の結果より—
	高橋重郷	低出生率と少子化対策の展開
	守泉理恵	少子化対策の動向
	鎌田健司	自治体担当者アンケートの分析結果
	小池司朗	地域別にみた社会増減と自然増減の関係
	鈴木 透	若者の就業と家族形成に何が起きているのか？—親子関係の視点から
	石川 晃	行政記録に基づく人口統計の現状と課題
	金子隆一・三田房美	高齢期における死亡年齢パターンの地域変異と時系列変化の分析
	別府志海	未婚者の就業行動と初婚行動の変化が有配偶人口に与える影響の分析
第62回 2010年 6月	清水昌人	高齢者の人口移動と世帯動態
	小島克久	要介護高齢者の費用負担の動向に関する考察
	鎌田健司・岩澤美帆	日本における近年の家族形成パターン ～地理・地域の視点からみた
		関連性～
	佐藤龍三郎	21世紀の世界の「人口・開発」問題について考える～「人口爆発」論と「人口衰退」論を超えて～
	高橋重郷	低出生率と子育て支援・働き方改革
	鎌田健司	自治体における少子化対策
	京極高宣	マルクスの人口の概念及び人口法則について
	小池司朗	地域別年齢別現在推計人口の補正可能性に関する一考察
	石川 晃	将来人口推計における国際人口移動仮定方法の検討
	石井 太	死亡率推計モデルにおける年齢変換アプローチの応用
	小島克久	高齢化の進展とインフォーマルケアに関する考察— OECD 諸国等の
		施策の動向—
	第63回 2011年 6月	鈴木 透
金子隆一		近年の日本人の結婚・出生行動の変化
別府志海		有配偶女性の就業形態の変化と出生力の人口学的分析
守泉理恵		出生意欲データを用いた出生率推計の試み
鎌田健司		地方自治体における少子化対策の政策過程—「次世代育成支援対策に
		関する自治体調査」を用いた政策出力タイミングの計量分析—
菅 桂太		離家とパートナーシップ形成タイミングの日米比較
佐藤龍三郎・白石紀子・別府志海		何が先進工業国を「超少子化」国と「緩少子化」国に分けているのか？：
歴史的文化的背景を探る		
守泉理恵・鎌田健司ほか		地方自治体の前期行動計画に関する自治体調査の結果概要
石井 太		対数死亡率曲面上の接ベクトル場を利用した死亡率モデルの検討

表IX-5 研究所在職者の日本人口学会大会報告での報告（つづき）

回次・年月	氏名	演題
第64回 2012年 6月	鎌田健司	東京都における待機児童の発生要因～市区町村別データを用いたパネル分析～
	金子隆一 佐々井 司・石川 晃 小池司朗	わが国近年の出生率変動とその要因に関する人口学的分析 近年における国際人口移動の動向と人口構造に及ぼす影響 鉄道の新規開業に伴う沿線人口の変化パターン—地域メッシュ統計を利用した分析—
	小島克久 今井博之	少子化社会に関する意識の日韓比較—社会的支援を中心に 国際結婚の夫婦の出生力—日本人男性と外国人女性との組み合わせの分析—
	別府志海 岩澤美帆ほか 鎌田健司 鈴木 透 菅 桂太 小池司朗 鎌田健司	有配偶女性における就業異動と出生力の人口学的分析：1982-2007年 意図しない出生の日米比較：教育水準規格差に着目して 地方自治体の行動計画に関する分析—GISを用いて— 直系家族世帯の動向 米国のパネル調査からみた世帯形成行動 過去データのデジタル化と人口の時空間分析 標本調査を用いた行政地図の作成—子育てに関する行動計画調査を例に—
	菅 桂太 岩澤美帆 鈴木 透 石井 太	第1子出生後の就業継続のコーホート比較 人口統計から見る2000年代の結婚・出生 2000年以後の韓国・台湾における結婚・出生 死亡率曲線の自由な方向への変化を表現する数理モデルとわが国の将来生命表への応用
	金子隆一ほか 金子能宏 泉田信行・菊池 潤ほか	ポスト人口転換期の日本：その定義・指標・含意 個人の子ども期の要因が家族関係と親子間の助け合いに及ぼす影響 日本における健康余命の実態と中高齢者の就労に対する影響に関する分析
	佐々井 司 岩澤美帆ほか 守泉理恵 清水昌人 小池司朗 鎌田健司ほか 石井 太・是川 夕ほか	近年における外国人人口の動向とその変動要因 日本における離婚と教育水準との関係 日本における出産先送り行動の要因分析 人口移動と進学率 廃線沿線における人口変化の分析—北海道を例として— 子育て関連施設の適正配置に関する研究 外国人受入れが将来人口を通じて社会保障に及ぼす影響に関する人口学的研究
	岩澤美帆 菅 桂太 是川 夕	1970年代以降の結婚変化：期間初婚表と個票データを用いた構造分析 シンガポールにおける出生力変動の生命表分析 日本における外国人の職業達成について：国勢調査マイクロデータを用いた分析
	小池司朗 山内昌和 林 玲子 佐々井 司	小地域を想定した将来人口推計モデル 人口学的要因からみた近年の地域別人口変化 人口移動の国際比較～モビリティの観点から わが国における国際人口移動の近年の動向～東日本大震災前後の変化について～
	中川雅貴・林 玲子	外国からの帰還（リターン）移動者の再適応過程：移動のパターンとタイミングによる分析
第66回 2014年 6月	貴志匡博 別府志海ほか 泉田信行ほか 貴志匡博 鎌田健司 岩澤美帆 菅 桂太 金子隆一 鎌田健司	人口移動調査における出生県への帰還移動—配偶関係に注目して— 日本の健康構造と健康寿命の動向 医療・介護レセプトの連結データによる健康寿命の算出 小地域統計の活用 GISを用いた施設の適正配置の考え方と適用例 結婚と出生—出産離れがもたらす未婚化— 就業と出生：JGGS2013の分析 人口統計学の視点から—少子化の構造と動向 ポスト人口転換期における地域の結婚・夫婦出生の動向と社会経済的指標との関連

表IX-5 研究所在職者の日本人口学会大会報告での報告（つづき）

回次・年月	氏名	演題
	山内昌和 小池司朗 中川雅貴	ポスト人口転換期における日本の地域人口の変化 地域別の高齢化とその人口学的要因 地域人口の流動性および凝集性と高齢者の健康格差：マルチレベル分析による検証
	石井 太 是川 夕 岩澤美帆ほか 林 玲子 福田節也 今井博之 金子隆一ほか 鈴木 透 別府志海ほか 金子能宏	日本版死亡データベース（JMD）の開発と人口分析への応用 外国人女性の流入によるわが国のジェンダー関係の変容について 日本における再婚過程 地球規模課題としての国際人口移動 夫の家事・育児参加と第2子出生 出生促進政策に至る人口問題の認識—1940年頃の日本の事例— 医療コストと平均余命等価年齢を考慮した調整人口構造指数の提案 日本の世帯数の将来推計（全国推計）に関わる諸問題 疾病別にみた健康寿命の動向 自殺死亡の高齢化要因・社会経済要因と余命に及ぼす影響

表IX-6 『人口学研究』への執筆（論文・研究ノートのみ）

号	年月	種類	執筆者名	題目
13	1990年5月 1990年5月	論文 論文	河野稠果 Hiroshi KOJIMA	人口高齢化時代の子供と老人 Coresidence of Young Adults with Their Parents in Japan: Do Sib Size and Birth Order Matter?
15	1992年5月	研究ノート	坂井博通	きょうだい構成が結婚年齢に及ぼす影響
16	1992年5月	研究ノート	鈴木透	結婚連鎖のグラフ：廣嶋モデルの数学的基礎
21	1993年5月 1997年11月	論文 研究ノート	廣嶋清志 小島克久	若年有配偶男子の世帯形成動向：過去と将来 我が国の世帯構造の地域差—都道府県別データを用いた分析：1985年—1995年
29	2001年12月	研究ノート	小島克久	高齢者の所得格差
30	2002年5月	研究ノート	清水昌人	入居時期および5年前常住地のデータからみた人口移動者数とその比較
31	2002年11月	論文	鈴木透	出生力のコーホート・モデルとピリオド・モデル
32	2003年5月	研究ノート	小池司朗	GISの歴史的人口分布研究への適用可能性
33	2003年11月	研究ノート	小島克久	高齢者の健康状態と所得格差
36	2005年5月	論文	府川哲夫	INAHSHIMを用いた世帯の将来推計（2004）
38	2006年5月	論文	石井太	多地域人口モデルにおける人口モメンタムの分析
38	2006年5月	研究ノート	山内昌和	Child-Woman Ratioを応用した地域出生力指標の検討—夫婦出生力指標を中心に—
41	2007年11月	研究ノート	菅桂太	近年の「国勢調査」日本人人口の精度に関する一考察
42	2008年5月	研究ノート	菅桂太	わが国における40歳時無子の傾向と要因に関する考察—家族形成行動の観点から
43	2008年11月	論文	石井太	人口変動要因が将来推計人口の年齢構造に与える影響：老年従属人口指数を中心として
44	2009年5月	研究ノート	清水昌人	市町村別のコーホート累積社会増加比—長野県の事例—
44	2009年5月	研究ノート	佐藤龍三郎・白石紀子	学界展望・消息青年層と成人期移行をめぐる人口学研究の展望
45	2009年11月	論文	鎌田健司・岩澤美帆	出生力の地域格差の要因分析：非定常性を考慮した地理的加重回帰法による検証
45	2009年11月	研究ノート	山内昌和	Child-Woman Ratioを利用したTFRの新たな推定モデル

表IX-7 日本人口学会賞の受賞者及び対象業績

回 (年 度)	賞	受賞者	対象業績
第5回(1996年)	学会特別賞	伊藤達也	『生活の中の人口学』
第8回(2002年)	学会賞	加藤久和	『人口経済学入門』
〃	優秀論文賞	金子隆一	「人口統計学の展開」『日本統計学会誌』
〃	普及奨励賞	阿藤誠	『現代人口学』
第13回(2012年)	優秀論文賞	鎌田健司・岩澤美帆	「出生力の地域格差の要因分析：非正常性を考慮した地理的加重回帰法による検証」『人口学研究』
〃	優秀論文賞	福田節也	"Leaving the Parental Home in Post-war Japan: Demographic Changes, Stem-family Norms and the Transition to Adulthood," Demographic Research (Max Planck Institute for Demographic Research)
第14回(2014年)	優秀論文賞	小池司朗	「地域メッシュ統計の区画変遷に伴う時系列分析の可能性に関する一考察一測地系間・メッシュ階層間の比較から一」『人口問題研究』

2. 国際人口学会

国際人口学会 (International Union for the Scientific Study of Population) は、1969年のロンドン大会以後は4年ごとに大会 (General Population Conference または International Population Conference) を開催している。1989～2014年の25年間には、第21回ニューデリー大会から第27回釜山大会まで、7回の大会が開催され、いずれの大会にも研究所職員が参加した (表IX-8)。また国際人口学会の研究委員会や地域部会のような下部組織が開催するセミナーへも参加している (表IX-9)。近年大会への参加が増えているのは、国際連携への関心と資質の向上に加え、獲得する科研費の増加や外国旅費に関する規制の緩和など、予算をめぐる状況の変化もかかわっていると考えられる。

表IX-8 国際人口学会 (International Union for Scientific Study of Population) への参加

開催地・年月	氏名	活動	論文題名・部会名等 ¹⁾
ニューデリー 1989年9月	河野綱果 廣嶋清志	座長 報告	メガシティ：動向、問題点、政策 低出生率は核家族化を促進するか？ 低出生力国における親族の アヴェイラビリティ
モントリオール 1993年8～9月	河野綱果 廣嶋清志 稲葉寿	組織者 報告 報告	人口高齢化の社会的・経済的・人口学的帰結 アフリカ諸国におけるマスメディアの避妊と出生率に対する影響 反復的結婚によるヒト個体群の生殖に関する数学的モデル
北京 1997年10月	小島宏 鈴木透	報告 報告	アジア諸国における人口・健康行動の環境要因 多相モデルによる世帯数の将来推計—日本を例として
サルヴァドール 2001年8月	鈴木透	ポスター	両性比例ハザードモデルによる結婚市場の分析
トゥール 2005年7月	小島宏 〃 佐藤龍三郎 金子隆一 岩澤美帆 〃	報告 ポスター 報告 ポスター 報告 ポスター	日本人管理職のUターン移動と健康 日本・韓国・台湾における子どもに対する態度の決定因 日本における避妊と中絶：先進国における独自性 1866～1951年マドラス人口の一般化逆進推計：整合性の検討 日本における結婚解消一近年の動向とパターン 日本の同棲

マラケシュ 2009年9～10月	佐藤龍三郎	ポスター	日本の低出生力と政策対応：最近20年間の概観	
	金子隆一	ポスター	日本における出生率低下の終焉？2005年以後の再上昇の地域分析	
	鈴木透	ポスター	東アジア低出生力国の人口政策	
	岩澤美帆	報告	日本におけるひとり親世帯の親子関係：居住状態の影響	
	〃	ポスター	日本における出生率低下の終焉？2005年以後の再上昇の地域分析	
	暮石涉	報告	夫妻の親間の戦略的贈与の交互作用	
	鎌田健司	ポスター	日本における出生率低下の終焉？2005年以後の再上昇の地域分析	
	釜山 2013年8月	金子隆一	報告	日本のポスト人口転換期：新人口レジームへの社会変動
		〃	報告	出生順位別コーホート出生率の予測方法の比較—日本の例
		〃	報告	日本における予定子ども数の実現
鈴木透		報告	日本の低出生力と政策対応	
林玲子		ポスター	サハラ以南アフリカにおける言語別移動格差	
石井太		報告	モデルを用いたヨーロッパ諸国の死亡動向の解釈と将来推計	
岩澤美帆		報告	出生順位別コーホート出生率の予測方法の比較—日本の例	
〃		ポスター	2005～10年の日本における出生力決定因の空間的パターン：小地域推計値の地理的加重回帰	
守泉理恵		報告	日本における予定子ども数の実現	
菅桂太		報告	1980～2010年のシンガポールにおける初婚と結婚出生力の効果：生命表分析	
福田節也	報告	日本における予定子ども数の実現		
〃	報告	アジアにおける仏教と出生		
鎌田健司	報告	出生順位別コーホート出生率の予測方法の比較—日本の例		
〃	ポスター	2005～10年の日本における出生力決定因の空間的パターン：小地域推計値の地理的加重回帰		
中川雅貴	報告	日本の都市高齢者における所得格差、社会資本と健康状態		

1) 論文名などは英文

表IX-9 国際人口学会各種セミナーへの参加

セミナー名	開催地(年月)	氏名	活動	論文題名・部会名等 ¹⁾
先進国の性差と家族の変動に関するセミナー	ローマ (1992年1月)	廣嶋清志	報告	ジェンダー変動による結婚世帯の解体と新しい居住状態
先進国における前期成人死亡の人口学に関するセミナー	タオルミーナ (1992年6月)	河野稠果	座長	死亡率格差の疫学的解釈
高齢化人口における死亡と疾病の趨勢に関する国際会議	仙台(1993年6月)	高橋重郷	報告	日本における高齢者の加齢と健康
男性の視点から見た生殖と家族形成に関するセミナー	ブエノスアイレス (1998年5月)	西岡八郎	報告	夫の家事参加と生殖行動—日本の場合
少子化に関する国際的視座：動向・理論・政策	東京(2001年3月)	高橋重郷	報告	日本の出生力低下過程の人口学的分析
〃	〃	小島宏	報告	日本における低出生率と家族政策に対する態度
〃	〃	岩澤美帆	報告	日本におけるパートナーシップ転換：無子非同居カップルの増加
〃	〃	阿藤誠	報告	アジアの第二人口転換：西ヨーロッパとの共通性と異質性
変動するアジアの脈絡における東南アジア人口	バンコク (2002年6月)	小島宏	ポスター	東南アジアにおける持続可能な都市化、女性の地位と宗教

1) 論文名などはすべて英文

(鈴木 透)

研究活動の変遷 (1989~2014年)

X. 国際連携

厚生省人口問題研究所50周年 (1989年) 以降の半世紀をたどると、国連・国際機関の人口関係会議、JICA など政府開発援助プロジェクト、国際人口学会をはじめとした国際学会、国際研究プロジェクトなどへの参画は、引き続き活発に行われたが、国際的な情報と移動の活発化という時代の変化に応じて、研究所の国際連携活動の種類と量が多くなったように見受けられる。また、国立社会保障・人口問題研究所に統合されてから、海外の著名研究者を招聘して一般公開で毎年一回厚生政策セミナーが行われ、所の刊行物を通じて英語による情報発信も盛んに行われるようになった。組織体制としては、人口問題研究所の1989年時点では人口政策研究部内に国際人口研究室が置かれ、室長1人という体制であったが、その後1996年の社人研統合時から、国際関係部となり3室が置かれ、部長1人、室長3名、研究員1~2名という体制が整えられた。

ここでは人口分野を中心とした国際連携の種類別にその内容を列挙する。

1. 国際連合

1) カイロ国際人口開発会議 (ICPD)

1954年の第1回世界人口会議から人口問題研究所は専門家を派遣しているが、1989年以降に行われた世界的な人口会議は、1994年のカイロ国際人口開発会議であり、研究所からは第1回~3回の準備委員会および本会合いずれも参画している (表X-1)。第1回準備会合では副議長を務めるなど会議の計画・準備に重要な役割を果たし、本会合では河野洋平副総理兼外務大臣を首席代表とする55人の政府代表団の一員として参加し、専門家としての役割を全うした。カイロ会議前後の時期、1986年から2000年までの間、日本はUNFPA (国連人口基金) への最大拠出国であり、名実ともにわが国および人口問題研究所が果たした役割は大きい。

表X-1 カイロ国際人口開発会議 (ICPD) 参加概要

名称	期間	場所	参加者	参照文献
第1回準備委員会	1991/3/4-8	ニューヨーク国連本部	河野稔果	河野 1991, J
第2回準備委員会	1993/5/10-21	ニューヨーク国連本部	阿藤誠	阿藤 1993, J
第3回準備委員会	1994/4/4-22	ニューヨーク国連本部	阿藤誠, 今井博之	阿藤 1994a, J
本会合	1994/9/5-13	カイロ国際会議センター	阿藤誠, 廣嶋清志	阿藤 1994b, J; 厚生省人口問題研究所 研究資料第282号

2) 国連人口開発委員会

国連における人口分野の諮問機関が、国連人口開発委員会（Commission on Population and Development: CPD）である。国連経済社会理事会（ECOSOC）内の下部組織である CPD は、国連人口委員会として1946年に設立され、カイロ国際人口開発会議を契機に1996年の第29回委員会より国際人口開発委員会と名称が変わった。日本は1957年の第10回委員会より委員国として参加し、第24回委員会を除いて、直近の2014年の第47回委員会まで引き続いて委員となっており、人口研・社人研からは政府代表団として毎回参加している。1990年の第26回委員会から現在までの概要は表 X-2 の通りである。

表 X-2 国連人口委員会 / 人口開発委員会（第26回委員会より）参加概要

回次	期間	参加者	タイトル	参考文献
第26回	1991/2/26-3/8	河野禰果（副議長）	1991年世界人口モニタリング報告，1994年 ICPD 準備	河野 1991, J
第27回	1994/3/28-31	河野禰果（議長）	特に難民に注目した世界の人口動向と政策モニタリング	-
第28回	1995/2/21-3/2	阿藤誠	ICPD フォローアップ	阿藤1995, J
第29回	1996/2/26-3/1	阿藤誠・中川聡史	リプロダクティブ・ライツとリプロダクティブ・ヘルス	阿藤・中川 1996, J
第30回	1997/2/24-28	阿藤誠	国際人口移動	阿藤 1997, J
第31回	1998/2/23-27	阿藤誠	健康と死亡	阿藤 1998, J
第32回	1999/3/22-4/1	阿藤誠・佐々井司	人口増加・構造・分布	阿藤 1999a, J
第33回	2000/3/27-31	阿藤誠・石井太	人口・ジェンダー・開発	阿藤 2000a, J
第34回	2001/4/2-6	阿藤誠（議長）・石井太	人口・環境・開発	阿藤 2001a, J
第35回	2002/4/1-5	阿藤誠（副議長）・小松隆一	HIV/AIDS を含むリプロダクティブ・ヘルス/ライツ	小松 2002a, J
第36回	2003/3/31-4/4	阿藤誠	人口・教育・開発	阿藤 2003, J
第37回	2004/3/22-26	阿藤誠	カイロ行動計画のフォローアップに関する決議案の採択	阿藤 2004, J
第38回	2005/4/4-8	高橋重郷	貧困に焦点をあてた人口，開発と HIV/AIDS	高橋 2005, J
第39回	2006/4/3-7	小島宏	国際人口移動	小島 2006, J
第40回	2007/4/9-13	佐藤龍三郎	人口の年齢構造の変化とその開発への影響	佐藤 2007, J
第41回	2008/4/7-11	高橋重郷・鈴木透	人口分布，都市化，国内人口移動と開発	鈴木 2008, J
第42回	2009/3/30-4/3	高橋重郷	MDGs を含む国際的に合意された目標への ICPD 行動計画の貢献	高橋 2009, J
第43回	2010/4/12-16	佐藤龍三郎	健康，疾病・傷害，死亡及び開発	佐藤 2010, J
第44回	2011/4/11-15	高橋重郷	出生力，リプロダクティブ・ヘルス及び開発	高橋 2011, J
第45回	2012/4/23-27	林玲子	青少年	林 2012, J
第46回	2013/4/22-26	林玲子	人口移動の新動向：人口学的側面	林 2013a, J
第47回	2014/4/7-11	林玲子	ICPD 行動計画の実施状況評価	林 2014b, J

3) 国連アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP) 人口関係会議

世界レベルでの人口開発委員会，国際人口開発会議といった活動と平行して，国連アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP) という国連地域レベルにおける人口分野の会議・委員会も連動して行われており，人口研・社人研も参画している。アジア太平洋人口会議 (APPC) は「アジア人口会議」として第1回がニューデリーで行われているが，その後ほぼ10年おきに，直近の第6回 (2013年) まで途切れることなく行われており，世界レベルの人口会議は1994年のカイロ会議以降行われなくなったのとは対照的である。各回の概要を表X-3に記した。

表X-3 アジア太平洋人口 (開発) 会議 (第4回より) 参加概要

名称	期間	場所	参加者	参照文献
第4回アジア太平洋人口会議	1992/8/19-27	バリ	河野稠果 (副議長), 阿藤誠	河野 1992, J; IPS 1993, R
第5回アジア太平洋人口会議準備会議	2002/10/29-11/1	バンコク	高橋重郷	高橋 2002, J
第5回アジア太平洋人口会議	2002/12/12-17	バンコク	阿藤誠, 高橋重郷	高橋 2002, J
第6回アジア太平洋人口会議準備会議	2013/5/8-10	バンコク	林玲子	林 2013b, J
第6回アジア太平洋人口会議	2013/9/16-20	バンコク	金子隆一, 林玲子	林 2013d, J

4) その他の国連関係会議

人口研・社人研から参加した，その他の国連主催の世界会議として，2002年にスペイン・マドリッドで開催された第2回高齢者問題世界会議を挙げることができる。阿藤誠所長 (当時) が副代表として参加した (阿藤 2002, J)。

人口推計に関して，国連欧州経済委員会 (UNECE) と欧州連合統計局 (Eurostat) が主催する国際会議が行われており，当研究所から継続して参加している (表X-4)。

表X-4 人口推計に関する国際会議 参加概要

名称	期間	場所	参加者	参照文献
地域人口推計会議	1991/3/16-25	オランダ・フローニンゲン	廣嶋清志	廣嶋 1991, J
人口推計に関する欧州連合統計局・国連欧州経済委員会合同会議	2005/9/21-23	オーストリア・ウィーン	金子隆一, 岩澤美帆	金子 2005, J
	2007/10/8-14	ルーマニア・ブカレスト	金子隆一, 岩澤美帆	-
欧州連合統計局 (Eurostat) ・国連欧州経済委員会 (UNECE) 将来人口推計に関する合同ワークショップ	2010/4/26-5/2	ポルトガル・リスボン	金子隆一, 石井太, 岩澤美帆	石井 2010, J
将来人口推計に関する国際会議	2013/10/29-31	イタリア・ローマ	岩澤美帆, 菅桂太, 是川夕, 福田節也	福田 2014, J

「世代とジェンダー・プロジェクト：GGP」は、ヨーロッパ諸国、米国・カナダ・オーストラリア、日本が参加している、家族の変容、特に親子関係とパートナー関係に焦点を当てた国際比較研究である。2001年に国連ヨーロッパ経済委員会人口部より社人研に協力要請があり、厚労科研費の補助を受けて2002～4年度「『世代とジェンダー』の視点から見た少子高齢社会に関する国際比較研究」、2005～2007年度「国際比較パネル調査による少子社会の要因と政策的対応に関する総合的研究」という継続したプロジェクトにより実施され、その一環で開催された国際会議にも参加している（表X-5）。

表X-5 世代とジェンダー・プロジェクト：GGPに関する国際会議 参加概要

名称	期間	場所	参加者	参照文献
「世代とジェンダー・プロジェクト」に関する第1回非公式会合	2001/9/24-25	ハンガリー・ブダペスト	阿藤誠	阿藤 2001c, J
「ジェンダーと世代に関する国際共同研究」についての国際会議	2003/2/23-28	チェコ・プラハ	白波瀬佐和子, 福田亘孝	福田 2003, J
世代とジェンダー国際プロジェクト第3回IWG会議	2004/5/22-28	ギリシャ	福田亘孝	-
「ジェンダーと世代に関する国際共同研究」についての国際会議	2005/10/5-10	トルコ	福田亘孝	-
「ジェンダーと世代に関する国際共同研究」についての国際会議	2007/1/18-20	スロベニア・リュブリャナ	福田亘孝	福田 2007, J

エイズに対する国際社会の反応は1990年代から本格化し、WHOやUNAIDSが主催・共催する国際エイズ会議に、当研究所から参加している（表X-6）。

表X-6 エイズに関する国際会議 参加概要

名称	期間	場所	参加者	参照文献
第10回国際エイズ/STD会議	1994/8/7-12	横浜市	高橋重郷, 稲葉寿	稲葉 1994, J
第6回アジア・太平洋地域国際エイズ会議	2001/10/4-11	オーストラリア	小松隆一	-
第14回国際エイズ会議	2002/7/7-12	スペイン	小松隆一	小松 2002c, J
第15回国際エイズ会議	2004/7/10-17	タイ	小松隆一	小松 2004, J

その他の国連関係の会議を表X-7に列記した。

表X-7 その他国連主催会議等 参加概要

名称	期間	場所	参加者	参照文献
人口と開発計画国際シンポジウム	1989/12/4-8	ラトビア・リガ	河野稠果	河野 1990, J
ハーグ国際フォーラム	1999/2/8-12	オランダ	阿藤誠	阿藤 1999b, J
人口高齢化と人口減少に対する政策対応に関する国連専門家会議	2000/10/16-18	アメリカ・ニューヨーク	阿藤誠, 勝又幸子	阿藤 2000b, J
南々協力国際会議	2001/9/11-13	東京都港区	阿藤誠	阿藤 2001b, J

出生力に関する国連専門家会議	2009/12/2-4	アメリカ・ニューヨーク	金子隆一	金子 2010a, J
国連統計部ジェンダー統計ワークショップ	2013/4/16-19	千葉市	林玲子, 勝又幸子, 布施香奈	布施 2013, J

2. 政府開発援助 (ODA)

我が国の政府開発援助 (ODA) において、人口分野では家族計画についての支援が早くから行われていたが、1990年代には「人口・エイズに関する地球規模問題イニシアティブ (GII)」といった国の方針が打ち出され、保健分野での技術協力も盛んになった。これに応じて、人口研・社人研では、JICA が実施するプロジェクト等への専門家派遣や研究・調査などの事業に参加している (表 X-8)。

表 X-8 JICA プロジェクト等 参画概要

名称	実施年月	内容	実施者
スリランカ人口情報プロジェクト	1990年2月	巡回指導調査	花田恭
メキシコ人口活動促進プロジェクト	1990年10月	短期専門家 (フォローアップ指導)	西岡八郎
ヨルダン家族計画 WID プロジェクト (フェーズI)	1997-2000	国内委員会	阿藤誠 (委員長)
	1998年9月	巡回指導調査	阿藤誠
	1999年10月	終了時評価調査	阿藤誠
ヨルダン家族計画 WID プロジェクト (フェーズII)	2000-2003年	国内委員会	阿藤誠 (委員長)
	2002年1月	運営指導調査	阿藤誠
アルゼンティン人口プロジェクト	1999年3月	短期専門家 (「人口統計特別セミナー」講師)	高橋重郷
	2000年3月	短期専門家 (「人口統計特別セミナー」講師)	鈴木透
	2000年7月	短期専門家 (「人口統計特別セミナー」講師)	阿藤誠
	2005年10月	短期専門家 (第三国研修講師)	高橋重郷
中国インテグレーション・プロジェクト評価調査	2000年1月	評価調査	佐藤龍三郎, 佐々井司
ニカラグア国グラナダ地域保健プロジェクト	2002年7月	運営指導調査	高橋重郷
	2002年8月	短期専門家 (地域医療)	小松隆一
	2004年1月	短期専門家	小松隆一
第二次人口と開発分野別援助研究会	2001-2002年	座長	阿藤誠
スリランカ国保健医療制度改善計画	2003年7月, 11月	調査	泉田信行
タイ国公的医療保険情報制度構築支援プロジェクト	2004年3月		金子能宏
ホンジュラス貧困削減戦略モニタリングシステム人材育成プロジェクト	2010年11月	短期専門家 (人口統計分析・推計手法の講義)	佐々井司

3. 国際学会・国際会議等（国連，ODA，国際人口学会を除く）

国際人口学会はⅨ章で触れているが，それ以外に，アメリカやヨーロッパ等の地域・国別の人口学会（表X-9），老年学会や社会学会など関連分野の学会や定期的で開催されている国際会議（表X-10），その他単発の国際会議（表X-11）に研究所から参加している。これら以外に，調査研究で多くの所員が多くの国に訪れているが，ここでは割愛した。

表X-9 地域・国別の人口学会 参加状況

名称	参加年
アメリカ人口学会	1991, 1992, 1995, 1997, 2000～2010, 2012～2014
ヨーロッパ人口学会	1999, 2003, 2008, 2010, 2014
イギリス人口学会	1999, 2000, 2001, 2004
フランス語圏人口学会（AIDELF）	2002, 2004
人口研究機関国際協力委員会（CICRED）	1993, 1994, 1995, 1997
韓国人口学会	2001, 2002, 2004, 2005, 2011, 2012
台湾人口学会	2000

表X-10 分野別国際学会，定期開催国際会議 参加状況

名称	参加年
アメリカ地理学会	2008
国際老年学会	1992（アジア・オセアニア地域部会），2013
国際社会学会 / 国際社会学機構	1992（家族研究委員会） 1993（人口社会学研究委員会） 1996（人口移動部会，アジア太平洋地域会議） 1998, 1999, 2004, 2014
国際統計協会	1999, 2001, 2003
国際地理学会	2000, 2013
数理人口動態学国際会議	1992, 1995
国際双生児研究会議	1995, 1998
ケトレー講座	1997, 1998, 2000
ハワイ大学東西センターサマーセミナー	1992, 2001
東アジア人口高齢化専門家会議	2000, 2010, 2012
JGSS 国際シンポジウム	2003, 2005
ADB-IOECE-ILO アジアの移民に関する円卓会議	2013, 2014

表X-11 その他の国際会議 参加状況

会議名称	開催年月	参加者	開催地
日中高齢化シンポジウム	1989年4月	阿藤誠	中国・北京
国際シンポジウム「アジア・太平洋地域の潜在力と世界的貢献の可能性」—人的資源の視点から—	1989年11月	小島宏	日本・東京
第5回日本・アセアン統計局長会議	1990年1月	河野禰果	日本・東京
OECD 開発援助委員会	1990年4月	河野禰果	フランス・パリ
メガシティとその将来：人口増加と政策的反応に関するシンポジウム	1990年10月	河野禰果、伊藤達也	日本・東京
構造化人口モデルのための関数解析的方法ワークショップ	1990年11月	稲葉寿	オランダ
アジアにおける国際労働力移動エキスパート委員会	1990年11月	河野禰果	日本・名古屋
ロックフェラー財団主催 国際有識者準備委員会	1991年12月	河野禰果	イギリス・ロンドン
韓国保健社会研究院・エスカップ主催 出生力低下が人口政策・プログラム戦略に及ぼすセミナー	1991年12月	河野禰果	韓国・ソウル
93年国際歴史人口学ワークショップ	1993年1月	小島宏	日本・柏市
アジア太平洋地域の労働力と人口移動国際シンポジウム	1993年4月	若林敬子	アメリカ・ハワイ
世界精神保健連盟1993年世界会議	1993年8月	阿藤誠	日本・幕張市
シンポジウム「人口、都市化、そして地球環境—中国・タイの経験からアジアの未来を展望する」	1996年10月	中川聡史	日本・東京
世界世論調査学会（WAPOR）東京会議	1996年11月	小島宏	日本・東京
ドイツ・日本研究所主催「高齢化と社会政策：日独比較」に関するシンポジウム	1997年10月	小島宏	ドイツ・ボン
ハジェテベ大学人口研究所創立30周年記念人口会議	1997年12月	小島宏	トルコ・アンカラ
第8回日独地理学会議	1998年3月	中川聡史	日本・東京
KIHASA・UNFPA 主催「低出生力国における人口・開発政策に関する国際シンポジウム」	1998年5月	阿藤誠、小島宏	韓国・ソウル
マックス・プランク国際社会法研究所主催シンポジウム「日本とヨーロッパの社会保障」	1998年5月	阿藤誠	ドイツ・ケルン
国際ワークショップ「東南アジアにおける持続可能な都市化、女性の地位・宗教」	1999年3月	小島宏	日本・東京
サンプル調査無回答に関する国際会議	1999年10月	小島宏	アメリカ・ポートランド
ヨーロッパ出生力・家族調査（FFS）国際会議	2000年5月	岩澤美帆	ベルギー・ブラッセル
欠損データを含む統計に関する国際ワークショップ	2000年7月	小島宏	ドイツ・ミュンヘン
第6回アジア性科学学会	2000年8月	佐藤龍三郎	日本・神戸
全米女性学会第22回年次大会	2001年6月	釜野さおり	アメリカ・ミネアポリス
現代社会における家族と出生力変化に関するユーロ会議「欧州の第二人口転換」	2001年6月	岩澤美帆	ドイツ・バッドヘルナリブ
環境保健統計国際会議	2001年8月	小島宏	日本・福岡市
第3回高齢化世界会議東京会合「高齢化と世界経済」	2001年8月	阿藤誠	日本・東京
比較家族史学会20周年記念韓国ソウル大会	2001年11月	小島宏	韓国・ソウル
華人人口と社会経済的研究—2000・2001年度人口センサス・データ分析—国際会議	2002年6月	小島宏	中国・香港

「大学生の性と愛」国際ワークショップ	2002年6月	佐藤龍三郎	イタリア・ミラッ オ
第3回JBICシンポジウム	2002年7月	佐藤龍三郎	日本・東京
標本調査改善国際会議	2002年8月	小島宏	デンマーク・コペン ハーゲン
第1回世界中東研究会議	2002年9月	小島宏	ドイツ・マインツ
HIV感染者数推定及び将来推計方法論に関するワークショップ	2003年3月	小松隆一	スイス
HIV/AIDS感染者数推定と将来推計方法の研修ワークショップ	2003年6月	小松隆一	タイ・バンコク
アジアHIV流行モデルを用いた政策分析ワークショップ	2003年7月	小松隆一	タイ・バンコク
ハワイ大学東西センター・総務省統計局共催21世紀人口セン サス会議	2003年11月	阿藤誠, 高 橋重郷	日本・京都
WHO女性の健康とドメスティック・バイオレンスに関する 多国間調査・研究者会議	2004年4月	釜野さおり	イタリア・ベラジ オ
第6回アジア開発研究フォーラム大会「開発研究を通じたア ジアの凝集性」	2004年6月	小島宏	タイ・バンコク
国際労使関係学会第5回アジア地域大会 (IIRA2004)	2004年6月	小島宏	韓国・ソウル
International Metropolis 第9回大会	2004年9月	小島宏	スイス・ジュネーブ
カナダ日本学会2004年年次大会	2004年10月	小島克久	カナダ・ヴィクトリ ア
アジア中東学会連合 (AFMA) 第5回大会	2004年10月	小島宏	韓国・釜山
シンガポール政府主催2004年家族大会：地域別家族政策フォー ラムならびに家族問題セミナー	2004年11月	阿藤誠	シンガポール
ウィメンズ・ワールズ2005年：第9回国際学術的女性会議	2005年6月	小島宏, 釜 野さおり	韓国・ソウル
ISLSSL 第8回アジア地域大会	2005年10月	小島宏	台湾・台北
第2回EU・日本シンクタンク・ラウンドテーブル	2005年11月	小島宏	
OECD主要国の低出産対策動向と効果性評価のための国際 会議	2005年12月	鈴木透	韓国・ソウル
第3回時空間モデリングに関する国際ワークショップ (METMA3)	2006年9月	小島宏	スペイン・パンプロー ナ
アジア的特質をもつ国際結婚に関する国際会議	2006年10月	小島宏	台湾・台北
日本・スペイン高齢化シンポジウム	2008年10月	鈴木透	スペイン・サラマン カ
東・東南アジアにおける低出生力とリプロダクティブ・ヘル スに関する国際カンファレンス	2008年11月	佐藤龍三郎, 岩澤美帆	日本・東京
ソウル大学国際学術会議	2010年4月	鈴木透	韓国・ソウル
日中韓による高齢者家庭保健及び公共支援サービスに関する セミナー	2010年4月	高橋重郷	中国・北京
国際将来人口推計セミナー：韓国・中国・日本	2011年5月	金子隆一, 石井太	韓国・ソウル
「人口の日」記念北京市都市人口報告会	2011年7月	鈴木透	中国・北京
東アジアの家族人口学的変動と家族政策に関する国際比較研 究による国際セミナー	2011年8月	鈴木透	日本・大阪, 東京
「高齢化社会における社会政策」に関する国際会議	2011年8月	高橋重郷	カナダ・キングスト ン
第14回経済社会開発国際学術会議 (ロシア・モスクワ)	2013年4月	林玲子	ロシア・モスクワ

Modicod キックオフセミナー	2013年4月	石井太	ドイツ・ロストック
OECD Working Party on Migration (WPM)	2013年6月	是川夕	フランス・パリ
第9回社会保障国際フォーラム（中国・杭州）	2013年8月	小島克久	中国・杭州
OECD 移民専門家年次会合（SOPEMI）	2013年11月	是川夕	フランス・パリ
オックスフォード大学日産日本研究所セミナー	2014年1月	岩澤美帆	イギリス・オックスフォード
OECD 地域開発政策委員会専門家会合	2014年4月	金子能宏, 小島克久	フランス・パリ

注：上記会議の詳細は、『人口問題研究』に研究活動報告として、おおむね会議開催後の号に掲載されている。

4. 組織的な国際共同研究

25年間を振り返ると、外国の関係諸機関・研究者とは、国連など国際機関や、国際学会を通じて、個別の研究者ベースで研究交流を行っていたが、社人研として2009年12月に韓国保健社会研究院（KIHASA）と研究交流に関する協定を結ぶなど、人材や情報の組織的な交流を図っている。近年ではフランス国立人口研究所（INED）およびマックスプランク人口研究所（MPIDR）による「死亡率の多様化と死因（MODICOD）」プロジェクトに参画したり（石井 2013, J）、中国社会科学院との合同ワークショップを定期的で開催しており（鈴木 2014b, J）、今後、国外機関と双方向の組織的な関係構築が進むことが見込まれる。

国際比較研究、地球規模課題に関する研究プロジェクトを多く行っているが、研究プロジェクトについては第八章に記している。

5. 国際的な情報発信と広報

国立社会保障・人口問題研究所に統合されて以来、毎年一回、一般公開の厚生政策セミナーを開催しており、第18回までは、偶数回に人口分野に関するテーマを取り上げ、海外の著名研究者を招聘し講演およびパネルディスカッションを行っている（表X-12）。

表X-12 厚生政策セミナー（人口分野）開催概要

回次	開催年月日	テーマ	海外招聘者
第2回	1997/2/15	少子化時代を考える	キャサリーン・キアナン, ジャン・クロード・シェネ
第4回	2000/3/14	21世紀の家族の形	ロン・レスタギ, ピーター・マクドナルド, ナンシー・フォルバー
第6回	2002/1/29	地球人口100億の世紀	ペーシェンス・ステイーブンス, ダーク・ヴァンデカー
第8回	2003/12/16	人口減日本の選択	マーラ・アシス, マイケル・タイトルバウム
第10回	2006/1/17	超少子高齢・人口減少社会の課題	-
第12回	2007/12/12	超少子化と家族・社会の変容	フランチェスコ・ビラーリ, ピーター・マクドナルド
第14回	2009/12/22	長寿革命	ジョン・ウィルモス, 堀内四郎

第16回	2011/10/14	東アジアの少子化のゆくえ	-
第18回	2013/10/31	国際人口移動の新たな局面	グレアム・ヒューゴ

また、海外の研究者が来日した機会を利用して、研究所内の会議室にて、一般公開の特別講演会（当初はミニカンファレンスと称していた）を行っている。海外からの来訪者も多く受け入れ、必要に応じて日本の人口・社会保障事情についてのレクチャーやワークショップを開催している。

機関誌『人口問題研究』掲載の論文には、1967年4月刊（第102号）より英文要旨が付記されるようになったが、英文のみの研究所刊行物として、*Review of Population and Social Policy (RPSP)* が1991年度（No.1）から2000年度（No.10）まで毎年一回刊行された。その後経費削減のあおりを受けて紙版であった *RPSP* は廃止され、Web ジャーナルとして *The Japanese Journal of Population* が2001年度（The Special Issue）から2011年度（Vol.10）まで、ほぼ毎年一回のペースで Web 刊行された（社会保障分野は *The Japanese Journal of Social Security Policy*）。2012年度より、研究所刊行物の整理統合が図られ、従来日本語のみであった『人口問題研究』に英文論文も掲載可能とし、Working Paper や Discussion Paper の刊行を活性化し、Web 上での英語発信を進めることとして、Web Journal は休刊とされた。

6. 長期国際派遣

3か月以上の長期国際派遣は表X-13の通りである。

表X-13 長期国際派遣

期間	派遣先	研究テーマ / 派遣先	研究者名
1993年8月10日 ～1995年8月9日	アメリカ・カリフォルニア大学バークレー校	家族・親族の数理人口学的モデルとその応用に関する共同研究	鈴木透
2001年10月26日 ～2002年9月30日	アメリカ	加齢率パターンに関する数量的研究	金子隆一
2002年9月18日 ～2003年3月20日	アメリカ	「少子化の新局面に対応する出生率分析モデルの開発と要因分析」調査研究	岩澤美帆
2005年3月 ～2008年12月31日	スイス・ジュネーブ	WHO（世界保健機関）	小松隆一
2007年7月29日 ～2009年8月31日	アメリカ・カリフォルニア大学バークレー校	「先進国における長寿と死亡研究」に関する共同研究	石井太
2008年7月24日 ～2010年7月31日	アメリカ・ウィスコンシン大学マディソン校	「日本における第二人口転換」に関する共同研究	岩澤美帆

（林 玲子）

研究活動の変遷 (1989~2014年)

XI. 人口問題審議会への協力

人口問題審議会は昭和24年に内閣に設置され、翌25年に一旦廃止された。その後、昭和28年に厚生省に常設の審議機関として設置され、平成13年の中央省庁再編に伴う審議会等の整理合理化に伴って廃止された。しかしながら、厚生労働省設置法に規定されており、人口問題審議会が持っていた機能は、厚生労働省社会保障審議会にそのまま受け継がれている。

厚生労働省設置法 (抄)

～ (略) ～

(社会保障審議会)

第七条 社会保障審議会は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 厚生労働大臣の諮問に応じて社会保障に関する重要事項を調査審議すること。
 - 二 厚生労働大臣又は関係各大臣の諮問に応じて人口問題に関する重要事項を調査審議すること。
 - 三 前二号に規定する重要事項に関し、厚生労働大臣又は関係行政機関に意見を述べること。
- ～ (略) ～

社会保障審議会は会長が必要あると認めるとき、審議会に諮って部会が設置できるとされており、平成13年7月13日の第3回社会保障審議会において人口部会が設置された。その際、人口部会の設置趣旨・審議事項については、「平成12年国勢調査の結果を踏まえて国立社会保障・人口問題研究所が行う、次期将来人口推計作業の考え方や推計前提の検証」とされており、人口問題審議会が広範囲な人口問題に関して多角的に審議を行う場であったのに対し、現在設置されている社会保障審議会人口部会は、研究所が行う将来人口推計について審議する場との違いがある。

そこで、人口問題審議会については、研究所員からの報告に関してまとめるとともに、社会保障審議会人口部会については、設置以降、部会において審議された3つの将来人口推計に関する審議経過等を中心にまとめることとする。

1. 人口問題審議会における報告

表XI-1は、第50回以降の旧人口問題研究所、国立社会保障・人口問題研究所員の人口問題審議会での報告をまとめたものである（厚生省大臣官房政策課 2000, Oによる）。これによれば、平成以降の研究所員の報告については、研究所の将来推計結果や実地調査の結果の報告がその多くを占めている。ただし、将来人口推計については、平成4年9月推計までは結果の報告のみがされていたのに対し、平成9年1月推計では、少子化に伴う将来人口推計への関心の高まりなどを背景に、推計の基本的な考え方など結果報告を含めて3回の報告が行われるようになった。これが、社会保障審議会人口部会での将来推計の審議へとつながっている。また、平成9年1月推計公表後については、少子化問題に関する基本的なあり方について検討することとされ、それまでよりも頻繁に審議会が開催され、平成9年10月に「少子化に関する基本的考え方について—人口減少社会、未来への責任と選択—」、平成11年6月に「少子化に関連する諸外国の取組みについて」との報告書がとりまとめられたが、これに関連しても所員からの報告が行われている。また、そのほか、特別委員会を設置して平成4年にとりまとめられた「国際人口移動に関する調査研究」に関連する報告、また、平成6年に開催された国際人口・開発会議（カイロ会議）のために、同じく特別委員会を設置してとりまとめられた「国際人口・開発会議日本政府報告書」に関連する報告なども行われている。

表XI-1 旧人口問題研究所、国立社会保障・人口問題研究所員の人口問題審議会での報告

回数	開催年月日	氏名	報告題目
50	平成元年11月30日	阿藤誠	国際人口移動「世界の動向」
		廣島清志	国際人口移動「日本の動向」
51	平成2年5月22日	河野稠果	特別委員会の審議経過について
52	平成3年7月12日	阿藤誠	日本の将来推計人口（平成3年6月暫定推計）について
		河野稠果	特別委員会の審議経過について
53	平成4年3月12日	阿藤誠	平成2年度人口問題に関する意識調査報告について
54	平成4年7月23日	阿藤誠	将来人口推計の基本的な考え方について
		河野稠果	国際人口移動に関する調査研究について
56	平成5年12月21日	高橋重郷	第10回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）
		大江守之	日本の世帯数の将来推計について
		廣島清志	国際人口・開発会議日本政府報告書（案）について
57	平成6年12月15日	高橋重郷	第10回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）について
		高橋重郷	第1回全国家庭動向調査について
58	平成7年6月29日	大江守之	都道府県別世帯数の将来推計について
59	平成8年6月29日	廣島清志	第3回世帯動態調査結果について
60	平成8年7月26日	金子武治	第2回人口問題に関する意識調査について
		高橋重郷	将来人口推計の基本的な考え方について
61	平成8年10月8日	高橋重郷	将来人口推計の評価と見直しについて
62	平成9年1月21日	高橋重郷	日本の将来推計人口（平成9年1月推計）について

68	平成9年5月30日	金子武治	都道府県別将来推計人口（平成9年5月推計）
72	平成9年9月10日	阿藤誠	「少子社会を考える県民会議」の報告について
77	平成9年12月16日	阿藤誠	少子社会を考える国民会議、少子化時代を考える厚生政策セミナーの報告について
78	平成10年6月26日	高橋重郷	第11回出生動向基本調査について
80	平成10年9月25日	高橋重郷	地域特性別にみた結婚と出生
84	平成12年2月28日	阿藤誠	政策科学推進研究発表会「少子化について考える」について
85	平成12年12月13日	阿藤誠	最近の人口を巡る課題について

（資料）厚生省大臣官房政策課「人口問題審議会要覧」（平成12年12月）

2. 社会保障審議会人口部会における将来人口推計の審議経過等

社会保障審議会人口部会では、研究所が行う「日本の将来推計人口」に関して、推計の考え方や前提に関して審議を行ってきており、これまで、平成14年1月推計、平成18年12月推計および平成24年1月推計の3回の推計に関して5回ずつ、計15回の審議を行っている。その審議経過と議事次第をまとめたものが表XI-2である。

概ね、国勢調査が実施された翌年の夏くらいから審議が開始され、国勢調査、人口動態調査、簡易生命表、出生動向基本調査などの調査結果に関する報告を聴取するとともに、前回推計の考え方や評価、次回推計の方法や仮定設定などに関して審議が行われ、最後の回に新しい将来推計人口の結果を報告するというスタイルが採られている。

表XI-2 社会保障審議会人口部会における将来人口推計に関する審議過程

回数	開催年月日	議事次第
平成14年1月推計に関する審議		
1	平成13年8月7日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 部会長選出及び部会長代理指名 2. 人口部会について 3. 報告聴取 平成12年国勢調査抽出速報集計結果 平成12年人口動態統計月報年計（概数）の概況 日本人の平均余命 平成12年簡易生命表 4. 将来人口推計の方法と平成9年推計の基本的な考え方
2	平成13年10月12日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 報告聴取 将来推計人口の評価と新推計の基本的な考え方 ① 平成11年の総務省推計人口と平成4、9年将来推計人口の比較 ② 新推計の基本的な考え方 ③ 出生率仮定の設定方法 ④ 長期の目標コーホートの検討 2. 質疑応答
3	平成13年11月29日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 報告聴取 (1) 結婚・出産行動の社会経済分析 (2) 少子化の見通しに関する専門家調査 2. 議題 将来人口推計の方法と仮定設定
4	平成13年12月11日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 議題 将来人口推計の方法と仮定設定

5	平成14年1月30日	1. 議題 「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」推計結果について
平成18年12月推計に関する審議		
6	平成18年6月30日	1. 部会長選出及び部会長代理指名 2. 人口部会について 3. 報告聴取 平成17年人口動態統計月報年計（概数）の概況 第13回出生動向基本調査（夫婦調査） 平成17年国勢調査抽出速報と今後の公表予定 4. 将来人口推計の基本的考え方
7	平成18年8月7日	1. 報告聴取 日本人の平均余命（平成17年簡易生命表） 2. 将来人口推計の方法と検証 —平成14年推計の仕組みと評価—
8	平成18年9月29日	1. 報告聴取 第13回出生動向基本調査（独身者調査） 少子化の見通しに関する有識者調査（デルファイ調査） 2. 次期将来人口推計の基本的考え方について 3. その他
9	平成18年11月14日	1. 報告聴取 平成17年国勢調査（第1次基本集計結果） 2. 次期将来人口推計の方法と仮定設定
10	平成18年12月20日	1. 日本の将来推計人口（平成18年12月推計）
平成24年1月推計に関する審議		
11	平成23年7月1日	1. 部会長選出及び部会長代理指名 2. 人口部会について 3. 報告聴取 平成22年人口動態統計月報年計（概数）の概況 平成22年国勢調査抽出速報と今後の公表予定 4. 将来人口推計とは—その役割と仕組み—
12	平成23年9月26日	1. 報告聴取 日本人の平均余命（平成22年簡易生命表） 2. 将来推計人口の方法と検証
13	平成23年10月21日	1. 報告聴取 第14回出生動向基本調査 2. 新推計の基本的な考え方
14	平成23年11月25日	1. 報告聴取 国勢調査人口等基本集計結果 第14回出生動向基本調査（独身者調査） 2. 新推計の基本的考え方（2）
15	平成24年1月30日	日本の将来推計人口（平成24年1月推計）

また、特に平成14年1月推計では、審議の終了後、社会保障審議会人口部会が「将来人口推計の視点—日本の将来推計人口（平成14年1月推計）とそれを巡る議論」という書籍を編集して刊行している（社会保障審議会人口部会 2002, O）。これは、研究所による将来人口推計の結果概要・推計手法についての解説、人口部会の委員からの将来人口推計に関する寄稿、人口部会資料等をとりまとめたものである。

研究所が行っている将来人口推計は、わが国における唯一の公的将来人口推計であり、公的年金の財政検証など社会保障をはじめとした幅広い施策の立案に活用される観点から

客観性・中立性が求められる。社会保障審議会人口部会に対する研究所の報告は、このような公的な将来推計に求められる客観性・中立性を担保する観点から、推計の考え方や仮定設定の透明性を明らかにし、公的推計としてのアカウンタビリティを果たすという意味で大きな役割を果たしていると考えられる。一方で、人口部会は旧人口問題審議会と異なり、将来人口推計作業の考え方や推計前提の検証を行うために設置されているため、将来推計以外の広範囲の人口問題に関して、研究所が専門的見地から多角的に貢献できる場とはなっていない。もちろん、人口に関連する問題は様々な分野に及ぶことから、研究所は厚生労働白書、少子化社会対策白書、男女共同参画白書など多くの行政報告に対する基礎資料の提供など、多岐にわたるチャンネルを通じて政策的貢献を行っている。しかしながら、旧人口問題審議会において行われていたような人口問題に関する総合的な政策議論の重要性は引き続き存在しているものと考えられ、今後、研究所が中立的な立場から、そのような政策議論の場と学术界の橋渡しを行うなど、様々な形態での貢献も考え得るであろう。いずれにせよ、今後も社会保障審議会人口部会への報告を通じて公的推計に求められる説明責任を全うするとともに、各種施策立案に際して必要となる科学的エビデンスの提供を始めとした、人口問題に関する公的政策研究機関としての役割を果たしていくことがこれまでも増して期待されているといえよう。

(石井 太)

研究活動の変遷 (1989~2014年)

引用文献

(J)『人口問題研究』

- 阿藤誠 (1989) 「第1回 ESCAP 人口・社会開発委員会」 189:90-91.
- 阿藤誠 (1990) 「第2回 ESCAP 人口・社会開発委員会」 46(4):120-121.
- 阿藤誠 (1993) 「1994年国際人口・開発会議第2回準備委員会に参加して」 49(2):53-60.
- 阿藤誠 (1994a) 「カイロ会議への途一国際人口開発会議 (ICPD) 第3回準備委員会に参加して」 50(1):50-59.
- 阿藤誠 (1994b) 「国際人口開発会議 (カイロ会議) の意義一新行動計画とその有効性」 50(3):1-17.
- 阿藤誠 (1995) 「第28回国連人口開発委員会について」 51(1):77-79.
- 阿藤誠 (1997) 「国連人口開発委員会第30回会合の概要」 53(1):104-108.
- 阿藤誠 (1998) 「国連人口開発委員会第31回会合に出席して」 54(1):124-125.
- 阿藤誠 (1999a) 「「第32回国連人口開発委員会」兼「国連人口特別総会準備委員会」出席報告」 55(1):91-92.
- 阿藤誠 (1999b) 「ハーグ国際 (The Hague International Forum) フォーラム出席報告」 55(1):92-93.
- 阿藤誠 (2000a) 「国連人口開発委員会第33回会合」 56(1):112-113.
- 阿藤誠 (2000b) 「人口高齢化と人口減少に対する政策対応に関する国連専門家会議」 56(4):115-117.
- 阿藤誠 (2001a) 「国連人口開発委員会第34回会合に出席して」 57(2):76-77.
- 阿藤誠 (2001b) 「南々協力国際会議「ハイレベル政策担当者によるシンポジウム：戦略の選択」」 57(3):88.
- 阿藤誠 (2001c) 「国連ヨーロッパ経済委員会人口部 (UNECE・PAU) が企画する国際比較研究『世代とジェンダー・プロジェクト』に関する非公式会合」 57(3):89.
- 阿藤誠 (2002) 「第2回高齢者問題世界会議」 58(2):112-113.
- 阿藤誠 (2003) 「第36回国連人口開発委員会」 59(2):103-104.
- 阿藤誠 (2004) 「国連人口開発委員会第37回会合」 60(1):79.
- 阿藤誠・金子武治・鈴木透 (1991) 「人口問題に関する国民の意識構造の分析—『人口問題に関する意識調査』の結果から—」 47(2):1-28.
- 阿藤誠・金子武治・高橋重郷・金子隆一・大場保・三田房美 (1992) 「日本の将来推計人口—1991年~2025年—平成4年9月推計」 48(3):16-45.
- 阿藤誠・金子隆一・石川晃・三田房美 (1991) 「日本の将来推計人口—平成3年6月暫定推計—」 47(2):61-72.
- 阿藤誠・高橋重郷・中野英子・渡邊吉利・小島宏・金子隆一 (1993) 「結婚と出産の動向—第10回出生動向基本調査 (夫婦調査) の結果から—」 49(3):1-28.
- 阿藤誠・高橋重郷・中野英子・渡邊吉利・小島宏・金子隆一・三田房美 (1994) 「独身青年層の結婚観と子供観—第10回出生動向基本調査 (独身者調査) の結果から—」 50(1):29-49.
- 阿藤誠・中川聡史 (1996) 「リプロダクティブ・ライツとリプロダクティブ・ヘルス—国連人口開発委員会におけるカイロ会議の第1回フォローアップ—」 52(1):60-73.
- 石井太 (2006) 「確率推計による将来人口推計の不確実性の評価について」 62(3):1-20.
- 石井太 (2008) 「近年のわが国の死亡動向に適合した将来生命表推計モデルの研究—年齢シフトモデルの開発—」 64(3):28-44.
- 石井太 (2009) 「将来人口推計における確率推計の応用に関する研究」 65(1):36-56.
- 石井太 (2010) 「欧州連合統計局 (Eurostat) ・国連欧州経済委員会 (UNECE) 将来人口推計に関する合同ワークショップ」 66(2):92-93.
- 石井太 (2013a) 「出生動向基本調査と国民生活基礎調査とのデータマッチングを用いた子ども数の分析」 69(2):53-73.
- 石井太 (2013b) 「Modicod キックオフセミナー」 69(2):137.
- 石井太 (2013c) 「特集によせて」 69(3):1-2.
- 石井太 (2013d) 「死亡率率線の自由な方向への変化を表現する数理モデルとわが国の将来生命表への応用」 69(3):3-26.

- 石井太・是川夕・武藤憲真（2013）「外国人受入れが将来人口を通じて社会保障に及ぼす影響に関する人口学的研究」69(4):65-85.
- 石井太・高橋重郷（2002）「人口のコホート変動要因と人口構造指標の動的变化—総人口・平均年齢・人口モメンタムの動的变化に与える影響の比較—」58(4):1-21.
- 石川晃（2002）「わが国における人口高齢化の要因分析」58(3):45-62.
- 石川晃・佐々井司（2010）「行政記録に基づく人口統計の検証」66(4):23-40.
- 稲葉寿（1994）「第10回国際エイズ／STD会議」50(3):87.
- 井上孝（2001）「わが国における生涯移動とその特性」57(1):41-62.
- 岩上真珠（1999）「20代、30代未婚者の親との同別居構造—第11回出生動向基本調査独身者調査より—」55(4):1-15.
- 岩澤美帆（1999a）「1990年代における女子のパートナーシップ変容—“婚姻同居型”から“非婚非同居型”へ—」55(2):19-38.
- 岩澤美帆（1999b）「だれが『両立』を断念しているのか—未婚女性によるライフコース予測の分析—」55(4):16-37.
- 岩澤美帆（2002）「近年の期間 TFR 変動における結婚行動および夫婦の出生行動の変化の寄与について」58(3):15-44.
- 岩澤美帆（2004）「妻の就業と出生行動：1970年～2002年結婚コホートの分析」60(1):50-69.
- 岩澤美帆（2008）「初婚・離婚の動向と出生率への影響」64(4):19-34.
- 岩澤美帆（2013）「失われた結婚，増大する結婚：初婚タイプ別初婚表を用いた1970年代以降の未婚化と初婚構造の分析」69(2):1-34.
- 岩澤美帆・金子隆一（2013）「分母人口を限定した出生力指標から見る2005年以降の期間合計出生率反転の構造」69(4):103-123.
- 岩澤美帆・三田房美（2007）「晩産化と育児希望女性人口の高齢化」63(3):24-41.
- 岩間暁子（1997）「少子化と子育て支援政策の支持—第2回人口問題意識調査のモデル分析—」53(3):31-35.
- 岩間暁子（1999）「晩婚化と未婚者のライフスタイル」55(2):39-58.
- 江崎雄治（2007）「地方圏出身者のUターン移動」63(2):1-13.
- 江崎雄治・西岡八郎・大場保（2004）「『都道府県別将来推計人口（平成14年3月推計）』における仮定値設定と推計結果の中間評価」60(4):3-12.
- 大石亜希子（2004）「若年就業と親との同別居」60(2):19-31.
- 大江守之（1993）「世帯主のコホート変化に着目した家族類型別世帯数の推計手法—その1 家族類型別純遷移率法の提案—」49(1):39-46.
- 大江守之（1994）「世帯主のコホート変化に着目した家族類型別世帯数の推計手法—その2 世帯形成期の配偶関係推計と家族類型別世帯主率推計—」49(4):1-22.
- 加藤久和（2002）「結婚・出生の将来予測—経済社会モデルによるアプローチ—」58(4):22-46.
- 金子武治・石川晃・稲葉寿・坂東里江子（1993）「都道府県別将来推計人口（平成4年10月推計）」『人口問題研究』48(4):16-23.
- 金子武治・稲葉寿・白石紀子・中川聡史（1996）「人口問題に関する国民の意識構造の分析—『第2回人口問題に関する意識調査』の結果から—」52(1):1-40.
- 金子隆一（1991）「初婚過程の人口学的分析」47(3):3-27.
- 金子隆一（1993）「年齢別出生率の将来推計システム」49(1):17-38.
- 金子隆一（1994）「未婚人口における結婚の需給要因の動向—第10回出生動向基本調査（独身者調査）の結果から—」50(2):1-24.
- 金子隆一（2004）「少子化過程における夫婦出生力低下と晩婚化，高学歴化および出生行動変化効果の測定」60(1):4-35.
- 金子隆一（2005）「人口推計に関する欧州連合統計局・国連欧州経済委員会合同会議」61(3):76.
- 金子隆一（2007）「日本の結婚と出生を見つめる」63(3):1-2.
- 金子隆一（2008）「人口と社会の将来像を求めて」64(3):1-2.
- 金子隆一（2009）「将来人口推計における出生仮定設定の枠組みについて」65(2):1-27.
- 金子隆一（2010a）「2009年出生力に関する国連専門家会議」66(1):110.

- 金子隆一 (2010b) 「わが国近年の出生率反転の要因について—出生率推計モデルを用いた期間効果分析—」 66(2):1-25.
- 金子隆一 (2013) 「特集によせて」 69(1):1-2.
- 金子隆一・石川晃・石井太・岩澤美帆・佐々井司・三田房美・守泉理恵・別府志海・鎌田健司 (2012) 「日本の将来推計人口 (平成24年1月推計) —平成23 (2011) 年～平成72 (2060) 年—」 68(1):90-127.
- 金子隆一・石川晃・石井太・佐々井司・三田房美・岩澤美帆・守泉理恵 (2007) 「日本の将来推計人口 (平成18年12月推計) —平成18年 (2006) 年～平成67年 (2055) 年—」 63(1):29-71.
- 金子隆一・岩澤美帆・釜野さおり・石井太・佐々井司・三田房美・守泉理恵・鎌田健司 (2011a) 「第14回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査—夫婦調査の結果概要—」 67(4):62-85.
- 金子隆一・岩澤美帆・釜野さおり・石井太・佐々井司・三田房美・守泉理恵・鎌田健司 (2011b) 「第14回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査—独身者調査の結果概要—」 67(4):86-109.
- 金子隆一・釜野さおり・大石亜希子・佐々井司・池ノ上正子・三田房美・岩澤美帆・守泉理恵 (2006a) 「第13回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査—夫婦調査の結果概要—」 62(3):31-50.
- 金子隆一・釜野さおり・大石亜希子・佐々井司・池ノ上正子・三田房美・岩澤美帆・守泉理恵 (2006b) 「第13回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査—独身者調査の結果概要—」 62(4):61-80.
- 金子隆一・三田房美 (2008) 「将来人口推計の基本的性質と手法的枠組みについて」 64(3):3-27.
- 釜野さおり (2004) 「専業主婦という生き方の捉え方—未婚女性の理想と予想のライフコース—」 60(2): 1-18.
- 釜野さおり (2008) 「身近な人の結婚のとらえ方と結婚・子育てとの接触状況—結婚観と結婚意欲に関する分析—」 64(2):54-75.
- 釜野さおり (2011) 「既婚女性の定義する「家族」—何があり、何がなされ、誰が含まれるのか—」 67(1):59-87.
- 釜野さおり (2013) 「1990年代以降の結婚・家族・ジェンダーに関する女性の意識の変遷—何が変わって何が変わらないのか—」 69(1):3-41.
- 鎌田健司 (2013) 「地域の就業・子育て環境と出生タイミングに関する研究—マルチレベルモデルによる検証—」 69(1):42-66.
- 小池司朗 (2006) 「出生行動に対する人口移動の影響について—人口移動は出生率を低下させるか?—」 62(4):3-19.
- 小池司朗 (2008a) 「地域別将来人口推計における純移動率モデルの改良について」 64(1):21-38.
- 小池司朗 (2008b) 「地域別将来人口推計における人口移動モデルの比較研究」 64(3): 87-111.
- 小池司朗 (2009) 「人口移動と出生行動の関係について—初婚前における 大都市圏への移動者を中心として—」 65(3):3-20.
- 小池司朗 (2014a) 「人口移動が出生力に及ぼす影響に関する仮説の検証: 『第7回人口移動調査』データを用いて」 70(1):21-43.
- 小池司朗 (2014b) 「都道府県別高齢者人口変化の人口学的要因」 70(2): 97-119.
- 小池司朗・西岡八郎・山内昌和 (2004) 「『日本の市区町村別将来推計人口 (平成15年12月推計)』における仮定値設定—純移動率を中心に—」 60(4): pp. 13-33.
- 小池司朗・西岡八郎・山内昌和・菅桂太 (2007) 「将来の地域別人口動態に関する考察—『日本の都道府県別将来推計人口 (平成19年5月推計)』より—」 63(4): 40-55.
- 河野綱果 (1989) 「先進国の人口推計国際セミナー」 189:92-93.
- 河野綱果 (1990) 「国連人口部主催, ソ連政府・モスクワ国立大学・リガ国立大学協力の『人口と開発計画国際シンポジウム』」 193:94-95.
- 河野綱果 (1991) 「国連人口委員会出席報告」 47(1):75-76.
- 河野綱果 (1992) 「国連・エスカップ主催 アジア太平洋人口会議出席報告」 48(3):79.
- 小島克久 (1996) 「世帯規模の変化の過程と要因—第3回世帯動態調査の結果から—」 52(3・4):23-31.
- 小島克久 (2013) 「一般世帯に居住する転居高齢者の属性に関する分析: 「第7回人口移動調査」(2011年)を用いた分析」 69(4):25-43.
- 小島宏 (2006) 「第39回国連人口開発会議」 62(1・2):81-83.
- 小島宏 (2010) 「外国からの移動と健康—第6回『人口移動調査』(2006年)の分析結果を中心に—」 66(3):50-79.
- 小松隆一 (2002a) 「国連人口開発委員会第35回会合」 58(2):111-112.
- 小松隆一 (2002b) 「リレーショナル・モデルによる日本の将来生命表作成の試み」 58(3):3-14.

- 小松隆一 (2002c) 「第14回国際エイズ会議出席」 58(3):94.
- 小松隆一 (2004) 「第15回国際エイズ会議」 60(3):89-90.
- 小山泰代 (2001) 「世帯内外の老親介護における妻の役割と介護負担」 57(2):19-35.
- 小山泰代 (2012a) 「女性から見た家族介護の実態と介護負担」 68(1):54-69.
- 小山泰代 (2012b) 「世帯変動の地域的傾向」 68(2):18-36.
- 是川夕 (2013) 「日本における外国人女性の出生力—国勢調査個票データによる分析—」 69(4):86-102.
- 才津芳昭 (2001) 「1990年代日本における妻の家族意識—年齢による差異と変化—」 57(3):16-31.
- 佐々井司 (1998) 「近年の夫婦出生力変動とその規定要因」 54(4):3-18.
- 佐々井司 (2004) 「近年の夫婦出生力低下の動向とその背景」 60(1):36-49.
- 佐々井司 (2007) 「夫婦出生力の地域格差に関する研究」 63(3):3-23.
- 佐々井司 (2013) 「子育て環境と子育て支援」 69(2):35-52.
- 佐々井司 (2014) 「外国人の国際人口移動分析手法に関する考察」 70(2):137-146.
- 佐々井司・石川晃 (2008) 「わが国における国際人口移動の動向と将来推計人口への影響」 64(4):1-18.
- 佐藤龍三郎 (2007) 「第40回国連人口開発委員会」 63(2):94-95.
- 佐藤龍三郎 (2010) 「第43回国連人口開発委員会」 66(2):88-90.
- 佐藤龍三郎・岩澤美帆 (1998) 「わが国の夫婦における妊娠・出生の調節—妊娠歴の分析—」 54(4):19-45.
- 清水昌人 (1997) 「都道府県別将来推計人口—平成7年(1995)～37(2025)年—(平成9年5月推計)」 53(2):50-73.
- 清水昌人 (2001) 「近年の人口移動理由」 57(1):8-24.
- 清水昌人 (2010) 「近年における大都市圏の転入超過の分析」 66(1):1-16.
- 清水昌人 (2014) 「大都市圏居住者のライフステージ別居住地と人口構造」 70(1):44-64.
- 新谷由里子 (1998) 「結婚・出産期の女性の就業とその規定要因—1980年代以降の出生行動の変化との関連より—」 54(4):46-62.
- 白波瀬佐和子 (2001) 「成人子への支援パターンからみた現代日本の親子関係」 57(3):1-15.
- 末盛慶・石原邦雄 (1998) 「夫の家事遂行と妻の夫婦関係満足感—NSFH (National Survey of Families and Households) を用いた日米比較—」 54(3):39-55.
- 菅桂太 (2011) 「有配偶女子のワーク・ライフ・バランスとライフコース」 67(1):1-23.
- 鈴木透 (1991) 「結婚と世代間関係に関する規範意識の構造」 47(3):28-41.
- 鈴木透 (1997) 「世帯形成の生命表分析」 53(2):18-30.
- 鈴木透 (2003) 「離家の動向・性差・決定因」 59(4):18-30.
- 鈴木透 (2007) 「世帯形成の動向」 63(4):1-13.
- 鈴木透 (2008) 「第41回国連人口開発委員会」 64(2):77-78.
- 鈴木透 (2012) 「直系家族世帯の動向」 68(2):1-18.
- 鈴木透 (2014a) 「全国世帯推計の方法論的諸問題」 70(2):81-96.
- 鈴木透 (2014b) 「中国社会科学院社会学研究所合同ワークショップ」 70(2):185.
- 鈴木透・小池司朗・山内昌和・菅桂太・貴志匡博・西岡八郎・江崎雄治 (2013) 「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)—平成22(2010)～52(2040)年—」 69(2): 88-124.
- 鈴木透・小山泰代・山内昌和・菅桂太 (2013) 「日本の世帯数の将来推計(全国推計) 2013(平成25)年1月推計—2010(平成22)年～2035(平成47)年—」 69(1):94-126.
- 鈴木透・小山泰代・菅桂太・山内昌和・小池司朗・貴志匡博・鎌田健司・西岡八郎 (2014) 「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)—2010(平成22)年～2035(平成47)年—2014(平成26)年4月推計」 70(3):292-324.
- 高橋重郷 (1993) 「将来の寿命ならびに死因構造」 48(4):1-15.
- 高橋重郷 (1998) 「出生動向基本調査の分析—特集に当たって—」 54(4):1-2.
- 高橋重郷 (2002a) 「はじめに」 58(3):1-2.
- 高橋重郷 (2002b) 「アジア太平洋人口会議および準備会議」 58(4):90-91.
- 高橋重郷 (2004) 「はじめに」 60(1):1-3.
- 高橋重郷 (2005) 「第38回国連人口開発委員会に参加して」 61(2):91-92.
- 高橋重郷 (2009) 「第42回国連人口開発委員会」 65(2):66-68.

- 高橋重郷 (2011) 「第44回国連人口開発委員会」 67(2):87-90.
- 高橋重郷・石川晃・加藤久和・岩澤美帆・小松隆一・池ノ上正子・金子隆一・三田房美・辻明子・守泉理恵 (2002) 「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)ー平成13(2001)年~平成62(2050)年ー」 58(1):57-84.
- 高橋重郷・金子隆一・石川晃・池ノ上正子・三田房美 (1996) 「将来人口推計の評価と見直しについて」 52(3-4):32-47.
- 高橋重郷・金子隆一・石川晃・池ノ上正子・三田房美 (1997) 「日本の将来推計人口ー平成8(1996)~62(2050)年ー(平成63年(2051)~112(2100)年参考推計)」 53(1):64-98.
- 高橋重郷・金子隆一・佐藤龍三郎・池ノ上正子・三田房美・佐々井司・岩澤美帆・新谷由里子 (1998) 「第11回出生動向基本調査ー結婚と出産に関する全国調査ー夫婦調査の結果概要ー」 54(2):46-74.
- 高橋重郷・金子隆一・佐藤龍三郎・池ノ上正子・三田房美・佐々井司・岩澤美帆・新谷由里子 (1999) 「第11回出生動向基本調査ー結婚と出産に関する全国調査ー独身者調査の結果概要」 55(1):61-83.
- 高橋重郷・金子隆一・福田亘孝・釜野さおり・大石亜希子・佐々井司・池ノ上正子・三田房美・岩澤美帆・守泉理恵 (2003a) 「第12回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査ー夫婦調査の結果概要ー」 59(2):69-91.
- 高橋重郷・金子隆一・釜野さおり・大石亜希子・佐々井司・池ノ上正子・三田房美・岩澤美帆・守泉理恵 (2003b) 「第12回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査ー独身者調査の結果概要ー」 59(3):17-42.
- 立山徳子 (1998) 「都市度と有配偶女性のパーソナル・ネットワーク」 54(3):20-38.
- 田淵六郎 (1998) 「老親・成人子同居の規定要因ー子どもの性別構成を中心にー」 54(3):3-19.
- 千年よしみ (2006) 「夫婦移動と有配偶女性の就業」 62(4):20-40.
- 千年よしみ (2010) 「母親への支援にみる世代間関係の非対称性」 66(4):3-22.
- 千年よしみ (2013) 「近年における世代間居住関係の変化」 69(4):4-24.
- 中野英子・渡邊吉利 (1994) 「未婚男女の結婚観ー第10回出生動向基本調査(独身者調査)の結果からー」 50(3):18-32.
- 永瀬伸子 (1999) 「少子化の要因:就業環境か価値観の変化かー既婚者の就業形態選択と出産時期の選択ー」 55(2):1-18.
- 中川聡史 (2001) 「結婚に関わる人口移動と地域人口分布の男女差」 57(1):25-40.
- 中川雅貴 (2013) 「外国からの移動と定住ーマルチレベル分析による居住地域要因の検証ー」 69(4):44-64.
- 西岡八郎 (2000) 「日本における成人子と親との関係ー成人子と老親の居住関係を中心にー」 56(3):34-55.
- 西岡八郎 (2001a) 「特集に際してー人口移動統計と社人研・人口移動調査について」 57(1):1-7.
- 西岡八郎 (2001b) 「特集に際してー第2回全国家庭動向調査の分析(NSFJ, National Survey on Family in Japan)ー」 57(2):1-2.
- 西岡八郎 (2006) 「特集に寄せてー第5回人口移動調査についてー」 62(4):1-2.
- 西岡八郎 (2009) 「特集に寄せてー第6回人口移動調査に際してー」 65(3):1-2.
- 西岡八郎 (2010) 「特集に寄せてー『全国家庭動向調査』実施の背景と第4回調査の意義ー」 66(4):1-2.
- 西岡八郎・江崎雄治・大場保・小池司朗・小林信彦 (2002) 「都道府県の将来推計人口ー平成12(2000)~42(2030)年ー平成14(2002)年3月推計」 58(2):55-99.
- 西岡八郎・小池司朗・山内昌和 (2003) 「日本の市区町村別将来推計人口ー平成12(2000)年~42(2030)年ー(平成15(2003)年12月推計)」 59(4):52-90.
- 西岡八郎・小池司朗・山内昌和・菅桂太・江崎雄治 (2007) 「日本の都道府県別将来推計人口ー平成17(2005)年から平成47(2035)年ー(平成19年5月推計)」 63(2):14-56.
- 西岡八郎・小池司朗・山内昌和・菅桂太・江崎雄治 (2009) 「日本の市区町村別将来推計人口ー平成17(2005)~47(2035)年ー(平成20年12月推計)」 65(1):57-108.
- 西岡八郎・小山泰代・鈴木透・山内昌和 (2005) 「日本の世帯数の将来推計(都道府県推計)ー2000(平成12)年~2025(平成37)年ー2005(平成17)年8月推計」 61(4):57-97.
- 西岡八郎・小山泰代・鈴木透・山内昌和・菅桂太 (2010) 「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)ー2005(平成17)年~2030(平成42)年ー2009(平成21)年12月推計」 66(1):49-107.
- 西岡八郎・小山泰代・鈴木透・山本千鶴子 (2000) 「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)ー1995(平成7)~2020(平成32)年ー2000(平成12)年3月推計」 56(1):61-102.
- 西岡八郎・小山泰代・星敦士・白波瀬佐和子 (2006) 「現代日本の家族変動ー第3回全国家庭動向調査(2003年)

- の結果より一」62(1・2):35-62.
- 西岡八郎・白波瀬佐和子・小山泰代・山本千鶴子(2000)「現代日本の家族：継続と変化—第2回全国家庭動向調査(1998年)の結果より一」56(2):49-78.
- 西岡八郎・鈴木透・小山泰代(2003)「日本の世帯数の将来推計(全国推計)—2000(平成12)年~2025(平成37)年—2003(平成15)年10月推計」59(4):19-51.
- 西岡八郎・鈴木透・小山泰代・清水昌人・山本千鶴子(2001)「現代日本の世帯変動—第4回世帯動態調査(1999年)の結果より一」57(3):32-52.
- 西岡八郎・鈴木透・小山泰代・清水昌人・山内昌和(2006)「現代日本の世帯変動—第5回世帯動態調査(2004年)の結果より一」62(3):51-76.
- 西岡八郎・鈴木透・小山泰代・清水昌人・山内昌和・菅桂太(2010)「現代日本の世帯変動—第6回世帯動態調査(2009年)の結果より一」66(4):60-82.
- 西岡八郎・鈴木透・山内昌和・菅桂太(2008)「日本の世帯数の将来推計(全国推計)—2005(平成17)年~2030(平成42)—2008(平成20)年3月推計」64(1):39-71.
- 西岡八郎・鈴木透・山本千鶴子・小島克久・小山泰代(1998)「日本の世帯数の将来推計(全国推計)—1995(平成7)年から2020(平成32)年—1998(平成10)年10月推計」54(4):85-114.
- 西岡八郎・中川聡史・小島克久・清水昌人・大江守之・若林敬子・井上孝(1997)「わが国における近年の人口移動の実態—『第4回人口移動調査(1996年実施)』の結果から—」53(3):1-30.
- 西岡八郎・山内昌和(2007)「東京圏一都三県全市区町村における世帯の将来動向—世帯数の将来推計試算結果より一」63(3):58-69.
- 西岡八郎・山内昌和・小池司朗(2007a)「地方自治体における人口および世帯数の将来推計の実施状況と社人研推計の利用状況—都道府県の場合—」63(2):57-66.
- 西岡八郎・山内昌和・小池司朗(2007b)「地方自治体における人口および世帯数の将来推計の実施状況と社人研推計の利用状況および人口関連施策への対応—市区町村の場合—」63(4):56-73.
- 西岡八郎・山内昌和・小山泰代・千年よしみ・釜野さおり・菅桂太・星敦士(2011)「現代日本の家族変動—第4回全国家庭動向調査(2008年)の結果より一」66(2):48-75.
- 西岡八郎・若林敬子・稲葉寿・山本千鶴子(1994)「近年における人口移動の動向—第3回人口移動調査の結果から—」50(1):1-28.
- 林玲子(2012)「第45回国連人口開発委員会」68(2):73-74.
- 林玲子(2013a)「第46回国連人口開発委員会」69(2):138-139.
- 林玲子(2013b)「第6回アジア太平洋人口会議に向けた準備会合」69(2):139-140.
- 林玲子(2013c)「特集によせて：少子・超高齢・人口減少社会の人口移動—第7回人口移動調査の結果から—」69(4):1-3.
- 林玲子(2013d)「第6回アジア太平洋人口会議」69(4):161-162.
- 林玲子(2014a)「人口移動の国際比較—日本の移動指標を用いたモデル人口移動性向構築の試み—」70(1):1-20.
- 林玲子(2014b)「第47回国連人口開発委員会」『人口問題研究』70(2):186-187.
- 廣嶋清志(1991)「NIDI地域人口推計会議およびアメリカ人口学会」47(1):79-80.
- 廣嶋清志・大江守之・山本千鶴子・小島克久(1993)「日本の世帯数の将来推計—1993年10月推計—」49(3):72-86.
- 廣嶋清志・大江守之・山本千鶴子・鈴木透・小島克久・佐々井司・坂井博通・大友由紀子(1996)「現代日本の世帯変動—第3回世帯動態調査の結果から—」51(4):1-31.
- 廣嶋清志・三田房美(1994)「都道府県別将来人口推計における自然増加と社会増加：1990~2010年」49(4):34-42.
- 福田節也(2014)「将来人口推計に関するユーロスタット—国連欧州経済委員会共催国際会議—」70(1):76-77.
- 福田亘孝(2003)「『ジェンダーと世代に関する国際共同研究』についての国際共同会議」59(1):103.
- 福田亘孝(2007)「『ジェンダーと世代に関する国際共同研究』についての国際会議」63(1):80-81.
- 布施香奈(2013)「国連統計部ジェンダー統計研修」69(3):75.
- 別府志海(2013)「将来人口推計における短期推計について—平成24年推計における平成23年出生率の推計方法を中心に—」69(3):48-61.
- 星敦士(2001)「現代家族における資産形成の規定要因」57(2):36-48.

- 星敦士 (2007) 「サポートネットワークが出生行動と意識に与える影響」 63(4):14-27.
- 星敦士 (2011) 「育児期のサポートネットワークに対する階層的地位の影響」 67(1):38-58.
- 丸山桂 (2001) 「女性労働者の活用と出産時の就業継続の要因分析」 57(2):3-18.
- 守泉理恵 (2004) 「『予定子ども数』は出生力予測に有用か？—子ども数に関する意識の安定性とその構造について—」 60(2):32-52.
- 守泉理恵 (2008a) 「日本における子どもの性別選好：その推移と出生意欲との関連」 64(1):1-20.
- 守泉理恵 (2008b) 「将来人口推計の国際比較：日本と主要先進諸国の人口のゆくえ」 64(3):45-69.
- 守泉理恵・鎌田健司 (2013) 「主要先進諸国の将来人口推計に関する国際比較」 69(3):27-47.
- 山内昌和 (2011) 「別居する有配偶成人子に対する親からの援助の動向と規定要因」 67(1):24-37.
- 山内昌和 (2012) 「第4回全国家庭動向調査の無回答に関する検討」 68(1):70-89.
- 山内昌和 (2014) 「地域人口の将来推計における出生指標選択の影響：都道府県別の分析」 70(2):120-136.
- 山内昌和・西岡二郎・小池司朗 (2005) 「近年の地域出生力—都市圏を単位とした1980～2000年の変化と格差の検討—」 61(1):1-17.

Chitose, Yoshimi (2009) "The Impact of Long-Distance Family Migration on Married Women's Employment Status in Japan" 65(3):21-39.

Nishioka, Hachiro (1998) "Men's Domestic Role and the Gender System: Determinants of Husband's Household Labor in Japan" 54(3):56-71.

Shimizu, Masato (2006) "On the Quantum and Tempo of Cumulative Net Migration" 62(4):41-60.

(R) 報告書

- 厚生省人口問題研究所 (1987) 『『都道府県別将来推計人口—昭和60年～100年間毎5年—(昭和62年1月推計)』研究資料第247号.
- 厚生省人口問題研究所 (1991a) 『日本の将来推計人口(平成3年6月暫定推計)—平成2(1990)年～平成37(2025)年—<平成37(2025)年～平成102(2090)年参考推計>』
- 厚生省人口問題研究所 (1991b) 『平成2年度 人口問題に関する意識調査報告』調査研究報告資料第4号.
- 厚生省人口問題研究所 (1992a) 『日本の将来推計人口—平成3(1991)～37(2025)年—(平成38(2026)～102(2090)年参考推計) 平成4年9月推計』研究資料第274号.
- 厚生省人口問題研究所 (1992b) 『都道府県別将来推計人口—平成2年～22年間毎5年—平成4年10月推計』研究資料第275号.
- 厚生省人口問題研究所 (1992c) 『平成3年度 家庭機能とその変化に関する研究 家庭機能に関する研究動向』調査研究報告資料第5号.
- 厚生省人口問題研究所 (1993a) 『1991年(平成3)年度 第3回人口移動調査』調査研究報告資料第6号.
- 厚生省人口問題研究所 (1993b) 『平成4年 第10回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)—第I報告書—日本人の結婚と出産』調査研究報告資料第7号.
- 厚生省人口問題研究所 (1993c) 『平成4年度 家庭機能とその変化に関する研究 厚生白書, 国民生活白書にみる家庭機能のとりえ方』研究資料第279号.
- 厚生省人口問題研究所 (1994) 『平成4年 第10回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)—第II報告書—独身青年層の結婚観と子供観』調査研究報告資料第8号.
- 厚生省人口問題研究所 (1995a) 『日本の世帯数の将来推計 全国推計/都道府県別推計—1990(平成2)年～2010(平成22)年—第I部 全国推計[1993(平成5)年10月推計] 第II部 都道府県別推計[1995(平成7)年3月推計]』研究資料第283号.
- 厚生省人口問題研究所 (1995b) 『1993(平成5)年第1回全国家庭動向調査—現代日本の家族に関する意識と実態—』調査研究報告資料第9号.
- 厚生省人口問題研究所 (1995c) 『国際人口開発会議(カイロ会議)』研究資料第282号.
- 厚生省人口問題研究所 (1996a) 『第3回世帯動態調査(1994年人口問題基本調査) 現代日本の世帯変動』調査研究報告資料第10号.
- 厚生省人口問題研究所 (1996b) 『1995年人口問題基本調査 第2回人口問題に関する意識調査』調査研究報告資料第11号.

国立社会保障・人口問題研究所（1998）『1996年（平成8）年度（人口問題基本調査）第4回人口移動調査』調査研究報告資料第12号。

国立社会保障・人口問題研究所（1997a）『日本の将来推計人口—平成8（1996）～62（2050）年—（平成63（2051）～112（2100）年参考推計）平成9年1月推計』研究資料第291号。

国立社会保障・人口問題研究所（1997b）『都道府県別将来推計人口—平成7（1995）～37（2025）年—平成9年5月推計』研究資料第293号。

国立社会保障・人口問題研究所（1998）『平成9年 第11回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）—第Ⅰ報告書—日本人の結婚と出産』調査研究報告資料第13号。

国立社会保障・人口問題研究所（1999）『平成9年 第11回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）—第Ⅱ報告書—独身青年層の結婚観と子ども観』調査研究報告資料第14号。

国立社会保障・人口問題研究所（2000a）『日本の世帯数の将来推計 全国推計／都道府県別推計—1995（平成7）年～2020（平成32）年—全国推計 [1998（平成10）年10月推計] 都道府県別推計 [2000（平成12）年3月推計]』研究資料第298号。

国立社会保障・人口問題研究所（2000b）『第2回全国家庭動向調査（1998年社会保障・人口問題基本調査）現代日本の家族変動』調査研究報告資料第15号。

国立社会保障・人口問題研究所（2001）『第4回世帯動態調査（1999年人口問題基本調査）現代日本の世帯変動』調査研究報告資料第16号。

国立社会保障・人口問題研究所（2002a）『日本の将来推計人口—平成13（2001）～62（2050）年—附：参考推計 平成63年（2051）～112（2100）年 平成14年1月推計』人口問題研究資料第303号。

国立社会保障・人口問題研究所（2002b）『都道府県別将来推計人口—平成12（2000）～42（2030）年—平成14年3月推計』人口問題研究資料第306号。

国立社会保障・人口問題研究所（2003a）『日本の世帯数の将来推計（全国推計）—2000（平成12）年～2025（平成37）年— [2003（平成15）年10月推計]』人口問題研究資料第308号。

国立社会保障・人口問題研究所（2003b）『平成14年第12回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）—第Ⅰ報告書—わが国夫婦の結婚過程と出生力』調査研究報告資料第18号。

国立社会保障・人口問題研究所（2004）『日本の市区町村別将来推計人口—平成12（2000）～42（2030）年—』人口問題研究資料集310号。

国立社会保障・人口問題研究所（2004）『平成14年第12回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）—第Ⅱ報告書—わが国独身層の結婚観と家族観』調査研究報告資料第19号。

国立社会保障・人口問題研究所（2005）『日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）—2000（平成12）年～2025（平成37）年— [2005（平成17）年8月推計]』研究資料第312号。

国立社会保障・人口問題研究所（2005）『第5回人口移動調査（2001年社会保障・人口問題基本調査）日本における近年の人口移動』調査研究報告資料第20号。

国立社会保障・人口問題研究所（2007a）『日本の将来推計人口—平成18（2006）～62（2055）年—附：参考推計 平成68年（2056）～117（2105）年 平成18年12月推計』人口問題研究資料第315号。

国立社会保障・人口問題研究所（2007b）『第5回世帯動態調査（2004年社会保障人口問題基本調査）現代日本の世帯変動』調査研究報告資料第21号。

国立社会保障・人口問題研究所（2007c）『第3回全国家庭動向調査（2003年社会保障・人口問題基本調査）現代日本の家族変動』調査研究報告資料第22号。

国立社会保障・人口問題研究所（2007d）『平成17年 第13回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）—第Ⅰ報告書—わが国夫婦の結婚過程と出生力』調査研究報告資料第23号。

国立社会保障・人口問題研究所（2007e）『平成17年 第13回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）—第Ⅱ報告書—わが国独身層の結婚観と家族観』調査研究報告資料第24号。

国立社会保障・人口問題研究所（2007f）『日本の都道府県別将来推計人口—平成17（2005）～47（2035）年—平成19年5月推計』人口問題研究資料第316号。

国立社会保障・人口問題研究所（2008a）『日本の世帯数の将来推計（全国推計）—2005（平成17）年～2030（平成42）年— [2008（平成20）年3月推計]』人口問題研究資料第318号。

国立社会保障・人口問題研究所（2008b）『日本の将来推計人口—平成18年12月推計の解説および参考推計（条件付推計）—』人口問題研究資料第319号。

- 国立社会保障・人口問題研究所 (2009a) 『日本の市区町村別将来推計人口—平成17 (2005) ~47 (2035) 年— (平成20年12月推計)』人口問題研究資料集321号.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2009b) 『第6回人口移動調査 (2006年社会保障・人口問題基本調査) 日本における近年の人口移動』調査研究報告資料第25号.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2010) 『日本の世帯数の将来推計 (都道府県別推計) —2005 (平成17) 年~2030 (平成42) 年—』人口問題研究資料第323号
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2011a) 『第4回全国家庭動向調査 (2008年社会保障・人口問題基本調査) 現代日本の家族変動』調査研究報告資料第27号.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2011b) 『第6回世帯動態調査 (2009年人口問題基本調査) 現代日本の世帯変動』調査研究報告資料第28号.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2012a) 『日本の将来推計人口—平成23 (2011) ~72 (2060) 年—附: 参考推計平成73年 (2061) ~122 (2110) 年 平成24年1月推計』人口問題研究資料第326号.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2012b) 『平成22年第14回出生動向基本調査 (結婚と出産に関する全国調査) 第I報告書: わが国夫婦の結婚過程と出生力』調査研究報告資料第29号.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2012c) 『平成22年第14回出生動向基本調査 (結婚と出産に関する全国調査) 第II報告書: わが国独身層の結婚観と家族観』調査研究報告資料第30号.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2013a) 『日本の将来推計人口—平成24年1月推計の解説および参考推計 (条件付推計) —』人口問題研究資料第327号.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2013b) 『日本の世帯数の将来推計 (全国推計) [2013 (平成25) 年1月推計]』人口問題研究資料第329号.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2013c) 『日本の地域別将来推計人口—平成22 (2010) ~52 (2040) 年—平成25年3月推計』人口問題研究資料第330号.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2013d) 『2011年社会保障・人口問題基本調査 第7回人口移動調査 報告書』調査研究報告資料第31号.

Institute of Population Problems (1993) *Country Statement of Japan: The Fourth Asian and Pacific Population Conference*, 19-27 August 1992, Bali, Indonesia. Reprint Series No.14.

- (W) ワーキングペーパー (シリーズJ, E), ウェブジャーナル (*The Japanese Journal of Population*)
- 石井太・岩澤美帆 (2014) 「地域分析の観点から見た出生動向基本調査の精度評価」(J) No.12.
- 岩澤美帆・中村真理子・新谷由里子 (2014) 「人口学的・社会学的属性別にみた就業・出生行動: 『出生動向基本調査』を用いた特別集計①」(J) No.8.
- 岩澤美帆・中村真理子・光山奈保子 (2014) 「人口学的・社会学的属性別にみた家族形成意識: 『出生動向基本調査』を用いた特別集計②」(J) No.9.
- 鎌田健司 (2013) 「30代後半を含めた近年の出産・結婚意向」(J) No.7.
- 大石亜希子・小塩隆士 (2001) 「同居選択と妻の就業決定: どちらの親と同居するのか?」(J) No. 4.

- Iwasawa, Miho (2004) "Partnership Transition in Contemporary Japan: Prevalence of Childless Non-Cohabiting Couples" 2(1):76-92.
- Kaneko, Ryuichi, Akira Ishikawa, Futoshi Ishii, Tsukasa Sasai, Miho Iwasawa, Fusami Mita, and Rie Moriizumi. (2008) "Population Projections for Japan: 2006-2055: Outline of Result, Methodss and Assumptions" 6(1):76-114.
- Kaneko, Ryuichi, Akira Ishikawa, Futoshi Ishii, Tsukasa Sasai, Miho Iwasawa, Fusami Mita, and Rie Moriizumi. (2009) "Commentary to Population Projections for Japan: A Supplement to Report of the 2006 Revision" 7(1):1-46.
- Kaneko, Ryuichi, Tsukasa Sasai, Saori Kamano, Miho Iwasawa, Fusami Mita, and Rie Moriizumi (2008a) "Marriage Process and Fertility of Japanese Married Couples: Overview of the Results of the Thirteenth Japanese National Fertility Survey, Married Couples" 6(1):24-50.
- Kaneko, Ryuichi, Tsukasa Sasai, Saori Kamano, Miho Iwasawa, Fusami Mita, and Rie Moriizumi (2008b)

- "Attitudes toward Marriage and the Family among Japanese Singles: Overview of the Results of the Thirteenth Japanese National Fertility Survey, Singles" 6(1):51-75.
- Nishioka, Hachiro, Masakazu Yamauchi, Yasuyo Koyama, Yoshimi Chitose, Saori Kamano, Keita Suga, and Atsushi Hoshi (2012) "The Family Changes in Contemporary Japan: Overview of the Results of the Fourth National Survey on Family in Japan (2008)" 10(1):1-31.
- Nishioka, Hachiro, Shiro Koike, Masakazu Yamaguchi, Keita Suga, and Yuji Esaki (2011) "Population Projections by Prefecture in Japan: 2005-2035 Outline of Results and Methods" 9(1): 1-39
- Nishioka, Hachiro, Toru Suzuki, Masakazu Yamauchi, and Keita Suga (2011) "Household Projections for Japan: 2005-2030 Outline of Results and Methods" 9(1):40-77.
- Nishioka, Hachiro, Toru Suzuki, Yasuyo Koyama, Masato Shimizu, and Masakazu Yamauchi (2010) "The Household Changes in Contemporary Japan: Overview of the Results of the Fifth National Survey on Household Changes (2004)" 8(1):34-66
- Nishioka, Hachiro, Toru Suzuki, Yasuyo Koyama, Masato Shimizu, Masakazu Yamauchi, and Keita Suga (2012) "Household Changes in Contemporary Japan: Overview of the Results of the Sixth National Survey on Household Changes in Japan (2009)" 10(1):32-59
- Nishioka, Hachiro, Yasuyo Koyama, Atsushi Hoshi, and Sawako Shirahase (2010) "The Family Changes in Contemporary Japan: Overview of the Results of the Third National Survey on Family in Japan (2003)" 8(1):1-33.
- Nishioka, Hachiro, Yasuyo Koyama, Toru Suzuki, Masakazu Yamaguchi, and Keita Suga (2011) "Household Projections by Prefecture in Japan : 2005-2030 Outline of Results and Methods" 9(1):78-133.
- Rallu, Jean Louis and Hiroshi Kojima (2002) "Determinants of Non-Formation of Partnership: A French-Japanese Comparison" *Journal of Population and Social Security: Population Study*, Special Issue, pp. 1-23.
- Sato, Ryuzaburo, and Miho Iwasawa (2006) "Contraceptive Use and Induced Abortion in Japan: How Is It So Unique among the Developed Countries?" 4(1):33-54.
- Takahashi, Shigesato, Akira Ishikawa, Hisakazu Kato, Miho Iwasawa, Ryuichi Komatsu, Ryuichi Kaneko, Masako Ikenoue, Fusami Mita, Akiko Tsuji, and Rie Moriizumi. (2003) "Population Projections for Japan 2001-2050, with Long-Range Population Projections: 2051-2100" 1(1):1-43.
- Takahashi, Shigesato, Ryuichi Kaneko, Ryuzaburo Sato, Masako Ikenoue, Fusami Mita, Tsukasa Sasai, Miho Iwasawa, Yuriko Shintani (2003a) "The Eleventh Japanese National Fertility Survey in 1997: Attitudes toward Marriage and the Family among the Unmarried Japanese Youth" 1(1):1-29.
- Takahashi, Shigesato, Ryuichi Kaneko, Ryuzaburo Sato, Masako Ikenoue, Fusami Mita, Tsukasa Sasai, Miho Iwasawa, Yuriko Shintani (2003b) "The Eleventh Japanese National Fertility Survey in 1997: Marriage and Fertility in Present-Day Japan" 1(1):1-32.

(O) その他

- 厚生省人口問題研究所 (1989) 『人口問題研究所創立五十周年記念誌』
- 厚生省大臣官房政策課 (2000) 『人口問題審議会要覧 (平成12年12月)』.
- 産業技術総合研究所 (2007) 「暴露係数ハンドブック」化学物質リスク管理研究センター
<https://unit.aist.go.jp/riss/crm/exposurefactors/>
https://unit.aist.go.jp/riss/crm/exposurefactors/documents/factor/others/population_transfer.pdf
 (2014年10月11日閲覧)
- 社会保障審議会人口部会 (2002) 『将来人口推計の視点—日本の将来推計人口 (平成14年1月推計) とそれを巡る議論—』.
- 鈴木透 (2014) 「国立社会保障・人口問題研究所における家族・世帯調査の展開」松本誠一・高橋重郷編『社会・人口・介護からみた世界と日本—清水浩昭先生古稀記念論文集—』時潮社, pp. 306-321.
- Suzuki, Toru (2001) "Leaving the Parental Household in Contemporary Japan" *Review of Population and Social Policy* 10:23-35.

人口問題研究所75周年記念座談会

河野 稠 果
阿藤 誠
高橋 重 郷

司会：金子 隆 一
(2014年9月1日)

旧人口問題研究所のころ

金子 本日は御多忙の中、お越しいただきましてありがとうございます。本企画は、人口問題研究所75周年記念事業のひとつ、機関誌『人口問題研究』の特集の一部として、本研究所における人口研究の歩みについてご経験の深いお三方にお話を伺いたと思います。



金子副所長

昭和14（1939）年8月に旧人口問題研究所が設立され、それから国立社会保障・人口問題研究所の現在に至る75年間の研究所における人口研究の歴史を踏まえまして、特に創立50周年以降の歩みを中心に、その時代と人口研究、あるいは研究所が目指してきたもの、果たしてきた役割、そういったことを中心に、御指導に当たって来られた先生方三人に座談会形式でお話をいただきます。

お話いただきますのは、いずれも近年の人口問題研究所で指導的な立場にあられました、河野稠果先生、阿藤誠先生、高橋重郷先生のお三方でございます。

進め方ですが、まず先生方が研究所に来られたころのことを、最初にそれぞれお話をいただきまして、その後に人口問題研究所（以下、人口研）創立50周年以降の歩みについて、おおむね時系列に沿って進めていきたいと思えます。

それでは、まず先生方の研究所とのなれ初めというのでしょうか、研究所に来られた時代と、研究所の様子などについて、伺います。まず、河野先生いかがですか。研究所にいらしたのは何年ごろですか。

河野 私の場合は、出たり入ったりしているもので、最初に入ったのは1958年ですね。それから1967年までいましたけれども、国連に出ていまして、帰って来たのが1978年です。最初に入った時は、岡崎陽一先生のお父さんの岡崎文規先生が所長でおられたのですが、すぐ館稔先生に代わりました。この人が長く所長をされていて、その薫陶を受けたということです。



将来人口推計や全国調査が5年に1回とか、そういう周期が確立されていないところで、割にのんびりしてしていました。私は企画課というところにおりましたけれども、館先生がいろいろ考えられることの計算係というか、そういうことですよね。それから当時は生命表を作っておりまして、私自身も労働力生命表だとか結婚の生命表だとか、いろいろやっていたことがあります。その最初の段階というのは割にのんびりして、本当に研究させて頂いたなという感じでした。

1978年に国連から帰ってきてみると、人口問題研究所が官房の政策課とかなり連携して活動するようになっていました。それに国会議員からのいろいろな要請も増えていました。研究所と言いましても大学的な機能と、やはり厚生省の付属機関ですから行政的な機能、ふたつを果たしているわけですね。その行政的な、あるいは政策志向的な面が増えたなという印象でした。

金子 どうもありがとうございました。では阿藤先生、お願いします。

阿藤 私が研究所に入ったのは1971年だったと思うのですが、河野先生のお話にもありましたが、いまだのんびりした時代が続いていた感じでした。館稔先生が所長の時代で、私は資料課に配属されましたが、その後しばらくして京都大学の東南アジア研究センターに移られた小林和正先生が資料課長でした。資料課に入ってまずしたことと言えば、人口動態率や生命表を理屈も分からず計算することでした。今ではパソコンで瞬時に計算できますが、当時は資料と首っ引きで手計算でやるといった世界で、今となっては懐かしい限りです。



1974年のブカレスト会議（世界人口会議）の前段階として、1972年11月にアジア人口会議を東京で開くというので、当時、館先生はものすごく張り切っておられました。ただ館先生は残念なことにその年の5月に急逝されて、アジア人口会議では新所長の上田正夫先生が政府代表の一人となられ、会議場では黒田俊夫先生が活躍されていたようです。

研究所に入って、館先生に最初にお会いした時に、私は是非ともアメリカで勉強したいということを言いました。入所早々ですから、館先生からは余りいいお返事はもらえませんでした。ところが、黒田先生がたまたまミシガン大学のロナルド・フリードマン先生と親しい関係であったこともあり、1973年に渡米のチャンスを得ることができ、結局2年半行っていました。それから1976年に帰ってきて、「第7次出産力調査」（1977年）を自分で

企画・設計・実施をし、そのデータを持ってもう一回ミシガン大学に行かせて頂き博士論文を書いたのがたしか1978～79年でした。だからその間、通算で4年ぐらい研究所には居なかったことになります。

入った当時の研究所の雰囲気は、今のように余り人口研究一色ということではなく、部長さん達は別にして、若手の研究員は社会学出身者が多く、それぞれみんな自分のバックグラウンドがあって、したいことをやっているという雰囲気がありました。研究所が設立された戦前や、戦後の産児制限時代ですと、国家的な人口問題への取り組みが最優先で、そのための研究機関という位置づけがはっきりしており、そういう要請も強かったと思うのですが、出生力転換が終わって出生率が人口置換水準で安定していた時代ですから、人口問題というのが前面に出なくなって、そういう意味では一種のんびりした時代で、今から思うと結構自由にできたところがあったのかもしれないね。

金子 ありがとうございます。高橋先生は、どのように研究所に関わられましたか。

高橋 私が研究所に入ったのは1975年で、そのころの主な仕事は全国調査に携わる仕事でした。ちょうど1976年から厚生省統計情報部の調査ネットワークを利用して全国標本調査をやるようになりました。「第6次出産力調査」(1972年)が最初で、その後「世界出産力調査」も統計情報部のネットワークを使ってやっていました。研究所の全国調査が調査ネットワークのスケジュールに合わせた対応が求められ、研究所に入った頃の調査での仕事は、各県の保健統計衛生課に調査票を運び、調査の手続きを説明するといったことや、各都道府県から「調査票が何枚足りない」と電話がかかってくるので過不足分の調整などを行っていました。東京都だけはちょっと調査業務が区に移管されていた環境があったので、研究所から車を出してもらって、各保健所に調査票を持って行くというような仕事が1975年、1976年あたりは経験しました。

1977年に実施した第7次出産力調査では、阿藤先生がミシガン大学への在外研究から帰って来られ、この出産力調査票に新しいアイデアを入れられました。希望子供数だけでなく、予定子供数や追加予定子供数というような概念を入れて、そして調査票データを研究所で独自に集計するようになったわけです。ですから1977年の調査票回収後、月に半分ぐらい統計情報部に行って、大型コンピュータを回して研究所で工夫しながら集計などをやっていました。

私が入った頃は調査全盛時代で、そろそろ出生率も1974年に2.04ぐらいで置換水準を下回ったの頃です。そのころから徐々に出生低下に関心が向き始めて、「出生動向基本調査」——かつての「出産力調査」も相当注目を浴びるようになりました。その分析をリードされていたのが、阿藤先生が導入されたアメリカの出生分析のフレームワークだったわけです。

それ以外にも年次調査がいくつもありましたから、そうした調査にコミットしながら、でも比較的時間の流れはゆったりしていますし、その当時は個人研究費というようなもの



は一切なくて、図書費もみんな自前で本を買うわけですね。その頃の研究員が自由にできるのは鉛筆とコピーと時間という、そういう状態でした。

その後は河野先生がアメリカから帰って来られて、デモグラフィーの知見を研究所に注入されました。当時、私も在外研究を希望していましたので、河野先生の御推薦もあって、ペンシルバニア大学に行くことができました。1979年、1980年と2年間アメリカにいて、フォーマル・デモグラフィーを基礎から学びました。また、河野先生からマイクロシミュレーションの膨大なFORTRANのプログラムがあるので、それを参考に日本に適用してはどうかと提案があり、その頃数理モデルに強い金子（現副所長）さんが、研究所に入られ「マイクロシミュレーションによる人口モデルの開発」という研究プロジェクトが始まりました。

金子 ありがとうございます。「第7次出産力調査」というのは、うちの研究所としても、日本においても非常に画期的な人口学的調査だったと思いますが、それまではうちでは集計していなかったのですね。

阿藤 そうですね。統計情報部の調査ネットワークを借りることに対しては、それ以前から努力がされていたようです。「第6次出産力調査」より前は、全国標本調査というわけではなくて、地域を適当に選んで、それで1万票とか、票数は忘れちゃけれどもとにかく大きな標本を得て、その集計を外注に出す。そうして出てきた集計結果を考察するという形でしたね。それで「第6次出産力調査」の時に青木尚雄部長が頼み込んで、統計情報部の調査ネットワークに載せてもらったと記憶しています。だから「第6次出産力調査」が全国標本調査の最初だと思います。ただ中身は以前とそれほど変わらず、意識項目等はほとんどなく出生歴が中心という感じでした。だから、「第7次出産力調査」で初めてそういう予定子供数などの項目が入ってきたのだと思います。

金子 今の「出生動向基本調査」につながる枠組みが、そこからできてきたということですね。

高橋 そうですね。「第7次出産力調査」の場合は、データをこちらで持っていたことと、データ処理が自分たちで可能な環境ができ、統計情報部のコンピュータが使える、後で再集計したりすることが容易にできるようになりました。

金子 私も研究所に入って、最初から磁気データとしてあったのは「第7次出産力調査」からで、オープンリールの磁気テープでした。

高橋 しかも独特の磁気テープで。

金子 当時は統計情報部に持って行かないと読めないという状況でしたね。

カイロ会議と人口問題の変遷

金子 現在につながる研究所の体制ができてきた過程が何となくわかってきましたが、研究所は1989年に50周年を迎えまして、それまでのことは『創立五十周年記念誌』にまとめられています。しかしその後は全くそういった記録をつくっていないので、先生方にその辺のクロニクルと言いますか、貴重なお話をお聞きしようと思います。特に50周年以降

の25年間は激動の時代だったと思いますので、できるだけ詳しく記録しておきたいと思います。創立50年を迎えたのが1989年で、昭和から平成に移った年になるわけですけれども、研究所にも何か変化がありましたでしょうか。

河野 国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）ができたのは1996年12月ですよ。1993年の3月末には、もう私はやめています。この3人の中で、私だけは社人研には入っていない。1989年から1993年までには、いろいろなことがありましたね。国連の「世界人口開発会議」——いわゆる「カイロ会議」（1994年9月）の準備会議とか、「1.57ショック」（1990年）もあったし、1994年のカイロ会議というのは、今までと違って非常に画期的な会議だと言われますね。女性のリプロダクティブ・ヘルスとリプロダクティブ・ライツという2つの全く新しい、これまで聞いたことのないような概念を引っ提げてあらわれたということです。

国連はそういう大きな会議をする前には、リージョナル・カンファレンスと言って、アジアとかラテンアメリカとか地域別に5つの会議があるわけです。そのほかに、トピックごとに専門家を呼んで、意見や勧告をまとめる専門会議も5つありました。最初は「人口増加と人口構造の変化」、2番目は「人口政策と具体的対策」、3番目は「人口・開発・環境」ですね。そのころ環境というものが非常に言われたのですよね。4番目は「人口分布の変化と国際人口移動」、5番目はそのころから多少萌芽があったのですが、新しい女性の役割と地位の向上と人口と言いますか、原題は“Population and Women”という専門会議があったわけです。そうした会議を1991～1993年ごろまでずっとやっていた。地域会議の方は、1992年に「アジア人口国際開発会議」というのがインドネシアのバリ島でありまして、その時は阿藤さんと御一緒に出たことがあります。専門会議の方は、“Population and Women”というのに私は出まして、アフリカのボツワナの首都のハポローネというところでありました。

そこでそれぞれ討議をしまして、地域会議も専門会議も勧告をたくさん出しているのだけれども、実際の1994年のカイロ会議では女性のリプロダクティブ・ヘルスとライツがあまりに強いから、ほとんどそういうことを討論する暇がなかったという感じですね。

金子 ありがとうございます。今、カイロ会議の話、それからリプロダクティブ・ヘルス、リプロダクティブ・ライツという、当時のホット 이슈も出てきましたので、その話を伺っていきたいと思います。阿藤先生はカイロ会議に参加されたわけですよ。

阿藤 1993年3月に河野前所長が退職されて、4月から私が所長になった途端の5月にカイロ会議の第2回準備委員会というのが開かれるということになりました。その準備委員会以前には、ブカレスト会議、メキシコ会議の延長線上にある、当時の人口学者から見てオーソドックスな会議を想定していたわけです。ところがそう思って行った途端にショックというか、リプロダクティブ・ヘルス／ライツの洗礼を受けたのです。この座談会の機会にと『人口問題研究』を見返してみたら、その時の会議の報告の中で、リプロダクティブ・ヘルスを「出産保健」と訳していました。つまり言葉がなかったので、どうしようかと考え、その時はそういうふうに訳していたことを思い出しました。

カイロ会議の第2回準備委員会というのは、本会議で採択を目指す「行動計画」の骨子を議論する場だったのですが、その行動計画を基礎づける理論枠組みにおいて、今までの population というようなマクロな視点がずっと後退して、population よりは people, people の根源は個人、個人の人権こそが重要であると、そちらのほうに話が変わってしまふのです。ブカレストとメキシコの時までは、直接言う、言わないは別にしても、世界の人口増加を抑制する手段としての家族計画を普及させるというのが中心的な課題だったわけですが、それがカイロ「行動計画」では、家族計画というものがそういう位置づけでなくなって、個人、特に女性の人権を守るための、あるいは実現するための手段の一つという位置づけになったのです。ただ、それがなかなか頭に入ってこないのですね。解説してくれる人もいなくて、準備会議でもとにかく突然出てきたわけですから、出席している準備委員会の人たちは、今までどおり人口学者が多いわけで、みんなびんと来ないわけですよ。

行動計画の草案が出てきたのは、次の1994年の第3回準備委員会のことです。行動計画の草案に強い影響力を及ぼしたのは米国政府です。ちょうど1993年からアメリカ大統領になったビル・クリントンの奥さんのヒラリー・クリントンさんですね。それから、副大統領がゴアさんです。このお二人が、女性運動と環境運動のチャンピオンということで、それがアメリカの政策を方向づけるだけではなく、世界の世論をそういう方向に引っ張っていかうと、すごく活動しているわけです。政府代表団に女性活動家を巻き込んだり、NGOの会議などでアメリカの政府代表団やNGOの代表がものすごく運動をして、という感じでしたね。私自身は、その状況を自分の頭の中でなかなか咀嚼できずに困っていました。

実は、第2回か第3回の準備委員会で、そもそもリプロダクティブ・ヘルスというのはどういう定義なのかという話が出まして、事務局がはっきり答えられませんでした。では今からWHOに問い合わせるといことになり、それで本当にWHOからファックスで定義を送ってきました。それによると、単に出産だけではなくて、女性で言えば一生涯に起こってくる性、妊娠、出産、不妊、などヒトの再生産に関わる健康という概念なわけです。その中で、家族計画は妊娠・出産を希望通りに実現するための手段という位置づけになっていて、ああそういうものなのかということがようやく少しずつ理解できるようになったのです。

その頃にもちょっと『人口問題研究』に書きましたが、やはりまだ釈然としません。つまり、途上国のみならず先進国にとってもリプロヘルス／リプロライツが重要だというのは確かなのですが、カイロ会議の行動計画の中では population はおろか sustainability という言葉すらほとんど出てきません。だから、何か人口問題は存在しないみたいな、そこまで言うのかという感じがしましたし、いまだにそれは思っていますね。やはり環境とか、経済の大きさとか、あるいは土地の広さとか、そういうものと絡めて考えれば、どうしても人口が多過ぎる、少な過ぎるという問題はどこかにあるわけです。だから、そういう人口問題の存在すらもほとんど認めないみたいなところまでいくのはちょっと極端ではないかなと思います。政策アプローチとして、人権を重視するとか、特に女性に焦点を当

てて政策を進めるというのは大賛成で、そうあるべきだと思いますけれども、何か人口問題の認識まで全部捨ててしまっていていいのかというのは、その後もずうっと引っかかる感じがしています。

金子 本当に画期的なパラダイム転換でした。人口の分野ではマクロとミクロの問題というのは昔からあったと思うのですね。サンガーやストープスあたりで一度ミクロに大きく振れたわけですが、戦後はまたマクロに触れ、今度は新しい形で基本的人権というものと結びついて出てきたというのは、非常に衝撃で何かちょっとすべてを乗っ取られてしまったような感覚がありましたね。

阿藤 女性運動をやっている人たちは、人口会議と女性会議をセットみたいな感じで考えているわけですね。たしかに男性と違って、女性には妊娠・出産ということが社会進出の足かせになるという部分があって、それを抜きにして女性の地位向上とか役割の変化とか言っても、絵空事になってしまうという意味では、セットで考える必要があることは確かなのです。けれども、人口研究者の視点からみると、それだけでいいのだろうかというのがありましたね。

金子 多分その辺を本当の意味で連携させていくということがまだまだ課題として幾つか残っているような気がします。大きく世界の人口というものの見方を変えたように思います。ほかの先生方はどうですか。

河野 私は顧問として出席させてもらったのですけれども、とにかくabortion（中絶）の話ばかりで、せっかくいろいろな専門委員会やリージョナル・カンファレンスが周到に準備して、環境問題だとか途上国の人口増加の問題を持って行ったのだけれども、ほとんど役に立たなかった。そういうことを討議する時間はないのですよね。だから、非常におもしろいというか、変わった会議だなと思いました。

一つ補足すると、カイロ会議の事務局長をされたナフィス・サディック氏というのが凄く強力な女性で、その方が相当大きな役割を果たされたと思いますね。ただ、先ほど阿藤さんが言われたように、人口学者には余り評判がよくなかったですね。というのは、本会議で人口学者の役割というのが少なかったからです。それまでの伝統的なアプローチというのは、地球人口の安定化、持続可能な開発という問題ですね。途上国の人口爆発を何とかしなければならぬとか、行動計画には一応は書いてあるのですが、そういうことを議論する暇がないのです。それで、カイロ会議では人口学者が中心的な役割を与えられず、今まで蓄積した研究成果が十分評価されず、新しい人口行動計画に十分反映されなかったことに不満があったと言えますね。

極言するならば、そのときの人口学者の反応というのは、人口問題の門外漢であるフェミニストグループが、フェミニスト史観とも言うべき新しい発想で人口問題を、臆面もなく真っ向から唐竹割に切断したというか、そういうような感じがする。後でコールドウェルとか、いろいろな人が同じような意見を言っていましたね。

阿藤 カイロで初めて国際人口開発会議と、「開発」の文字が入ってくるのですね。人口委員会も、国連創設以来ずっと国連人口委員会だったのが、1995年から国連人口開発委員

会と「開発」が入る。何が違うかという、それまでは本当に人口の専門家の集まりで、各国の専門家が出てくる。だから、日本だと河野先生とか、ドイツのシャルロッテ・ヒョーンさんとか、そういう人たちが参加していました。それで専門的な議論をする場だったのが、人口開発委員会になって、まずメンバー国が広がり、さらに代表のほとんどが外交官だとか、あるいは開発問題をやっている人になる。カイロ会議の準備委員会の時も、とても弁が立つと思ったら弁護士であったりしました。これも人権がテーマになるのでそういう人たちが出てくるようになったのでしょう。人口学者はいることはいるのですけれどもサポート役で、専ら議論はそちらの開発担当者みたいな、そういう人たちが中心になってきたということはあるですね。

高橋 それに関連して言うと、2002年にカイロ会議の10年目の会議をやるためのアジア太平洋地域会議というのがバンコクであって、その時のアメリカはブッシュ政権の時代でした。政権が変わったため、要するにリプロダクティブ・ライツに関しては共和党の宗教右派の立場からカイロ会議の合意を否定する論陣を張りました。ちょうどアメリカがアフガンに派兵した直後で、議論していてもこれはアメリカの意思ですとか、宗教右派の論理を丸出しにしてくるので、話がまとまらないような状態になりました。だから、その後のカイロから10年目の会議も小ぢんまりとしたような会議になったはずですよ。

けれども、プログラムアクション自体はカイロ会議をベースにして、今も連綿とつながっているという意味では、カイロ会議が持っていた意義が非常に大きかった。アメリカの政権がどう変わろうとも、1994年というのはやはり世界的に見たら、人口問題に関するベンチマークとしては大きな意義があったと思いますね。

阿藤 1990年代にいろいろな大きな世界会議が開かれました。国際環境開発会議（リオデジャネイロ）が1992年であって、1994年は国際人口開発会議（カイロ）、1995年は世界女性会議（北京）、それから社会開発サミット（コペンハーゲン）がありました。大会議での論争が続いて、みんな会議疲れみたいな感じで、その後続けられているのは環境会議だけではないですかね。

その代わりと言ったら変ですが、2000年に国連ミレニアム・サミットがあって、それまでの様々な開発目標がミレニアム開発目標に集約された感じです。ただその時も、高橋さんが言ったように米国はブッシュ政権だったので、リプロダクティブ・ヘルス／ライツは含められませんでした。八つの目標の中の一つに妊産婦死亡率の改善という、人口問題から言うと少しマイナーなところが一つ残っただけという感じでした。しかもミレニアム開発目標は、ゴール、ターゲット、そしてインジケーターという3段階になっていますけれども、そのインジケーターの中にも、人口あるいは家族計画に関係するものが最初はなかったという状況でした。2005年頃に見直した時に、初めて家族計画のアンメットニーズが含まれたぐらいで、やはり人口問題や家族計画というものがないがしろにされたと言えるかもしれませんね。

「1.57ショック」と「少子化」問題の登場

金子 それでは、次に「1.57ショック」について思い出していただきたく思います。1989年の日本の合計特殊出生率がヒノエウマの1.58を下回って衝撃を与えたのが1990年6月の概数の発表ですね。その後、「少子化」という言葉が1992年版の国民生活白書で使われて、一気に一般的な言葉になっていきました。その一つのきっかけとして、「1.57ショック」は、まさに50周年の直後に起きた大きな展開だったわけです。最初は報道から始まったと思うのですが、どんな感じで始まったのですか。

阿藤 「1.57ショック」という言葉は政府が言ったのか、マスコミが命名したのか、発端はよくわからないところがあります。ただ政府としては、出生促進策に転換する機会をどこかでつかまえたいと思っていた節があります。御承知のように、バブルの1985年ぐらいから合計特殊出生率は一挙に下がって、1989年の1.57に至るわけですね。それがヒノエウマのときを下回ったということをショーアップして、大変なことだと発表した。それをまた新聞がまた大々的に取り上げたという印象はありますね。

そこから実際に、内閣内政審議室がこの問題を取り上げて、1991年1月に短いものですが少子化問題に関する報告書のような文書を出しているのですね。そういうのは、準備がなければできませんよね。6月に数字が発表され8月に官庁のトップの機構で取り上げられて、1月にそういうものを文書で出すということで、非常に手回しがいいというか、政府としては何か機会を窺っていたようなところはあるのではないですかね。

金子 それと、たしか合計特殊出生率は、人口研が従来出していましたよね。それを統計情報部が発表するようになったのが、その前後だったような気がするのですが、1.57から始まった。

阿藤 そうです。

河野 ただ、人口研は『国際人口移動の実態』という白書を1993年に出していて、「少子化」問題はやっていないのですよ。その前の白書は、『日本の人口・日本の社会』という1988年に出したもので、人口の高齢化というものが凄く強調されていました。だけど、「少子化」というか、「少産化」というものには注目していませんでしたね。

それで、「少子化」という言葉は皆さん御存じのように、1992年に当時の経済企画庁が「国民生活白書」で出したものです。聞いた時に、僕はしまったと思いましたね。本当は人口研から発信すべきこと、あるいは政策課から発信すべき言葉で、経済企画庁にやられるのは、これはまいったなと残念に思ったことがあります。

阿藤 もうちょっと後になってから、厚生労働省の人と話した時に、内閣府や経済企画庁などの経済官庁とスタンスが違ったような感じがしますね。厚生労働省では「少子化」「少産化」に手を出すことにためらいがあったという感じが凄くします。この問題は男女平等、男女共同参画の問題と深く関わっているし、戦前の「産めよ増やせよ」のような歴史もある。しかも「少産化対策」となると、単純な福祉政策とは言えない、産ませるといふニュアンスがどうしてもある。

ところが経済官庁というのは、時代の流れにぱっと飛びついて政策を進めることがあり

ますよね。通産省にしても、経済企画庁にしても、経済担当の方というのは、そういうことに余りためらいがないというか、厚生労働省の方は、福祉・人権の問題に敏感なので、そういうことには相当に慎重になる感じはありますね。だから、遅れてもやむを得なかったとも思いますね。

金子 確かに、日本はいろいろ苦い経験もありますし、そういったことを人口専門家自身もかなり微妙なものとして扱っていますね。「少子化」がここまで進んできてしまうと、またちょっと違った雰囲気にもなっているとは思いますが、その後の研究所の将来人口推計でも、出生率を低い仮定にしていけるわけですね。それまでどこの国でも人口置換水準というのを最終的な値にしていたと思うのですけれども、日本はそれに戻らないというような仮定を1990年代から始めたと思いますが、それはやはり大きな決断だったわけでしょうか。

阿藤 確かにそれまでは出生率は置換水準に収束するという仮定で、将来人口推計が行われていました。その後、私が引き受けた時に、先進諸国の出生率や「出産力調査」の結果などを検討しても、なかなか2.1にはいかないのですね。それで1987年の将来人口推計で、収束値を2.0にしました。それでも恐る恐るというか、コーホートの完結出生率が置換水準を割るというのは、ためらいがありましたね。その頃までは長期的には置換水準を維持するであろうという見方が、希望的な観測も含めて、やはりあったと思います。

金子 なるほど。その後、将来人口推計を人口問題審議会で議論するようになりましたが、そのあたりの経緯についてはいかがですか。

阿藤 人口問題審議会で議論を始めたのは、1997年の推計からですね。辻哲夫政策課長の時で、とにかく専門家をたくさん呼んで、オープンな場で将来人口推計に関して議論しましょうということで始まりました。それまでは、推計の結果を人口問題審議会に報告するだけでした。

河野 見せるだけでしたよね。

阿藤 だから、1997年の時というのは、第1回を今でも鮮明に覚えています。集中砲火を浴びた記憶があります。厚労省OBの方からも、社人研の「推計」というのはいかなものかと言うこともあったし、経済学者からは全体が低下傾向なのになぜ反転する仮定なのかと、ものすごく議論を吹かけられた。我々はコーホートの観点で、晩婚化が止まった時にはTFRは反転するというメカニズムをよく知っていますが、それを説明しても納得してくれない。そのため人口問題審議会が、発表までに何回か開かれるようになったのが1997年の推計からということですね。

その前年の1996年に研究所が国立社会保障・人口問題研究所になったので、その移転作業を進めながら、コンピュータを移転しつつ「推計」作業を進めてもらった記憶があります。高橋さん、金子さんは大変だったと思います。

金子 いきなり大変になりました。推計の作業と一緒に審議会の資料作りも引っ越しもということで。

高橋 それが定番になって、その次の推計が2002年ですね。同じように「人口問題審議会」

を5回やっていて、今でもホームページを見ると会議の議事録が全部出ています。

国立社会保障・人口問題研究所の発足以後

金子 1996年12月が人口研から社人研への切りかえですね。

阿藤 その少し前に人口研の所長になっていたのですが、人口と社会保障という異質の分野が一緒になったというのは、衝撃とは言わないまでも、違いの大きさを感じましたね。統合して思ったのは、人口研究というのは客観的な認識が中心というか、政策志向ではなかったと思うのですよ。しかし、社会保障研究というのは本来的に政策志向なので、非常に違う分野が一緒になったなという感じがしました。

もう一つは、高橋さんが言ったように人口研は貧乏で、研究費がほとんどなかったのですね。ところが、社人研になると政策研究費というかそういうお金が出てくるようになりました。例えば、人口研では外部でセミナーを開くことなんか不可能だったわけですが、厚生政策セミナーを開く予算がつくというようなことです。それから、基礎講座もそうですよね。もともと社会保障分野でやっていたことに人口分野が加わるというように、そうした社会的な活動も含めて予算が広がりました。

金子 そうですね。研究環境という意味では大きく変わったということが言えると思いますね。

高橋 もう一つ大きかったのがコンピュータですね。人口研にはもともとコンピュータというのはなくて、河野先生が所長のころだと思うのですけれども、やっと統計情報部とオンラインでつながったという段階があった。研究者がひとり一台持てるようになったのが、1990年代の統合前のころで、それで将来人口推計などをやる環境は飛躍的によくなりました。

金子 コンピュータに関して言えば、一人一台という形をつくったのは、少なくとも本省（厚生労働省）との関連で言えば、うちが最初ですね。当時は「そんな贅沢な」みたいな抵抗もありましたが、その時は高橋さんが一手にシステム整備を進めておられましたね。さらに2000年を越えて現在に向かってくるわけですが、阿藤先生が2000年に社人研の所長に就任されています。そして、次の年に現在の場所に移転をしてきたということになりますね。2002年の「推計」はいかがでしたか。

高橋 その時は、出生率に対する関心がものすごく高い中で推計をやらなければならないプレッシャーが大きかったし、取材も多かったですよ。将来人口推計の方法としては、その前の1997年の推計の手法の細かな改訂を行い同様の方法を用いました。変わったのは、出生率に関する社会的な関心がものすごく高くなったということです。そのため毎年6月の第1週前後には、新聞記者等の取材陣が研究所に訪れ、出生率の動向と将来推計の出生率仮定をどのように見直すのかという意見を求める取材攻勢に悩まされました。

金子 恐らくマスコミ等の批判が一番強かった時代のように思いますけれども、人口問題審議会の方は普通にできたのですか。

高橋 それは普通にできましたが、とにかくパワーポイントでプレゼンする資料をたくさ

ん作って、どう説明すればいいのかをブレインストーミングに近いような形で、ディスカッションをしながら進めました。推計そのものの技術よりも、どうプレゼンするかが重要なポイントになって説得力のある資料を作成することが一番のテーマでしたよね。これに関しては、後に推計に関する本『将来人口推計の視点』にもまとめています。

金子 技術的な本でしたね。

河野 その頃も一応出生率というのは、底を打って上がっていくという仮定がされているわけですか。

高橋 そう思って、きのう昔の推計を見直してみたのですが、2002年の推計は、意外とその後のトレンドをよく反映していた気がします。出生率の予測というのは、下にはずれる分には文句は言われなくても、上に外れる分には大変だったという思いがします。

金子 ただ、人口問題審議会での説明が、マスコミを通して一般に伝わることのメリットはかなりあったと思います。例えば最近の人たちは、結婚と夫婦出生力の影響を区別できており、一人っ子が増えているから少子化が進んでいると誤解する人はいませんし、そういう成果もあったように思います。少子化問題が非常に難しいということがだんだんわかってきて、それまでは何か政府が怠慢をしていて、ちょっと何とかすればすぐに戻るのではないとか、そんな考えでした。実は難しい問題ですと、そういう説明があって、「なるほど」ということで理解が深まってきたということはあるかと思います。

高橋 特に2002年頃になると、年金問題が大きな問題になって、年金財政の問題と将来人口推計に関する情報が渾然一体となり、関心度はより高まっていました。だから、2002年推計の結果、年金局のほうも高中低の人口予測のもとで年金財政の再計算を行うようになってきました。現在の年金財政計算ではもっといろいろな将来の出生・死亡仮定による人口推計の組み合わせで年金財政の再計算をしています。そういう国民の将来人口推計や将来の社会保障への社会的な関心が高まることによって、公表される年金財政計算の結果の種類も大きく変わってきたということだと思います。

それと2002年推計というのは、ちょうど民主党が将来の年金のあり方や年金問題を最も重要視して政権批判を強め始めた頃です。その中で、年金財政計算の手法についても年金局には年金のプログラムの提出を求め、社人研には2002年の将来人口推計プログラムの提出が求められ、そのために多くの時間を費やしました。研究所ではそういう対応をしたのですが、将来人口推計という社会科学に基づく技術が政治的な動きの格好の材料となっていました。したがって、いかに将来人口推計と政治との距離を置くのかに一番苦労したというのがその当時の感想です。

金子 職員はみんな一生懸命将来推計の作業をするわけですが、それがスケープゴートになってしまった時期があったように思います。それは、やはり年金などを通して国民生活に直結しているということのあらわれではあったと思います。河野先生は、研究所の評議委員として関わっておられたわけですが、そういう少子化の流れと社人研の推計の関係などを踏まえて、今後研究はどのような方向を目指すべきだと思いますか。

河野 私は出生率が下がりっぱなしということはなく、どこかで反転すると思うのですが、

その反転がどのぐらいのレベルで、いつ頃あるかということに非常に関心があります。例えば合計特殊出生率が1.8ぐらいに戻るのか、2.07に戻るのかの問題ですが、研究の統計的分析や将来推計というのは非常に細分化された感じがあって、もう少しグランドセオリー的なものが欲しいと思うのです。過去のトレンドを分析するかぎり、本格的な出生率回復は出て来ませんよね。

例えば、ヴォルフガング・ルッツとか、あるいは別の北欧系の人が行っている研究もあるのですが、人口密度と出生率の関連です。やはりスペースがあるということは一種の資源ですよ。それで、人口と資源の関係というのは、マルサスの人口論なのですけれども、そういうエコロジカルな、原点に戻った研究をされてみたらどうかということです。もう一つの人口密度の例は、いわゆる郊外化があって、郊外での出生率が高いわけですね。やはり人口が減って生活空間が広くなれば、当然出生率も少し上がるのではないかと。そういう要素を考えた、グランドセオリーのようなものを考えられたらいいかと思うのです。

それから、金子さんもやっておられる第1次、第2次の人口転換論のような、ああいう研究も非常にありがたいと思うのです。そのような基礎的な研究というか、直接的には政策志向型でない研究をもう少しやられたらいいのではないかと思います。

金子 ありがとうございます。将来推計はやはりエクストラポレーションが基本で、コーホートを使うにせよ、過去の趨勢というものが一番大きいのです。けれども、先ほど、かつては出生率の置換水準を目標にしたという話がありましたけれども、理論的な将来像についてそれに変わる指針を我々は持ち合わせていないので、やはりそれが欲しいですね。推計をやっていると、人間社会が究極的にどういう方向に向かっているのかというグランドセオリーが、必要となる。確かに、ルッツの研究はその方向を目指しているように見えます。

今後の研究所への期待

金子 今日本でも人口減少・高齢化が本格化し、特に地方で厳しくなっている状況が明らかになってきて、自治体、マスコミをはじめ一般の関心も非常に高まっている現状があります。そうした中で研究所がどういう方向性で社会に貢献していくのか、そういう話を深めていきたいと思います。

河野 言い落としましたけれども、やはり歴史人口学的な研究というのは、研究所は余りやる暇がない。日本の場合は、速水融先生というビッグスターがおられて、速水先生のグループがやっているわけですが、それは日本だけではなくて、他の国の状況もそうだと思うのですよね。例えば、マシモ・リヴィバッチが書いた *A Concise History of World Population* というのがありますが、ああいうのが私の言うグランドセオリーで、そういうものがないと、なかなか出生率の反転という展望は出てこない。だからそういう歴史人口学的な研究をする人が欲しいです。

例えば、フランスのINED（国立人口研究所）は大体150~200人ぐらいスタッフがいますが、人口推計はやらないのです。非常に恵まれた立場で、自由闊達に研究をやるのです。

だから、ソ連の崩壊を予言したエマニュエル・トッドのような、非常に大きな考えを持った、人口学者の枠を超えた研究者もいるのです。そういう世界各国に目を配った人がいればいいなと思います。

金子 阿藤先生はいかがですか。現状、あるいはこれからの日本の人口について、どうご覧になりますか。

阿藤 まずは現実問題として、やはり本当に人口減少が始まってしまい、高齢化も本当に「超」がつくような高齢化に向かうことも避けようがなくなっている。その中で地方というのは、そういう現象が先行していく面があるわけで、それが「消滅可能性のある自治体」とか、非常に過激な形で表現されるようになってきています。これまで積み重なってきた人口動態の帰結はほとんどそこにあらわれているという感じで、それを眺めているとどうしても悲観的な感じがしてしまいますね。

そのような人口動向に対して政治的、行政的にどうやって乗り切っていくか、政府なり行政がどう対応していくかということがますます重要になってきていることが、まずあります。それと関連して、最近、合計出生率を2.07に引き上げることが政府の上のほうで議論されたが、国の目標値となることはなかったという報道がありました。ただし、50年後に1億人程度を維持するという目標値が今年の「骨太の方針」に載ったそうですが、その裏づけになっているのは、ほとんど同じようなデータですよ。仮に出生率に触れなくても、2030年には合計出生率を2.07にもっていかなければ1億近くにはならないわけですから、出生率の目標値を言っているのと同じことになりますよね。

先ほどのカイロ会議に話を戻せば、出生率の数値目標というのは、人権原則に抵触するおそれがあると個人的には思っています。先進諸国でそういうことを、数字を上げて言っている国はないわけで、韓国がそうだとか言いますけれども性格が違うし、その点で政策のレベルでやや懸念を持っています。ただし、それは今の出生率のままでいいということではなく、これから少子化の背景にあるいろいろな問題を解決して、みんなが幸せになれる社会というのを何とか作っていかねばならないのは事実です。それをどういう風にやっていくかは、行政が考えることですが、その背景にあるいろいろな問題は研究所としていっそう研究・分析して欲しいと思います。

社人研はどうしても、時間的にも人的にも予算的にも5年周期の調査に縛られてしまっていますが、大規模調査で捉えきれない要因をえぐり出すために、もうちょっと別種のアプローチで、たとえばインテンシブな調査や国際比較調査によって、少子化の問題にも接近できないかという思いはあります。

死亡率に関連した分野としては、長寿化、超高齢化で認知症高齢者が増え続け、要介護の高齢者が増えています。支え手の側が少子化で縮んでしまったところに、膨大な数の要介護者が出てきている社会、それを人口学的に解明し、そのインパクトを測定する分野は、相当重要になってきているという感じがします。健康寿命の研究というのも、社人研で中心的にやってもいいテーマではないかと私は思っています。社会的なニーズが大変高いですよ。

人口移動では、国際人口移動の問題がいよいよこれから本格化するかなという感じがします。人口減少が始まって毎年何十万人とかが減っていく中で、先ほどの介護の問題も含めて、社会の支え手が日本人だけでは間に合わなくなってくる。現に労働力不足ということもいろいろ言われていますけれども、そういう問題が、本当に直前まで来ているという感じがしますよね。

内閣府あたりの政策的人口試算のなかでも、外国人を相当数入れるという見通しも出されているようで、恐らく経済界あたりからはそういう要求がどんどん強くなると思います。では、どれほどの人数を受け入れるのか、どういう形で入れるのか、入れた後どういう風に一緒に暮らすのかとか、この問題もやはりこれから非常に重要な研究課題になってくると思います。

金子 ありがとうございます。高橋先生、いかがですか。

高橋 選択の未来委員会の報告書に関連して、合計特殊出生率を2.07に回復させて1億人を維持という数字が、どちらかというところ経済界と政治的な意図から示されています。このような人口の議論や人口・出生率目標ということが示される現在、研究所は様々な人口議論にどういう役割ができるかが問題だと思います。一番重要なのは、それらのアイデアや問題点について、きっちり人口学的な反論や実証的な評価ができるような知識と人材を持っておく、あるいは育てておく必要があると思います。

ところが一方で、定員削減によって研究員が減少し、人口や社会保障にかかわる研究テーマは次から次へと出てきています。研究事業を進めるための事務量が、かつてと比べものにならないくらい増大してきました。これは社人研だけではなくて、いろいろな研究機関が抱えている大きな問題です。行政に携わる研究機関が処理しなければならない行政文書の事務量は著しく増加しています。私が副所長をやっていた時も、舛添大臣になって事務量がぐんと増えました。その後、長妻大臣の時には、各部署に丹念な報告書を求めたり、研究員の個人評価という仕組みが強化されて、それを実施するための仕事量も増えた。そういう問題が研究所の大きな足かせになっているので、何とか取り払ってほしいと思っています。

次世代の研究者育成についてですが、以前は、在外研究する機会が多くあって、そこでいろいろな知見を得ることができ、それが研究エネルギーに転嫁して、研究を少しでも前進できたと思っています。こうした在外研究体制が今後も維持できるかが、大きな課題の一つだと思うのです。

それから、在外研究の年齢が昔より上がっていますね。かつては20代後半から30代前半で在外研究に行きましたが、今はおいそれと在外研究に出られない状態になっています。ですから、研究者のライフステージに応じた研究者育成と将来展望を持ちながら研究所の運営をして頂きたいと思います。社会保障と人口というのは、やはり相当ニュアンスが違う研究フィールドを持っているので、人口分野に関しては、政治や社会の時々々の動きに左右されないような研究の根を張るのが一番重要なのではないかと考えています。

もう一つは、調査に関して言うと「縦断調査」は、金子さんもそうでしたけれども、も

ともと研究所でやりたいという意識が強かったけれども、結果的にはそれを担えなかった。けれども、十分利活用できる環境になっているので、先ほど阿藤先生がおっしゃったように、5年周期の調査と別種の、連携した研究というのも今後重要になるので発展させてほしいと思います。

金子 たくさんアイデアをいただき、ありがとうございました。とにかく国自体が危機的な状況に差しかかっている、一般の危機感も高まってきている。ただし、どうも走る方向が危ないかなというのが共有している感覚だと思いました。その中で、社人研が果たす役割は、国の方向性を左右する部分にも関わってくるわけですから、心してやらなければいけないということを、先生方の話を伺いながら強く思いました。

河野 一つだけ、前もって頂いていた課題に「社会保障セクターとの連携」ということがありました。社会保障の増減と出生率はかなり関係があるので、社人研として、社会保障セクターと人口セクターが折角一緒におられるわけですから、そういう研究をされればいいのではないかと思います。それから、社会経済的格差という問題がありますよね。やはり格差が広がると、例えば平均寿命の伸びが鈍るとか出生率が下がるとか、いろいろあると思います。

もう一つは、やはり国際的な研究というのをもう少しやっていただいて、例えば鈴木部長の東アジアの研究や、石井部長の死亡データベース構築のように国際的にデータを集めることが大事だと思うので、連携研究をやっていただきたいということです。

金子 ありがとうございました。確かに日本は人口高齢化では世界の先端を走っていますが、他の国もやがて日本のようなになるわけですから、連携してやっていくということがお互いにとって重要なことであろうかと思えます。

本日は長い時間にわたりまして、いろいろな示唆に富んだお話ありがとうございました。語り尽くすことはできないとは思いますが、これを一つのきっかけとして、人口研究や研究所の詳しい歴史を編さんしたり、将来に向けての提言を整理していく機会をできるだけ作っていきたいと思います。

(こうの・しげみ 麗澤大学名誉教授)

(あとう・まこと 厚生労働統計協会会長)

(たかはし・しげさと 明治大学客員教授)

(かねこ・りゅういち 国立社会保障・人口問題研究所副所長)

 特 集 II

少子・超高齢・人口減少社会の人口移動（その3）

 非大都市圏出生者の東京圏転入パターンと
 出生県への帰還移動

貴 志 匡 博

本研究は非大都市圏出生者の東京圏転入のパターンと出生県への帰還移動のパターンを、国立社会保障・人口問題研究所が実施する人口移動調査の個票データを用いて明らかにするものである。非大都市圏出生者で東京圏に転入経験を有す男性の3~4割、女性の3割が出生県に帰還移動（Uターン）している。非大都市圏出生者の東京圏への転入パターンでは、高校進学時から最終学校卒業時までの転入パターン（大学進学での東京圏転入と想定される）が、東京圏転入経験者に対して男性で約3割、女性で約2割を占めている。出生県への帰還移動は初職までに東京圏へ転入し初婚までに出生県へ帰還するパターンが、東京圏転入経験者で出生県への帰還者に対して男女ともに4割、東京圏で最終学校卒業後に帰還して出生県で初めて就職するパターンが2割程度で双方合わせると過半数を占めている。これらの非大都市圏出生者の東京圏転入パターンと出生県への帰還移動パターンの組み合わせから、非大都市圏出生者の東京圏転入と出生県への帰還に関して、主要な3つのライフコースを描くことができた。この3つのライフコースから東京圏居住期間に関して若干の考察を行うと、転入のパターンによって非大都市圏出生者の東京圏居住期間が大きく異なっている。そのため、人口移動の分析においては、転入・転出の年齢のみならず、転入・転出のパターンについても目を向ける必要があるといえる。

キーワード：

非大都市圏出生者、帰還移動、Uターン、東京圏転入経験者、移動パターン

I. はじめに

日本国内における都道府県間の人口移動を東京圏、中京圏、大阪圏と非大都市圏間でみると、東京圏と非大都市圏間の移動は大きな移動流を形成している。2013年において東京圏には非大都市圏から約35万人、東京圏から非大都市圏に対しては約28万人の人口移動を記録しており、非大都市圏から大阪圏に対しての約13万人の人口移動などと比べても大きいことがわかる（参照、表1）。東京圏への転入人口は常住人口に対する転入人口の比率からみても大きく、単に東京圏の人口規模が大きいことで転入人口も大きいというものではない。とくに1980年代以降は3大都市圏のなかでも東京圏にのみ大幅な人口転入超過が生じており、なぜ大幅な転入超過が生じるのか注目されてきた。

表1 各圏域間内の県間移動 (2013年)

(人)

移動前	移動先			
	東京圏	大阪圏	中京圏	非大都市圏
東京圏	443,092	56,900	35,095	278,325
中京圏	43,268	21,093	44,331	55,593
大阪圏	73,673	90,039	20,822	114,246
非大都市圏	349,903	126,938	63,890	484,687

注) 東京圏…埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県, 中京圏…岐阜県・愛知県・三重県, 大阪圏…京都府・大阪府・兵庫県, 非大都市圏…上記以外の道県。同一圏内での移動は都道府県間移動の合計を示す。

出所: 住民基本台帳人口移動報告 (2013年)

本研究はこの非大都市圏と東京圏での移動流に注目し、「上京」という言葉で語られる非大都市圏から東京圏への人口移動と、「Uターン」という言葉で語られる非大都市圏出生者が出生県に戻る帰還移動の2つの人口移動に関する移動パターンについてデータを提供するものである。これには2つの大きな目的がある。1つは1990年代後半から見られる東京圏のみの大幅な人口転入超過に対して知見となるような基礎的なデータを整理提供すること。2つ目は従来の統計や既存研究では把握されてこなかった帰還移動（Uターン）に関するデータを整理し分析を行うことである。帰還移動は国勢調査や住民基本台帳人口移動報告による人口移動統計において、出生地あるいは出身地に関するデータが得られないため不明な点が多い。非大都市圏出生者が、「いつ、どのようなタイミングでどのような人が他出し、出生県へ帰還するのか」といった移動パターンは、人口減少の進行する非大都市圏の自治体関係者等にとって、注目される場所である。一方、国立社会保障・人口問題研究所が実施している人口移動調査では、出生地に関するデータが得られるが、都道府県別の帰還移動率を算出するような分析に耐えるサンプル数で調査はされていない。そこで、非大都市圏と東京圏という2区分で、非大都市圏出生者を対象として「上京」という言葉で語られる非大都市圏から東京圏への人口移動と、「Uターン」という言葉で語られる非大都市圏出生者が出生県に戻る帰還移動に関するデータを整理し分析を加える。なお、本研究では統計法第32条に基づき人口移動調査の調査票情報を二次利用した。

II. 既存研究

国内の人口移動研究において、非大都市圏から大都市圏への人口移動研究は大きなテーマとなっている。とくに、1980年代以降の東京圏のみの大幅な人口転入超過は注目を集めており、この要因を探る研究が活発である。これらの研究は東京圏をはじめとする大都市圏への転入と転出を扱い、東京圏ならびに大都市圏への大幅な人口の転入超過の解明に主眼を置いている。そのため、人口の送り出し手である非大都市圏人口である非大都市圏出生者や出身者に主眼を置いた研究は多くはない。東京圏あるいは大都市圏からの転出に関する知見は、非大都市圏出生者あるいは出身者の出生地や出身地への移動といった帰還移

動にあてはまらない移動も含んでいる。とはいえ、東京圏あるいは大都市圏からの転出に関する分析から、帰還移動に関する知見も導き出すことができる。そこで、まず戦後の東京圏あるいは大都市圏への転入の推移を整理し、東京圏あるいは大都市圏からの転出に関する知見より得られる帰還移動について整理する。さらに、アンケート調査を主体とする帰還移動研究について整理し、既存研究の問題点を指摘する。

東京圏あるいは3大都市圏への転入・転出の変化を整理してみると、これまでに大都市圏への人口の集中（転入超過）は、戦後大きく3度観測されている。1度目が高度成長期終了の1970年代初頭まで、2度目がバブル経済期の1980年頃～1990年代初頭であり、現在は1990年代後半以降の3度目の大幅な転入超過が生じている。1度目は3大都市圏に共通して大幅な転入超過が観測されたが、2度目3度目は東京圏のみでの大幅な転入超過となっている。1度目と2度目の大幅な転入超過の背景は経済の好況期と重なるのに対し、3度目の東京圏のみでの大幅な転入超過は、経済の好況という要因だけでは説明できないという特徴が指摘されている。そのため、経済的要因だけでなく他の要因を探る手法が多く取られている。そこで、非大都市圏から東京圏あるいは大都市圏への移動パターンに目を向けると、進学移動、就職移動、転勤・転職移動、初婚移動といったものが想定され、高等教育機関への進学移動が主流として、進学移動と関係する研究が多い。例えば、磯田（2009）は東京大都市圏への人口移動には高等教育機関の立地が大きく関係しており、東京圏には高等教育機関が他の地域に比べ飛び抜けて多く立地していると指摘している。就職移動に関しては、谷（2000）が中学校卒での就職、高校卒での就職の大都市圏への転入を分析し、1990年代半ば以降の高校卒就職による大都市圏転入の割合が大きく低下していることを指摘している。また、中川（2005）は東京圏以外からの東京圏への転入者数、転出者数、さらにそれらに占める大学卒業者の割合を比較して、東京圏に高学歴女性が集中してきていることを述べている。これらの研究から、近年の東京圏では大学への進学移動と、大学以上の学歴の人口移動が主流とされている。一方で、初婚による移動が大都市圏で遍在する男女人口が均衡へ向かうことを指摘する研究もある（中川 2001）。

東京圏あるいは大都市圏からの転出からの帰還移動に関する研究として、大都市圏の居住期間に関する研究を取り上げる。阿部（1994）は、大都市圏と非大都市圏間の人口移動に関して、大都市圏の転入と転出はある程度の時間差を伴って対応するものであることを証明している。これは転入してきた人口は大都市圏での何年かの居住期間を経て転出しており、そのタイムラグを転出率と転入率の相関から確認するものである。阿部（1994）によると、1954年から1992年までを分析対象として、大都市圏への転入転出のタイムラグは4年程度において相関が最も高くなっている。つまり、この期間大都市圏で居住し、その後大都市圏転入者は転出している。当然のことであるが、転出者＝帰還者ではないので、どのような出身地あるいは出生地の人がどのような経緯で帰還移動を行ったのかという点は明らかにできない。しかし、東京圏に転入した多くが、非大都市圏からの移動者であることを考えれば、東京圏居住期間が4年程度で帰還移動がなされるとの解釈も不可能なわけではない。また、帰還移動のタイミングに関する知見も存在する。中川（2001）は非大

都市圏出生者の各ライフ・イベント時点の大都市圏居住者割合を30歳以上の初婚経験ありのケースについて算出し、各ライフ・イベント時点の割合の変化から帰還移動のなされるタイミングについて言及している。それによると、ライフ・イベント時点の居住地から分布変化をみる場合、「還流移動」(原文ママ)による分布変化は初職時から初婚直前にまで生じていることがわかるとしている。

アンケート調査に基づく帰還移動研究は、1990年代後半より活発になっており、その多くが高校の同窓会名簿などを用いている。そのような研究としては、江崎ほか(1999)、江崎ほか(2000)など多数なされている。しかし、対象地域が限定されており、「上京」という言葉で語られる非大都市圏から東京圏への人口移動と、「Uターン」という言葉で語られる非大都市圏出身者が出生県に戻る帰還移動について、全国レベルで十分な説明がなされているとは言えない。例えば、出身地を出身高校と定義していたり、非大都市圏と大都市圏の区分であったりと、研究によって異なっていて直接比較が困難となっていたり、1970年代の研究では年齢別分析の視点が欠けるといった点が指摘できる。なお、既存研究の対象地域は貴志(2010)にまとめられている。一方で、全国レベルでの帰還移動を直接扱った研究として山口ほか(2000)、江崎(2007)が挙げられる。山口ほか(2000)は学校卒業直後の就職時点での出身地残留率を検討している。江崎(2007)は、中学校卒業時に30の道県に居住する人を地方圏出身者として、出身県への帰還移動率を第5回人口移動調査によって男女別、出生年別に明らかにしている。それによると、県外移動経験者に占める出身県への帰還移動者が、若い世代ほど増える傾向にあることを示した。しかし、ここでは中学校卒業時の居住者を出身者としていること、出身県からの転出入についての移動パターンに関する言及はなされていない。他にも大規模なアンケート調査を用いた研究として、清水(2014)がある。清水(2014)は帰還移動を扱っていないが、出身地ごとの属性(配偶関係、教育歴、従業上の地位(学卒直後)、職業(学卒直後)、現在の住宅の種類)を見て、大都市圏出身者と非大都市圏出身者の違いを検討している。

以上の研究を整理すると、東京圏をはじめとする大都市圏への転入と転出を扱った近年の研究では、東京圏ならびに大都市圏への大幅な人口の転入超過の説明がテーマとなっている。そのため、人口の送り出し手である非大都市圏出生者あるいは出身者に主眼を置いていない。その結果、非大都市圏出生者の東京圏への転入や出生県への帰還移動にあてはまらない移動者も含んだ分析であるので、非大都市圏出生者あるいは出身者に関する正確な知見が整理されていない。また、アンケート調査を主体とする帰還移動研究では、対象地域が限定されていたり、高校卒業時の居住地で出身地と定義した分析であったり、非大都市圏と大都市圏の区分であったりと、研究によって異なる点があって直接比較が困難となっていたり、1970年代の研究では年齢別分析の視点が欠けるなどの問題がある。これらの問題から、非大都市圏出生者のどのような人がどのような経緯で東京圏へ転入し、東京圏からどのようなタイミングで出生県へ帰還しているのかといった点や、どのような移動パターンでの帰還移動が多いのかといった点は明らかになっていない。人口の送り出し手である非大都市圏出生者あるいは出身者に主眼が置かれられない理由は、出生地あるいは出身

地への帰還に関するデータがほとんど得られないためである。また、研究によって帰還移動の定義がさまざま（貴志 2010）との指摘もあり、帰還移動の研究を行いにくい理由となっているといえよう。

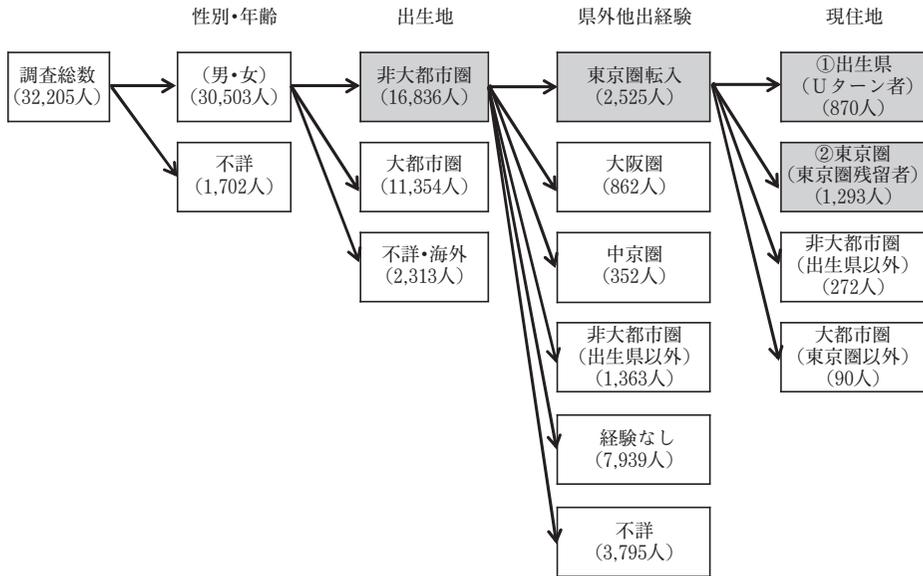
Ⅲ. データ —調査手法と分析対象—

本研究では第6回人口移動調査（2006年）の個票データを用いて分析を行う。調査が実施された2006年は、東京圏のみの3度目の大幅な転入超過が見られる時期とも重なり、1990年代後半以降の人口移動傾向を反映しているものと考えられる。第7回人口移動調査（2011年）は東日本大震災の影響により、東北3県（岩手県、宮城県、福島県）で調査を実施していないので、利用を控えた。

本研究において分析対象とするのは、出生地を非大都市圏の道県と回答した非大都市圏出生者で東京圏への転入経験を有す人（図1の①及び②）である。ここでは東京圏を埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、大阪圏を京都府、大阪府、兵庫県、中京圏を岐阜県、愛知県、三重県とし、それ以外の道県を非大都市圏とした。人口移動調査は、出生時、中学校卒業時、最終学校卒業時、初めての就職時（以下、「初職時」とする）、初婚直前・直後といったライフ・イベント時点および5年前、1年前、調査時点（以下、「各ライフ・イベント時点」）の居住県と、年齢を得ることができるので、東京圏への転入経験、出生県以外の他出経験の有無、出生県への帰還移動を、上記の各ライフ・イベント時点の居住地から判定した。なお、出生県への帰還移動は、いずれかの各ライフ・イベント時点で東京圏における居住経験を有す人のうち、調査時点で出生県に居住する人と定義する。なお、これら各ライフ・イベント時点で1時点でも不詳がある人については、分析対象から除いている。

上記の定義に従い整理すると、第6回人口移動調査（2006年）における非大都市圏出生者は男性8,160人、女性8,676人で、出生地を回答した人のそれぞれ59.3%、60.1%を占めている。このうち東京圏への転入経験を有す人は男性1,371人、女性1,154人である。さらに、この東京圏への転入経験者のうち男女とも半数程度の男性648人、女性645人は東京圏に現在も居住しており、男性494人、女性339人は出生県へ帰還している。東京圏への転入経験者の残りのほとんどは出生県以外の非大都市圏に居住しており、大阪圏、中京圏に居住するものが少数でみられる。これらをまとめたものが図1である。灰色に塗られたケース（図1の①及び②）が本研究で分析対象とするものである。

図1 集計対象と非大都市圏出生者の移動経験



注) 東京圏…埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県, 中京圏…岐阜県・愛知県・三重県, 大阪圏…京都府・大阪府・兵庫県, 非大都市圏…上記以外の道県. 大阪圏転入経験者には東京圏転入経験者を含まず, 中京圏転入経験者, 非大都市圏 (出生県以外) 転入経験者を含む. 中京圏転入経験者には非大都市圏 (出生県以外) 転入経験者を含む.

出所: 第6回人口移動調査 (2006年)

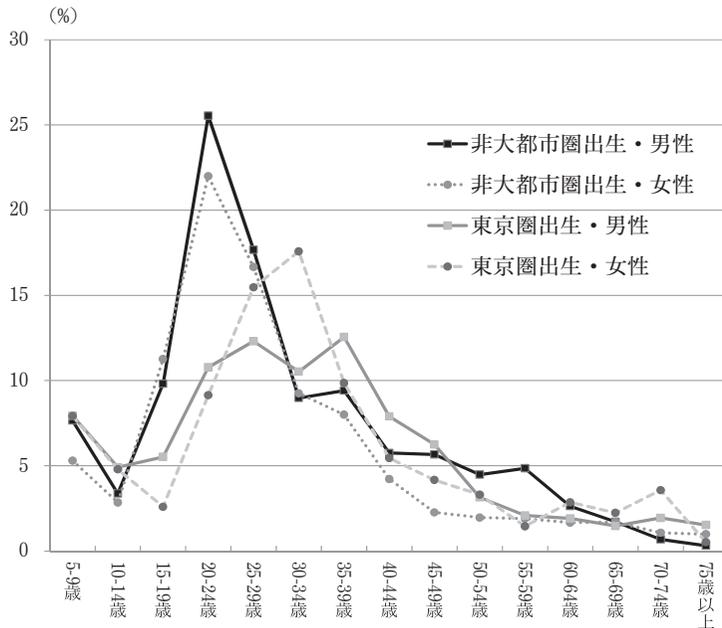
IV. 非大都市圏出生者の移動傾向

1. 出生県以外への県外移動年齢

まず、非大都市圏出生者の出生県を超える移動を年齢別に東京圏出生者と比較してみる。移動の活発な年齢を比較するとそのパターンに大きな違いがみられる。図2は5年前居住地が調査時点で居住している都道府県と異なる人の割合を、調査時の年齢別に計算したものである。非大都市圏出生者は15-19歳から20-24歳になる間に男女ともに20%を超える移動率を記録してピークを形成し、40歳代以降で5%程度の移動率まで低下している。その後、移動率は加齢に伴って低下していく傾向となっている。対して、東京圏出生者の移動のピークは非大都市圏出生者よりも遅い年齢であり、東京圏出生者は移動率自体も非大都市圏出生者よりも男女ともに低くなっている。東京圏出生者の男性においては、移動率がピークとなる年齢も非大都市圏出生者よりも判然としない。出生地域によって、都道府県を超える移動率に違いが生じる理由として、非大都市圏では10歳代後半から20歳代後半にかけて進学や就職のための都道府県を超えた移動なされることが多いのに対して、東京圏では豊富に進学先や就職先があることから都道府県を超える移動が少ないものと考えられる。このように、出生地域によって都道府県を超える移動の活発な年齢が異なることから、移動パターンを出生地域別に分析する必要がある。なお本研究では都道府県を超える

移動が、40歳代以降は比較的低い移動率になっていることから、非大都市圏出生者の東京圏転入パターン、出生県への帰還移動パターンを15歳未満、15-39歳、40-64歳、65歳以上という年齢区分で分析する。

図2 非大都市圏出生者と東京圏出生者の過去5年県外移動率（2006年）



注) 東京圏…埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県, 大阪圏…京都府・大阪府・兵庫県, 中京圏…岐阜県・愛知県・三重県, 非大都市圏…上記以外の道県. 総数は各地域出生者数で, 移動していない人を含む. 各圏域内で都道府県を超える移動をした人は県外移動者として分子, 分母に含む. 年齢不詳を除く. 出所: 第6回人口移動調査 (2006年)

2. 非大都市圏出生者の県外他出経験

非大都市圏出生者の県外他出経験として、転入経験を有す地域を整理したものが表2である。ここには非大都市圏出生者の各ライフ・イベント時点の居住地から県外他出経験先を東京圏、大阪圏、中京圏、非大都市圏（出生県以外）の順で整理している。

まず、非大都市圏出生者のうち男性58.6%、女性63.1%は出生県外への他出経験がない。県外他出経験なしの人の割合は、40-64歳で男性46.5%、女性53.3%で最も低く、65歳以上では男性57.8%、女性63.0%となっている。15歳未満では、図2からも明らかのように、男性で91.3%、女性で91.7%は県外他出経験が無く、まだ進学移動や就職移動の年齢に達していないため、県外他出の多くは随伴移動によると思われる。また、総数の県外他出経験は年齢構造の影響を受けているので注意が必要であるが、ここでは第6回人口移動調査において捉えられるそのままの数値を挙げることにする。これは非大都市圏出生者の正確な年齢構造を得ることができず、年齢構造を調整できないからである。

続いて、他出経験がある人については、やはり、東京圏が他の地域の他出経験率と比べ

て高い。出生県以外の非大都市圏への他出経験率が男性で10.6%，女性で10.3%であるのに対して，東京圏は21.2%，17.6%，大阪圏が男性で6.8%，女性で6.5%，中京圏が男性で2.8%，女性で2.6%となっている。なお，ここでは図1と同様に都市階層が上位の都市を優先して集計する方法をとっている。具体的には1度でも東京圏に転入経験がある人を東京圏転入経験者と集計している。従って，東京圏転入経験者には大阪圏転入経験者，中京圏転入経験者，出生県以外の非大都市圏への転入経験者を含んでおり，大阪圏転入経験者には中京圏転入経験者，出生県以外の非大都市圏への転入経験者を含み，中京圏転入者に出生県以外の非大都市圏への転入経験者を含んでいる。

表2 非大都市圏出生者の県外他出経験

(%)

性別	年齢	総数(人)	県外 他出なし	東京圏	大阪圏	中京圏	非大都市圏 (出生県以外)
男性	総数	6,472	58.6	21.2	6.8	2.8	10.6
	15歳未満	526	91.3	2.7	1.9	0.8	3.4
	15-39歳	1,687	67.4	12.9	4.0	2.3	13.5
	40-64歳	2,521	46.5	29.4	8.6	3.6	11.8
	65歳以上	1,738	57.8	23.0	8.1	2.8	8.3
女性	総数	6,569	63.1	17.6	6.5	2.6	10.3
	15歳未満	492	91.7	2.0	1.4	0.0	4.9
	15-39歳	1,725	69.2	13.0	4.7	1.7	11.4
	40-64歳	2,473	53.3	23.3	9.0	3.7	10.7
	65歳以上	1,879	63.0	18.3	6.1	2.6	10.1

注) 他出先不詳を除く

出所：第6回人口移動調査(2006年)

3. 東京圏転入経験者

非大都市圏出生者における東京圏転入経験者の調査時点の居住地別に東京圏転入経験者に占める割合を示したものが表3である。これは次式のように定義している。

非大都市圏出生者の出生県への帰還率＝

$$\frac{\text{東京圏転入経験者のうち出生県への帰還者}}{\text{東京圏転入経験者}} \times 100 (\%)$$

非大都市圏出生者における東京圏転入経験者のうち男性47.3%，女性55.9%は東京圏に転入した後も東京圏に残留している。一方で，東京圏転入後に出生県へ帰還した人は男性で38.0%，女性で30.2%である。また，東京圏転入後に出生県以外の非大都市圏に居住する人は，男性で10.9%，女性で10.6%みられる。これらを男女別に比較すると，女性は男性と比べて東京圏残留の割合が高く，出生県へ帰還する割合も低い。その理由としては，出生県への帰還は，夫婦において夫側の出生地に帰還することが多いことによると考えられる。なお，65歳以上の出生県帰還者のほとんどが結婚を経験しており，未婚の人はほとんど見られなかった。

表3 非大都市圏出生者の東京圏転入経験後の居住地（調査時点）

(%)

性別	年齢	総数(人)	東京圏 残留	出生県へ 帰還	大阪圏 中京圏	非大都市圏 (出生県以外)
男性	総数	1,371	47.3	38.0	3.8	10.9
	15歳未満	14	100.0	0.0	0.0	0.0
	15-39歳	217	51.6	36.9	2.8	8.8
	40-64歳	740	41.5	42.4	4.7	11.4
	65歳以上	400	53.8	31.8	2.8	11.8
女性	総数	1,154	55.9	30.2	3.3	10.6
	15歳未満	10	80.0	0.0	20.0	0.0
	15-39歳	225	66.2	22.7	2.7	8.4
	40-64歳	576	50.7	34.4	3.5	11.5
	65歳以上	343	57.1	29.2	2.9	10.8

出所：第6回人口移動調査（2006年）

4. 非大都市圏出生者の東京圏への転入パターン

非大都市圏出生者の東京圏への転入パターンを進学・就職・初婚といった各ライフ・イベント時点から検討する。非大都市圏出生者の大部分を占める非大都市圏出生者で東京圏に調査時点で居住する人（参照図1の①）と非大都市圏出生者のうち東京圏から出生県に帰還した人（参照図1の②）を対象として、表4のA.~K.の11パターンについて対象者に占める割合を計算し、主たる転入パターンについて図化したものが図3である。

表4 非大都市圏出生者における東京圏転入パターン

(%)

性別	総数(人)	A.	B.	C.	D.	E.	F.	G.	H.	I.	J.	K.その他
男性	963	9.7	5.5	5.3	26.2	18.6	3.6	0.3	2.6	0.0	2.0	26.3
15歳未満	14	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0
15-39歳	166	13.9	0.6	4.8	31.9	10.8	2.4	0.6	0.0	0.0	4.8	30.1
40-64歳	520	8.5	3.7	6.5	28.3	24.0	3.7	0.2	2.1	0.0	1.9	21.2
65歳以上	263	4.6	12.5	3.4	19.8	13.7	4.6	0.4	5.3	0.0	0.4	35.4
女性	783	11.9	5.1	6.9	17.2	13.4	2.0	2.8	8.6	1.5	2.3	28.2
15歳未満	8	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0
15-39歳	165	18.8	0.6	10.9	29.7	4.8	2.4	0.0	1.8	0.0	4.8	26.1
40-64歳	393	10.9	3.1	7.6	18.3	18.6	2.3	3.3	8.9	0.3	1.0	25.7
65歳以上	217	5.1	12.4	2.8	6.5	11.1	1.4	4.1	13.4	5.1	2.8	35.5

A. 中学校卒業までに東京圏に転入するパターン

B. 中学校卒業後（最終学歴中学校卒）から初職時までに東京圏に転入するパターン

C. 出生県で専門学校卒業後から初職時までに東京圏に転入するパターン

D. 高校進学以降から最終学校卒業までに東京圏に転入するパターン（主に大学進学の際に東京圏に転入とみなせる）本パターンには大学在学中の人も含む

E. 出生県で高校卒業後（最終学歴高校卒）から初職時までに東京圏に転入するパターン

F. 大学卒業後から初職時までに転入するパターン

G. 初職後から初婚までに転入するパターン

H. 初職後かつ初婚後に転入するパターン

I. 就職を経験せず初婚までに転入するパターン

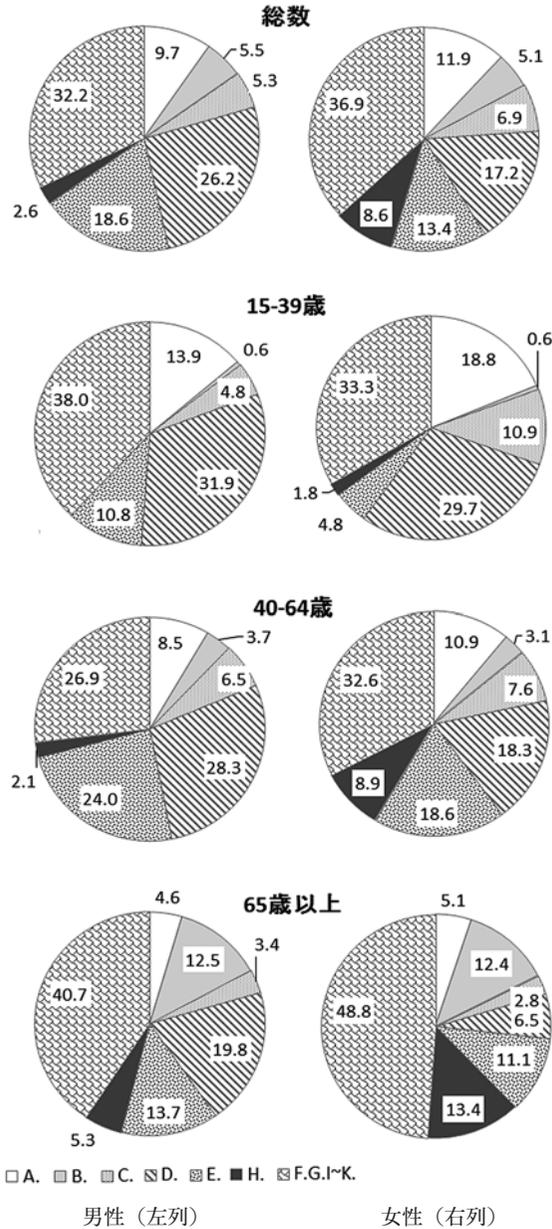
J. 出生県で中学校卒業後から、専門学校（最終学歴専門学校）に進学するまでに東京圏へ転入するパターン（主に専門学校進学による東京圏転入とみなせる）

K. その他

注）本表では学歴不詳のケースを除いているため、図1のケース数とは一致しない。大学卒業には大学、大学院に加え短期大学、高専を含んでいる。

出所：第6回人口移動調査（2006年）

図3 非大都市圏出生者における主な東京圏転入パターン (%)



注) 各パターンについては表4参照

転入パターンは出生県から東京圏へ直接移動したかどうか注目して分類を行っている。各ライフ・イベント時点に出生県と東京圏以外の都道府県に居住経験があるケースはK。その他に区分し男性で26.3%、女性で28.2%となっている。つまり、出生県から東京圏への各ライフ・イベントで捉えられる移動の7～8割は出生県→東京圏という直線的な移動が占め、残りの2～3割は他の都道府県を経由するなど複雑な移動であることがわかる。

また、本研究においては、各ライフ・イベントの発生順を、出生、中学校卒業、最終学校卒業、初職、初婚直前・直後と想定している。第7回人口移動調査において、上記の各ライフ・イベントの発生順とは異なるケースは清水（2014）によると全体の3.2%存在するが、本研究ではこれを無視した。なお、純粋な日本国内移動のみを対象とし、各ライフ・イベント時に海外居住経験のある者を除いている。

非大都市圏出生者の東京圏への学歴別移動パターンを見てみると、上記の分類で最も多いのは、D.高校進学以降から最終学校卒業までに東京圏に転入するパターン（主に大学進学の際に東京圏に転入とみなせる）で、男性で26.2%、女性で17.2%を占め、次にE.高校卒業後（最終学歴高校卒）から初職時までに東京圏に転入するパターンが男性18.6%、女性13.4%と続き、さらにA.中学校卒業までに東京圏に転入するパターンが男性9.7%、女性11.9%となっている。これらの数値は総数での集計であり集計対象の年齢構造の影響を受けている。

そこで、男女、年齢別に非大都市圏出生者の東京圏への転入パターンを見てみる。まず、15歳未満の男女の東京圏への転入パターンは、当然の結果であるがA.中学校卒業までに東京圏への転入が100%を占める。次に、移動が活発な15-39歳を見てみると、男性の31.9%はD.高校進学以降から最終学校卒業までに東京圏に転入するパターン（主に大学進学の際に東京圏に転入とみなせる）で、女性も29.7%を占め、続いてA.中学校卒業までに東京圏に転入するパターンがそれぞれ13.9%、18.8%を占める。次いで多いのが、E.出生県で高校卒業後（最終学歴高校卒）から初職時までに東京圏に転入するパターンで男性10.8%、女性ではC.出生県での専門学校卒業後から初職時までに東京圏に転入するパターンで10.9%となっている。このように、年齢別でも男女間で転入パターンに差異があることがわかる。40-64歳の区分で見ると、男性の28.3%はD.高校進学以降から最終学校卒業までに東京圏に転入するパターン（主に大学進学の際に東京圏に転入とみなせる）で最も多くを占め、E.出生県で高校卒業後（最終学歴高校卒）から初職時までに東京圏に転入するパターンが24.0%とこれに続き、A.中学校卒業までに東京圏に転入するパターンが8.5%を占める。これに対して女性は、E.高校卒業後から初職時までに東京圏に転入するパターンが18.6%で、続いてD.高校進学以降から最終学校卒業までに東京圏に転入するパターン（主に大学進学の際に東京圏に転入とみなせる）が18.3%となり、続いてA.中学校卒業までに東京圏に転入するパターンがそれぞれ10.9%となり、ついでH.初職後かつ初婚後に転入するパターンが8.9%を占めている。65歳以上の男性では、D.高校進学以降から最終学校卒業までに東京圏に転入するパターン（主に大学進学の際に東京圏に転入とみなせる）が19.8%を占め、E.高校卒業後から初職時までに東京圏に転入するパターンが13.7%、B.中学校卒業後（最終学歴中学校卒）から初職時までに東京圏に転入するパターンが12.5%みられる。これに対して女性では、H.初職後かつ初婚後に転入するパターンが13.4%でも最も多く、次いでB.中学校卒業後（最学歴中卒）から初職時までに東京圏に転入するパターンが12.4%、E.高校卒業後（最終学歴高校卒）から初職時までに東京圏に転入するパターンが11.1%、D.高校進学以降から最終学校卒業までに東京圏に転入するパ

ターン（主に大学進学の際に東京圏に転入とみなせる）が6.5%となっている。

非大都市圏出生者の東京圏への転入パターンは男女、年齢によって差異があり、基本的にその差異は高学歴化の進展度合いによると考えられる。まず、男性では最も多い東京圏転入パターンは、どの年齢区分でもD.高校進学以降から最終学校卒業までに東京圏に転入するパターン（主に大学進学の際に東京圏に転入とみなせる）である。若い年齢ほどその割合が高い傾向にあり、大学進学率が若い世代ほど高いことと関係しているといえる。また、年齢別に見ると学歴別移動パターンの2位以下で違いがみられる。例えば、65歳以降ではE.出生県で高校卒業後（最終学歴高校卒）から初職時までに東京圏に転入するパターンとB.中学校卒業後（最終学歴中学校卒）から初職時までに東京圏に転入するパターンがほぼ同数でみられるのに対して40-64歳ではE.出生県で高校卒業後（最終学歴高校卒）から初職時までに東京圏に転入するパターンが2番目に多いものの、B.中学校卒業後（最終学歴中学校卒）から初職時までに東京圏に転入するパターンは3.7%と大きく減少している。より若い世代にあたる15-39歳ではD.高校進学以降から最終学校卒業までに東京圏に転入するパターン（主に大学進学の際に東京圏に転入とみなせる）が31.9%を占め、A.中学校卒業までに東京圏に転入するパターンの比率も13.9%と高い。このように、出生県から東京圏への直線的な移動をとる男性の転入パターンの主力はどの年齢層においても、出生県での高校卒業後に大学進学を目的に東京圏へ転入するパターンであるが、各年齢区分の2位以下において、65歳以上のE.出生県で高校卒業後（最終学歴高校卒）から初職時までに東京圏に転入するパターンおよびB.中学校卒業後（最終学歴中学校卒）から初職時までに東京圏に転入するパターンが40-64歳ではE.出生県で高校卒業後（最終学歴高校卒）から初職時までに東京圏に転入するパターンへ、また15-39歳のE.出生県で高校卒業後（最終学歴高校卒）から初職時までに東京圏に転入するパターンへと変化している。

これに対して女性では、初婚によると考えられる東京圏転入パターンから高学歴化に伴う進学によると考えられる東京圏転入パターンへの変化が読み取れる。D.高校進学以降から最終学校卒業までに東京圏に転入するパターン（主に大学進学の際に東京圏に転入とみなせる）が1位となるのは15-39歳のみで、65歳以上では男性よりも東京圏への転入パターンが多岐にわたっているという特徴がある。例えば、65歳以上ではH.初職後かつ初婚後に転入するパターンが13.4%と最も多く、次いでB.中学校卒業後（最終学歴中学校卒）から初職時までに東京圏に転入するパターンが12.4%、E.出生県で高校卒業後（最終学歴高校卒）から初職時までに東京圏に転入するパターンが11.1%となっており、移動パターンが多岐にわたっている。ここで注目すべきは、H.初職後かつ初婚後に転入するパターンの13.4%とI.就職を経験せず初婚までに転入するパターンの5.1%の初婚に際しての東京圏転入と考えられる移動パターンの多さである。この初婚に際する移動パターンは合計すると18.5%となり、65歳以上の年齢区分では最も多いパターンで、女性の初婚に際する東京圏への転入が非常に多かったことを示している。また、D.高校進学以降から最終学校卒業までに東京圏に転入するパターン（主に大学進学の際に東京圏に転入とみなせる）は6.5%と、男性の65歳以上に比べて低い割合である。40-64歳でみると、E.出生県で

高校卒業後（最終学歴高校卒）から初職時まで東京圏に転入するパターンが18.6%と最も多く、次いでD.高校進学以降から最終学校卒業までに東京圏に転入するパターン（主に大学進学の際に東京圏に転入とみなせる）が18.3%、A.中学校卒業までに東京圏に転入するパターンが10.9%、H.初職後かつ初婚後に転入するパターンが8.9%、C.出生県で専門学校卒業後から初職時まで東京圏に転入するパターンが7.6%となっている。H.初職後かつ初婚後に転入するパターンが65歳以上に比べ小さくなっており、D.高校進学以降から最終学校卒業までに東京圏に転入するパターン（主に大学進学の際に東京圏に転入とみなせる）やE.出生県で高校卒業後（最終学歴高校卒）から初職時まで東京圏に転入するパターンが65歳以上に比べ多くなっている。15-39歳ではD.高校進学以降から最終学校卒業までに東京圏に転入するパターン（主に大学進学の際に東京圏に転入とみなせる）が29.7%で最も多く、次いでA.中学校卒業までに東京圏に転入するパターンが18.8%、そしてC.出生県で専門学校卒業後から初職時まで東京圏に転入するパターンが10.9%となっている。15-39歳の年齢区分においては、D.高校進学以降から最終学校卒業までに東京圏に転入するパターン（主に大学進学の際に東京圏に転入とみなせる）が女性の他の年齢区分と比べて最も高い割合となっている。

5. 非大都市圏出生者の東京圏転入経験者における出生県への帰還パターン

非大都市圏出生者のうち東京圏へ転入した人々がどのような帰還パターンで出生県へ帰還しているのかを明らかにする。東京圏への転入パターンと同様に帰還パターンを各ライ

表5 非大都市圏出生者における東京圏転入経験者の出生県への帰還移動パターン

(%)

男性	総数(人)	R-A.	R-B.	R-C.	R-D.	R-E.	R-F.	R-G.	R-H.	R-I.その他
総数	455	24.2	43.7	7.9	0.0	0.2	5.5	3.1	0.2	15.2
15歳未満	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15-39歳	73	41.1	32.9	1.4	0.0	0.0	2.7	8.2	1.4	12.3
40-64歳	274	23.7	48.9	9.9	0.0	0.4	3.3	1.5	0.0	12.4
65歳以上	108	13.9	38.0	7.4	0.0	0.0	13.0	3.7	0.0	24.1
女性	総数(人)	R-A.	R-B.	R-C.	R-D.	R-E.	R-F.	R-G.	R-H.	R-I.その他
総数	298	16.8	41.3	7.0	0.0	1.7	5.7	10.1	0.0	17.4
15歳未満	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15-39歳	44	38.6	34.1	2.3	0.0	2.3	2.3	4.5	0.0	15.9
40-64歳	172	14.0	45.3	9.9	0.0	1.2	5.2	8.7	0.0	15.7
65歳以上	82	11.0	36.6	3.7	0.0	2.4	8.5	15.9	0.0	22.0

R-A. 東京圏で最終学校卒業後に出生県へ帰還し、出生県で初職を迎えるパターン（→最終卒U初職）

R-B. 東京圏で初職を迎えた後に、初婚までに出生県へ帰還するパターン（初職U初婚（未婚も含む））

R-C. 東京圏で初職・初婚を迎えた後に、出生県へ帰還するパターン（初職・初婚U）

R-D. 東京圏以外で初職を迎えた後に、東京圏へ転入し、その後出生県へ帰還し現在未婚のパターン（初職→U未婚）

R-E. 東京圏以外で初職を迎えた後に、東京圏へ転入し、初婚までに出生県へ帰還するパターン（初職→U初婚）

R-F. 東京圏以外で初職を迎えた後に、東京圏へ転入して東京圏で初婚し、その後出生県へ帰還するパターン（初職→初婚U）

R-G. 初婚後に東京圏へ転入し、その後出生県へ帰還するパターン（初婚→U）

R-H. 最終学校卒業以降の全てのライフ・イベントが東京で出生県へ帰還しているパターン（最終卒以降全LE東京圏）

R-I. その他

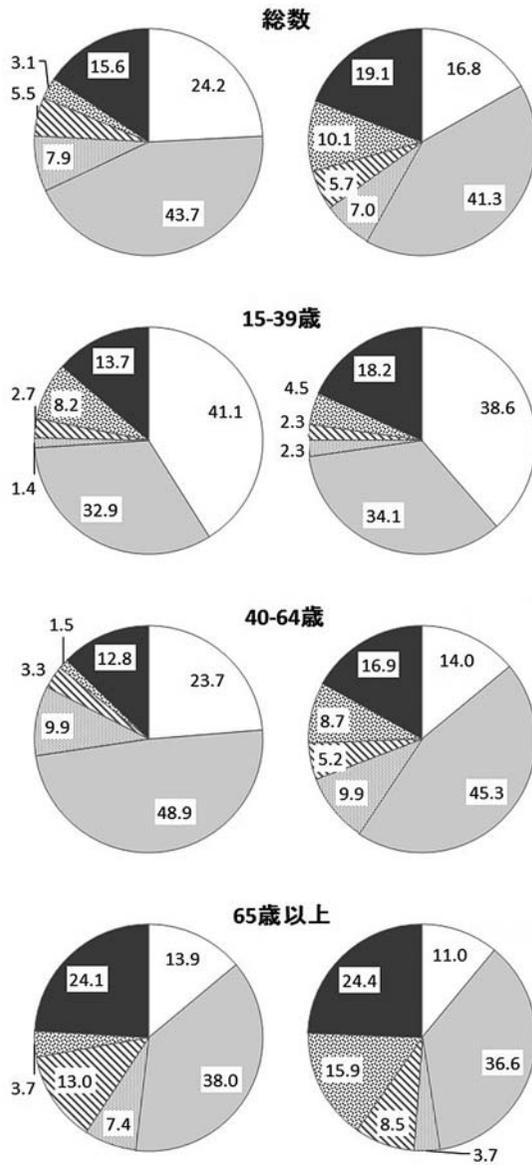
凡例 →：東京圏への転入、U：出生県への帰還移動 LE：ライフ・イベント

注）学歴不詳、ライフ・イベント発生時の年齢が不詳のケースを除いており、図1の人数とは一致しない。大学卒業には大学、大学院に加え短期大学、高専を含んでいる。

出所：第6回人口移動調査（2006年）

フ・イベント時、5年前、1年前の居住地から帰還移動のパターンを分類する。帰還パターンの分析では、非大都市圏出生者のうち東京圏から出生県に帰還した人（参照図1の②）を対象として、表4のR-A.~R-I.の9パターンについてその割合を計算し、主たる帰還移動パターンについて図化したものが図4である。

図4 非大都市圏出生者における東京圏転入経験者の出生県への主な帰還移動パターン（%）



□ R-A. ■ R-B. ▨ R-C. ▩ R-F. ▤ R-G. ■ R-D-R-E-R-H-R-I.

男性（左列）

女性（右列）

注）各パターンについては表5参照

また、上記のケースに当てはまらないケースはその他に区分されることになる。その結果、R-I.その他のパターンは各ライフ・イベント時の居住地、移動年次の全てを回答しているケースに対して男性で15.2%、女性で17.4%を占めている。

出生県への帰還移動パターンの中で最も多いパターンは、R-B.東京圏で初職を迎えた後に、初婚までに出生県へ帰還するパターン（初職 U 初婚（未婚も含む））が最も多く、男性では43.7%、女性では41.3%となっている。次に多いのがR-A.最終学校卒業後に出生県へ帰還し、出生県で初職を迎えるパターン（最終卒 U 初職）で男性は24.2%、女性は16.8%となっている。3位になるのは、男性ではR-C.東京圏で初職・初婚を迎えた後に、出生県へ帰還するパターン（初職・初婚 U）で7.9%、女性ではR-G.初婚後に東京圏へ転入し、その後出生県へ帰還するパターン（初婚→U）で10.1%となっている。

出生県への帰還移動パターンを年齢別にみると、若い年齢区分の15-39歳では他の年齢区分と異なり、R-A.最終学校卒業後に出生県へ帰還するパターンが最も多くなっている。これは15-39歳といった若い年齢区分での、非大都市圏出生者における東京圏転入経験者の出生県への帰還移動は、R-A.東京圏で最終学校卒業後に出生県へ帰還し、出生県で初職を迎えるパターン（→最終卒 U 初職）が半数近くを占めていることを示している。これに対して、40歳以降といった年齢区分ではR-B.東京圏で初職を迎えた後に、初婚までに出生県へ帰還するパターン（初職 U 初婚（未婚も含む））が半数を占めるようになる。また、65歳以上の男性ではR-F.東京圏以外で初職を迎えた後に、東京圏へ転入して東京圏で初婚し、その後出生県へ帰還するパターン（初職→初婚 U）が13.0%もみられるが、若い年齢区分ではその割合は著しく小さい（2.7%）。65歳以上の女性ではR-G.初婚後に東京圏へ転入し、その後出生県へ帰還するパターン（初婚→U）が15.9%となっているものの、若い年齢区分ではその割合は小さい（4.5%）。

非大都市圏出生者における東京圏転入経験者の出生県への帰還移動は、R-B.東京圏で初職を迎えた後に、初婚までに出生県へ帰還するパターン（初職 U 初婚（未婚も含む））が男女ともに半数近く占めるものの、若い年齢での出生県への帰還移動はR-A.東京圏で最終学校卒業後に出生県へ帰還し、出生県で初職を迎えるパターン（→最終卒 U 初職）が多い。

6. 非大都市圏出生者の東京圏転入パターンと出生県への帰還パターンの関係に基づく非大都市圏出生者の東京圏居住期間

本節では非大都市圏出生者の東京圏転入パターンと出生県への帰還パターンの組み合わせが多いケースについて考察し、そのパターンの組み合わせから想定される非大都市圏出生者の東京圏転入と出生県への帰還移動から東京圏での居住期間（東京圏転入から出生県への帰還までの期間）について検討する。

まず、男女年齢別でみると、男性15-39歳では53人中13人（24.5%）でD.高校進学以降から最終学校卒業までに東京圏に転入するパターン（主に大学進学の際に東京圏に転入とみなせる）と、R-A.東京圏で最終学校卒業後に出生県へ帰還し、出生県で初職を迎

えるパターン（→最終卒U初職）の組み合わせ（D.→R-A.）が最も多くみられる。40-64歳では、205人中52人（25.4%）でE.出生県で高校卒業後（最終学歴高校卒）から初職時までに東京圏に転入するパターンとR-B.東京圏で初職を迎えた後に、初婚までに出生県へ帰還するパターン（初職U初婚（未婚も含む））の組み合わせ（E.→R-B.）で、次いでD.高校進学以降から最終学校卒業までに東京圏に転入するパターン（主に大学進学の際に東京圏に転入とみなせる）と、R-A.東京圏で最終学校卒業後に出生県へ帰還し、出生県で初職を迎えるパターン（→最終卒U初職）の組み合わせ（D.→R-A.）が45人（22.0%）見られた。65歳以上では、51人中それぞれ12人（23.5%）で、E.出生県で高校卒業後（最終学歴高校卒）から初職時までに東京圏に転入するパターンとR-B.東京圏で初職を迎えた後に、初婚までに出生県へ帰還するパターン（初職U初婚（未婚も含む））の組み合わせ（E.→R-B.）と、D.高校進学以降から最終学校卒業までに東京圏に転入するパターン（主に大学進学の際に東京圏に転入とみなせる）と、R-A.東京圏で最終学校卒業後に出生県へ帰還し、出生県で初職を迎えるパターン（→最終卒U初職）の組み合わせ（D.→R-A.）がみられる。

これに対して、女性では15-39歳において31人中11人（35.5%）でD.高校進学以降から最終学校卒業までに東京圏に転入するパターン（主に大学進学の際に東京圏に転入とみなせる）と、R-A.東京圏で最終学校卒業後に出生県へ帰還し、出生県で初職を迎えるパターン（→最終卒U初職）の組み合わせ（D.→R-A.）がみられる。40-64歳では148人中29人（19.6%）でE.出生県で高校卒業後（最終学歴高校卒）から初職時までに東京圏に転入するパターンとR-B.東京圏で初職を迎えた後に、初婚までに出生県へ帰還するパターン（初職U初婚（未婚も含む））の組み合わせ（E.→R-B.）がみられる。65歳以上では47人中13人（27.7%）でB.中学校卒業後（最終学歴中学校卒）から初職時までに東京圏に転入するパターンとR-B.東京圏で初職を迎えた後に、初婚までに出生県へ帰還するパターン（初職U初婚（未婚も含む））の組み合わせ（B.→R-B.）がみられ、11人（23.4%）でE.出生県で高校卒業後（最終学歴高校卒）から初職時までに東京圏に転入するパターンとR-B.東京圏で初職を迎えた後に、初婚までに出生県へ帰還するパターン（初職U初婚（未婚も含む））の組み合わせ（E.→R-B.）がみられる。整理すると表5のようになり、女性の65歳以上を除きD.→RA.とE.→RB.が多くみられ、非大都市圏出生者で東京圏転入経験を有し出生県へ帰還した人の過半数はこれらの組み合わせであることがわかる。D.→RA.は大学進学を目的として東京圏へ転入し、東京圏で最終学校を卒業した後に出生県へ帰還して初職を迎えるという、非大都市圏出生者の東京圏転入と出生県への帰還ライフコースが描かれる。また、E.→RB.は出生県で高校卒業後に就職を目的として東京圏に転入し、東京圏で初職を迎えた後に初婚までに出生県に帰還するというライフコースが描かれる。

表6 非大都市圏出生者の東京圏転入経験者における東京圏転入と
出生県への帰還移動の主たるライフコース

(%)					
性別	年齢	総数(人)	D.→R-A	E.→R-B	B.→R-B
男性	総数	309	28.5	28.8	5.5
	15-39歳	53	41.5	20.8	0.0
	40-64歳	205	26.3	32.2	3.4
	65歳以上	51	23.5	23.5	19.6
女性	総数	226	12.3	14.6	6.8
	15-39歳	31	48.4	6.5	0.0
	40-64歳	148	12.8	20.9	5.4
	65歳以上	47	8.5	25.5	27.7

D.→R-A. : D.高校進学以降から最終学校卒業までに東京圏に転入するパターン（主に大学進学の際に東京圏に転入とみなせる）と、R-A.東京圏で最終学校卒業後に出生県へ帰還し、出生県で初職を迎えるパターン（→最終卒U初職）の組み合わせ

E.→R-B. : 出生県で高校卒業後（最終学歴高校卒）から初職時までに東京圏に転入するパターンとR-B.東京圏で初職を迎えた後に、初婚までに出生県へ帰還するパターン（初職U初婚（未婚も含む））の組み合わせ

B.→R-B. : B.中学校卒業後（最終学歴中学校卒）から初職時までに東京圏に転入するパターンとR-B.東京圏で初職を迎えた後に、初婚までに出生県へ帰還するパターン（初職U初婚（未婚も含む））の組み合わせ

注）海外移動経験者、各ライフ・イベント時点の年齢・居住地不詳を除く。

出所：第6回人口移動調査

これら3つのライフコースから、非大都市圏出生者の東京圏転入と出生県への帰還までの期間である東京圏での居住期間を検討してみる。まず、大学進学での東京圏転入が想定されるD.→R-A.は4年程度の東京圏居住期間となるだろう。対して、高校卒業後に初職で東京圏に転入するE.→R-B.は19歳から初婚までの期間に東京圏に居住することになるだろう。中学卒業後に東京圏に転入するB.→R-B.は16歳から初婚までの期間に東京圏に居住することになるだろう。初婚に関して人口動態統計から2006年の東京圏と非大都市圏の平均初婚年齢を男女別に属する各都道府県の婚姻数も考慮して平均初婚年齢として算出したもの（表6）を用い、E.→R-B.、B.→R-B.のライフコースの東京圏居住期間を計算すると、E.→R-B.は男性で10.5年、女性で8.8年となり、B.→R-B.は男性で13.5年、女性で11.8年となる。

表7 東京圏、非大都市圏の平均初婚年齢
(%)

圏域	夫(男性)	妻(女性)
東京圏	30.9	28.8
非大都市圏	29.5	27.8

注) 各圏域の都道府県の平均値。各圏域については図1参照。

出所：平成18年 人口動態統計 中巻

この結果を基に、非大都市圏出生者の主なライフコースとして描かれた3つのライフコースの割合を用いて、非大都市圏出生者で出生県に帰還した人の東京圏居住平均期間を算出してみると東京圏居住平均期間は男性で7.8年、女性で7.7年と計算された。ただし、これらの3つのライフコースが、非大都市圏出生者における東京圏転入経験を有す出生県への帰還者に対して、男性で62.8%、女性で33.7%しか占めていない問題があるので、あくまで参考としたい。

V. まとめ

本研究では非大都市圏出生者の東京圏への転入パターンと、出生県への帰還移動のパターンを明らかにした。これまで、非大都市圏出生者の東京圏転入に関しては、東京圏のみの大幅な転入超過の解明に主眼が置かれ、その分析が進められてきた。これに対し本研究は、人口移動調査のデータを用いて、非大都市圏出生者という他の統計では把握できない人口集団の移動パターンを明らかにした。非大都市圏出生者の東京圏転入経験者における帰還移動を扱うことで、非大都市圏と東京圏の枠組みで人口移動のパターンに関して、一定の基礎的な情報を提供したと考える。

以下に、非大都市圏出生者の移動パターンをまとめると、非大都市圏出生者で東京圏に転入経験を有す男性の3～4割、女性の3割弱が出生県に帰還移動（Uターン）している。非大都市圏出生者の東京圏への転入パターンでは、高校進学時から最終学校卒業時までの転入パターン（大学進学での東京圏転入と想定される）が男性で約3割、女性で約2割を占めている。出生県への帰還移動は初職までに東京圏へ転入し初婚までに出生県へ帰還するパターンで男性女性ともに4割、東京圏で最終学校卒業後に帰還して出生県で初めて就職するケースが2割程度で双方合わせると過半数を占めている。さらに、これらの非大都市圏出生者の東京圏転入パターンと出生県への帰還移動の組み合わせから、大学進学を目的として東京圏へ転入し、東京圏で最終学校を卒業した後に出生県へ帰還して初職を迎えるライフコースと、出生県で高校卒業後に就職を目的として東京圏に転入し、東京圏で初職を迎えた後に初婚までに出生県に帰還するというライフコース、中学校卒業後（最終学歴中学校卒）から初職で東京圏に転入し、初婚までに出生県へ帰還するライフコースの3つの主要なライフコースが導かれた。これらのライフコースを勘案した非大都市圏出生者で出生県に帰還した人の東京圏居住期間は、男性で7.8年、女性で7.7年と計算された。

今後の課題としては、東京圏への転入パターン、出生県への帰還パターン分類において分類しきれなかったケースがまだ残っていることが挙げられる。今回は基本的に出生県⇄東京圏間の直線的な移動のみを分類しており、それ以外の段階的な移動については十分には分類できていない。例えば、出生県から近隣県に移動し、その後東京圏へ転入するケースや、東京圏転入後に近隣県にまで戻り、近隣県を経由して出生県へ帰還するといったケースを処理できていない。また、各ライフ・イベント時点の居住地や年齢が不詳であるケースは集計対象としていない。加えて、本研究では調査票の制約からライフ・イベントとし

て、進学、卒業、就職、結婚など、いわばポジティブなイベントだけを扱って分析している。逆流移動については、失業、離婚、退職といったネガティブなイベントも大きな影響を与えていると考えられるので、ネガティブなライフ・イベントに関する取り入れる必要もあるものと考えられる。今後はそういったライフ・イベントも考慮した、東京圏への転入移動と出生県への帰還移動の分析が求められよう。

(2014年10月15日査読終了)

文献

- 阿部 隆 (1994) 「国内人口移動における主流と逆流のタイムラグ」『人口学研究』第17号, pp.33-40.
- 磯田則彦 (2009) 「高等教育機関への進学移動と東京大都市圏への人口集中」『福岡大学人文論叢』41巻3号, pp.1029-1052.
- 江崎雄治, 荒井良雄, 川口太郎 (1999) 「人口還流現象の実態とその要因—長野県出身男性を例に—」『地理学評論』72A, pp.645-pp.667.
- 江崎雄治, 荒井良雄, 川口太郎 (2000) 「地方圏出身者の還流移動—長野県および宮崎県出身者の事例—」『人文地理』52, pp.190-pp.203.
- 江崎雄治 (2007) 「地方圏出身者の U ターン移動」『人口問題研究』第63巻2号, pp.1-13.
- 貴志匡博 (2010) 「人口還流現象 (U ターン) のコーホート別推移—兵庫県多可町加美区の事例—」『日本地理学会発表要旨集 No.77』pp.143.
- 厚生労働省『平成18年 人口動態統計 中巻』, pp.440-441, pp.462-475.
- 清水昌人 (2010) 「近年における大都市圏の転入超過の分析」『人口問題研究』第66巻1号, pp.1-16.
- 清水昌人 (2014) 「大都市圏居住者のライフステージ別居住地と人口構造」『人口問題研究』第66巻1号, pp.44-63.
- 谷 謙二 (2000) 「就職・進学移動と国内人口移動の変化に関する分析」『地理学研究報告』20号, pp.1-18.
- 中川聡史 (2001) 「初婚に関わる人口移動と地域人口分布の男女差」『人口問題研究』第57巻第1号, pp.25-40.
- 中川聡史 (2005) 「東京圏をめぐる近年の人口移動—高学歴者と女性の選択的集中—」『国民経済雑誌』第191巻第5号, pp.65-78.
- 山口泰史, 荒井良雄, 江崎雄治 (2000) 「地方圏における若年者の出身地残留傾向とその要因について」『経済地理学年報』46-1, pp.43-54.

In-migration to the Tokyo metropolitan area and return to birth prefecture Among those born in non-metropolitan areas

Masahiro KISHI

Using data drawn from the Sixth National Survey on Migration, this paper examines patterns of in-migration to the Tokyo metropolitan area among those born in non-metropolitan areas in Japan, and their return migration to the prefecture of birth. It is observed that among those born in non-metropolitan areas the proportion of those who have migrated to the Tokyo metropolitan area is 21.1 per cent for males and 17.6 per cent for females respectively. Among those who have migrated to the Tokyo metropolitan area, 38.0 per cent of males and 30.2 per cent of females have returned to their prefecture of birth. Analysis of the migration patterns find that 26.2 per cent of males and 17.2 per cent of females who were born in non-metropolitan areas moved to the Tokyo metropolitan area at a time between their entrance to senior high school and completion of the education. Among the return migrants, the majority - 43.7 per cent of males and 41.3 per cent of females - moved in Tokyo metropolitan area until they procured their first job and returned to their prefecture of birth before the first marriage. This paper conducts analyses of the two migration patterns and investigates the duration of stay in the Tokyo metropolitan area of those who have migrated from the non-metropolitan areas.

 資 料

 2013年社会保障・人口問題基本調査
 第5回全国家庭動向調査(2013年)の結果の概要¹

 鈴木透・山内昌和・釜野さおり・千年よしみ・小山泰代・
 菅桂太・布施香奈・西岡八郎²・野口晴子³・星敦士⁴

I. 調査の概要

1. 調査の概要

近年、出生率の低下など人口動態の変化、その結果としての人口の高齢化などが急速に進み、わが国の家族は、単独世帯や夫婦世帯、ひとり親世帯の増加、女性の社会進出による共働き家庭の増加など、その姿とともに機能も大きく変化している。この家庭機能の変化は、家庭内における子育て、老親扶養・介護などのあり方に大きな影響を及ぼすだけで

¹ 本稿は、2014年8月8日の公表資料(概要)に基づく。なお、本文中の図のデータをまとめた資料は紙幅の都合で割愛した。必要な場合はホームページ(http://www.ipss.go.jp/ps-katei/j/NSFJ5/NSFJ5_top.asp)を参照されたい。なお、この資料の注意事項は下記の通りである。

- ・この資料は第5回全国家庭動向調査の結果をとりまとめたものである。資料には、第1回調査から第4回調査の結果も含まれるが、これらは今回の公表に際して改めて集計し直したものである。したがって、過去に公表した報告書の結果とこの資料に含まれる数値とが異なる場合がある。
- ・この資料の数値のうち、ケース数とは集計対象となった調査票の数のことである。ケース数には非該当や不詳は含まない。
- ・この資料の数値のうち、割合については四捨五入した値であり、割合を合計または差し引きした値については、四捨五入の関係で図中の数値の合計または差し引きした値と一致しない場合がある。
- ・本資料の脚注は、章ごとに番号をつけた。
- ・本資料では、過去の調査について言及する場合、煩雑さを避けるために年次の記載を省略している。第1回調査から第5回調査の実施年は下記の通りである。

第1回調査：1993年実施	第2回調査：1998年実施	第3回調査：2003年実施
第4回調査：2008年実施	第5回調査：2013年実施	

- ・本資料で調査結果の説明で妻や「妻」と記載がある場合、基本的には本調査の回答者である有配偶女性のことを指す。ただし、記載内容によっては、一般的な呼称としての妻の意味で用いている場合もある。
- ・Ⅲ章の支援提供者のうち、「非親族」には「近所の人」や「職場の同僚・知人」などの友人や知人が含まれる。「公共の機関など」の場合、大部分を占めるのは「保育所(保育士)」であり、その他には「保健所」などが含まれる。
- ・本資料の妻の従業上の地位のうち、「自営」には家族従業者を含む。また、「その他」は、大多数が仕事を持たないいわゆる専業主婦である。

² 早稲田大学人間総合研究センター

³ 早稲田大学政治経済学術院

⁴ 甲南大学文学部

なく、社会全般に多大な影響を与える。本格的な少子高齢・人口減少社会の到来で、家族変動の影響を大きく受ける子育てや高齢者の扶養・介護などの社会サービス政策の重要性が高まっている。わが国の家族の構造や機能の変化、それに伴う出産、子育てなどの実態、およびその変化要因や動向などを正確に把握することがますます重要となっている。

国立社会保障・人口問題研究所の全国家庭動向調査は、家庭動向を全国規模で把握しうる唯一の大標本調査として、1993年の第1回調査より家庭機能の実態と変化要因を把握し続けてきた。今回の調査は、第1回調査（1993年）、第2回調査（1998年）、第3回調査（2003年）、第4回調査（2008年）に続く第5回調査として2013年に実施された。

2. 調査手続きと調査票の回収状況

本調査は、平成25（2013）年に実施された国民生活基礎調査のために全国から系統抽出法によって選定された5,530の国勢調査区の中から、無作為に抽出した300の調査区に居住する世帯の結婚経験のある女性（複数いる場合は最も若い女性、1人もいない場合は世帯主）を対象とした。調査方法は配票自計方式で、2013年7月1日の事実について記入を求めた。

調査票配布数は12,289票、回収された調査票は11,180票で回収率は91.0%であった。ただし、回収票のうち集計が困難な票を除いた有効回収数は9,632票であり、有効回収率は78.4%であった。調査票は主として有配偶女性を想定して設計されているので、ここでは有配偶女性（妻）が回答した6,409票を対象に分析した。有配偶女性の年齢別の分析対象の票数は表1-1のとおりである。除外した3,223票は、死離別女性が回答したものか、または既婚女性がいない世帯の世帯主が回答したものである。

表 1-1 有配偶女性の年齢別にみた分析対象の票数

年齢	分析対象の票数	(%)
総数	6,409	(100.0)
29歳以下	226	(3.5)
30～34歳	388	(6.1)
35～39歳	583	(9.1)
40～44歳	709	(11.1)
45～49歳	695	(10.8)
50～54歳	684	(10.7)
55～59歳	722	(11.3)
60～64歳	840	(13.1)
65～69歳	638	(10.0)
70～74歳	466	(7.3)
75歳以上	458	(7.1)

注) 四捨五入の関係で割合の合計が100にならないことがある。

3. 有配偶女性の特性と代表性

分析対象とする有配偶女性の代表性を調べるために、年齢分布を国勢調査（2010年10月1日）および労働力調査（2013年6月30日）と比較した結果を表1-2に示した。これによると本調査は40歳未満と65歳以上で過小代表になっており、40～64歳の妻に集中していることがわかる。調査時期に近い労働力調査と比べると、65歳以上で今回調査の方が3.5ポイント下回っているものの、他の年齢層については±2.0ポイント以内の差であり、それほど大きな偏りはないとみてよいだろう。

表1-2 有配偶女性の年齢分布の比較

年齢	国勢調査 (2010年10月1日)	労働力調査 (2013年6月30日)	全国家庭動向調査 (2013年7月1日)
総数	31,926,676	32,970,000	6,409
29歳以下	5.1 %	4.3 %	3.5 %
30～34歳	7.7	7.0	6.1
35～39歳	10.4	9.8	9.1
40～44歳	9.8	10.8	11.1
45～49歳	9.4	9.6	10.8
50～54歳	9.4	9.3	10.7
55～59歳	10.7	9.5	11.3
60～64歳	12.1	11.9	13.1
65歳以上	25.4	27.8	24.4

注) 四捨五入の関係で割合の合計が100にならないことがある。

表1-3は、有配偶女性の所属世帯を示したものである。表によると、本調査に関して有配偶女性が暮らす世帯で最も多いのは「夫婦と子」で、「夫婦のみ」がそれに次ぎ、親が同居する拡大家族世帯も一定の割合を占めるが、「単独」や「ひとり親と子」はごくわずかである。国勢調査と比較すると今回調査では「夫婦と子」が2.9ポイント少なく、「夫婦のみ」が1.5ポイント多くなっている。しかし、約3年の調査時期の違いを考えると、それほど大きな偏りはないと言える。

表1-3 有配偶女性の所属世帯の家族類型の分布

	国勢調査 (2010年10月1日)	全国家庭動向調査 (2013年7月1日)
総数	28,655,526	6,409
単独	0.9 %	0.7 %
夫婦のみ	32.5	34.0
夫婦と子	46.4	43.5
ひとり親と子	1.9	1.6
夫婦と両親	1.3	1.4
夫婦とひとり親	2.2	3.4
三世代	11.7	12.0
その他	2.9	3.3

注) 四捨五入の関係で割合の合計が100にならないことがある。

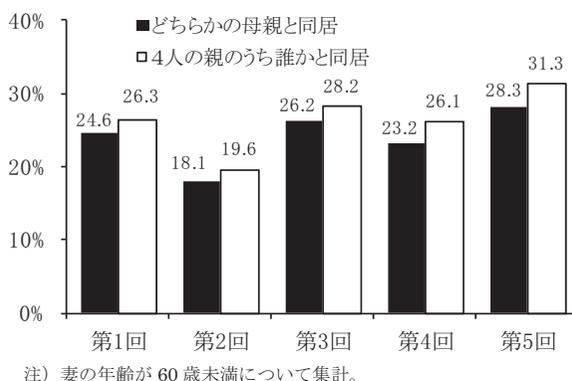
II. 親世代との同別居と居住距離

1. 親世代との同別居

夫婦にとって双方の親、とくに母親は出産・子育てに対するサポートを得られる最も大きな資源であり、親が同居あるいは近居の場合にはサポートを受けやすい。

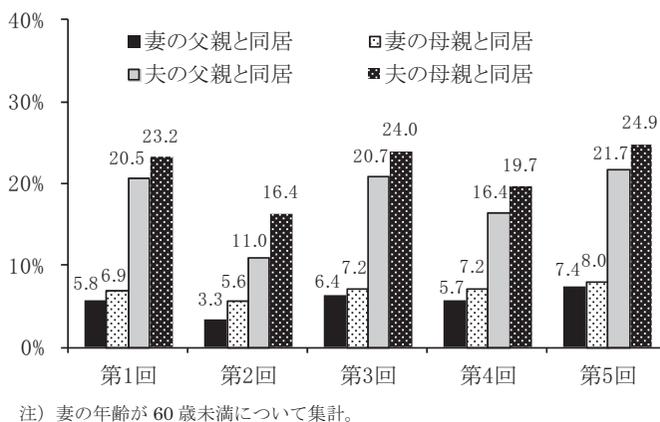
親との同居割合について、4人の親のうち誰かと同居している割合および夫方または妻方のいずれかの母親と同居している割合をみたのが図 2-1 である。第 5 回調査では 31.3%が「4人の親のうち誰かと同居」、28.3%が「どちらかの母親と同居」である。これらの値は過去の調査に比べて最も高く、第 2 回調査と第 4 回調査で低い値となるものの、時系列で見れば同居割合は上昇傾向にあるように見受けられる。

図 2-1 調査回別にみた 4人の親のうち誰かと同居割合とどちらかの母親との同居割合



親との同居割合を、妻の父親、妻の母親、夫の父親、夫の母親それぞれについてみたのが図 2-2 である。いずれの調査回でも夫方の親との同居割合が高い。第 5 回調査では、「妻の父親と同居」の 7.4%に対し「夫の父親と同居」は 21.7%、「妻の母親と同居」の 8.0%に対し「夫の母親と同居」は 24.9%であった。

図 2-2 調査回別にみた夫と妻のそれぞれの親との同居割合



第5回調査について、親との同居割合を妻の年齢別にみたのが表2-1である。「夫の父親と同居」を除き、親との同居割合は「29歳以下」から「30～39歳」にかけて低下し、そこから「50～59歳」にかけて上昇する。例えば、「4人の親のうち誰かと同居」は「29歳以下」で27.9%、「30～39歳」で24.0%となるが、「40～49歳」で30.5%、さらに「50～59歳」では38.4%に達する。「夫の父親との同居」の場合、同居割合は妻の年齢と共に上昇し、「29歳以下」で15.2%、「50～59歳」では36.6%となる。

4人の親のうちの誰と同居しているのかについては、年齢別にみても妻方の親よりも夫方の親との同居割合が高い。また、父親との同居割合と母親との同居割合を比べると、妻方・夫方にかかわらず母親との同居割合の方が高い傾向にある。ただし、「50～59歳」の妻については「妻の父親と同居」(12.0%)が「妻の母親と同居」(10.5%)より高い。「50～59歳」の妻の父親の年齢が男性の平均寿命を超えている場合が多いのに対し、妻の母親の年齢は平均寿命に達していない場合が多いと推察されることから、父親の健康状態が影響している可能性がある。

表2-1 妻の年齢別にみた親との同居割合 (第5回調査)

妻の年齢	4人の親のうち誰かと同居		どちらかの母親と同居		妻の父親と同居		妻の母親と同居		夫の父親と同居		夫の母親と同居	
	ケース数	%	ケース数	%	ケース数	%	ケース数	%	ケース数	%	ケース数	%
29歳以下	197	27.9	203	24.6	182	6.6	202	8.4	178	15.2	194	17.0
30～39歳	836	24.0	876	21.2	777	5.4	871	6.7	706	16.0	821	15.6
40～49歳	1,235	30.5	1,256	27.5	938	7.0	1,170	7.1	793	21.9	1,094	24.0
50～59歳	1,109	38.4	1,078	35.6	459	12.0	914	10.5	331	36.6	751	38.4

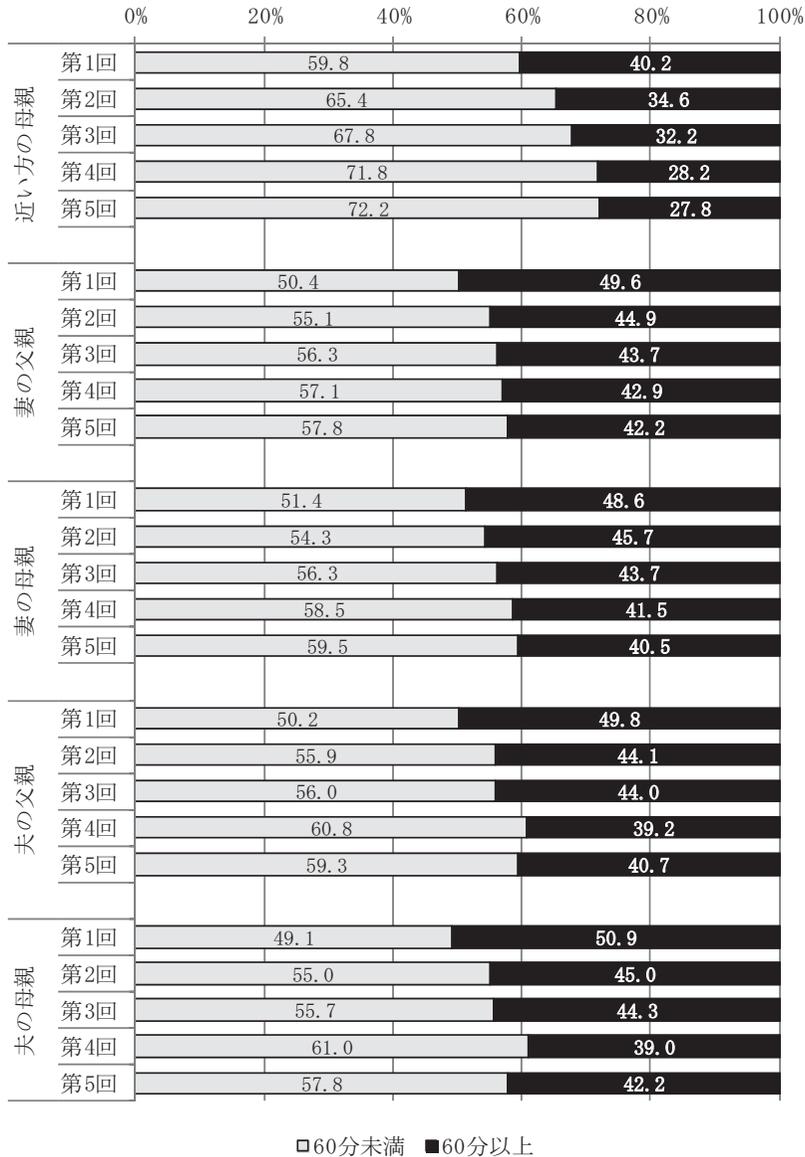
注) 妻の年齢が60歳未満について集計。

2. 別居する親との居住距離

いずれの親とも同居していない妻について、親がどの程度離れた距離に住んでいるのかを整理したのが図2-3である。家事や育児の重要なサポート資源は母親であることから、最初に、妻方・夫方のいずれか近い方の母親についてみると、第5回調査では「60分未満」が72.2%、「60分以上」が27.8%であった。近い方の母親が「60分未満」の割合は、第1回調査の59.8%から10ポイント以上上昇しており、親と別居する場合でも、母親の居住地との近居化が進んでいる。

4人の親それぞれについてみると、別居する親の居住距離は、夫方と妻方、父親と母親による差はほとんどみられず、第5回調査ではいずれも「60分未満」が6割弱である。第1回調査からの変化をみると、時系列では多少の増減はみられるものの、先ほど指摘した近居化の傾向はいずれの親についても共通する。「60分未満」の割合を第1回調査と第5回調査で比較すると、「夫の父親」で9.1ポイント、「夫の母親」で8.7ポイント、「妻の父親」で7.4ポイント、「妻の母親」で8.1ポイント上昇しており、夫方の親の方が変化は大きい傾向にある。

図 2-3 調査回別にみた別居する親との居住距離（60 分未満と 60 分以上）



注) いずれの親とも同居していない 60 歳未満の妻について集計。四捨五入の関係で割合の合計が 100 にならない場合がある。

親の居住地までの距離をより詳細な区分で示したのが表 2-2 である。「近い方の母親」の場合、第 5 回調査では「敷地内別居」が 8.4%、「15 分未満」が 31.2%、「15～30 分」が 16.3%、「30～60 分」が 16.3%、「60 分以上」が 27.8%であり、親と別居する妻のうち半数以上が 30 分未満の距離に夫または妻の母親が住んでいる。第 1 回調査以降の変化をみると、時系列では多少の増減がみられるものの、「敷地内別居」や「15 分未満」、「30～60 分」の割合が増え、「60 分以上」の割合は減る傾向にある。このうち「15 分未満」の割合は第 1 回調査からの伸びが大きい。

4人の親それぞれについてみると、基本的な変化の傾向は「近い方の母親」と同様である。ただし、親の居住地までの距離については、夫方と妻方で違いがみられる。とくに目立つのは、夫方の親の方が「敷地内別居」の割合が高く、妻方の親の方が「15～30分」や「30～60分」の割合が高い点である。「敷地内別居」については、夫方の親の方が妻方の親よりも一貫して高い値であり、第5回調査の場合、例えば「妻の母親」は3.2%に対し、「夫の母親」は6.9%である。「敷地内別居」はいわゆる2世帯住宅などのように同居に近い形態であり、先述した同居と同様の傾向がみられる。一方、「15～30分」や「30～60分」については、妻方の親の方が夫方の親よりも一貫して高い値であり、第5回調査の場合、例えば「妻の母親」は15.4%、20.4%に対し、「夫の母親」は13.6%、15.6%である。この結果、「敷地内別居」、「15分以内」、「15～30分」、「30～60分」を加えた60分未満に居住する割合でみると、夫方と妻方でほとんど差がみられないことになる。

表 2-2 調査回別にみた別居する親の居住距離

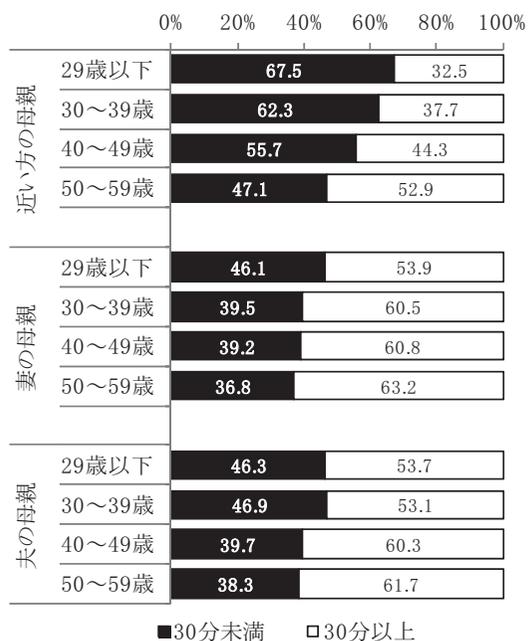
親	調査回	ケース数	距離 (%)				
			敷地内別居	15分未満	15～30分	30～60分	60分以上
近い方の母親	第1回	3,115	5.9	23.8	16.9	13.3	40.2
	第2回	3,425	5.1	26.4	19.1	14.8	34.6
	第3回	3,181	5.0	30.8	16.9	15.1	32.2
	第4回	2,887	8.0	33.7	17.6	12.6	28.2
	第5回	2,392	8.4	31.2	16.3	16.3	27.8
妻の父親	第1回	2,025	2.0	15.8	17.3	15.3	49.6
	第2回	2,282	1.9	19.0	17.7	16.4	44.9
	第3回	2,199	1.7	21.6	16.6	16.3	43.7
	第4回	2,121	2.4	20.6	17.7	16.5	42.9
	第5回	1,745	3.0	19.5	15.2	20.0	42.2
妻の母親	第1回	2,795	2.1	16.5	17.0	15.7	48.6
	第2回	3,099	1.9	17.5	17.9	17.0	45.7
	第3回	3,009	1.8	21.4	17.2	15.8	43.7
	第4回	2,802	2.5	21.9	17.8	16.2	41.5
	第5回	2,315	3.2	20.5	15.4	20.4	40.5
夫の父親	第1回	1,702	5.6	16.7	15.2	12.6	49.8
	第2回	1,980	5.0	19.0	17.1	14.7	44.1
	第3回	1,842	4.5	21.3	14.6	15.6	44.0
	第4回	1,756	7.3	23.3	16.2	14.0	39.2
	第5回	1,446	7.8	22.4	13.1	15.9	40.7
夫の母親	第1回	2,473	5.3	16.8	14.1	12.9	50.9
	第2回	2,805	4.7	18.9	16.7	14.7	45.0
	第3回	2,565	4.4	21.4	14.3	15.6	44.3
	第4回	2,399	7.3	23.7	15.8	14.3	39.0
	第5回	1,985	6.9	21.8	13.6	15.6	42.2

注) いずれの親とも同居していない60歳未満の妻について集計。四捨五入の関係で割合の合計が100にならない場合がある。

第5回調査について、妻の年齢別に別居親との居住距離を示したのが図2-4である。「近い方の母親」の居住距離は、妻の年齢とともに「30分以上」の割合が上昇し、「30分未満」の割合が低下する。「30分未満」の割合は、「29歳以下」では67.5%、「30～39歳」で62.3%、「40～49歳」で55.7%、「50～59歳」で47.1%となる。親との同居割合が妻の年齢とともに増加したのとは対照的である。

夫方と妻方のそれぞれの母親との居住距離については、「妻の母親」の居住距離の場合、「29歳以下」で「30分未満」の割合が46.1%と他の年齢に比べてやや高く、年齢とともに「30分未満」の割合は低下し、「50～59歳」では36.8%となる。「夫の母親」の居住距離の場合、「29歳以下」と「30～39歳」で「30分未満」の割合はともに46%台で同水準であり、年齢とともにその値は低下し、「50～59歳」では38.3%となる。

図2-4 妻の年齢別にみた別居する母親の居住距離（30分未満と30分以上）（第5回調査）



注) いずれの親とも同居していない60歳未満の妻について集計。四捨五入の関係で割合の合計が100にならない場合がある。

Ⅲ. 出産・子育てに関わるサポート資源

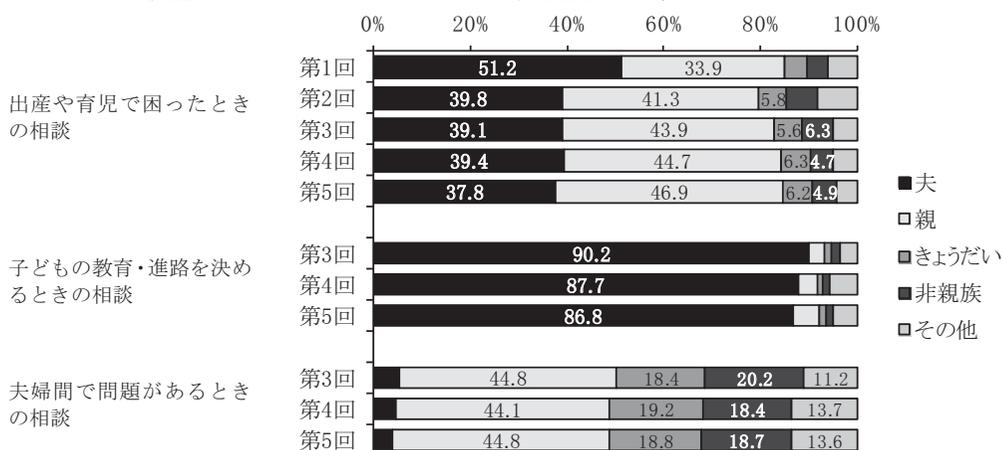
出産・子育てのサポート資源には、妻や夫のみならず、親やきょうだいなどの親族、近所の知人や友人といった非親族、保育所や保健所といった各種機関など様々なものが含まれる。全国家庭動向調査では、出産や子育てに関連する様々な場面を具体的に設定し、それぞれの場面で妻が誰に支援を頼むのか、最も重要な支援提供者（第1位）から第4位まで（項目によっては、第1位から第2位まで）を尋ねている。ここでは、全国家庭動向調査で設定した様々な場面での支援を、①精神的サポート、②世話的支持、③経済的支持に分け、それぞれについて妻が誰に支援を頼むのかをみていく¹。

1. 精神的サポート

精神的サポートには「出産や育児で困ったときの相談」、「子どもの教育・進路を決めるときの相談」、「夫婦間で問題があるときの相談」の3つが含まれる。精神的サポートに関する結果のうち、最も重要な支援提供者をまとめたのが図3-1である。

「出産や育児で困ったときの相談」では、第5回調査で最も重要な支援提供者に挙げられたのは「親」（46.9%）、「夫」（37.8%）の順で、「親」が「夫」を約10ポイント上回る。第1回調査では、「夫」は半数を超える妻（51.2%）から最も重要な支援提供者とされ、続いて「親」（33.9%）であったが、第2回調査から「夫」と「親」の順位が逆転し今日に至っている。この間に「親」が第1回調査の33.9%から第2回調査の41.3%へと大きく伸び、その後も上昇している。また、後述する世話的支持や経済的支持の項目に比べて「きょうだい」や「非親族」が一定の割合を占め、第5回調査では6.2%、4.9%である。

図3-1 調査回別にみた精神的サポートの最も重要な支援提供者



注1) 年齢が70歳未満で子どものいる妻について集計。

注2) 「非親族」には「近所の人」や「職場の同僚・友人」などが含まれる。

¹ 第5回調査票では、支援を頼む相手を25の選択肢の中から選ぶ形で尋ねており（「経験がない」、「頼る人がいない・いなかった」を含めると27項目）、調査回によって選択肢は若干異なる。ここでは過去の調査との比較にも配慮しながら選択肢を適宜まとめて示す。

「子どもの教育・進路を決めるときの相談」では、第5回調査で最も重要な支援提供者に挙げられたのは「夫」で、86.8%と非常に高い。それに続く「親」は5.3%にとどまる。後述する世話的支持で「親」が最も重要な支援提供者に挙げられる傾向にあるのとは対照的である。この項目は第3回調査で初めて調査され、そのときから夫の優位性は変化していないものの、「親」は増加傾向にある。

「夫婦間で問題があるときの相談」については、第5回調査では「親」が最も重要な支援提供者であり(44.8%)、「きょうだい」(18.8%)、「非親族」(18.7%)がそれに続く。夫婦間の問題は、当事者である「夫」には相談しにくいのであろう。この項目は第3回調査で初めて調査され、これまでの変化は小さい。

第5回調査について、第1位から各項目に与えられた順位までに含まれる各支援提供者の累積的な割合²を表3-1に示す。「出産や育児で困ったときの相談」では、「親」が104.6%で最も高い。「親」が100%を超えるのは、夫方と妻方の複数の親を挙げたケースが含まれるためである。次に高い値を示すのは「夫」(58.4%)、3番目は「非親族」(56.6%)、4番目は「きょうだい」(36.0%)であった。「子どもの教育・進路を決めるときの相談」では、最も重要な支援提供者同様、累積割合でみても「夫」が89.9%で最も高く、2番目の「親」(22.4%)との差は大きい。「夫婦間で問題があるときの相談」については、「親」が57.8%で最も高く、次いで「非親族」(33.0%)、「きょうだい」(29.8%)の順である。精神的サポートにおいては、「非親族」や「きょうだい」を相談相手とする妻の割合は高い。

表3-1 精神的サポートにおける主な支援提供者の累積割合(第5回調査)

(%)

精神的サポート	ケース数	夫	親	きょうだい	非親族
出産や育児で困った時の相談(第4位まで)	4,314	58.4	104.6	36.0	56.6
子どもの教育・進路を決めるときの相談(第2位まで)	4,157	89.9	22.4	6.3	6.1
夫婦間で問題があるときの相談(第2位まで)	3,230	4.6	57.8	29.8	33.0

注1) 年齢が70歳未満で子どものいる妻について集計。

注2) 「非親族」には「近所の人」や「職場の同僚・友人」などが含まれる。

2. 世話的支持

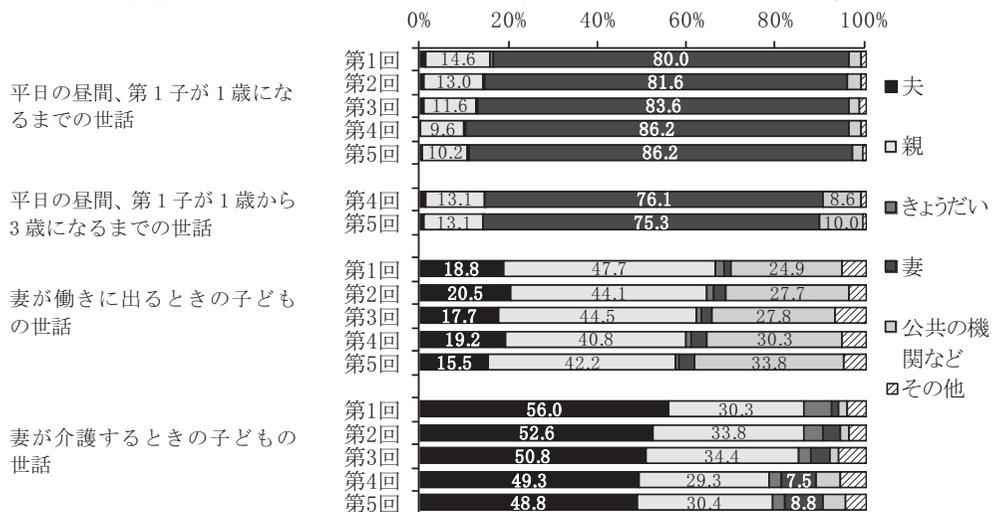
(1) 長期的な世話

世話的支持のうち、比較的長期にわたることが考えられる「平日の昼間、第1子が1歳になるまでの世話」、「平日の昼間、第1子が1歳から3歳になるまでの世話」、「妻が働きに出るときの子どもの世話」、「妻が介護するときの子どもの世話」をここでは長期的な世話と呼ぶ。長期的な世話について、最も重要な支援提供者をまとめたのが図3-2である。

「平日の昼間、第1子が1歳になるまでの世話」については、「妻」の割合が圧倒的に高く、第5回調査では86.2%であった。「妻」に続くのは「親」の10.2%である。第1回調査以来、「妻」の割合は回を追うごとに少しずつ上昇傾向にある反面、「親」の割合は減少傾向にある。

² 例えば、「出産や育児で困ったときの相談」の「夫」のケースについては、第1位から第4位のいずれかに「夫」が含まれていれば100%となり、いずれにも含まれていなければ0%となる。「親」のように複数のカテゴリ(妻方の親と夫方の親)が含まれる場合、100%を超えることもある。

図 3-2 調査回別にみた世話的サポート（長期的な世話）の最も重要な支援提供者



注1) 年齢が70歳未満で子どものいる妻について集計。

注2) 「公共の機関など」はそのほとんどが「保育所（保育士）」である。

「平日の昼間、第1子が1歳から3歳になるまでの世話」についても、第5回調査では「妻」（75.3%）の割合が圧倒的に高く、次いで「親」（13.1%）となっており、「平日の昼間、第1子が1歳になるまでの世話」とあまり変わらない。ただし、「公共の機関など」が10.0%と比較的大きな役割を果たしている。子どもが1歳を過ぎると、保育施設に入ることが増えるためと思われる。

「妻が働きに出るときの子どもの世話」については、第5回調査では「親」が42.2%と最も高い割合を占め、次いで「公共の機関など」が33.8%、「夫」が15.5%となっている。第1回調査からの推移をみると、「公共の機関など」が24.9%から第5回の33.8%と約10ポイントの大幅な伸びを示している。「公共の機関など」の割合がこの項目では顕著に高く、保育施設の重要性は増している。

「妻が介護するときの子どもの世話」に関しては、第5回調査では「夫」の割合が48.8%と最も高く、次いで「親」が30.4%、「妻」が8.8%、「公共の機関など」が5.2%である。第1回調査からみると、「夫」の割合（56.0%）は低下し、「親」は各回とも3割前後で大きな変化はみられないが、「妻」の割合は1.7%から、「公共の機関など」の割合は2.0%からそれぞれ上昇している。

第5回調査について、第1位から各項目に与えられた順位までに含まれる各支援提供者の累積的な割合を表3-2に示す。長期的な世話に関する項目では、「親」の累積割合が高く、「妻が介護するときの子どもの世話」（48.9%）を除き、50%を超える。「夫」については、先にみたように最も重要な支援提供者に挙げる妻の割合は低いが、累積割合でみると「妻が働きに出るときの子どもの世話」を除いて「親」に次ぐ値であり、一定の役割は果たしていると言えそうである。「公共の機関など」の役割は、「妻が働きに出るときの子どもの世話」や「平日の昼間、第1子が1歳から3歳になるまでの世話」で比較的大きく、それぞれ38.2%の妻が第2位までに、15.2%の妻が第4位までに挙げている。

表 3-2 世話的サポート（長期的な世話）における主な支援提供者の累積割合（第 5 回調査） (%)

世話的サポート(長期的世話)	ケース数	夫	親	きょうだい	公共の機関 など
平日の昼間、第1子が1歳になるまでの世話（第4位まで）	4,438	26.3	54.3	7.3	6.6
平日の昼間、第1子が1歳から3歳になるまでの世話（第4位まで）	4,374	21.4	50.2	6.3	15.2
妻が働きに出るときの子どもの世話（第2位まで）	2,917	26.2	60.3	2.7	38.2
妻が介護するときの子どもの世話（第2位まで）	2,493	60.5	48.9	7.2	7.4

注 1) 年齢が 70 歳未満で子どものいる妻について集計。

注 2) 「公共の機関など」はそのほとんどが「保育所（保育士）」である。

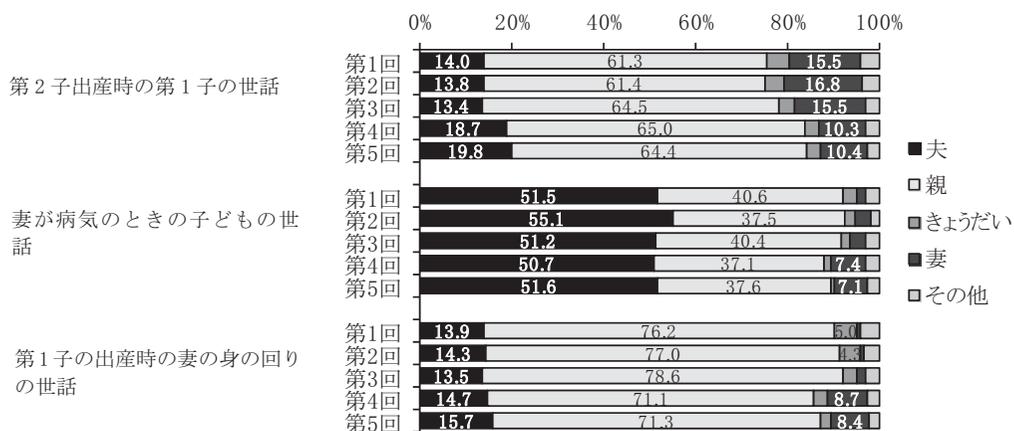
(2)短期的・突発的な世話

世話的サポートのうち、短期的・突発的に必要になると考えられる「第 2 子出産時の第 1 子の世話」、「妻が病気のとときの子どもの世話」、「第 1 子出産時の妻の身の回りの世話」をここでは短期的・突発的な世話と呼ぶ。これらのうち最後の項目は、子どもではなく、妻に対する世話という意味で少し性質が異なる。短期的・突発的な世話について最も重要な支援提供者をまとめたのが図 3-3 である。

「第 2 子出産時の第 1 子の世話」については、第 5 回調査では「親」の割合が最も高く（64.4%）、次いで「夫」が 19.8%、「妻」が 10.4%である。第 1 回調査からみると、「親」と「夫」は第 1 回調査の 61.3%、14.0%からそれぞれ増加傾向にあるが、「妻」は第 1 回調査の 15.5%から減少傾向にある。

「妻が病気のとときの子どもの世話」については、第 5 回調査では「夫」の割合が 51.6%で最も高く、次いで「親」が 37.6%、「妻」が 7.1%である。第 1 回調査からみると、「夫」が 5 割程度で一貫して最も高い。病気は突発的な場合が多く、一緒に暮らしている「夫」に子どもの世話を頼むケースが多いためであろう。この項目については、第 1 回調査と比べると、「妻」が 1.8%から 7.1%へ増加しており、病気時に最も重要な支援提供者としてのサポート資源を自分に以外に持たない妻が増加している可能性がある。

図 3-3 調査回別にみた世話的サポート（短期的・突発的な世話）の最も重要な支援提供者



注) 年齢が 70 歳未満で子どものいる妻について集計。

「第1子の出産時の妻の身の回りの世話」については、第5回調査では「親」の割合が最も高く（71.3%）、次いで「夫」（15.7%）、「妻」（8.4%）であった。第1回調査からみると、「親」の割合は76.2%から低下し、「夫」や「妻」は増加した。とくに「妻」は第1回調査で1%未満であった。また、この間に「きょうだい」は5.0%から2.4%と半減した。

第5回調査について、第1位から各項目に与えられた順位までに含まれる各支援提供者の累積的な割合を表3-3に示す。総じて「親」の累積割合が高く、とくに「第2子出産時の第1子の世話」、「第1子の出産時の妻の身の回りの世話」では88.0%、90.2%である。「夫」については、累積割合でみると「親」に次ぐ、あるいはそれと同水準の累積割合であり、ここでも一定の役割は果たしていると言えそうである。

表3-3 世話的支持（短期的・突発的な世話）における主な支援提供者の累積割合（第5回調査）
(%)

世話的支持（短期的・突発的）	ケース数	夫	親	きょうだい
第2子出産時の第1子の世話（第2位まで）	3,636	42.2	88.0	8.4
妻が病気のときの子どもの世話（第2位まで）	4,028	70.5	63.3	4.1
第1子の出産時の妻の身の回りの世話（第2位まで）	4,385	34.9	90.2	8.1

注）年齢が70歳未満で子どものいる妻について集計。

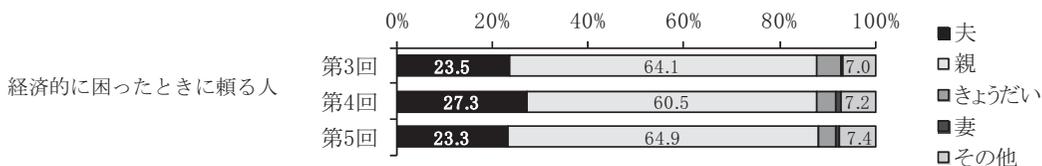
3. 経済的支持

経済的支持には、「経済的に困ったときに頼る人」が含まれる。経済的支持に関する結果のうち、最も重要な支援提供者をまとめたのが図3-4である。

「経済的に困ったときに頼る人」については、第5回調査では「親」が64.9%と最も高く、次いで「夫」の23.3%であった。経済的な支援について「夫」より「親」の割合が高い傾向は、この項目が最初に調査された第3回調査以降、ほとんど変化していない。

第5回調査について、第1位から第2位までに含まれる各支援提供者の累積的な割合を表3-4に示す。それをみると、「親」が87.8%に達するのに対し、「夫」は累積割合でも25.7%である。「夫」の割合が低いのは、妻個人が経済的に困るといよりも、夫婦で経済的に困るといふケースが多いからなのかもしれない。

図3-4 調査回別にみた経済的支持の最も重要な支援提供者



注）年齢が70歳未満で子どものいる妻について集計。

表3-4 経済的支持における主な支援提供者の累積割合（第5回調査）
(%)

経済的支持	ケース数	夫	親	きょうだい
経済的に困ったときに頼る人（第2位まで）	3,054	25.7	87.8	8.7

注）年齢が70歳未満で子どものいる妻について集計。

4. サポート資源の特徴

出産・育児に関わるサポート資源を概観してみると、主要な支援提供者は妻の身近な親族、とくに親であり、精神的サポート、世話的支持、経済的支持の多くの項目に共通していた。こうした状況は、第1回調査以降の20年間であまり変化していなかった。

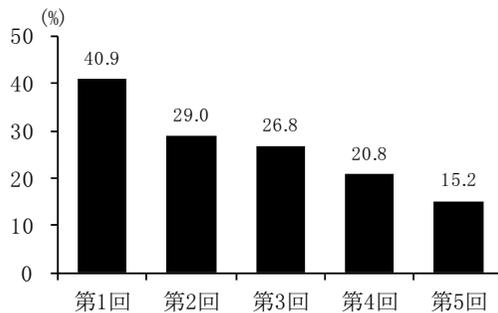
夫については、「妻が病気のときの子どもの世話」といった短期的・突発的な世話や、「子どもの教育・進路を決めるときの相談」といった精神的なサポートで最も重要な支援提供者であったが、長期的な世話に含まれる項目に関しては最も重要な支援提供者である割合は低かった。しかし、第2位まで、あるいは第4位までを考慮すれば、多くの項目で「親」に次ぐ支援提供者となっていた。

他方、保育施設を除けば、妻が子どもの世話をきょうだいや非親族、あるいはその他の機関に頼ることは少ない。きょうだいに関しては、居住地が離れている場合があることや、そもそもきょうだいがいない人が増えていることも影響しているかもしれない。ただし、きょうだいは最も重要な支援提供者ではないとしても、第2位あるいは第4位までを含めれば、支援提供者として挙げる妻は一定数存在した。非親族に関しては、子育てに関する相談、夫婦間の問題に関する相談といった精神的サポートの面で一定の役割を果たしている。

妻自身に関しては、「平日の昼間、第1子が1歳になるまでの世話」と「平日の昼間、第1子が1歳から3歳になるまでの世話」では最も重要な支援提供者として妻自身の割合が高かった。さらに、「第1子出産時の妻の身の回りの世話」や「妻が病気のときの子どもの世話」、「妻が介護するときの子どもの世話」といった項目では、最も重要な支援提供者として妻自身が挙がる割合が、その水準は低いながらも第4回調査から増加している。夫の状況を含めて支援を受けやすい制度整備の必要性を示すものであろう。

第1回調査以降の20年間にみられた大きな変化は、「妻が働きに出るときの子どもの世話」において保育施設に代表される「公共の機関など」の役割が大きく増大したことであろう。これについては、女性の就業をめぐる社会環境が大きく変化したことと関連している。例えば「妻が働きに出るときの子どもの世話」に関して「経験なし」と回答した妻の割合を各回で比較してみると(図3-5)、「経験なし」の割合は第1回調査の40.9%から第5回調査の15.2%まで、段階的に減少してきている。この20年の間に、妻のライフコースは、出産後は育児に専念するパターンから、仕事に復帰するパターンへと変化しつつあることがうかがえる。

図3-5 調査回別にみた「妻が働きに出るときの子どもの世話」で「経験なし」と回答した妻の割合



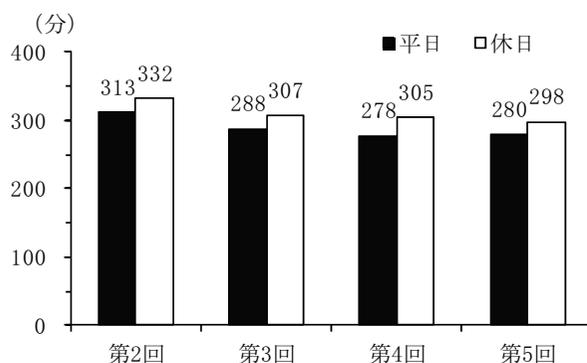
注) 年齢が70歳未満で子どものいる妻について集計。

IV. 夫と妻の家事分担と夫の家事遂行

1. 妻の家事時間

妻の平均家事時間は、第2回調査を除けば、平日は約280分（4時間40分）、休日はそれより20分長い約300分（5時間）でほとんど変化はみられなかった（図4-1）。第2回調査では、それ以降の調査に比べ、平日と休日のいずれも約30分長い。

図4-1 調査回別にみた妻の平均家事時間



注1) 妻の年齢が60歳未満について集計。

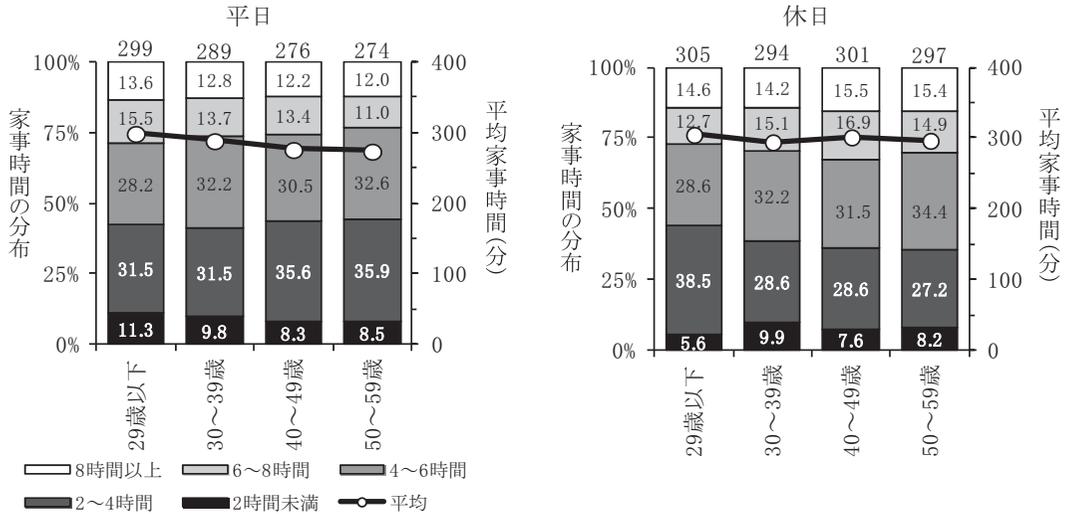
注2) 図中の数値は平日と休日の妻の平均家事時間を表す。

第5回調査について、妻の年齢別に家事時間をみると、妻の年齢が上がるにつれ平日の平均家事時間は低下する（図4-2）。第5回調査では、「29歳以下」が最長で299分、「50～59歳」が最短で274分、両者の差は25分であった。平日の家事時間の分布をみると「2～4時間」または「4～6時間」が多く、両者で全体の約6割を占める。1日の家事時間が6時間を超えるのは「29歳以下」が最も多い29.1%、「50～59歳」が最も少ない23.0%であったのに対し、1日の家事時間が「2時間未満」であるのは「29歳以下」のみ10%を超える。

休日については、妻の年齢と平均家事時間に明瞭な関係はみられず、いずれの年齢もほぼ300分であった。平日と同様に、1日の家事時間が「2～4時間」または「4～6時間」が多数を占めるが、「29歳以下」では「2～4時間」と「4～6時間」が平日よりも増えるのに対し、その他の年齢層では「6～8時間」と「8時間以上」の割合が増える。

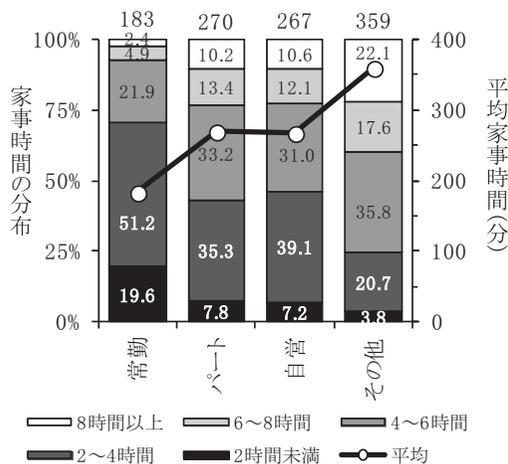
妻の従業上の地位別に平日の家事時間をみると（図4-3）、平均家事時間が最も短いのは「常勤」の183分、「自営」と「パート」がほぼ同じで267分と270分、大部分が専業主婦である「その他」が最長の359分であった。家事時間の分布をみると、「常勤」の場合、「2時間未満」が19.6%、「2～4時間」が51.2%であり、両者をあわせると7割を超える。それに対し、「その他」の場合、「6～8時間」が17.6%、「8時間以上」が22.1%であり、両者を合わせると約4割に達する。

図 4-2 妻の年齢別にみた平日と休日における妻の家事時間の分布と平均（第 5 回調査）



注 1) 妻の年齢が 60 歳未満について集計。四捨五入の関係で割合の合計が 100 にならない場合がある。
 注 2) 棒グラフの中の数値は家事時間の分布(%), 棒グラフの上の数値は平均時間を表す。

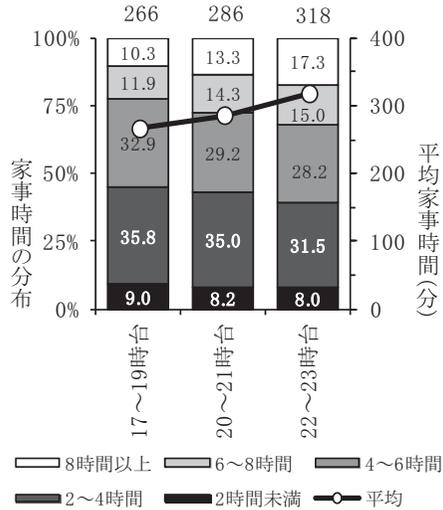
図 4-3 妻の従業上の地位別にみた平日における妻の家事時間の分布と平均（第 5 回調査）



注 1) 妻の年齢が 60 歳未満について集計。四捨五入の関係で割合の合計が 100 にならない場合がある。
 注 2) 自営には家族従業者を含む。その他の大多数は仕事を持たないいわゆる専業主婦である。
 注 3) 棒グラフの中の数値は家事時間の分布(%), 棒グラフの上の数値は平均時間を表す。

夫の帰宅時間別に平日の家事時間をみると（図 4-4）、帰宅時間が遅いほど平均家事時間は長い。家事時間が最も短い「17～19 時台」の 266 分と、最も長い「22～23 時台」の 318 分との差は 52 分である。家事時間の分布をみると、帰宅時間が遅いほど 1 日の家事時間が「8 時間以上」や「6～8 時間」の割合が増す傾向にある。

図 4-4 夫の帰宅時間別にみた平日における妻の家事時間の分布と平均（第 5 回調査）

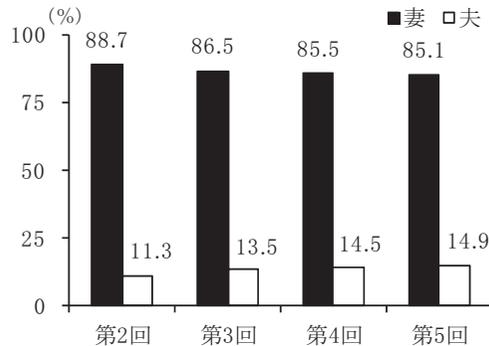


注 1) 夫が自宅外で就業する 60 歳未満の妻について集計。四捨五入の関係で割合の合計が 100 にならない場合がある。
 注 2) 棒グラフの中の数値は家事時間の分布(%), 棒グラフの上の数値は平均時間を表す。

2. 夫と妻の家事分担割合

妻と夫が遂行する家事の総量を 100 としたとき、それぞれが分担する割合について、各回の平均値をみたものが図 4-5 である。妻の分担する割合が圧倒的に高く、いずれの調査回でも 85% を超える。第 2 回調査から第 5 回調査にかけて、妻の分担する割合が低下し、夫の分担する割合が上昇したが、変化は限定的である。

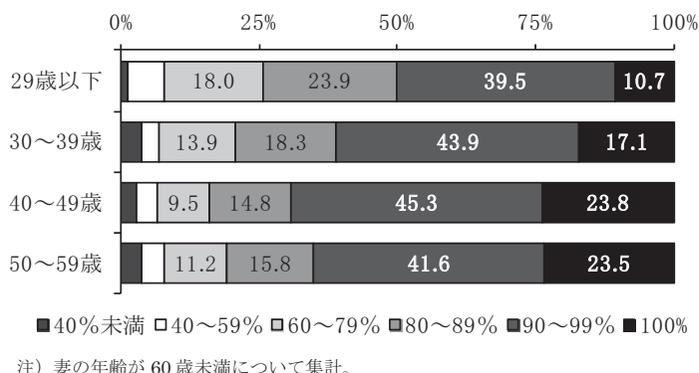
図 4-5 調査回別にみた妻と夫の間での家事分担割合の平均



注 1) 妻の年齢が 60 歳未満について集計。四捨五入の関係で割合の合計が 100 にならない場合がある。
 注 2) 図中の数値は妻と夫の家事の合計を 100 としたときの分担割合を表す。

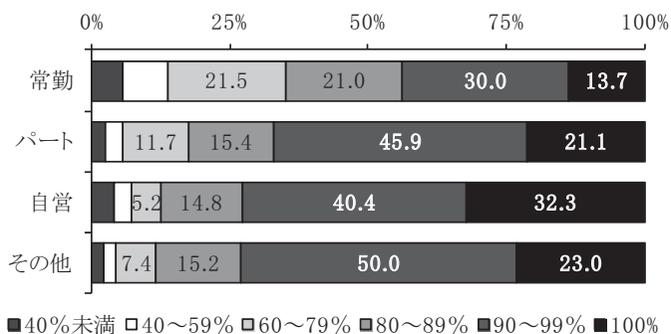
第5回調査について、妻の年齢別に妻の家事分担割合の分布をみると（図4-6）、「100%」と「90～99%」、「80～89%」の合計は「29歳以下」から「40～49歳」にかけて高まり、「50～59歳」でやや低下する。これらの合計が83.9%で最も多い「40～49歳」の場合、「100%」が23.8%、「90～99%」が45.3%、「80～89%」が14.8%である。一方、これらの合計が最も少ない「29歳以下」でも、「100%」が10.7%、「90～99%」が39.5%、「80～89%」が23.9%で、妻の分担割合が80%を超えるのは妻の74.1%にも達する。

図4-6 妻の年齢別にみた妻の家事分担割合の分布（第5回調査）



第5回調査について、妻の従業上の地位別に妻の家事分担割合の分布をみると（図4-7）、「常勤」とそれ以外で差がみられる。「常勤」の場合、妻の分担割合は相対的に少なく、「40%未満」と「40～59%」、「60～79%」を合わせると35.2%に達するが、それでも「100%」が13.7%、「90～99%」が30.0%、「80～89%」が21.0%であり、約3分の2の妻が家事の80%以上を担っている。「常勤」以外では、「パート」と「自営」、「その他」との差は小さい。

図4-7 妻の従業上の地位別にみた妻の家事分担割合の分布（第5回調査）

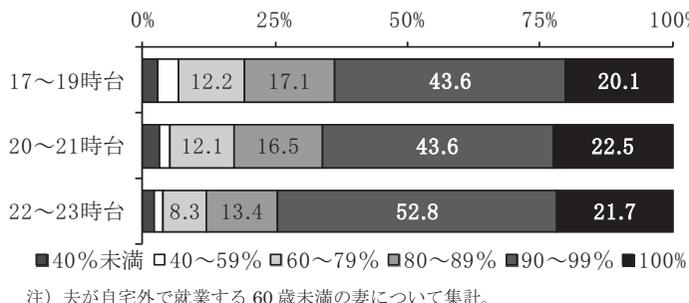


注1) 妻の年齢が60歳未満について集計。

注2) 自営には家族従業者を含む。その他の大多数は仕事を持たないいわゆる専業主婦である。

第5回調査について、夫の帰宅時間別に妻の家事分担割合の分布をみると（図4-8）、帰宅時間が遅いほど妻の分担割合は増える傾向にある。ただし、夫の帰宅時間が「17～19時台」の場合でも、妻の8割は分担割合が80%を超えており、分担割合が90%を超える妻は6割を超える。

図4-8 夫の帰宅時間別にみた妻の家事分担割合の分布（第5回調査）



3. 夫の家事遂行の実態と変化

(1) 家事の種類別にみた夫の遂行頻度

夫の家事遂行の頻度について、家事の種類別に、週に1～2回以上遂行した人の割合を示したのが図4-9である²。家事の種類によって、週に1～2回以上遂行した人の割合には差がみられるが、第1回調査以降、ほとんどの家事で週に1～2回以上遂行した人の割合は上昇傾向にある。週に1～2回以上遂行した人の割合が高いのは「ゴミ出し」、「日常の買い物」、「食後の片付け」である。これらの家事は、第5回調査では週に1～2回以上遂行した人が30～40%程度であり、過去の調査に比べて上昇の幅も大きい。その一方、週に1～2回以上遂行した人の割合が低いのは「部屋の掃除」、「炊事」、「洗濯」である。このうち「部屋の掃除」と「炊事」は第5回調査では週に1～2回以上遂行した人が20%程度であり、第1回調査に比べたときの伸びも相対的に小さい³。残る「風呂洗い」は、第5回調査では週に1～2回以上遂行した人が29.1%で、第2回調査からの変化は相対的に小さい。

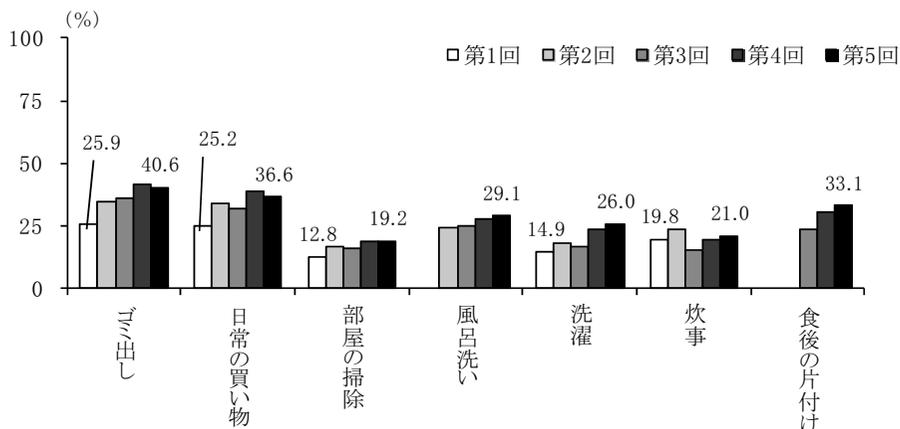
第5回調査について、妻の年齢別に家事の種類別の夫の家事遂行の頻度をみると（図4-10）、妻の年齢が若い「29歳未満」で週に1～2回以上遂行した人の割合は高く、「40～49歳」ないし「50～59歳」で低い。例えば、「食後の片付け」では、週に1～2回以上遂行した人の割合が最も高い「29歳未満」と最も低い「50～59歳」とを比較すると、両者の間におよそ18ポイントの差がみられる。ただし、「部屋の掃除」の場合、妻の年齢による差はほとんどない。

¹ 家事の種類のうち、第1回調査から尋ねているのは「ゴミ出し」、「日常の買い物」、「部屋の掃除」、「洗濯」、「炊事」の5種類で、「風呂洗い」は第2回調査、「食後の片づけ」は第3回調査から尋ねるようになった。なお、第1回調査と第2回調査では「炊事」に食後の片付けも含めていた。

² 家事遂行の頻度は、5種類の家事それぞれについて「毎日・毎回する」、「週3～4回程度する」、「週1～2回程度する」、「月1～2回程度する」、「まったくしない」から1つ選択する形式で尋ねている。ここでは「毎日・毎回する」、「週3～4回程度する」、「週1～2回程度する」をまとめて遂行頻度が週に1～2回以上とした。

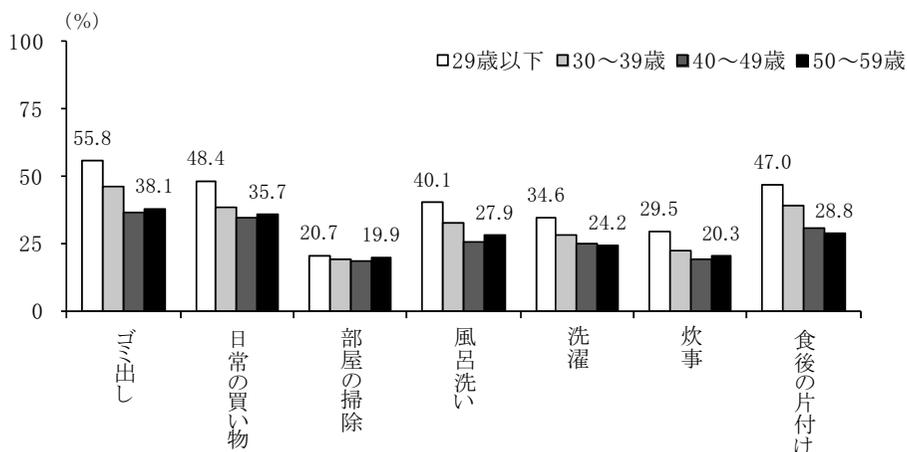
³ 炊事について、第3回調査で値が低下したのは、第2回調査までは食事の後片付けも炊事に含めていたことの影響であろう。

図 4-9 調査回別、家事の種類別にみた週 1～2 回以上家事を遂行した夫の割合



注 1) 妻の年齢が 60 歳未満で、すべての家事の種類について回答しているケースについて集計。
 注 2) 図中の数値は第 1 回調査と第 5 回調査で週 1～2 回以上家事を遂行した夫の割合を表す。

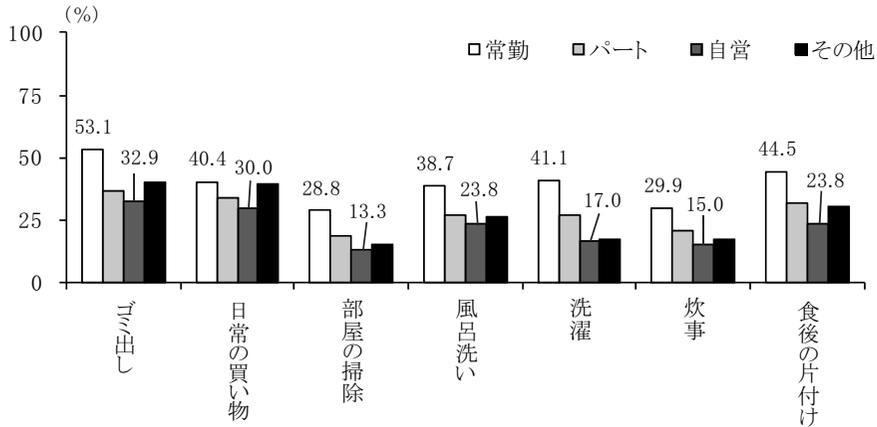
図 4-10 妻の年齢別、家事の種類別にみた週 1～2 回以上家事を遂行した夫の割合（第 5 回調査）



注 1) 妻の年齢が 60 歳未満で、すべての家事の種類について回答しているケースについて集計。
 注 2) 図中の数値は 29 歳以下と 50～59 歳で週 1～2 回以上家事を遂行した夫の割合を表す。

第 5 回調査について、妻の従業上の地位別に家事の種類別の夫の家事遂行の頻度をみると(図 4-11)、「常勤」で週に 1～2 回以上遂行した人の割合は高く、「自営」で低い。「パート」と「その他」を比較すると、「部屋の掃除」、「洗濯」、「炊事」といった夫の遂行頻度の低い家事の種類については、「その他」よりも「パート」の方が夫の家事遂行の頻度は高いが、それ以外の家事では同程度ないし「その他」の方が夫の家事遂行の頻度は高い。

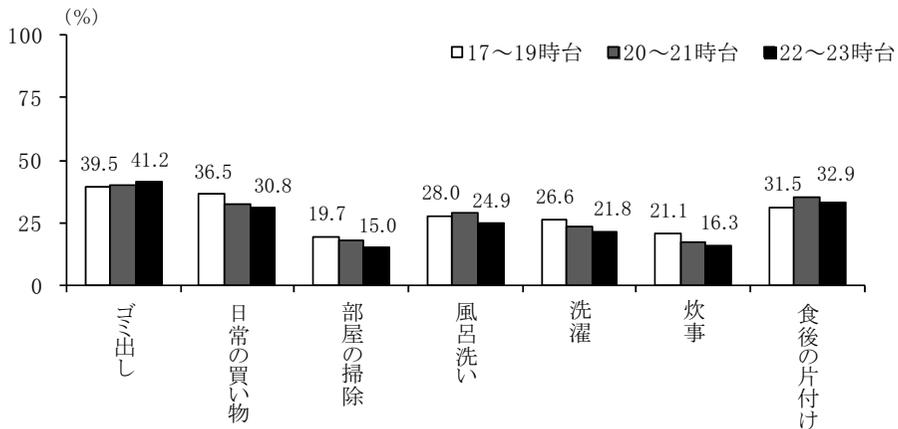
図 4-11 妻の従業上の地位別、家事の種類別にみた週 1～2 回以上家事を遂行した夫の割合（第 5 回調査）



注 1) 妻の年齢が 60 歳未満で、すべての家事の種類について回答しているケースについて集計。
 注 2) 「自営」には家族従業者を含む。「その他」の大多数は仕事を持たないいわゆる専業主婦である。
 注 3) 図中の数値は常勤と自営で週 1～2 回以上家事を遂行した夫の割合を表す。

第 5 回調査について、夫の帰宅時間別に夫の家事遂行の頻度をみると（図 4-12）、「日常の買い物」や、夫が遂行する頻度の低い「部屋の掃除」や「洗濯」、「炊事」では夫の帰宅時間の早い方が夫の家事遂行の頻度は高い。また、「日常の買い物」についても夫の帰宅時間が早い方が夫の家事遂行の頻度は高い。

図 4-12 夫の帰宅時間別、家事の種類別にみた週 1～2 回以上家事を遂行した夫の割合（第 5 回調査）



注 1) 夫が自宅外で就業する 60 歳未満の妻で、すべての家事の種類について回答しているケースについて集計。
 注 2) 図中の数値は 17～19 時台と 22～23 時台で週 1～2 回以上家事を遂行した夫の割合を表す。

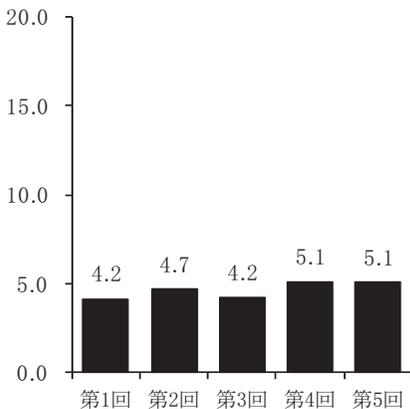
(2)家事得点からみた夫の家事遂行の頻度

先述した家事の種類のうち、第1回調査から第5回調査まで共通する5つの家事（「ゴミ出し」、「日常の買い物」、「部屋の掃除」、「洗濯」、「炊事」）について、家事の種類ごとに夫の遂行頻度を得点化する。具体的には、それぞれの家事の種類について夫が「毎日・毎回」行う場合は4点、「週に3～4回」行う場合は3点、「週に1～2回」行う場合は2点、「月に1～2回」行う場合は1点、それ以外は0点とする。その上で、5種類の家事についての得点を合算し、これを家事得点とする。この家事得点は0～20点の値をとり、値が大きいかほど夫の家事遂行の頻度が高いことを表す。

家事得点の平均値は、第2回調査から第3回調査にかけて若干低下したが⁴、上昇傾向にあり、第5回調査では5.1点であった（図4-13）。ただし、第5回調査の5.1点という値は、5種類の家事を全て同じように遂行したとすると、いずれの家事も「月に1～2回」遂行した程度である。つまり、家事得点の僅かな上昇はみられるものの、平均的な夫の家事遂行の頻度は依然として低い水準である。

第5回調査の家事得点を、妻の年齢別、妻の従業上の地位別、夫の帰宅時間別にみたのが表4-1である。妻の年齢別では、家事得点が高いのは「29歳未満」の6.5点、「30～39歳」の5.5点で、「40～49歳」と「50～59歳」はいずれも5.0点を下回る。従業上の地位別では、「常勤」の場合に最も家事得点が高く、最も低い「自営」との間には2.6点の差がある。「パート」と「その他」を比較すると、両者の差は小さく、いずれも5.0点を下回る。夫の帰宅時間別にみると、「17～19時台」でやや高いものの、最も低い「22～23時台」との差は0.6点に過ぎない。

図4-13 調査回別にみた夫の家事得点の平均値



注) 妻の年齢が60歳未満で、すべての家事の種類について回答しているケースについて集計。

表4-1 属性別にみた夫の家事得点（第5回調査）

属性	家事得点	ケース数	
妻の年齢	29歳以下	6.5	217
	30～39歳	5.5	918
	40～49歳	4.7	1,305
	50～59歳	4.9	1,268
妻の従業上の地位	常勤	6.7	732
	パート	4.8	1,400
	自営	4.1	353
	その他	4.6	1,164
夫の帰宅時間	17～19時台	5.1	1,338
	20～21時台	4.6	830
	22～23時台	4.5	386

注1) 妻の年齢が60歳未満で、すべての家事の種類について回答しているケースについて集計。夫の帰宅時間に関しては、夫が自宅外で仕事をしている場合に限って集計した。

注2) 自営には家族従業者を含む。その他の大多数は仕事を持たないいわゆる専業主婦である。

⁴ 家事得点に含まれる「炊事」の定義が第3回調査で変更になり、第2回調査まで食後の片付けも炊事に含めていたものが第3回調査以降は「炊事」と「食後の片付け」を区別するようになったことの影響であると考えられる。

4. 夫の家事に対する妻の期待と評価⁷

(1)妻の期待⁸

夫の家事に対する妻の期待について、「期待する」は第4回調査の35.2%から第5回調査の31.4%へ僅かに低下し、その逆に「期待しない」が64.8%から68.6%へ上昇した⁹。いずれの調査でも「期待しない」が「期待する」を上回る。

第5回調査における夫の家事に対する妻の期待を、妻の年齢、妻の従業上の地位、夫の帰宅時間別に整理したのが表4-2である。妻の年齢別にみると、若いほど「期待する」の割合が高い。「期待する」の割合が最も高い「29歳以下」の41.7%に対し、「40～49歳」では13.1ポイント低い28.6%である。妻の従業上の地位別にみると、「常勤」の場合に「期待する」の割合が高く、46.5%であったのに対し、「自営」の場合には17.8%と低い。夫の帰宅時間別にみると、夫の帰宅時間が早い方が「期待する」の割合は高い傾向にあるが、最も高い「17～19時台」と最も低い「22～23時台」との差は5ポイント程度にとどまる。なお、「妻の年齢」、「妻の従業上の地位」、「夫の帰宅時間」のいずれの属性においても「期待しない」が「期待する」を上回る。

表4-2 夫の家事に対して「期待する」、「期待しない」と回答した妻の割合（第5回調査）

属性	期待する (%)	期待しない (%)	ケース数
妻の年齢	29歳以下	41.7	218
	30～39歳	36.8	929
	40～49歳	28.6	1,341
	50～59歳	28.8	1,319
妻の従業上の地位	常勤	46.5	747
	パート	29.9	1,442
	自営	17.8	366
	その他	27.9	1,189
夫の帰宅時間	17～19時台	33.3	1,372
	20～21時台	31.5	847
	22～23時台	28.0	386

注1) 妻の年齢が60歳未満について集計。夫の帰宅時間に関しては、夫が自宅外で仕事をしている場合に限って集計。

注2) 自営には家族従業者を含む。その他の大多数は仕事を持たないいわゆる専業主婦である。

注3) 四捨五入の関係で割合の合計が100にならない場合がある。

⁷ 妻からみた夫の家事に対する期待と評価を尋ねるようになったのは第4回調査からである。第2回調査と第3回調査は、家事と育児を含めて夫への期待を尋ねていた。

⁸ 夫に対する妻の期待は、「非常に期待している」、「まあまあ期待している」、「あまり期待していない」、「ほとんど期待していない」、「もともと期待していない」から1つを選択する形式で尋ねている。ここでは、「非常に期待している」と「まあまあ期待している」を「期待する」、「あまり期待していない」と「ほとんど期待していない」と「もともと期待していない」を「期待しない」にまとめた。

⁹ 妻の年齢が60歳未満について集計した。集計対象としたケース数は第4回調査が4,409、第5回調査が3,807。

(2)妻の評価¹⁰

夫の家事に対する妻の評価について、「満足」と回答した妻の割合は第4回調査で51.5%、第5回調査で51.8%、「不満」はそれぞれ48.5%、48.2%であり、ほとんど変化していない¹¹。妻の期待では「期待しない」が「期待する」を上回ったが、妻の評価では「満足」が「不満」を僅かに上回る。

第5回調査における夫の家事に対する妻の評価を、妻の年齢、妻の従業上の地位、夫の帰宅時間別に整理したのが表4-3である。妻の年齢別にみると、若いほど「満足」と評価する傾向にあり、「29歳以下」で69.2%、「30～39歳」で57.9%となるのに対し、40歳以上は50%を下回る。妻の従業上の地位別にみると、「常勤」と「その他」で「満足」と評価する割合が高く、それぞれ57.7%、57.2%となるのに対し、「パート」や「自営」では50%を下回る。夫の帰宅時間別みると、「22～23時台」の場合に「満足」と評価する割合がやや低く、50%を下回るものの、はっきりした傾向は見出しにくい。

このような妻の評価は、夫の家事遂行とも関連がみられる。妻の評価別に夫の家事得点の平均値をみると、「非常に満足」では9.6、「まあまあ満足」で5.9、「やや不満」で3.7、「不満」で1.9であった¹²。

表4-3 夫の家事に対して「満足」、「不満」と回答した妻の割合（第5回調査）

属性	満足 (%)	不満 (%)	ケース数	
妻の年齢	29歳以下	69.2	30.8	214
	30～39歳	57.9	42.1	894
	40～49歳	47.4	52.6	1,278
	50～59歳	48.8	51.2	1,241
妻の従業上の地位	常勤	57.7	42.3	711
	パート	46.2	53.8	1,381
	自営	43.9	56.1	337
	その他	57.2	42.8	1,142
夫の帰宅時間	17～19時台	51.6	48.4	1,312
	20～21時台	52.4	47.6	813
	22～23時台	48.4	51.6	374

注1) 妻の年齢が60歳未満について集計。夫の帰宅時間に関しては、夫が自宅外で仕事をしている場合に限って集計。

注2) 自営には家族従業者を含む。その他の大多数は仕事を持たないいわゆる専業主婦である。

注3) 四捨五入の関係で割合の合計が100にならない場合がある。

¹⁰ 夫に対する妻の評価は、「非常に満足」、「まあまあ満足」、「やや不満」、「非常に不満」から1つを選択する形式で尋ねている。ここでは、「非常に満足」と「まあまあ満足」を「満足」、「やや不満」と「非常に不満」を「不満」にまとめた。

¹¹ 妻の年齢が60歳未満について集計した。集計対象としたケース数は第4回調査が4,273、第5回調査が3,627。

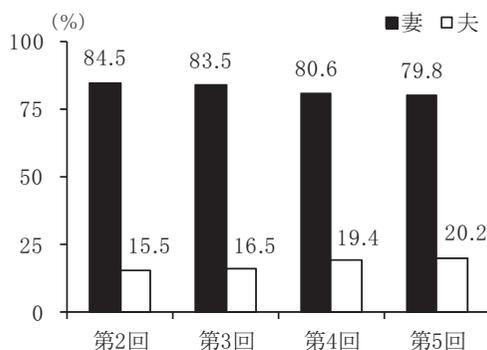
¹² 妻の年齢が60歳未満で、すべての家事の種類について回答したケースについて集計。集計対象としたケース数は、非常に満足が447、まあまあ満足が1,361、やや不満が1,095、不満が611。

V. 夫と妻の育児分担と夫の育児遂行

1. 夫と妻の育児分担割合

妻と夫が遂行する育児の総量を 100 としたとき、それぞれの分担割合について、各回の平均値をみたものが図 5-1 である¹。妻の分担する割合は夫を圧倒的に上回るが、その値は低下傾向にあり、第 5 回調査で 79.8% となった。先にみた家事における夫と妻の分担割合に比べると、僅かではあるが、妻の分担割合は低く、夫が高い。

図 5-1 調査回別にみた妻と夫の間での育児分担割合の平均

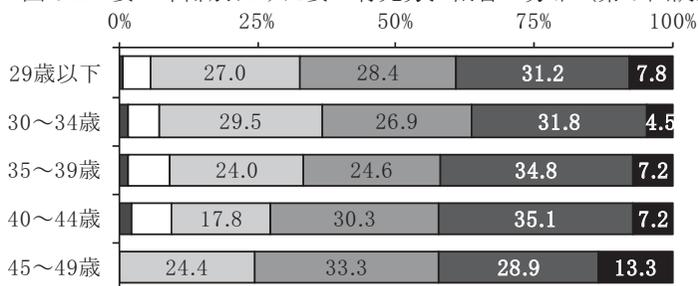


注 1) 妻の年齢が 50 歳未満で子どもがおり、第 1 子が 12 歳未満について集計。四捨五入の関係で割合の合計が 100 にならない場合がある。

注 2) 図中の数値は妻と夫の育児の合計を 100 としたときの分担割合を表す。

第 5 回調査について、妻の年齢別に妻の分担割合の分布をみると (図 5-2)、「30~34 歳」で妻の分担割合「80~89%」と「90~99%」の合計が 63.3% と最も低く、年齢が上がるとともにこの値は増える。「45~49 歳」の場合、「100%」が 13.3% で 1 割を超えており、夫がまったく分担しない例が少なからず含まれる。

図 5-2 妻の年齢別にみた妻の育児分担割合の分布 (第 5 回調査)



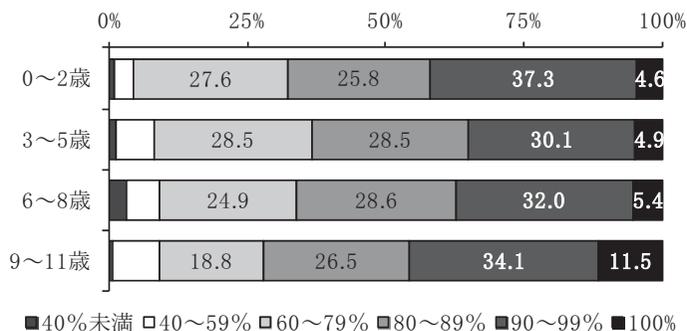
■40%未満 □40~59% □60~79% ■80~89% ■90~99% ■100%

注) 妻の年齢が 50 歳未満で子どもがおり、第 1 子が 12 歳未満について集計。四捨五入の関係で割合の合計が 100 にならない場合がある。

¹ 妻と夫の間での育児の分担割合については、第 2 回調査と第 3 回調査では第 1 子の育児について、第 4 回調査と第 5 回調査では出生順位に関わらず調査実施時点の育児について尋ねている。

第5回調査について、第1子の年齢別に妻の育児分担割合の分布をみると（図5-3）、「3～5歳」で妻の分担割合「80～89%」と「90～99%」、「100%」の合計が63.4%と最も低く、年齢が上がるとともにこの値は増える。「9～11歳」の場合、「100%」が11.5%と1割を超えており、夫がまったく分担しない例が少なからず含まれる。

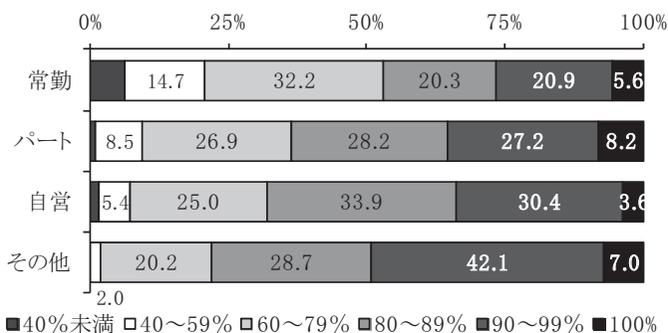
図5-3 第1子の年齢別にみた妻の育児分担割合の分布（第5回調査）



注) 妻の年齢が50歳未満で子どもがおり、第1子が12歳未満について集計。

第5回調査について、妻の従業上の地位別に妻の育児分担割合の分布をみると（図5-4）、「常勤」の場合、妻の分担割合「80～89%」と「90～99%」、「100%」の合計が46.9%で50%を下回っており、夫が相応に育児を分担する例も少なからず含まれる。他方、妻の分担割合「80～89%」と「90～99%」、「100%」の合計は「その他」の77.9%が最大である。

図5-4 妻の従業上の地位別にみた妻の育児分担割合の分布（第5回調査）

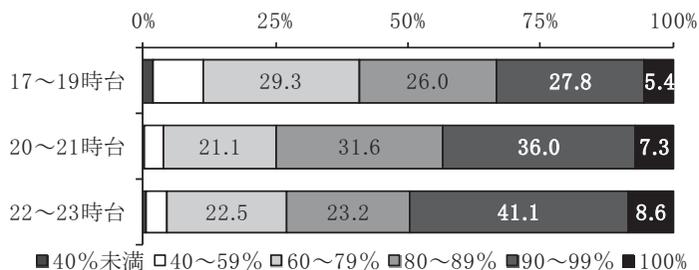


注1) 妻の年齢が50歳未満で子どもがおり、第1子が12歳未満について集計。

注2) 自営には家族従業者を含む。その他の大多数は仕事を持たないいわゆる専業主婦である。

第5回調査について、夫の帰宅時間別に妻の育児分担割合の分布をみると（図5-5）、夫の帰宅時間が早いほど妻の分担割合は低い。例えば、夫の帰宅時間が「17～19時台」の場合、妻の分担割合「80～89%」と「90～99%」、「100%」の合計が59.3%となるのに対し、「22～23時台」の場合は72.8%となる。

図 5-5 夫の帰宅時間別にみた妻の育児分担割合の分布（第 5 回調査）



注) 夫が自宅外で仕事をしている 50 歳未満の妻のうち、子どもがおり、第 1 子が 12 歳未満について集計。

先にみた家事に比べ、育児の場合、妻の年齢や従業上の地位、夫の帰宅時間のいずれの属性別にみても、妻の分担割合が「100%」となるケースは少なく、「60～79%」となるケースが多い。育児においても夫婦間でみれば妻が大部分を担っている状況にあるが、家事に比べれば、夫の分担割合が相対的に高いケースも一定数存在する。

2. 夫の育児遂行の実態と変化

(1) 育児の種類別²⁾にみた夫の遂行頻度³⁾

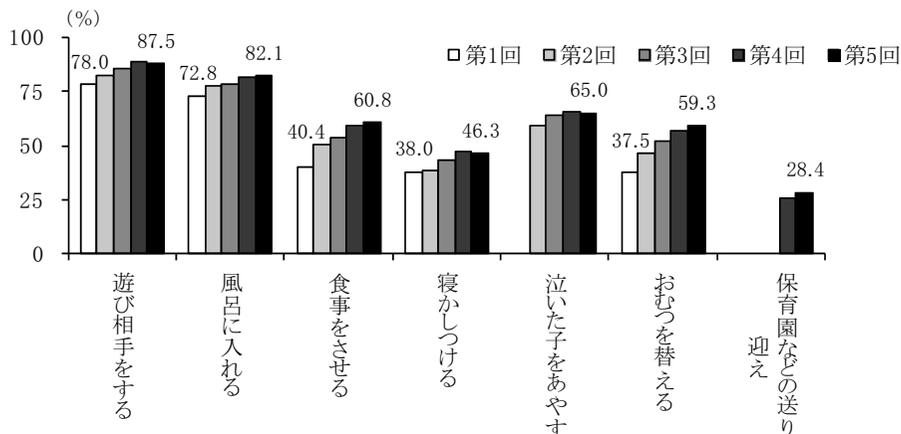
子どもが 3 歳までの育児に対する夫の遂行頻度を、育児の種類別に示したのが図 5-6 である。育児の種類によって、週 1～2 回以上遂行した人の割合には差がみられるが、第 1 回調査以降、ほとんどの育児で週 1～2 回以上遂行した人の割合は上昇した。週に 1～2 回以上遂行した人の割合が高いのは「遊び相手をする」と「風呂に入れる」で、第 5 回調査ではいずれも 80% を超える。これに続くのが「泣いた子をあやす」や「おむつを替える」、「食事をさせる」で、第 5 回調査ではいずれも週 1～2 回以上遂行した人の割合が 60% 程度となる。このうち「おむつを替える」と「食事をさせる」では、第 1 回調査に比べて週 1～2 回以上遂行した人の割合が 20 ポイント以上も上昇した。週に 1～2 回以上遂行した人の割合が低いのは「寝かしつける」や「保育園などの送り迎え」であり、それぞれ第 5 回調査では 46.3%、28.4% であった。前述の家事に比べて、種類別にみても育児の方が夫の遂行する割合は高い。

第 5 回調査について、妻の年齢別に育児の種類別の夫の育児遂行の頻度をみると(図 5-7)、おおむね妻の年齢が若いほど夫が週 1～2 回以上遂行する割合は高い。とくに「泣いた子をあやす」や「おむつを替える」、「食事をさせる」、「保育園などの送り迎え」では、妻の年齢が「29 歳未満」ないし「30～34 歳」と「45～49 歳」との差は大きい。

²⁾ 育児の種類のうち、第 1 回調査から尋ねているのは「遊び相手をする」、「風呂に入れる」、「食事をさせる」、「寝かしつける」、「おむつを替える」の 5 種類で、「泣いた子をあやす」は第 2 回調査から、「保育園などの送り迎え」は第 3 回調査から尋ねるようになった。

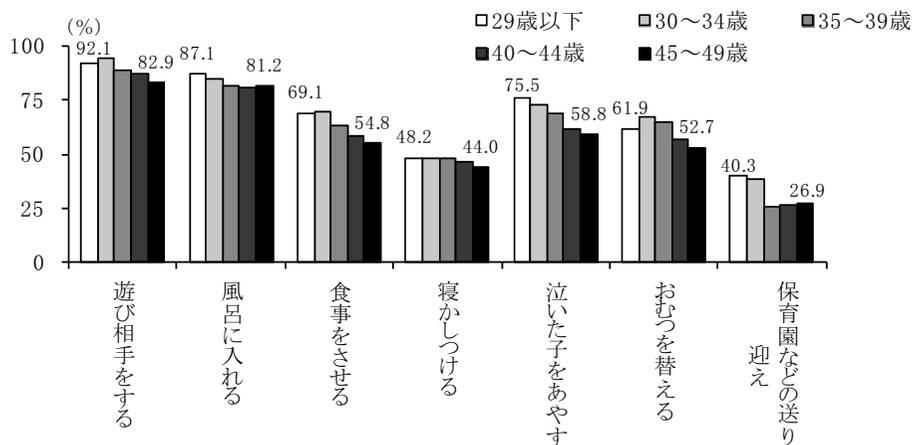
³⁾ 育児遂行の頻度は、「保育園などの送り迎え」を除く 5 種類の育児それぞれについて「毎日・毎回する」、「週 3～4 回程度する」、「週 1～2 回程度する」、「月 1～2 回程度する」、「まったくしない」から 1 つ選択する形式で尋ねている。これらについては「毎日・毎回する」、「週 3～4 回程度する」、「週 1～2 回程度する」をまとめて遂行頻度が週に 1～2 回以上とした。「保育園などの送り迎え」については、さらに「利用していない」を含む 6 つの選択肢から 1 つ選択する形式で尋ねており、「利用していない」を選択したケースは「保育園などの送り迎え」の遂行頻度の算出から除いた。

図 5-6 調査回別、育児の種類別にみた週 1～2 回以上育児を遂行した夫の割合



注 1) 妻の年齢が 50 歳未満で子どもがおり、すべての育児の種類について回答しているケースについて集計。
 注 2) 図中の数値は第 1 回調査と第 5 回調査で週 1～2 回以上育児を遂行した夫の割合を表す。

図 5-7 妻の年齢別、育児の種類別にみた週 1～2 回以上育児を遂行した夫の割合（第 5 回調査）



注 1) 妻の年齢が 50 歳未満で子どもがおり、すべての育児の種類について回答しているケースについて集計。
 注 2) 図中の数値は 29 歳以下と 45～49 歳で週 1～2 回以上育児を遂行した夫の割合を表す。

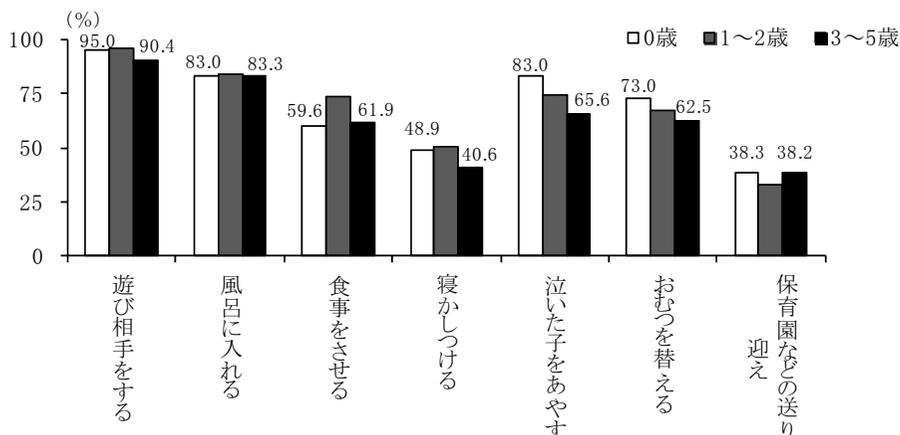
ここに示した育児の種類別の夫の遂行頻度は子どもが 3 歳までの育児に関するものである。そこで、現在の妻や夫の属性と比較的類似性が高いと想定される同居する末子の年齢が 6 歳未満となるケースに限定し、第 5 回調査について、末子の年齢、妻の従業上の地位、夫の帰宅時間と夫の育児遂行の頻度との関係のみをみていこう。

末子の年齢別にみると、「泣いた子をあやす」と「おむつを替える」では末子の年齢が小さい方が週 1～2 回以上遂行する割合は高くなるが、それ以外の種類に関しては、末子の年齢との明確な関連はみられない（図 5-8）。

妻の従業上の地位別にみると、「常勤」の場合、総じて週 1～2 回以上遂行する割合は高い。こうした傾向は、「泣いた子をあやす」と「おむつを替える」、「保育園などの送り迎え」「寝かしつける」、「食事をさせる」で顕著である（図 5-9）。それに対し、「パート」と「自営」、「その他」の場合、週 1～2 回以上遂行する割合に目立った差はみられない。

夫の帰宅時間別にみると、帰宅時間が「17～19 時台」の場合に週 1～2 回以上遂行する割合が高くなる傾向はみられ、とくに「寝かしつける」と「保育園などの送り迎え」で顕著だが、「おむつを替える」のように、夫の帰宅時間との関連がはっきりしないものもみられる（図 5-10）。

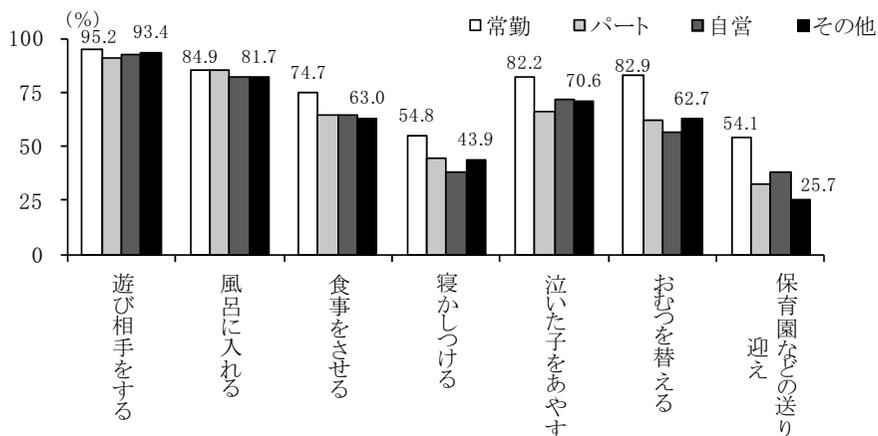
図 5-8 同居する末子の年齢別、育児の種類別にみた週 1～2 回以上育児を遂行した夫の割合（第 5 回調査）



注 1) 妻の年齢が 50 歳未満で子どもがおり、同居する末子が 6 歳未満ですべての育児の種類について回答しているケースについて集計。

注 2) 図中の数値は同居する末子の年齢が 0 歳と 3～5 歳で週 1～2 回以上育児を遂行した夫の割合を表す。

図 5-9 妻の従業上の地位別、育児の種類別にみた週 1～2 回以上育児を遂行した夫の割合（第 5 回調査）

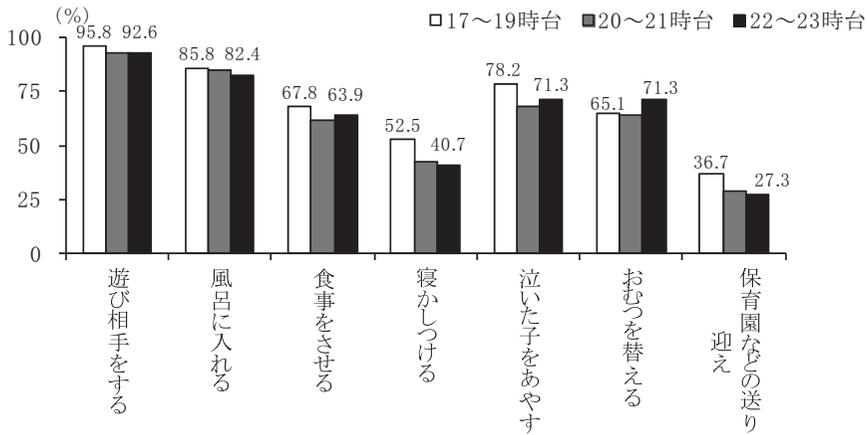


注 1) 妻の年齢が 50 歳未満で子どもがおり、同居する末子が 6 歳未満ですべての育児の種類について回答しているケースについて集計。

注 2) 自営には家族従業者を含む。その他の大多数は仕事を持たないいわゆる専業主婦である。

注 3) 図中の数値は常勤とその他で週 1～2 回以上育児を遂行した夫の割合を表す。

図 5-10 夫の帰宅時間別、育児の種類別にみた週 1～2 回以上育児を遂行した夫の割合（第 5 回調査）



注 1) 夫が自宅外で仕事をしている 50 歳未満の妻のうち、子どもがおり、同居する末子が 6 歳未満ですべての育児の種類について回答しているケースについて集計。

注 2) 図中の数値は 17～19 時台と 22～23 時台で週 1～2 回以上家事を遂行した夫の割合を表す。

(2) 育児得点からみた夫の遂行頻度

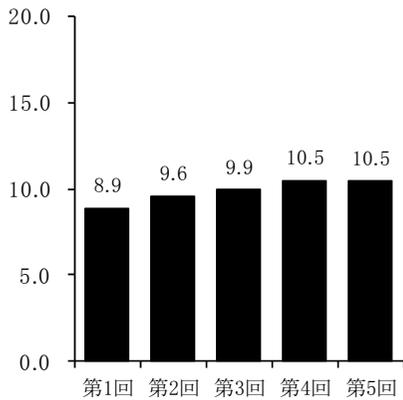
先述した育児の種類のうち、第 1 回から第 5 回調査まで共通する 5 種類（「遊び相手をする」、「風呂に入れる」、「食事をさせる」、「寝かしつける」、「おもむつを替える」）について、育児の種類ごとに夫の遂行頻度を得点化する。具体的には、それぞれの育児の種類について夫が「毎日・毎回」行う場合は 4 点、「週に 3～4 回」行う場合は 3 点、「週に 1～2 回」行う場合は 2 点、「月に 1～2 回」行う場合は 1 点、それ以外は 0 点とする。その上で、5 種類の育児についての得点を合算し、これを育児得点とする。この育児得点は、0～20 点の値をとり、値が大きいほど育児を遂行する頻度が高いことを表す。

育児得点の平均値は第 1 回調査以降第 5 回調査にかけて上昇傾向にあり、8.9 点、9.6 点、9.9 点、10.5 点、10.5 点と推移した（図 5-11）。第 5 回調査の育児得点である 10.5 点という値は、5 種類の育児をそれぞれ同じ程度遂行したと仮定すると、それぞれ「週 1～2 回」遂行したことを示す。平均的な夫の育児遂行の程度は少しずつ増えており、先にみた家事を上回っているが、その水準は休日に限って育児を遂行する程度である。

第 5 回調査の育児得点を属性別にみたのが表 5-1 である。育児得点は、妻の年齢が若いほど高く、最大となる「29 歳以下」では 11.6 点、最小となる「45～49 歳」では 9.8 点で、両者に 1.8 点の差がある。

先述のように、育児得点を算出するために用いた育児の種類別の遂行頻度は、子どもが 3 歳までの育児について尋ねたものである。そこで、表 5-1 には、現在の妻や夫の属性と比較的類似性が高いと想定される同居する末子の年齢が 6 歳未満となるケースに限定して、同居する末子の年齢、妻の従業上の地位、夫の帰宅時間別に育児得点を整理した。同居する末子年齢別にみると、「3～5 歳」に比べて「0 歳」あるいは「1～2 歳」の方が育児得点は高い。妻の従業上の地位別にみると、「常勤」の場合の育児得点が高く、それ以外はほぼ同程度である。夫の帰宅時間別にみると、帰宅時間が早い方が育児得点は高い。妻が「常勤」の場合や夫の帰宅時間が「17～19 時台」の場合、他に比べて育児得点が 2 点以上高い。

図 5-11 調査回別にみた夫の育児得点の平均値



注) 妻の年齢が 50 歳未満で子どもがおり、すべての育児の種類について回答しているケースについて集計。

表 5-1 属性別にみた夫の育児得点 (第 5 回調査)

属性	育児得点	ケース数
妻の年齢	29歳以下	139
	30～34歳	281
	35～39歳	467
	40～44歳	571
	45～49歳	573
同居する末子の年齢	0歳	141
	1～2歳	288
	3～5歳	323
妻の従業上の地位	常勤	146
	パート	183
	自営	39
	その他	378
夫の帰宅時間	17～19時台	261
	20～21時台	185
	22～23時台	108

注 1) 妻の年齢が 50 歳未満で子どもがおり、すべての育児の種類について回答しているケースについて集計。ただし、同居する末子の年齢、妻の従業上の地位、夫の帰宅時間に関しては、同居する末子の年齢が 6 歳未満に限って集計。また、夫の帰宅時間に関しては、さらに、夫が自宅外で仕事をしている場合に限って集計。

注 2) 自営には家族従業者を含む。その他の大多数は仕事を持たないいわゆる専業主婦である。

3. 夫の育児に対する妻の期待と評価⁶

(1)妻の期待⁷

夫の育児に対する妻の期待について、「期待する」は第 4 回調査の 62.2%から第 5 回調査の 53.5%へ低下し、その逆に「期待しない」が 37.8%から 46.5%へ上昇した⁸。いずれの調査でも「期待する」が「期待しない」を上回るとともに、家事に比べ、育児の方が「期待する」の割合が高い。

第 5 回調査における夫の育児に対する妻の期待を、妻の年齢、同居する末子の年齢、妻の従業上の地位、夫の帰宅時間別に整理したのが表 5-2 である。妻の年齢別にみると、「期待する」の割合が最も高い「30～34 歳」で 67.0%となり、最も低い「45～49 歳」で 42.1%となる。末子の年齢別にみると、「0 歳」と「1～2 歳」では「期待する」の割合が 70%近い値となるのに対し、「12～17 歳」では 43.2%である。妻の従業上地位別にみると、「常勤」

⁶ 妻からみた夫の育児に対する期待と評価を尋ねるようになったのは第 4 回調査からである。第 2 回調査と第 3 回調査は、家事と育児を含めて夫への期待を尋ねていた。

⁷ 夫に対する妻の期待は、「非常に期待している」、「まあまあ期待している」、「あまり期待していない」、「ほとんど期待していない」、「もともと期待していない」から 1 つを選択する形式で尋ねている。ここでは、「非常に期待している」と「まあまあ期待している」を「期待する」、「あまり期待していない」と「ほとんど期待していない」と「もともと期待していない」を「期待しない」にまとめた。

⁸ 妻の年齢が 50 歳未満で子どもがおり、同居する末子の年齢が 18 歳未満について集計した。集計対象としたケース数は第 4 回調査が 2,159、第 5 回調査が 1,873。

の場合に「期待する」の割合が 63.0%と高いのに対し、「パート」の場合には 47.4%と低い。夫の帰宅時間別にみると、夫の帰宅時間が早い「17～19 時台」で「期待する」の割合がやや高い 59.8%に対し、「20～21 時台」と「22～23 時台」は 51%程度でほとんど差はない。

表 5-2 夫の育児に対して「期待する」、「期待しない」と回答した妻の割合（第 5 回調査）

属性	期待する (%)	期待しない (%)	ケース数
妻の年齢	29歳以下	62.1	145
	30～34歳	67.0	291
	35～39歳	55.9	476
	40～44歳	50.5	550
	45～49歳	42.1	411
同居する末子の年齢	0歳	68.6	156
	1～2歳	69.5	295
	3～5歳	57.1	333
	6～11歳	48.1	594
	12～17歳	43.2	495
妻の従業上の地位	常勤	63.0	332
	パート	47.4	724
	自営	52.2	134
	その他	55.9	664
夫の帰宅時間	17～19時台	59.8	640
	20～21時台	50.2	482
	22～23時台	51.0	255

注 1) 妻の年齢が 50 歳未満で子どもがおり、同居する末子の年齢が 18 歳未満について集計。夫の帰宅時間に関しては、夫が自宅外で仕事をしている場合に限り集計。

注 2) 自営には家族従業者を含む。その他の大多数は仕事を持たないいわゆる専業主婦である。

(2)妻の評価⁹

夫の育児に対する妻の評価について、「満足」と回答した妻の割合は第 4 回調査の 60.7%から第 5 回調査の 58.4%にやや低下し、「不満」と回答した妻の割合は第 4 回調査の 39.3%から第 5 回調査の 41.6%にやや上昇した¹⁰。いずれの調査でも「満足」が「不満」を上回るとともに、家事よりも育児の方が「満足」と評価する割合が高い。

第 5 回調査における夫の育児に対する妻の評価を、妻の年齢、同居する末子の年齢、妻の従業上の地位、夫の帰宅時間別に整理したのが表 5-3 である。妻の年齢別にみると、「満足」の割合が最も高い「30～34 歳」で 68.0%、最も低い「45～49 歳」で 49.0%である。同居する末子の年齢別にみると、末子年齢が「0 歳」と「1～2 歳」では「満足」の割合がそれぞれ 65.8%、69.1%を示すのに対し、「12～17 歳」では 49.6%にとどまる。妻の従業上の地位別にみると、「常勤」の場合に「満足」の割合が 64.8%と高く、「自営」や「その他」も 60%を超えるが、「パート」の場合には 51.8%と低い。夫の帰宅時間との関係のみ

⁹ 夫に対する妻の評価は、「非常に満足」、「まあまあ満足」、「やや不満」、「非常に不満」から 1つを選択する形式で尋ねている。ここでは、「非常に満足」と「まあまあ満足」を「満足」、「やや不満」と「非常に不満」を「不満」にまとめた。

¹⁰ 妻の年齢が 50 歳未満で子どもがおり、同居する末子の年齢が 18 歳未満について集計した。集計対象としたケース数は第 4 回調査が 2,108、第 5 回調査が 1,754。

ると、夫の帰宅時間が早い「17～19時台」で「満足」の割合がやや高い64.1%であり、「20～21時台」と「22～23時台」ではどちらも56%程度である。

このような妻の評価は、夫の育児遂行とも関連がみられる。妻の評価別に夫の育児得点の平均値をみると、「非常に満足」では14.5、「まあまあ満足」で11.4、「やや不満」で8.7、「不満」で5.9であった¹¹。

表 5-3 夫の育児に対して「満足」、「不満」と回答した妻の割合（第5回調査）

属性	満足 (%)	不満 (%)	ケース数	
妻の年齢	29歳以下	65.4	34.6	133
	30～34歳	68.0	32.0	266
	35～39歳	61.9	38.1	444
	40～44歳	55.7	44.3	519
	45～49歳	49.0	51.0	392
同居する 末子の年齢	0歳	65.8	34.2	146
	1～2歳	69.1	30.9	272
	3～5歳	62.9	37.1	313
	6～11歳	56.0	44.0	557
	12～17歳	49.6	50.4	466
妻の従業上 の地位	常勤	64.8	35.2	310
	パート	51.8	48.2	677
	自営	61.7	38.3	128
	その他	62.0	38.0	623
夫の帰宅時間	17～19時台	64.1	35.9	610
	20～21時台	56.3	43.8	448
	22～23時台	55.8	44.2	240

注 1) 妻の年齢が50歳未満で子どもがおり、同居する末子の年齢が18歳未満について集計。夫の帰宅時間に関しては、夫が自宅外で仕事をしている場合に限り集計。

注 2) 自営には家族従業者を含む。その他の大多数は仕事を持たないいわゆる専業主婦である。

¹¹ 妻の年齢が50歳未満で子どもがおり、同居する末子の年齢が18歳未満ですべての育児の種類について回答しているケースについて集計。集計対象としたケース数は、非常に満足が262、まあまあ満足が724、やや不満が473、不満が230。

VI. 夫の家事・育児遂行と今後子どもを持つ予定の有無¹

第5回調査について、夫の家事・育児の遂行頻度と、今後子どもを持つ予定の有無との関連を示したのが表6-1である。同表は、40歳未満の妻に限定し、調査時点の子ども数を考慮して整理した。また、家事や育児の遂行頻度については、前述の家事得点、育児得点の分布を考慮してそれぞれ3区分した。具体的には、家事については、家事得点が0～2点を「ほとんどしない」、家事得点が3～5点を「あまりしない」、家事得点が6～20点を「よくする」とし、育児については育児得点が0～5点を「ほとんどしない」、育児得点が6～10点を「あまりしない」、育児得点が11～20点を「よくする」とした。

表6-1 夫の家事・育児の遂行頻度と今後子どもを持つ予定がある妻の割合（第5回調査）

家事の遂行頻度	今後子どもを持つ 予定がある妻の割合(%)			ケース数		
	子ども数0	子ども数1	子ども数2	子ども数0	子ども数1	子ども数2
全体	65.3	57.6	15.0	196	314	426
ほとんどしない	48.1	54.9	13.5	27	71	133
あまりしない	63.0	56.0	14.3	46	75	119
よくする	70.4	61.7	17.5	115	154	154

育児の遂行頻度	今後子どもを持つ予定 がある妻の割合(%)		ケース数	
	子ども数1	子ども数2	子ども数1	子ども数2
全体	57.6	15.0	314	426
ほとんどしない	45.5	14.3	44	49
あまりしない	59.0	11.6	83	129
よくする	60.7	18.3	150	213

注) 妻の年齢が40歳未満について集計。全体の値は家事得点が不詳、育児得点が不詳のケースを含む。

「子ども数0」の場合、家事との関係のみであるが、家事の遂行頻度が高いと今後子どもを持つ予定がある妻の割合は高い。家事を「よくする」場合に今後子どもを持つ予定があるのは70.4%に対し、家事を「ほとんどしない」場合には48.1%であり、両者に22.3ポイントの差がある。

「子ども数1」の場合も、家事や育児の遂行頻度が高いと今後子どもを持つ予定がある妻の割合は高い。家事を「よくする」場合に今後子どもを持つ予定があるのは61.7%、育児を「よくする」場合には60.7%であり、それぞれ「ほとんどしない」場合よりも6.8ポイント、15.2ポイント高い。

「子ども数2」の場合も、おおむね家事や育児の遂行頻度が高いと今後子どもを持つ予定

¹ 子どもがいる場合に今後子どもを持つ予定があるかどうかを尋ねたのは第2回調査が最初である。ただし、子どもがいない場合に同様の質問をしたのは第4回調査が最初である。

がある妻の割合は高い。家事を「よくする」場合に今後子どもを持つ予定がある妻は 17.5%、育児を「よくする」場合には 18.3%であり、それぞれ「ほとんどしない」場合よりも 4.0ポイント高い。ただし、育児については、「ほとんどしない」よりも「あまりしない」方が今後子どもを持つ予定は低くなっている。

このように、夫の家事や育児の遂行頻度が高い場合、今後子どもを持つ予定がある妻の割合は高い傾向がみられる。

VII. 夫と妻のコミュニケーション

1. 夫と妻の共通行動

夫と妻の共通行動¹の有無を整理したのが表 7-1 である²。それぞれの行動自体の発生頻度が異なるので、結果の解釈にはそれを考慮する必要があるが、第 5 回調査において、夫婦が一緒に行く行動として「ある」の割合が最も高いのは「夕食を一緒にする」の 88.7%で、9 割近い夫婦は夕食を一緒にとる機会が比較的多いという結果となっている。以下、「その日の帰宅時間や週の予定などを話す」(76.9%)、「買い物に行く」(73.5%)、「心配事や悩み事を相談する」(69.3%)、「休日の過ごし方について話し合う」(63.5%)、「家庭のことについてメールや電話で連絡しあう」(60.4%)と続く。「ある」の割合が最も少ないのは「旅行(日帰りを含む)に出かける」の 51.6%で、「ない」(48.4%)とほぼ拮抗する結果となった。

「休日の過ごし方について話し合う」や「心配事や悩み事を相談する」などの項目は第 4 回調査に比べて 4~5 ポイント低下しているが、この質問を設けた第 2 回調査からの結果をみると、各項目とも大きな変化はみられない。

表 7-1 調査回別にみた夫と妻の共通行動の有無の割合 (%)

項目	第2回		第3回		第4回		第5回	
	ある	ない	ある	ない	ある	ない	ある	ない
夕食を一緒にする	89.0	11.0	88.8	11.2	89.6	10.4	88.7	11.3
買い物に行く	72.6	27.4	73.8	26.2	76.5	23.5	73.5	26.5
旅行(日帰りを含む)に出かける	54.0	46.0	48.3	51.7	49.9	50.1	51.6	48.4
その日の帰宅時間や週の予定などを話す	74.6	25.4	78.1	21.9	81.0	19.0	76.9	23.1
休日の過ごし方について話し合う	63.6	36.4	66.3	33.7	69.0	31.0	63.5	36.5
家庭のことについてメールや電話で連絡しあう	-	-	-	-	61.5	38.5	60.4	39.6
心配事や悩み事を相談する	72.4	27.6	72.3	27.7	73.8	26.2	69.3	30.7
ケース数	6,222		6,546		6,149		5,740	

注 1) すべての項目に回答しているケースについて集計した。四捨五入の関係で割合の合計が 100 にならない場合がある。

注 2) 「家庭のことについてメールや電話で連絡しあう」は第 4 回調査からの項目である。

9 割近くの妻が「ある」と回答した「夕食を一緒にする」は、そのうち「よくある」の割合も 71.8%と非常に高い(図 7-1)。また、「その日の帰宅時間や週の予定などを話す」、「休日の過ごし方について話し合う」、「家庭のことについてメールや電話で連絡しあう」も「よくある」が「ときどきある」にくらべて優勢である。

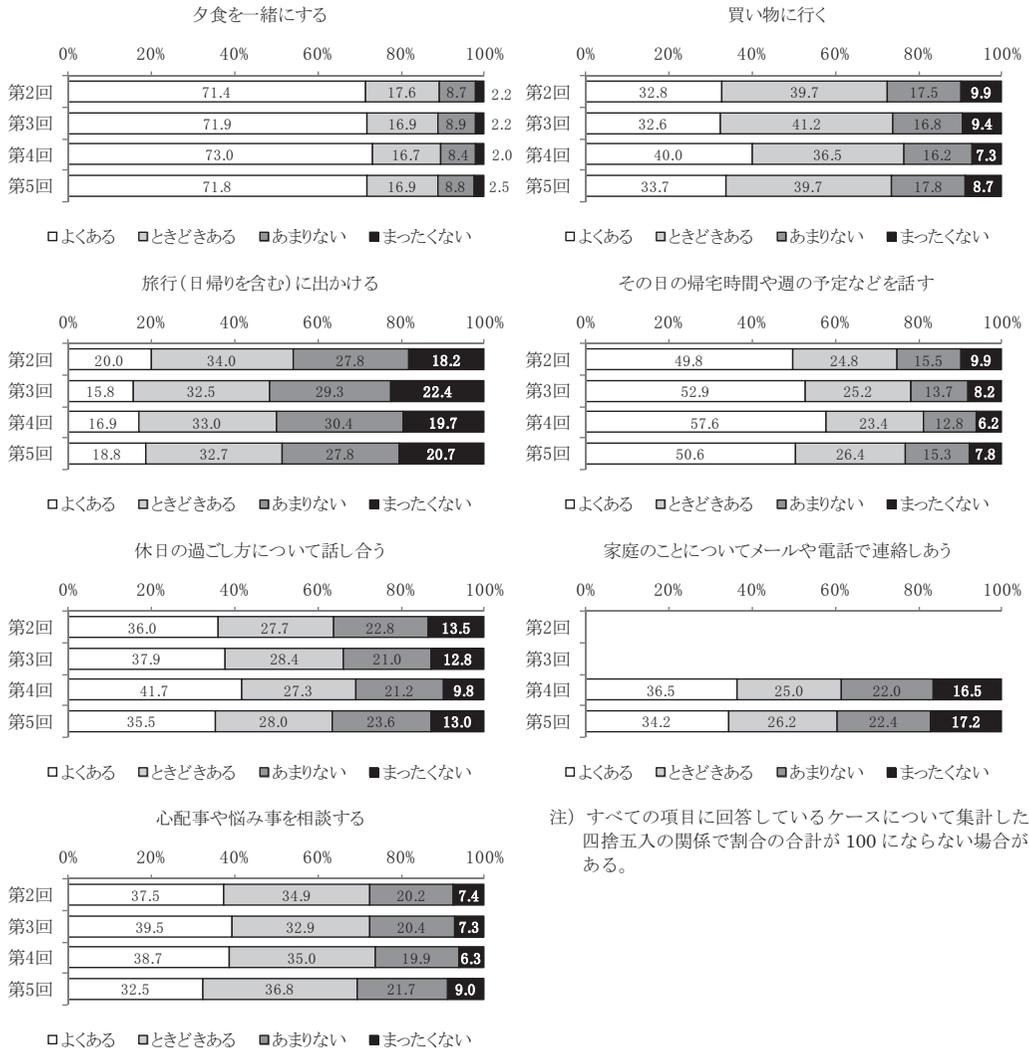
他方、「買い物に行く」、「心配事や悩み事を相談する」では、「よくある」よりも「ときどきある」の割合がやや大きく、「旅行(日帰りを含む)に出かける」では「よくある」の割合は「ときどきある」の割合よりも約 15 ポイント低い。

¹ 夫と妻の共通行動として本調査で尋ねたのは表 7-1 の 7 項目であり、このうち「家庭のことについてメールや電話で連絡しあう」は第 4 回調査、それ以外は第 2 回調査から尋ねている。

² 夫と妻の共通行動は「よくある」、「ときどきある」、「あまりない」、「まったくない」から 1 つ選択する形式で尋ねている。表 7-1 と図 7-2 では、「よくある」と「ときどきある」を「ある」、「あまりない」と「まったくない」を「ない」にまとめた。

また、「まったくない」の割合が最も高いのは「旅行（日帰りを含む）に出かける」（20.7%）で、次いで「家庭のことについてメールや電話で連絡しあう」（17.2%）、「休日の過ごし方について話し合う」（13.0%）である。このうち、「家庭のことについてメールや電話で連絡しあう」や「休日の過ごし方について話し合う」では「よくある」が30%を超えており、「まったくくない」と「よくある」のいずれも多い。

図 7-1 調査回別にみた夫と妻の共通行動の頻度分布

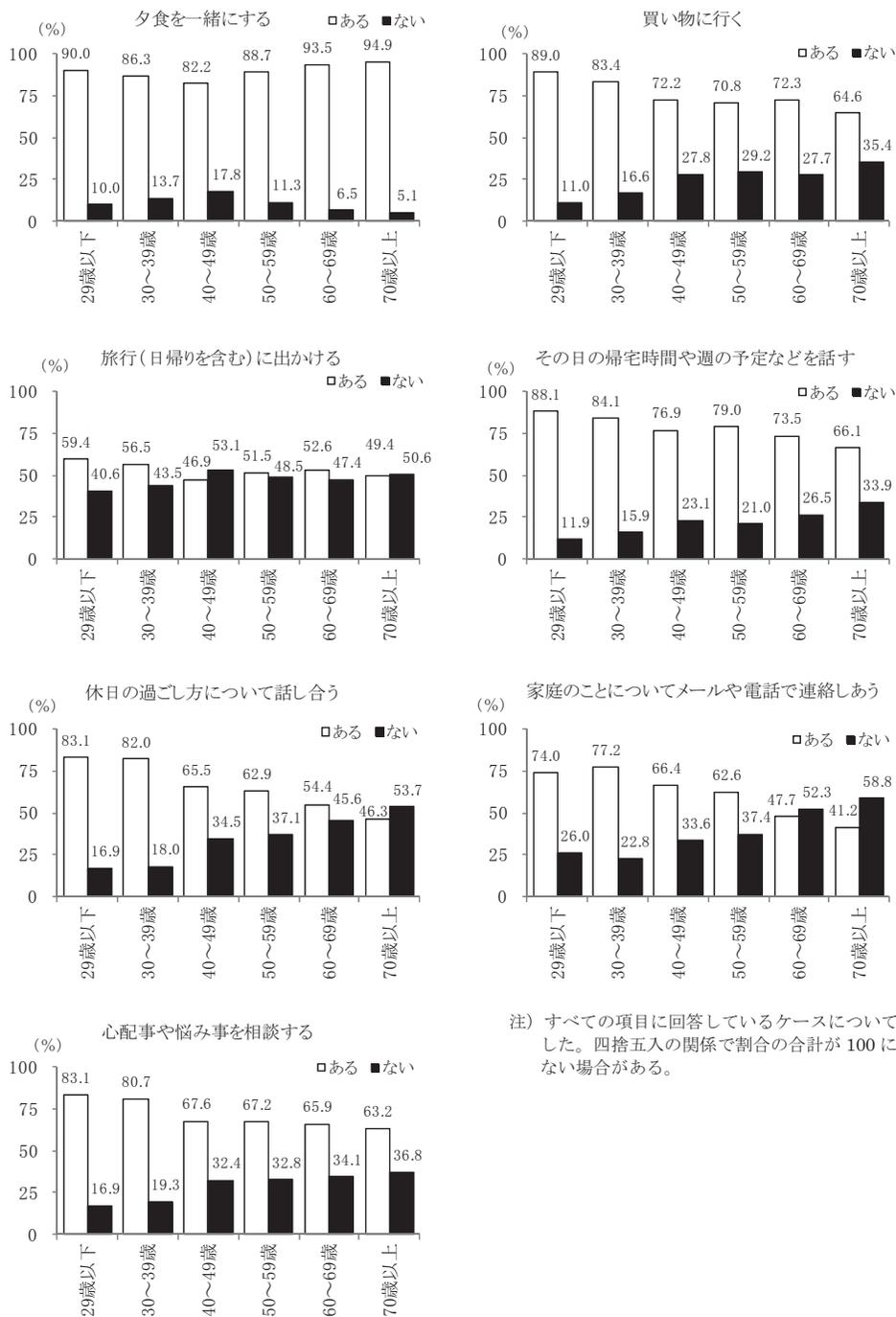


注) すべての項目に回答しているケースについて集計した。四捨五入の関係で割合の合計が100にならない場合がある。

第5回調査について、夫と妻の共通行動の有無を年齢別にみたのが図 7-2 である。多くの項目で、年齢が高いほど「ある」の割合が低下する傾向がみられるが、「夕食を一緒にする」や「旅行（日帰りを含む）に出かける」では、「40～49歳」を底とした分布がみられ、年齢による差が小さい。「夕食を一緒にする」における「ある」の割合は、「60～69歳」、「70

歳以上」では 90%を超えており、図には示していないが、そのほとんどは「よくある」である（それぞれ 86.6%、90.5%）。40 歳代では「ある」の割合が最も低いとはいえ 82.2%に達するが、このうち「よくある」の割合は 55.6%で他の年齢よりも低い。この項目については、夫婦の就労の状況の影響がとくに大きいものと推察される。

図 7-2 妻の年齢別にみた夫と妻の共通行動の有無の割合（第 5 回調査）



注) すべての項目に回答しているケースについて集計した。四捨五入の関係で割合の合計が 100 にならない場合がある。

「旅行（日帰りを含む）に出かける」については、「40～49歳」における「ある」の割合は46.9%で、「ない」の割合（53.1%）を下回っている。この項目においては、「70歳以上」では「ある」の割合は「60～69歳」よりも低く、「ない」の割合をやや下回っている。ここでは、夫婦の就労状況とともに、健康状態などが関わっているものと考えられる。

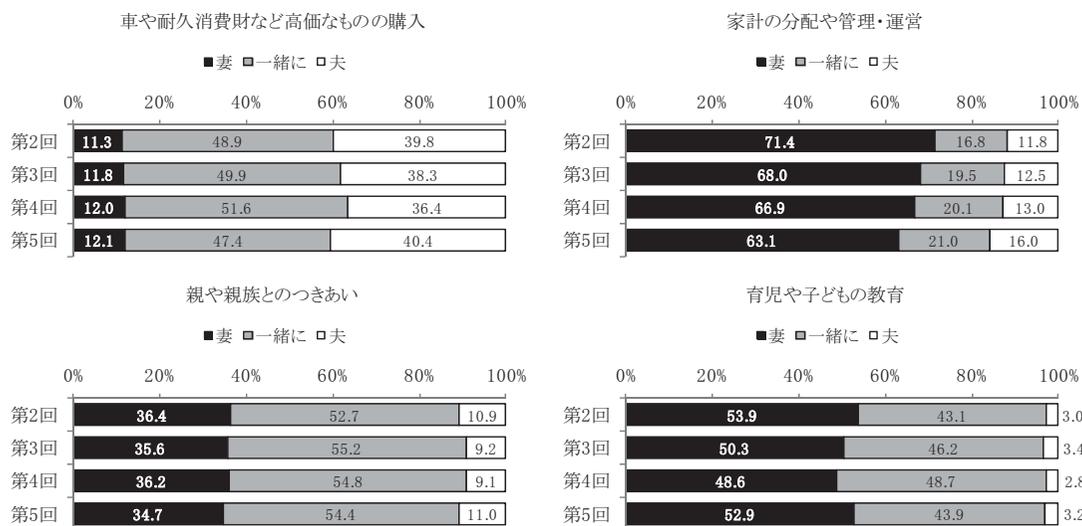
「休日の過ごし方について話し合う」や「家庭のことについてメールや電話で話し合う」においても、高齢層で「ある」の割合が「ない」を下回っているが、これらは一緒に過ごす時間が比較的長いことによるところが大きいといえる。

「休日の過ごし方について話し合う」をはじめ、多くの項目で30歳代と40歳代の間で「ある」の割合に差が目立ち、「30～39歳」までは高く、「40～49歳」で低い。例えば、「休日の過ごし方について話し合う」では「30～39歳」と「40～49歳」の「ある」の差は16.5ポイント、「心配事や悩み事を相談する」では13.1ポイントである。子どもや仕事の状況、あるいは結婚してからの経過時間といったことが夫と妻の共通行動に影響するのであろう。

2. 夫と妻の意思決定

夫婦の裁量権の有り様に関して、それぞれの場面で夫と妻のどちらが意思決定³をするのかについて整理したのが図7-3である⁴。第5回調査では、「家計の分配や管理・運営」では、「妻」が63.1%と高く、妻の裁量によるところが大きい。一方で、「車や耐久消費財など高価なものの購入」では、「妻」は12.1%にとどまるのに対して、「夫」は40.4%で、4項目のなかで「夫」の割合が最も高い。いずれも経済面に関する意思決定であるが、妻と夫の裁量のあり方には明確な差がみられる。

図7-3 調査回別にみた夫と妻の間での主たる意思決定者の分布



注) すべての項目に回答しているケースについて集計した。四捨五入の関係で割合の合計が100にならない場合がある。

³ 夫と妻の意思決定に関して本調査では、第2回調査以降、図7-3の4項目について尋ねている。

⁴ 夫と妻の意思決定は「妻」、「どちらかという妻」、「ふたりで一緒に」、「どちらかという夫」、「夫」から1つ選択する形式で尋ねている。ここでは、「妻」と「どちらかという妻」を「妻」、「ふたりで一緒に」を「一緒に」、「どちらかという夫」と「夫」を「夫」にまとめた。

「妻」が6割以上である「家計の分配や管理・運営」以外の3項目、すなわち「車や耐久消費財など高価なものの購入」、「親や親族とのつきあい」、「育児や子どもの教育」では、いずれも「一緒に」が半数程度あるが、残る約半数において、妻と夫のどちらが主たる決定者となるかのパターンはそれぞれ異なる。具体的には、「車や耐久消費財など高価なものの購入」については、上述のように「妻」が約1割、「夫」が約4割であるが、「親や親族とのつきあい」では「妻」が3割強、「夫」が約1割と逆のパターンを示している。また、「育児や子どもの教育」では、「一緒に」以外はほとんど「妻」で、「夫」は少ない。

項目ごとに、最も大きな割合を占めるのは、「車や耐久消費財など高価なものの購入」と「親や親族とのつきあい」は「一緒に」、「家計の分配や管理・運営」と「育児や子どもの教育」は「妻」である。また、「夫」と「妻」のそれぞれについて、主たる意思決定者となる割合が高い順に4つの項目を並べると、「妻」については、「家計の分配や管理・運営」>「育児や子どもの教育」>「親や親族とのつきあい」>「車や耐久消費財など高価なものの購入」であり、「夫」については、「車や耐久消費財など高価なものの購入」>「家計の分配や管理・運営」>「親や親族とのつきあい」>「育児や子どもの教育」である。ここからは、日々の生活に直結する意思決定は妻が中心となっているという状況、とくに家計に関する判断は妻に委ねられる傾向が強いことがうかがえる。また、子どもに関する意思決定については、妻に比して夫が裁量をもつことは少ない。

夫と妻の意思決定に関する設問は第2回調査から行われているが、前述した第5回調査における夫と妻の意思決定のパターンは、この15年間に大きな変化はみられない。一貫した変化の傾向は「家計の分配や管理・運営」にみられ、「妻」が第2回調査の71.4%から第5回調査までに約8ポイント低下し、「夫」と「一緒に」はそれぞれ約4ポイント上昇した。夫婦の裁量権の有り様は、夫婦の役割関係と密接に関連しているといえるが、家事や育児にみられた夫婦間の役割関係の変化同様、夫婦間の裁量権の有り様の変化は小さい。

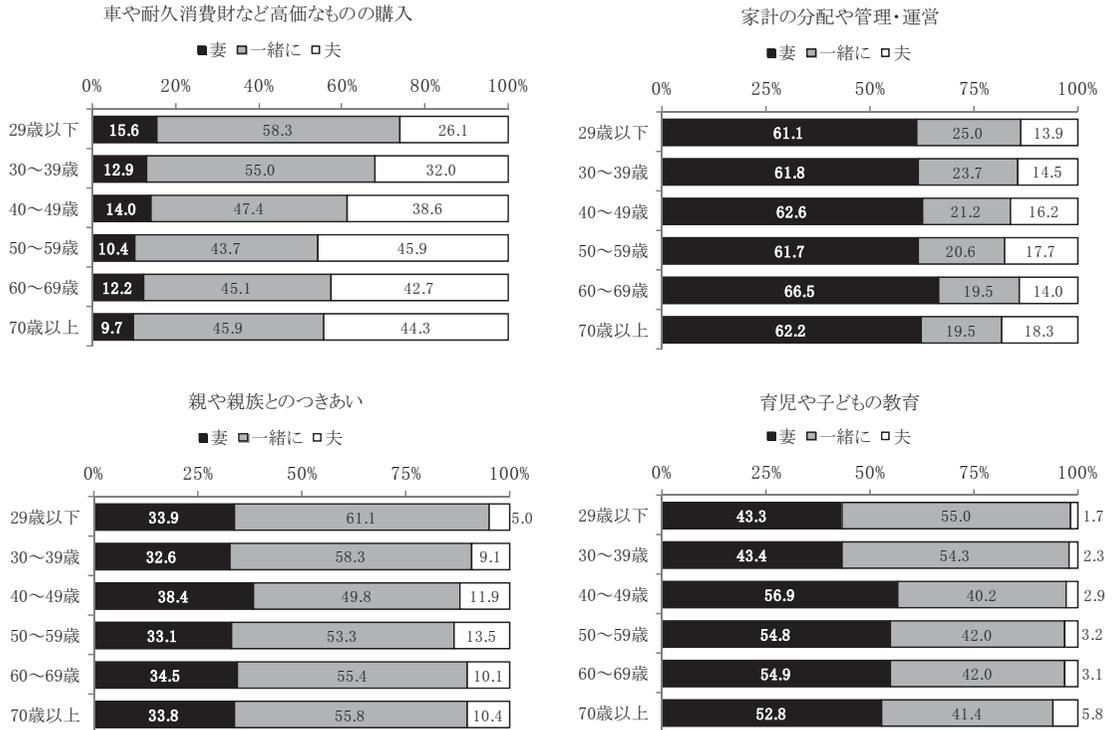
第5回調査について、妻の年齢別に夫と妻のどちらが意思決定をするのについて整理したのが図7-4である。「車や耐久消費財など高価なものの購入」については、「29歳以下」では「一緒に」が58.3%と6割近く、「夫」が26.1%、「妻」が15.6%となっているが、年齢が高くなると「夫」の割合が拡大し、「一緒に」や「妻」の割合は縮小する傾向にある。「夫」の割合が最も大きいのは「50～59歳」の45.9%である。

「家計の分配や管理・運営」については、「妻」がいずれの年齢階級でも6割強で一貫しているが、「夫」は「29歳以下」の13.9%に対して「70歳以上」では18.3%と、年齢とともに高まる傾向がみられる。「60～69歳」において「妻」がやや高くなっているが、夫婦の就労状況の変化などによる生活の変化の影響もあるかもしれない。

「親や親族とのつきあい」については、ほとんどの年齢階級で「妻」が3割強である。「夫」は、「29歳以下」では5.0%と低いが、「30～39歳」で9.1%、「40～49歳」以降は1割以上である。「40～49歳」では、「妻」は38.4%と他の年齢階級よりも5ポイントほど高く、「一緒に」が49.8%で年齢階級の中で最も低い。

「育児や子どもの教育」については、「29歳以下」と「30～39歳」はいずれも「妻」が43%台であるが、「40～49歳」は56.9%で13ポイントほど高く、以降も50%を超える。それに対し「一緒に」は「30～39歳」の54.3%から「40～49歳」の40.2%に低下し、以降は42%程度で推移する。「夫」は年齢にかかわらず僅かである。

図 7-4 妻の年齢別にみた夫と妻の間での主たる意思決定者の分布（第 5 回調査）



注) すべての項目に回答しているケースについて集計した。四捨五入の関係で割合の合計が 100 にならない場合がある。

3. 妻に対する夫の情緒的支援

妻に対する夫の情緒的支援⁵について整理したのが図 7-5 である⁶。同図では、「あなたに関心がない」については、「あてはまる」と「あてはまらない」の向きを逆にして表記した。

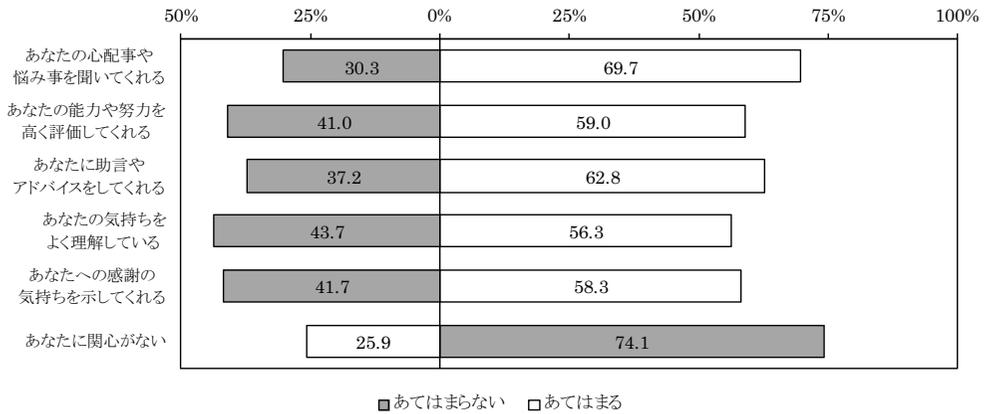
いずれの項目も「あてはまる」の割合は 5 割を超えている。妻が夫の情緒的サポートを最も感じているのは約 7 割が肯定的評価をした「心配事や悩み事を聞いてくれる」(69.7%)、次いで「助言やアドバイスをしてくれる」(62.8%) であり、肯定的評価が最も低いのは「あなたの気持ちをよく理解している」(56.3%) である。図には示していないが、「心配事や悩み事を聞いてくれる」については「あてはまる」(35.3%) の割合が他の項目に比べて大きく、「ややあてはまる」(34.4%) を若干上回っている。

「あなたに関心がない」については、約 4 分の 3 にあたる 74.1% が否定、すなわち関心があるとの評価であるが、約 4 分の 1 にあたる 25.9% が肯定、すなわち夫は自分に関心がないと感じている結果となった。

⁵ 夫と妻の関係をより多角的にとらえるため、第 5 回調査では、妻に対する夫の情緒的支援（夫が妻の情緒的な部分を理解したりサポートしたりしているか）について新たに尋ねた。情緒的支援として尋ねた具体的な項目は、図 7-5 の 6 項目である。

⁶ 妻に対する夫の情緒的支援は、「あてはまる」、「ややあてはまる」、「あまりあてはまらない」、「あてはまらない」から 1 つ選択する形式で尋ねている。図 7-5 と図 7-6 では、「あてはまる」と「ややあてはまる」を「あてはまる」、「あまりあてはまらない」と「あてはまらない」を「あてはまらない」にまとめた。

図 7-5 妻に対する夫の情緒的支援のあてはまり度合い（第 5 回調査）



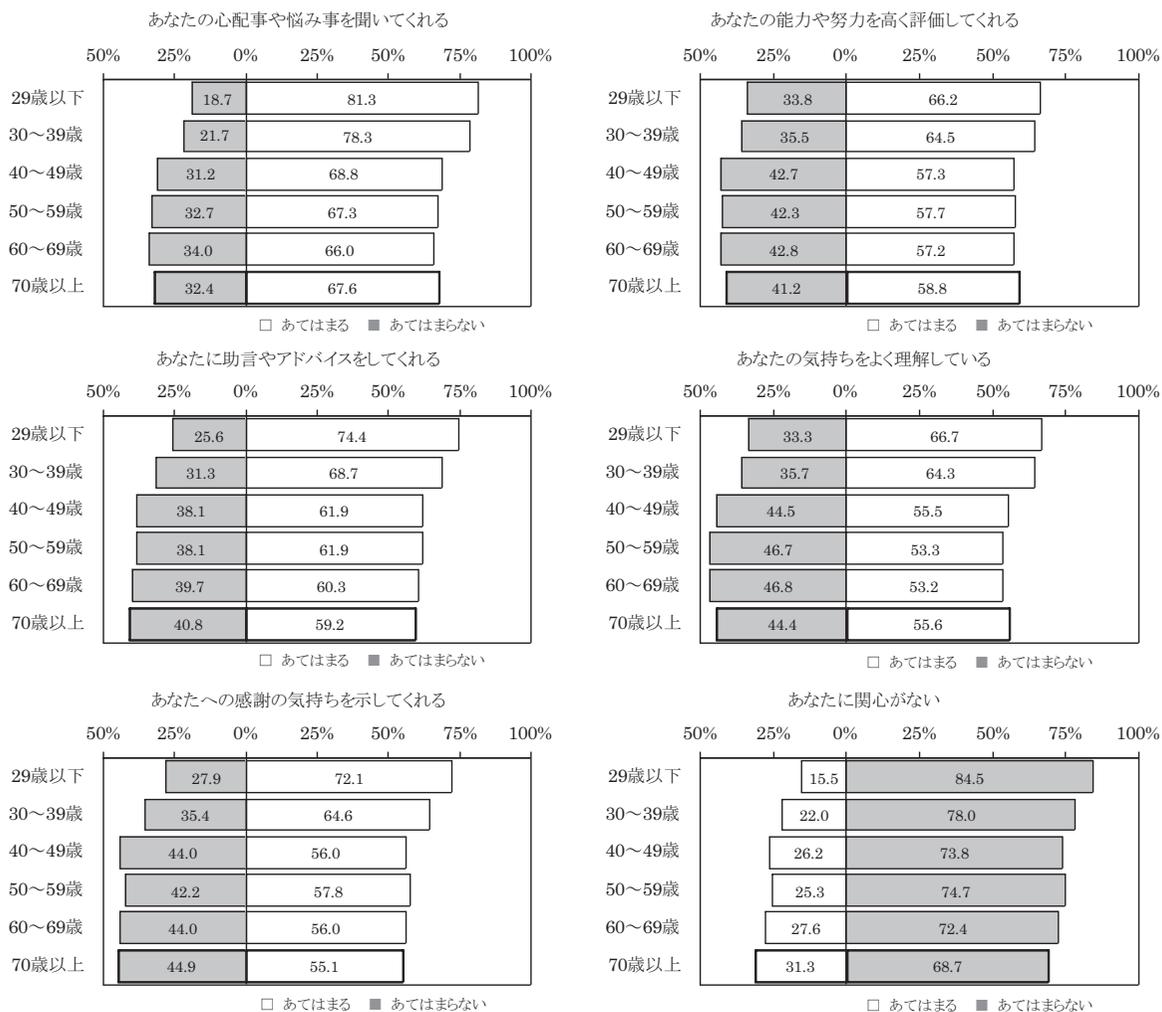
注 1) すべての項目に回答しているケースについて集計した。四捨五入の関係で割合の合計が 100 にならない場合がある。
 注 2) 「あなたに関心がない」については、グラフの向きを逆に表示している。

夫の情緒的支援においては、相談や助言といった、妻からの問いかけに答えるような分かりやすい形のあるものについては「あてはまる」の割合が高く、一方、気持ちを理解する、感謝の気持ちを示す、能力や努力を評価するといった、より精神的なもの、夫から妻に働きかけるようなものについては「あてはまる」の割合が低くなりやすいように見える。

各項目について妻の年齢別にみると（図 7-6）、いずれの項目においても、「29 歳以下」と「30～39 歳」で「あてはまる」の割合が高く、「あなたの心配事や悩み事を聞いてくれる」の「29 歳以下」では 81.3%と 8 割を超える。また、いずれの項目でも、「40～49 歳」は「30～39 歳」に比べて「あてはまる」の割合が 10 ポイント程度低く、50 歳代以上の年齢層でほぼ横ばいである。こうした年齢間の差が、加齢によるものか、世代によるものなのかはここでは分からないが、先述の夫と妻の共通行動において多くの項目で夫婦で遂行する割合が 40 歳代で 30 歳代までよりも低いことと共通している。

「あなたに関心がない」については、関心がないことを肯定する「あてはまる」の割合が年齢とともに上昇傾向にあり、29 歳以下では 15.5%であるが、70 歳以上では 31.3%と 3 割を超える。これは、他の項目で夫からの情緒的支援がみられないことを示す「あてはまらない」が 50 歳代以上では必ずしも年齢とともに増えるわけではないことと対照的である。

図 7-6 妻の年齢別にみた妻に対する夫の情緒的支援のあてはまり度合い（第 5 回調査）



注 1) すべての項目に回答しているケースについて集計した。四捨五入の関係で割合の合計が 100 にならない場合がある。
 注 2) 「あなたに関心がない」については、グラフの向きを逆に表示している。

VIII. 家族に関する妻の意識

1. 全体像

家族や子どもに関する様々な考え方¹に対する妻の賛否を、賛成割合²として整理したのが表 8-1 である。第 5 回調査の賛成割合は、「夫や妻は、自分達のことを多少犠牲にしても、子どものことを優先すべきだ」と「夫も家事や育児を平等に分担すべきだ」が 8 割台、「子どもが 3 才くらいまでは、母親は仕事を持たず育児に専念したほうがよい」と「家庭で重要なことがあったときは、父親が最終的に決定すべきだ」が 7 割台、「男の子は男らしく、女の子は女らしく育てるべきだ」と「夫は、会社の仕事と家庭の用事が重なった時は、会社の仕事を優先すべきだ」が 6 割台、「年老いた親の介護は家族が担うべきだ」が 5 割台である。賛成割合が 5 割に満たないのは 4 割台の「結婚後は、夫は外で働き、妻は主婦業に専念すべきだ」と「年をとった親は子ども夫婦と一緒に暮らすべきだ」と「夫、妻とも同姓である必要はなく、別姓であってもよい」、3 割台の「夫婦は子どもを持ってはじめて社会的に認められる」、2 割台の「高齢者への経済的援助は、公的機関より家族が行うべきだ」である。以下、これらの項目を、性別役割に関する考え方、夫婦のあり方に関する考え方、老親への援助に関する考え方に分け、順にみていく。

表 8-1 調査回別にみた家族に関する考え方の各項目への賛成割合

	賛成割合				
	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回
夫や妻は、自分達のことを多少犠牲にしても、子どものことを優先すべきだ	73.3%	77.2%	78.1%	81.3%	86.9%
夫も家事や育児を平等に分担すべきだ	73.9%	76.3%	82.8%	82.4%	80.5%
子どもが3才くらいまでは、母親は仕事を持たず育児に専念したほうがよい	89.2%	90.8%	83.5%	86.7%	77.3%
家庭で重要なことがあったときは、父親が最終的に決定すべきだ		81.9%	75.5%	77.8%	71.6%
男の子は男らしく、女の子は女らしく育てるべきだ	80.4%	77.2%	69.2%	75.2%	67.2%
夫は、会社の仕事と家庭の用事が重なった時は、会社の仕事を優先すべきだ	67.1%	68.5%	67.7%	67.8%	67.0%
年老いた親の介護は家族が担うべきだ		74.8%	66.2%	63.3%	56.7%
結婚後は、夫は外で働き、妻は主婦業に専念すべきだ	54.5%	54.3%	42.9%	47.7%	44.9%
年をとった親は子ども夫婦と一緒に暮らすべきだ	62.0%	50.3%	51.2%	50.8%	44.6%
夫、妻とも同姓である必要はなく、別姓であってもよい	35.4%	39.0%	46.0%	42.8%	41.5%
夫婦は子どもを持ってはじめて社会的に認められる	41.9%	41.1%	33.2%	35.8%	32.1%
高齢者への経済的援助は、公的機関より家族が行うべきだ	31.5%	30.7%	30.0%	27.1%	28.1%

¹ 家族や子どもに関する様々な考え方として本調査で尋ねたのは表 8-1 の 12 項目であり、このうち「家庭で重要なことがあったときは、父親が最終的に決定すべきだ」、「年老いた親の介護は家族が担うべきだ」は第 2 回調査から、それ以外は第 1 回調査から尋ねている。ただし、「年をとった親は子ども夫婦と一緒に暮らすべきだ」は、第 2 回調査までは「年をとった親は息子夫婦と暮らすべきだ」という表現であった。

² 家族や子どもに関する様々な考え方への賛否は「まったく賛成」、「どちらかといえば賛成」、「どちらかといえば反対」、「まったく反対」から 1 つ選択する形式で尋ねている。賛成割合とは、「まったく賛成」と「どちらかといえば賛成」を「賛成」、「どちらかといえば反対」と「まったく反対」を「反対」にまとめ、そのうち「賛成」の割合のことをいう。

2. 性別役割に関する考え方

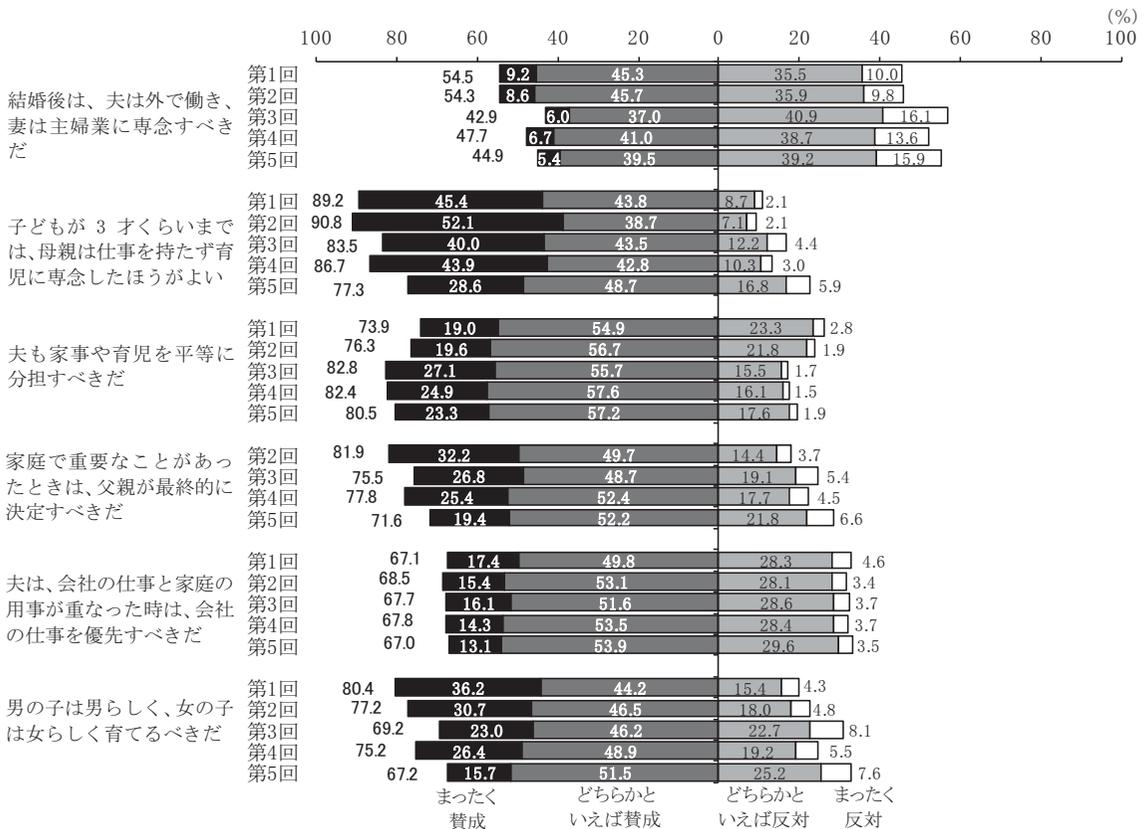
(1)全体の傾向

性別役割に関する考え方は、夫婦の役割分担や母親の役割、夫・父親の役割、子育ての方針の各面に関わる。これらに対する考え方は、従来の考え方³から変化する傾向が続いているものと、変化が落ち着く傾向にあるものがある（表 8-1、図 8-1）。

夫婦の役割分担に関する「結婚後は、夫は外で働き、妻は主婦業に専念すべきだ」の賛成割合は、第 1 回調査と第 2 回調査の 54% 台から第 3 回調査の 42.9% に低下し、その後はほぼ横ばいで、第 5 回調査では 44.9% であった。

母親の役割に関する「子どもが 3 才くらいまでは、母親は仕事を持たず育児に専念したほうがよい」の賛成割合は、第 1 回調査と第 2 回調査のほぼ 90% から第 3 回調査と第 4 回調査では 85% 前後、第 5 回調査ではさらに低下して 7 割台の 77.3% となった。

図 8-1 調査回別にみた性別役割に関する考え方の各項目への賛否の分布



注) 四捨五入の関係で割合の合計が 100 にならない場合がある。ゴシック体で示した図中の数値は「まったく賛成」と「どちらかといえば賛成」を合わせた「賛成」の値だが、四捨五入の関係で「まったく賛成」と「どちらかといえば賛成」の合計値と一致しない場合がある。

³ 性別役割に関する考え方のうち反対が従来の考え方を表すのは「夫も家事や育児を平等に分担すべきだ」であり、他は賛成が従来の考え方を表す。

夫・父親の役割に関するものでは、「夫も家事や育児を平等に分担すべきだ」の賛成割合は第1回調査の73.9%から第3回調査の82.8%に増加したが、その後は横ばいで第5回調査は80.5%であった。それに対し、「家庭で重要なことがあったときは、父親が最終的に決定すべきだ」の賛成割合は設問が導入された第2回調査時点で81.9%と8割を超えていたが、その後は低下傾向にあり、第5回調査では71.6%となった。「夫は、会社の仕事と家庭の用事が重なった時は、会社の仕事を優先すべきだ」の賛成割合は、第1回調査からほぼ67%である。

子育ての方針に関する「男の子は男らしく、女の子は女らしく育てるべきだ」の賛成割合は、第1回調査の80.4%から第3回調査の69.2%へ低下し、第4回調査で再上昇して75.2%となったが、第5回調査では再び低下して67.2%となり、第3回調査の水準を下回った。

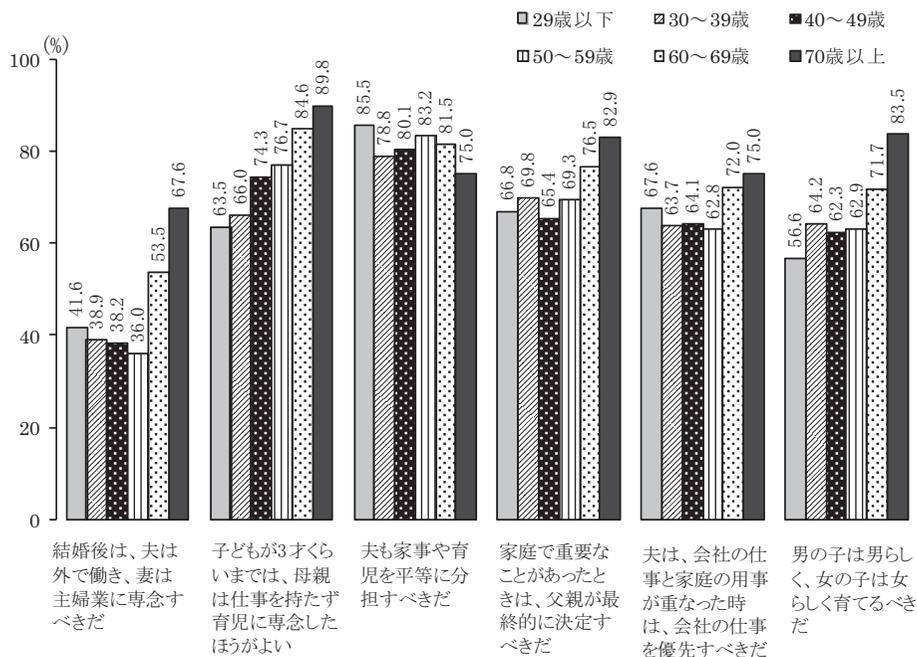
(2)妻の年齢別にみた傾向

第5回調査について、性別役割に関する考え方を妻の年齢別に整理すると(図8-2)、全般に、年齢が上がると従来の考えを支持する妻の割合が高い傾向があり、とくに50歳代以下と60歳代以上との間に違いが表れているものが多い。

夫婦の役割分担に関する「結婚後は、夫は外で働き、妻は主婦業に専念すべきだ」については、50歳代までは賛成割合が36.0~41.6%であるが、「60~69歳」では53.5%、「70歳以上」では67.6%である。

母親の役割に関する「子どもが3才くらいまでは、母親は仕事を持たず育児に専念したほうがよい」への賛成割合は年齢とともに上昇し、最も低い「29歳以下」(63.5%)と最も高い「70歳以上」(89.8%)には26.3ポイントの差がある。

図8-2 妻の年齢別にみた性別役割に関する各項目への賛成割合(第5回調査)



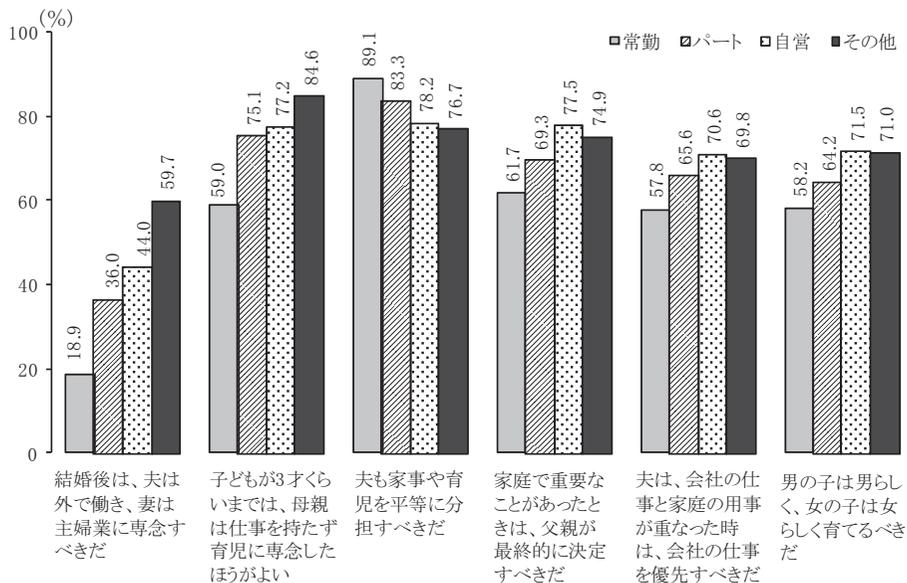
夫・父親の役割に関する「夫も家事や育児を平等に分担すべきだ」の賛成割合については、年齢による違いが比較的小さく、いずれの年齢でも賛成割合は80%前後である。「家庭で重要なことがあったときは、父親が最終的に決定すべきだ」の賛成割合は、50歳代までは6割台であるが、「60～69歳」は76.5%、「70歳以上」は82.9%で、最も低い「40～49歳」(65.4%)と「70歳以上」との差は17.5ポイントである。「夫は、会社の仕事と家庭の用事が重なった時は、会社の仕事を優先すべきだ」の賛成割合は、50歳代までは6割台であるが、60歳代以上は7割を超え、賛成割合の最も低い「50～59歳」(62.8%)と最も高い「70歳以上」(75.0%)との差は12.2ポイントである。

子育ての方針に関する「男の子は男らしく、女の子は女らしく育てるべきだ」の賛成割合は年齢とともに高くなる傾向にあり、「20～29歳」(56.6%)と「70歳以上」(83.5%)には26.9ポイントの差がある。

(3)妻の従業上の地位別にみた傾向

図8-3は、第5回調査の性別役割に関する考え方を妻の従業上の地位別に整理したものである。従来的な性別役割に関する考え方を支持する割合は、総じて「常勤」で最も低く、「パート」がそれに続く。それに対し、「自営」と専業主婦が大多数である「その他」は、従来的な性別役割に関する考え方を支持する割合が相対的に高い。こうした傾向は、とくに夫婦の役割分担や母親の役割に関する考え方で顕著である。

図8-3 妻の従業上の地位別にみた性別役割に関する各項目への賛成割合（第5回調査）



注) 自営には家族従業者を含む。その他の大多数は仕事を持たないいわゆる専業主婦である。

夫婦の役割分担に関する「結婚後は、夫は外で働き、妻は主婦業に専念すべきだ」では、働き方による違いが大きく、賛成割合は「常勤」の 18.9%に対し、「パート」で 36.0%、「自営」で 44.0%、「その他」で 59.7%である。「常勤」と「その他」の賛成割合の差は 40 ポイントを超える。

母親の役割に関する「子どもが3才くらいまでは、母親は仕事を持たず育児に専念したほうがよい」でも妻の働き方による違いが顕著にみられ、賛成割合は最も低い「常勤」で 59.0%、次いで「パート」の 75.1%、「自営」の 77.2%、「その他」では 8 割を超えて 84.6%である。「常勤」と「その他」の賛成割合の差は 25.6 ポイントある。

夫・父親の役割に関するもののうち、「夫も家事や育児を平等に分担すべきだ」では、この意見に賛成する方が従来のな性別役割を支持しないことを意味するが、賛成割合は、「常勤」ではほぼ 9 割の 89.1%、「パート」で 83.3%、「自営」と「その他」はいずれも 7 割台で、それぞれ 78.2%と 76.7%である。「家庭で重要なことがあったときは、父親が最終的に決定すべきだ」への賛成割合は、「常勤」で最も低く 61.7%、次いで「パート」の 69.3%、「その他」の 74.9%、「自営」の 77.5%の順である。「夫は、会社の仕事と家庭の用事が重なった時は、会社の仕事を優先すべきだ」への賛成割合は、「常勤」で 57.8%に対し、「パート」では 65.6%、「自営」(70.6%)と「その他」(69.8%)は 7 割前後である。

子育ての方針に関する「男の子は男らしく、女の子は女らしく育てるべきだ」への賛成割合は「常勤」で 6 割未満の 58.2%、「パート」で 64.2%、「自営」(71.5%)と「その他」(71.0%)は 7 割に達する。

3. 夫婦のあり方に関する考え方

(1)全体の傾向

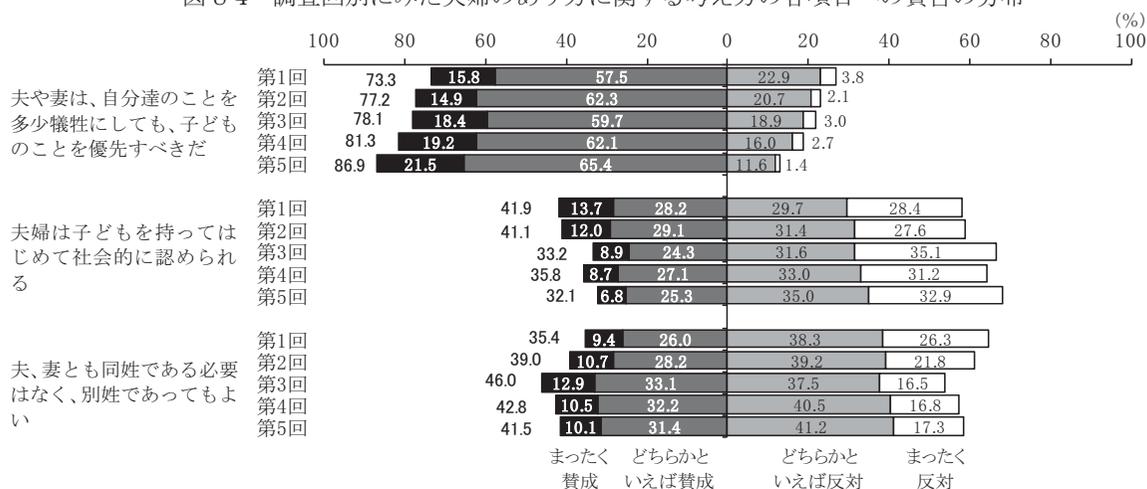
夫婦のあり方に関する考え方には、親役割や子ども、姓に関するものが含まれる。これらに対する考え方は、従来のな考え方⁴から変化する傾向が続いているものと、変化が落ち着く傾向にあるものがある(表 8-1、図 8-4)。親役割に関する「夫や妻は、自分達のことを多少犠牲にしても、子どものことを優先すべきだ」は、第 1 回調査の時点ですでに賛成割合が 7 割を超え(73.3%)、その後も一貫して増加し第 5 回調査では 86.9%に達した。

子どもに関する「夫婦は子どもを持ってはじめて社会的に認められる」の賛成割合は、第 1 回調査と第 2 回調査の 41%台から第 3 回調査の 33.2%に低下し、その後はほぼ横ばいで、第 5 回調査は 32.1%であった。

姓に関する「夫、妻とも同姓である必要はなく、別姓であってもよい」への賛成割合は増加傾向にあり、第 1 回調査の 35.4%から第 3 回調査で 46.0%まで増加し、その後は 4 割程度である(第 4 回調査は 42.8%、第 5 回調査は 41.5%)。

⁴ 夫婦のあり方に関する考え方のうち、反対が従来のな考え方を表すのは「夫や妻は、自分達のことを多少犠牲にしても、子どものことを優先すべきだ」、「夫、妻とも同姓である必要はなく、別姓であってもよい」であり、「夫婦は子どもを持ってはじめて社会的に認められる」は賛成が従来のな考え方を表す。

図 8-4 調査回別にみた夫婦のあり方に関する考え方の各項目への賛否の分布

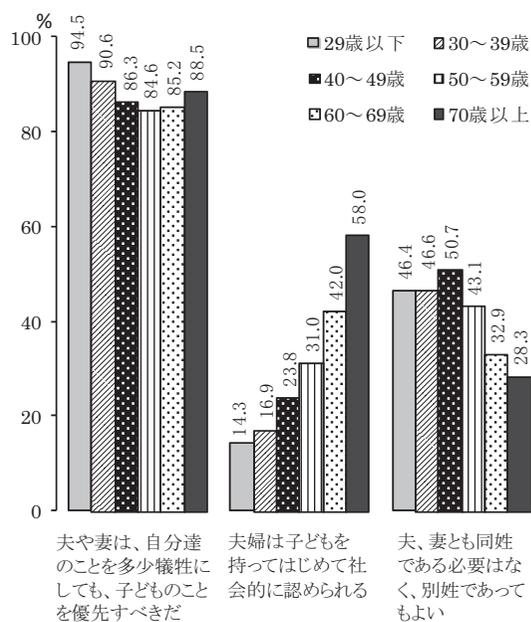


注) 四捨五入の関係で割合の合計が 100 にならない場合がある。ゴシック体で示した図中の数値は「まったく賛成」と「どちらかといえ賛成」を合わせた「賛成」の値だが、四捨五入の関係で「まったく賛成」と「どちらかといえ賛成」の合計値と一致しない場合がある。

(2)妻の年齢別にみた傾向

第 5 回調査について、夫婦のあり方に関する考え方を妻の年齢別に整理すると(図 8-5)、親役割に関する「夫や妻は、自分達のことを多少犠牲にしても、子どものことを優先すべきだ」の賛成割合は「29 歳以下」(94.5%) から「50~59 歳」(84.6%) まで年齢とともに低下し、その後は「70 歳以上」(88.5%) まで上昇する。賛成割合の最も高い「29 歳以下」と最も低い「50~59 歳」との差は 9.9 ポイントである。

図 8-5 妻の年齢別にみた夫婦のあり方に関する考え方の各項目への賛成割合 (第 5 回調査)



子どもに関する「夫婦は子どもを持つてはじめて社会的に認められる」の賛成割合は年齢とともに上昇し、「29歳以下」（14.3%）と「70歳以上」（58.0%）では43.7ポイントの差がある。

姓に関する「夫、妻とも同姓である必要はなく、別姓であってもよい」の賛成割合は、「60～69歳」と「70歳以上」で低く、それぞれ32.9%と28.3%である。50歳代までの中では「40～49歳」の50.7%を除けば、どの年齢も45%前後である。

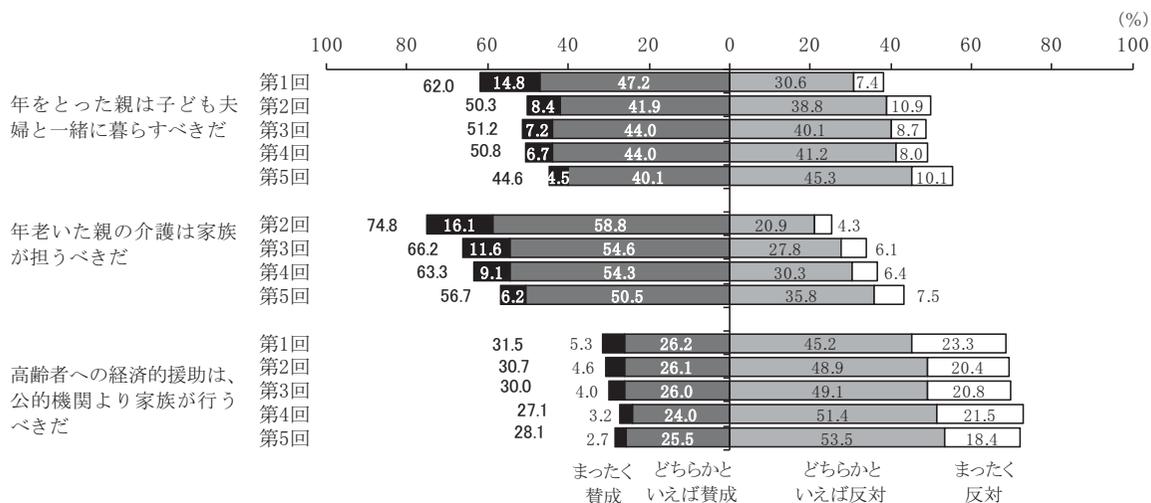
4. 老親への援助に関する考え方

(1) 全体の傾向

老親への援助に関する考え方は親との同居、親への介護、高齢者の経済支援の各面に関わる。これらの考え方は、高齢者の経済支援に関するものを除き、従来の考え方⁵から変化する傾向が続いている（表8-1、図8-6）。親との同居に関する「年をとった親は子ども夫婦と一緒に暮らすべきだ」の賛成割合は第1回調査では62.0%であったものが、第2回調査で50.3%まで低下し、第4回調査まで横ばいで推移した後、第5回調査で再び低下した（44.6%）。

親への介護に関する「年老いた親の介護は家族が担うべきだ」の賛成割合は、設問が用いられるようになった第2回調査でほぼ4分の3に相当する74.8%であったが、第3回調査で66.2%へ低下し、第4回調査では横ばい（63.3%）だったものの、第5回調査では56.7%まで低下した。

図8-6 調査回別にみた老親への援助に関する考え方の各項目への賛否の分布



注) 四捨五入の関係で割合の合計が100にならない場合がある。ゴシック体で示した図中の数値は「まったく賛成」と「どちらかといえば賛成」を合わせた「賛成」の値だが、四捨五入の関係で「まったく賛成」と「どちらかといえば賛成」の合計値と一致しない場合がある。

⁵ 老親への援助に関する考え方は、いずれも賛成が従来の考え方を表す。

高齢者の経済支援に関する「高齢者への経済的援助は、公的機関より家族が行うべきだ」は第1回調査の時点で賛成割合が31.5%と低く、その後の変化は小さいが、第4回調査以降は賛成割合が3割を僅かに下回るようになり、第5回調査では28.1%であった。

(2)妻の年齢別にみた傾向

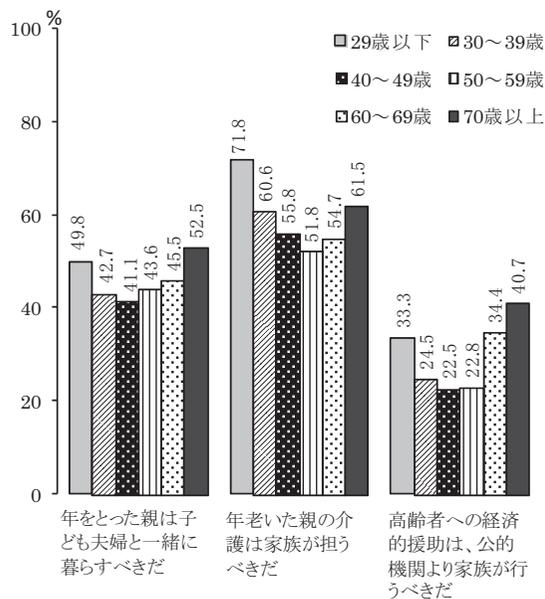
第5回調査について、老親への援助に関する考え方を妻の年齢別に整理すると(図8-7)、賛成、すなわち家族が担い手になるという考えを支持する割合は、全般に40歳代と50歳代で低く、20歳代と60歳代以上で高い傾向がある。

親との同居に関する「年をとった親は子ども夫婦と一緒に暮らすべきだ」の賛成割合は年齢による違いが比較的小さく、最も高い「70歳以上」(52.5%)と最も低い「40～49歳」(41.1%)の差は11.4ポイントである。

親への介護に関する「年老いた親の介護は家族が担うべきだ」の賛成割合は、最も高い「29歳以下」(71.8%)から「50～59歳」(51.8%)まで低下し、「70歳以上」(61.5%)にかけて再び上昇する。

高齢者の経済支援に関する「高齢者への経済的援助は、公的機関より家族が行うべきだ」の賛成割合は、「70歳以上」が40.7%で最も高く、「60～69歳」と「20～29歳」が34%程度でほぼ同じであり、30～50歳代が23%前後で低い。

図8-7 妻の年齢別にみた老親への援助に関する考え方の各項目への賛成割合(第5回調査)



統 計

全国人口の再生産に関する主要指標：2013年

研究所では、わが国における再生産の水準を明らかにし、その時系列変化を示すため、これまでも標準化などの加工を行った再生産に関する諸指標を公表している。

本稿では2013年における日本の人口再生産率に関する主要指標について、2013年1月から12月までの出生・死亡統計¹⁾(確定数)、2013年10月1日現在の日本人人口²⁾および2013年簡易生命表³⁾の数値に基づき算出した。その内容は、1930年全国人口を標準人口とする標準化人口動態率、女性の人口再生産率ならびに安定人口諸指標⁴⁾である。以下、これら諸指標の概況を説明した後、2013年の特徴について述べる。(別府志海)

主要結果

2013年の出生数は1,029,816人であり、前年(2012年)の1,037,231人に比べ7,415人減少した。出生数は1973年の209万人をピークに減少し、1990年代には120万人前後で推移していたが、2000年以降再び減少傾向が顕著になり、2005年には106万人と戦後最少を記録した。その後2006年から08年にかけてほぼ109万人へと若干増加し、2009年から10年までは107万人程度で推移していたが、2011年から再び減りはじめ、2013年で103万人弱と戦後最少を更新した。また、普通出生率もほぼ同様な傾向を示し、1973年の19.4%から多少の変動はみられるが、一貫した低下傾向が続き2005年には8.4%まで低下した。しかし、2006年には8.7%と前年に比べ0.3ポイント上昇し、2008年まで緩やかに上昇した後再び低下に転じ、2013年は2012年と同じく8.2%で戦後最低の水準となった。一方、2013年の死亡数は1,268,436人で、前年の1,256,359人に比べ12,077人増加し、普通死亡率は10.1%と前年(10.0%)に比べ0.1ポイント上昇した。死亡数および率ともに1980年代中葉以降短期的な変動はみられるが、概ね増加傾向を示し2003年に実数で100万人を上回り、2011年には戦後(1947年以降)初めて120万人を突破し、2013年は戦後最多を更新した。普通出生率と普通死亡率の差である自然増加率は、2005年に初めてマイナス(-0.2%)になったが2006年はプラス(0.1%)となった。その後マイナスが続き2013年には-1.9%まで拡大し、本格的な人口減少を裏付けている。

標準化人口動態率をみると、2013年の出生率は9.5%、死亡率は1.7%となり前年に比べ出生率は0.1ポイント上昇、死亡率は0.1ポイント低下となった。これにより2013年の自然増加率は7.8%となり前

1) 厚生労働省統計情報部『平成25年 人口動態統計』, 2015年1月(予定)。

2) 総務省統計局『人口推計 一平成25年10月1日現在一』(人口推計資料 No.87), 2014年6月。

3) 厚生労働省統計情報部『平成25年 簡易生命表』, 2014年10月。

4) 標準化人口動態率は特定の人口を用いて人口の年齢構造による影響を除去した指標であり、人口再生産率はそれを用いずに除去した指標である。さらに安定人口諸指標は、年齢別の出生率・死亡率が人口に与える影響を抽出した「真の」人口動態率指標である。

各指標の定義および詳細については、次の文献を参照されたい。

1. 厚生省人口問題研究所『全国日本人人口の再生産に関する指標(1985年~1990年)』(研究資料第272号), 1992年2月。

2. 岡崎陽一『人口統計学〔増補改訂版〕』古今書院, 1999年5月。

3. Siegel, Jacob S. and David A. Swanson (eds.), *The methods and materials of demography (Second edition)*, Elsevier Academic Press, 2004年。

年に比べ0.2ポイントの上昇を示した。標準化人口動態率を普通動態率と比べると、1930年以前は出生率・死亡率とも両者にほとんど差はないが、1940～1970年代では標準化出生率が上回り、1980年代半ばから2000年代半ばまではほぼ同一の水準であったが、それ以降は標準化出生率がほぼ横這いであるのに対し、普通出生率は低下続けているために乖離が広がっている。死亡率では標準化死亡率が特に1950年代半ばから低下傾向であるのに対し、普通死亡率は低下が緩やかであり、さらに1980年代からは上昇に転じて両者の差は年を追って拡大している。この両者の差は標準化人口動態率算出に用いた標準人口と普通動態率算出に用いた人口の年齢構造の相違によるものであり、特に死亡率における両者の差は人口の高齢化に起因する（表1、図1）。

人口再生産率をみると、合計特殊出生率は、1940年以前に4.1～5.1の水準にあり、1947～49年に4.3を超える水準であった（表2、表4、図2）。しかし1950年代に入ると急速に低下し、1974年には静止粗再生産率（人口置換水準）を下回り、その後も長期的な低下傾向が続いている。近年では、2005年に戦後最低の水準（1.26）となったが、2006年以降は若干の上昇傾向を示している。2013年の合計特殊出生率は1.43であり、前年と比べ0.02上昇した。総再生産率は、戦前から戦後直後まで2を上回る水準にあったが、1950年に2.0の水準を割り込み1950年代半ばから1970年代半ばまで1.0の水準付近にあった。しかし1974年に1.0を下回ってから2005年までほぼ持続的に低下し、その後やや上昇して2013年は0.70の水準にある。純再生産率は、1940年以前でも1.3～1.6に留まり、1947～49年も1.7であった。1950年代半ばから1970年代前半まで概ね1.0の水準で推移した後に低下を始め、1990年に0.74、2005年に0.61まで低下して反転し、2013年は0.69となっている。総再生産率と比べると純再生産率は1950年以前ではかなり低い水準にあるが、近年では低死亡率を反映し、2013年は純再生産率と総再生産率がほぼ同一の水準となっている。

安定人口⁵⁾における諸指標をみると、増加率は1950年頃まで10%を超える水準にあったが、1950年代の前半に急速に低下し、1950年代後半から1960年代前半は-1～-3%程度であった（表3）。1960年代後半から1970年代前半は、1966年が-11.1%となった後は0～1%の水準であり、静止人口（人口増減がない安定人口）に近かったと言えよう。しかし1970年代後半から増加率はマイナスになっており、2013年には増加率-11.9%、出生率6.5%、死亡率18.4%となっている。これを前年（2012年）と比べると、増加率は0.6、出生率は0.2、死亡率は-0.4ポイントそれぞれ変化している。また、安定人口平均世代間隔は31.1年となり前年より0.2年の伸びを示している。これは晩産化の影響によるものである（表9）。安定人口の65歳以上割合は2005年の40.8%をピークに減少し、2013年は37.4%となった。安定人口における65歳以上割合に比べ実際人口におけるそれが28.1%と低いのは、現実に観察された過去の出生・死亡の影響に他ならない（表10）。

次に、上記諸率の算出に用いた出生率ならびに死亡率について、少し詳細に触れたい。年齢別出生率はいずれの年次も単峰曲線を描いているが、その水準は、とりわけ1970年の前後で大きく異なっている（表5、図3）。年次別にみると、1930年は他の年次と比較して特に10歳代と30歳代後半の出生率が高い。1950年は1930年と比べて特に30歳以上での出生率が低下しており、1970年は1930年、1950年と比べ25歳以上の出生率低下が著しい。ところが1990年以降になると出生率低下が新たな局面に入ったことを伺わせる。1990年以降の変化の特徴は、30歳未満における出生率の大きな低下と30歳以上での出生率上昇であり、したがって出生タイミングの遅延である。1990年以降、30歳代における出生率

5) 安定人口とは、ある人口動態（出生・死亡の水準および年齢パターン）が一定不変で推移した際に究極的に表れる人口であり、その年齢構造は時間経過に対し一定になると同時に、安定人口の人口動態率も一定となる。安定人口は、与えられた年齢別出生率と年齢別死亡率によってのみ決定され、過去における人口動態の変動や現実の人口年齢構造などの影響を受けない。このため安定人口の動態率は、与えられた年齢別人口動態率が人口変動に対して持つ潜在力を示す。

の上昇を20歳代の低下が上回る傾向が続いていたが、2006年以降になると20歳代の出生率低下は小幅になる一方で30歳以上の出生率がそれを上回って大きく上昇しており、このことが合計特殊出生率を押し上げている。2013年を2012年と比べると、30歳未満では0.008低下しているが、30歳以上では逆に0.029上昇している。

出生順位別合計特殊出生率をみると、第1子および第2子出生率は1960年代後半にかけて上昇した後、1990年頃まで緩やかに低下する（表6、表7、図4）。その後、第1子出生率はほぼ一定で推移するが、第2子出生率は2005年頃にかけて低下を続け、その後若干上昇している。これに対し、第3子以上の出生率は1950～60年代にかけて大きく低下し、1970年代前半を除けば低い水準保っている。しかし、2005年以降では第3子以上の出生率も若干ながら上昇している。

出生順位別平均出生年齢は、1970年以降、ほとんどの出生順位において上昇しているが、なかでも第1子および第2子の上昇が大きい（表7、図5）。

年齢別死亡率は、前年と比べるとほぼ全年齢で低下している（表8）。2012年からの低下幅は高齢年齢ほど大きく、最も死亡率の低下幅が大きい年齢は男女とも90歳以上である。また、30歳以上では女性に比べ男性の死亡率低下が大きい。

2013年について男女計の安定人口年齢構造を求めると、年少（0～14歳）人口割合は11%、老年（65歳以上）人口割合は34%であった（表11）。これを実際人口における年齢構造と比較すると、安定人口年齢構造の年少人口割合は2ポイント小さく、老年人口割合は9ポイント大きい。この差は、前述のように過去における出生・死亡の影響である。

なお、総人口について安定人口および静止人口に至る経過を参考表および参考図に示す（参考表1、参考表2、参考図1）。

図1 年次別人口動態率の普通率および標準化率：1947～2013年

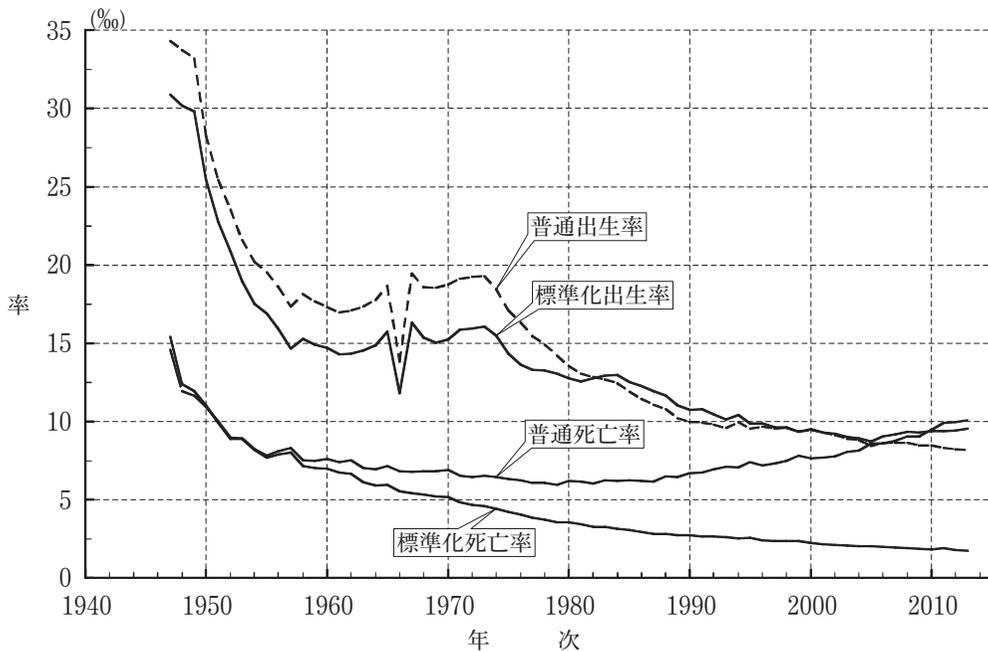


図2 女性の人口再生産に関する主要指標：1947～2013年

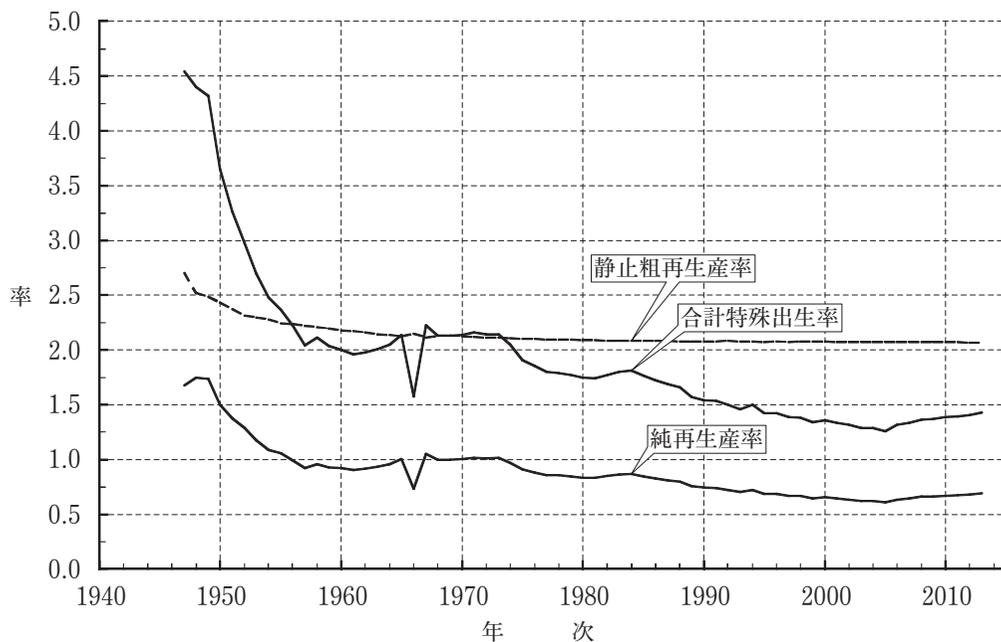


図3 女性の年齢別出生率：1930, 50, 70, 90, 2000, 13年

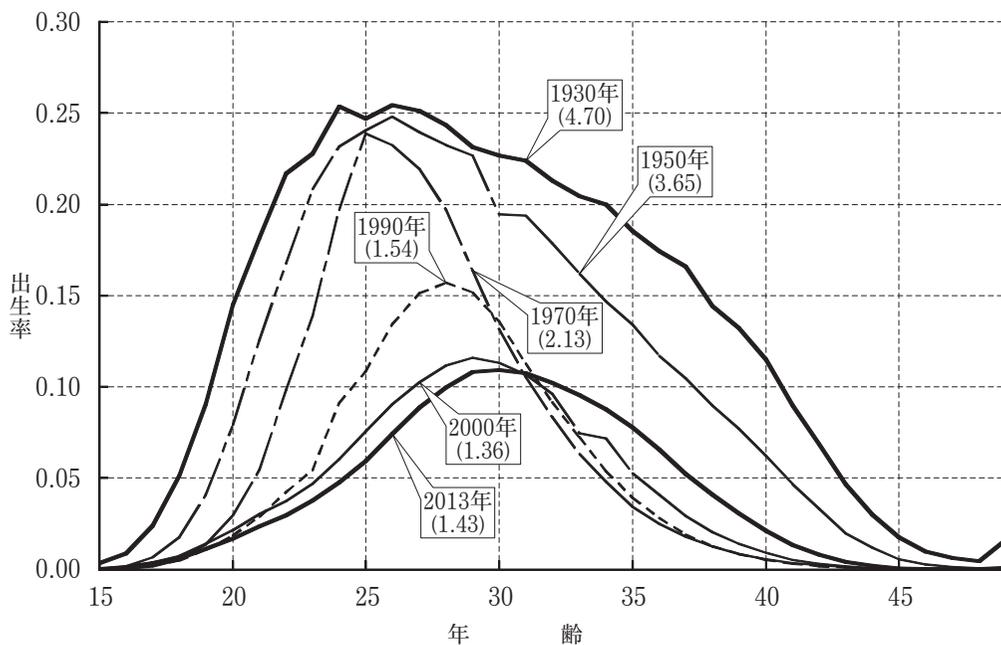


表1 年次別標準化人口動態率：1925～2013年
Table 1. Standardized and Crude Vital Rates: 1925-2013

年次 Year	標準化人口動態率(%) Standardized vital rates			1930年を基準とした指数(%) Index of standardized vital rates (1930=100)			[参考] 普通動態率(%) Crude vital rates		
	出生 Birth rate	死亡 Death rate	自然増加 Natural inc. rate	出生 Birth rate	死亡 Death rate	自然増加 Natural inc. rate	出生 Birth rate	死亡 Death rate	自然増加 Natural inc. rate
1925	35.27	20.25	15.01	109.01	111.47	105.85	34.9	20.3	14.6
1930	32.35	18.17	14.19	100.00	100.00	100.00	32.4	18.2	14.2
1940	27.75	16.96	10.79	85.78	93.35	76.09	29.4	16.5	12.9
1947	30.87	15.40	15.47	95.42	84.79	109.02	34.3	14.6	19.7
1948	30.20	12.38	17.82	93.35	68.16	125.61	33.5	11.9	21.6
1949	29.83	11.95	17.88	92.20	65.76	126.05	33.0	11.6	21.4
1950	25.47	11.02	14.45	78.74	60.68	101.86	28.3	10.9	17.3
1955	16.88	7.70	9.18	52.18	42.40	64.70	19.5	7.8	11.7
1960	14.69	7.01	7.69	45.42	38.57	54.20	17.3	7.6	9.7
1965	15.74	5.96	9.77	48.64	32.81	68.91	18.7	7.2	11.5
1970	15.26	5.18	10.08	47.18	28.54	71.05	18.8	6.9	11.8
1971	15.87	4.82	11.05	49.06	26.56	77.87	19.1	6.5	12.6
1972	15.96	4.66	11.31	49.35	25.64	79.71	19.2	6.5	12.8
1973	16.07	4.61	11.47	49.68	25.36	80.83	19.3	6.5	12.7
1974	15.47	4.45	11.02	47.82	24.48	77.71	18.5	6.5	12.0
1975	14.32	4.20	10.11	44.25	23.14	71.29	17.1	6.3	10.8
1976	13.65	4.05	9.60	42.19	22.30	67.66	16.3	6.3	10.0
1977	13.31	3.84	9.47	41.15	21.15	66.76	15.5	6.1	9.4
1978	13.25	3.73	9.52	40.94	20.52	67.09	14.9	6.1	8.8
1979	13.07	3.56	9.51	40.41	19.62	67.03	14.2	6.0	8.3
1980	12.76	3.57	9.18	39.43	19.67	64.75	13.5	6.2	7.3
1981	12.55	3.44	9.11	38.79	18.94	64.22	13.0	6.1	6.9
1982	12.75	3.28	9.47	39.40	18.05	66.74	12.8	6.0	6.8
1983	12.95	3.27	9.68	40.02	17.99	68.23	12.7	6.2	6.5
1984	12.96	3.15	9.80	40.05	17.36	69.12	12.5	6.2	6.3
1985	12.53	3.06	9.47	38.73	16.82	66.78	11.9	6.3	5.6
1986	12.26	2.94	9.32	37.90	16.18	65.72	11.4	6.2	5.2
1987	11.95	2.82	9.13	36.94	15.53	64.36	11.1	6.2	4.9
1988	11.66	2.84	8.82	36.04	15.61	62.21	10.8	6.5	4.3
1989	11.02	2.73	8.29	34.06	15.03	58.43	10.2	6.4	3.7
1990	10.74	2.72	8.02	33.20	14.97	56.55	10.0	6.7	3.3
1991	10.78	2.66	8.12	33.33	14.64	57.27	9.9	6.7	3.2
1992	10.48	2.65	7.82	32.38	14.60	55.15	9.8	6.9	2.9
1993	10.14	2.62	7.52	31.35	14.41	53.03	9.6	7.1	2.5
1994	10.42	2.53	7.89	32.22	13.92	55.66	10.0	7.1	2.9
1995	9.90	2.57	7.33	30.59	14.12	51.67	9.5	7.4	2.1
1996	9.89	2.41	7.48	30.58	13.28	52.74	9.7	7.2	2.5
1997	9.65	2.36	7.29	29.83	12.99	51.40	9.5	7.3	2.2
1998	9.63	2.36	7.27	29.75	12.98	51.23	9.6	7.5	2.1
1999	9.35	2.36	7.00	28.91	12.97	49.33	9.4	7.8	1.6
2000	9.51	2.23	7.27	29.38	12.29	51.27	9.5	7.7	1.8
2001	9.29	2.16	7.13	28.72	11.91	50.26	9.3	7.7	1.6
2002	9.21	2.11	7.10	28.47	11.60	50.08	9.2	7.8	1.4
2003	8.99	2.09	6.90	27.80	11.52	48.65	8.9	8.0	0.9
2004	8.95	2.04	6.91	27.66	11.24	48.69	8.8	8.1	0.7
2005	8.72	2.04	6.68	26.96	11.26	47.08	8.4	8.6	-0.2
2006	9.06	1.98	7.08	28.00	10.88	49.92	8.7	8.6	0.1
2007	9.16	1.94	7.22	28.30	10.67	50.89	8.6	8.8	-0.1
2008	9.34	1.92	7.43	28.88	10.55	52.35	8.6	9.0	-0.4
2009	9.31	1.86	7.45	28.77	10.23	52.51	8.5	9.0	-0.6
2010	9.40	1.85	7.55	29.07	10.18	53.25	8.5	9.5	-1.0
2011	9.40	1.91	7.49	29.06	10.53	52.80	8.3	9.9	-1.6
2012	9.43	1.78	7.64	29.13	9.81	53.88	8.2	10.0	-1.7
2013	9.53	1.74	7.79	29.46	9.56	54.95	8.2	10.1	-1.9

1930年全国人口を標準人口に採り、任意標準人口標準化法の直接法による。総務省統計局の国勢調査人口およびそれに基づく推計人口、人口動態統計による出生・死亡数によって算出。率算出の基礎人口は、1940年以前は総人口（日本に在住する外国人を含む）を、1947年以降は日本人人口を用いている。なお、1947年～72年は沖縄県を含まない。

表2 年次別女性の人口再生産率：1925～2013年
Table 2. Reproduction Rates for Female: 1925-2013

年次 Year	合計特殊 出生率 TFR (1)	総 再生産率 GRR (2)	純 再生産率 NR (3)	再生産 残存率 (3)/(2) (4)	静止粗 再生産率 (1)/(3) (5)	(1)-(5) (6)	1930年を基準とした指数		
							合計特殊 出生率 TFR	総 再生産率 GRR	純 再生産率 NR
1925	5.10	2.51	1.65	0.66	3.10	2.00	108.4	109.3	108.2
1930	4.70	2.29	1.52	0.66	3.09	1.61	100.0	100.0	100.0
1940	4.11	2.01	1.43	0.71	2.87	1.24	87.4	87.5	94.2
1947	4.54	2.21	1.68	0.76	2.71	1.84	96.6	96.3	110.4
1948	4.40	2.14	1.75	0.82	2.52	1.88	93.5	93.3	114.9
1949	4.32	2.11	1.74	0.82	2.48	1.83	91.7	91.9	114.2
1950	3.65	1.77	1.50	0.85	2.43	1.22	77.6	77.3	98.6
1955	2.37	1.15	1.06	0.92	2.24	0.13	50.4	50.2	69.4
1960	2.00	0.97	0.92	0.94	2.18	-0.18	42.6	42.5	60.4
1965	2.14	1.04	1.01	0.97	2.12	0.01	45.5	45.4	66.2
1970	2.13	1.03	1.00	0.97	2.13	0.01	45.4	44.9	66.0
1971	2.16	1.04	1.02	0.98	2.12	0.04	45.9	45.5	66.9
1972	2.14	1.04	1.01	0.98	2.11	0.03	45.5	45.2	66.6
1973	2.14	1.04	1.01	0.98	2.11	0.03	45.5	45.3	66.7
1974	2.05	0.99	0.97	0.98	2.11	-0.06	43.5	43.3	63.8
1975	1.91	0.93	0.91	0.98	2.10	-0.19	40.6	40.4	59.6
1976	1.85	0.90	0.88	0.98	2.10	-0.25	39.4	39.2	57.9
1977	1.80	0.87	0.86	0.98	2.10	-0.30	38.3	38.1	56.4
1978	1.79	0.87	0.86	0.98	2.10	-0.30	38.1	37.9	56.2
1979	1.77	0.86	0.84	0.98	2.10	-0.33	37.6	37.4	55.5
1980	1.75	0.85	0.83	0.98	2.09	-0.35	37.1	37.0	54.8
1981	1.74	0.85	0.83	0.99	2.09	-0.35	37.0	36.9	54.8
1982	1.77	0.86	0.85	0.99	2.08	-0.31	37.6	37.6	55.8
1983	1.80	0.88	0.86	0.99	2.08	-0.28	38.3	38.2	56.8
1984	1.81	0.88	0.87	0.99	2.08	-0.27	38.5	38.4	57.2
1985	1.76	0.86	0.85	0.99	2.08	-0.32	37.5	37.4	55.7
1986	1.72	0.84	0.83	0.99	2.08	-0.36	36.6	36.5	54.3
1987	1.69	0.82	0.81	0.99	2.08	-0.39	35.9	35.8	53.4
1988	1.66	0.81	0.80	0.99	2.08	-0.42	35.2	35.1	52.3
1989	1.57	0.76	0.76	0.99	2.08	-0.51	33.4	33.3	49.7
1990	1.54	0.75	0.74	0.99	2.08	-0.54	32.8	32.7	48.8
1991	1.53	0.75	0.74	0.99	2.08	-0.55	32.6	32.5	48.5
1992	1.50	0.73	0.72	0.99	2.08	-0.58	31.9	31.8	47.4
1993	1.46	0.71	0.70	0.99	2.08	-0.62	31.0	30.9	46.1
1994	1.50	0.73	0.72	0.99	2.08	-0.58	31.9	31.8	47.4
1995	1.42	0.69	0.69	0.99	2.07	-0.65	30.2	30.2	45.0
1996	1.43	0.69	0.69	0.99	2.08	-0.65	30.3	30.2	45.1
1997	1.39	0.68	0.67	0.99	2.07	-0.68	29.5	29.5	44.0
1998	1.38	0.67	0.67	0.99	2.08	-0.69	29.4	29.4	43.8
1999	1.34	0.65	0.65	0.99	2.08	-0.73	28.5	28.5	42.5
2000	1.36	0.66	0.65	0.99	2.08	-0.72	28.9	28.8	43.0
2001	1.33	0.65	0.64	0.99	2.07	-0.74	28.4	28.3	42.3
2002	1.32	0.64	0.64	0.99	2.07	-0.76	28.0	28.0	41.8
2003	1.29	0.63	0.62	0.99	2.07	-0.78	27.4	27.4	40.9
2004	1.29	0.63	0.62	0.99	2.07	-0.78	27.4	27.4	40.9
2005	1.26	0.61	0.61	0.99	2.07	-0.81	26.8	26.8	40.0
2006	1.32	0.64	0.64	0.99	2.07	-0.75	28.0	28.0	41.8
2007	1.34	0.65	0.64	0.99	2.07	-0.74	28.4	28.3	42.4
2008	1.37	0.67	0.66	0.99	2.07	-0.70	29.1	29.0	43.4
2009	1.37	0.67	0.66	0.99	2.07	-0.70	29.1	29.0	43.4
2010	1.39	0.67	0.67	0.99	2.07	-0.69	29.5	29.4	44.0
2011	1.39	0.68	0.67	0.99	2.07	-0.68	29.6	29.6	44.2
2012	1.41	0.68	0.68	0.99	2.07	-0.66	29.9	29.9	44.7
2013	1.43	0.70	0.69	0.99	2.07	-0.64	30.3	30.3	45.4

国勢調査人口およびそれに基づく推計人口、人口動態統計による出生数ならびに生命表（完全生命表および簡易生命表）の生残率（ L_x^f ）によって算出。率算出の基礎人口は、1940年以前は総人口（日本に在住する外国人を含む）を、1947年以降は日本人人口を用いている。なお、1947年～72年は沖縄県を含まない。

表3 年次別女性の安定人口動態率、平均世代間隔および年齢構造係数：1925～2013年
 (付 女性の実際人口年齢構造係数)

Table 3. Intrinsic Vital Rates, Average Length of Generation of Stable Population and Age Composition of Stable and Actual Population for Female: 1925-2013

年次 Year	安定人口動態率(%) Intrinsic vital rates			安定人口 平均世代 間隔 (年) Ave. len. of gen.	安定人口年齢構造係数(%) Age composition of stable population			[参考] 実際人口年齢構造係数(%) Age composition of actual population		
	増加率 Increase rate	出生率 Birth rate	死亡率 Death rate		0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
1925	17.11	35.90	18.80	29.18	38.10	57.37	4.53	36.54	57.73	5.73
1930	14.23	32.76	18.54	29.52	35.76	58.75	5.49	36.45	58.11	5.44
1940	11.93	28.59	16.67	30.21	33.58	60.36	6.06	35.71	58.84	5.45
1947	17.34	31.46	14.12	29.91	36.05	58.60	5.34	34.03	60.50	5.47
1948	18.87	30.54	11.67	29.61	36.34	58.18	5.48	34.09	60.44	5.48
1949	18.80	30.30	11.50	29.39	35.93	58.40	5.67	34.23	60.24	5.53
1950	13.88	25.85	11.97	29.23	32.03	60.80	7.17	34.11	60.25	5.64
1955	1.90	15.84	13.94	28.77	22.20	64.07	13.73	32.11	61.88	6.02
1960	-3.01	12.68	15.69	27.86	18.74	64.45	16.81	28.81	64.79	6.39
1965	0.25	13.84	13.60	27.68	20.28	63.89	15.82	24.63	68.43	6.94
1970	0.14	13.47	13.33	27.73	19.87	63.25	16.88	22.94	69.26	7.80
1971	0.65	13.59	12.94	27.72	19.98	62.76	17.26	22.94	69.14	7.92
1972	0.47	13.43	12.96	27.65	19.79	62.60	17.61	23.06	68.81	8.13
1973	0.52	13.41	12.90	27.62	19.77	62.52	17.71	23.26	68.41	8.33
1974	-1.06	12.54	13.60	27.54	18.72	62.38	18.90	23.32	68.12	8.56
1975	-3.54	11.25	14.79	27.47	17.13	61.95	20.93	23.32	67.81	8.87
1976	-4.58	10.70	15.28	27.50	16.43	61.62	21.95	23.30	67.56	9.14
1977	-5.53	10.19	15.72	27.60	15.77	61.14	23.09	23.21	67.34	9.44
1978	-5.66	10.08	15.74	27.67	15.62	60.90	23.48	23.06	67.20	9.74
1979	-6.09	9.82	15.91	27.73	15.27	60.48	24.25	22.82	67.10	9.97
1980	-6.50	9.62	16.12	27.79	15.02	60.35	24.62	22.52	67.11	10.37
1981	-6.54	9.55	16.09	27.88	14.92	60.08	25.00	22.43	66.89	10.68
1982	-5.83	9.78	15.61	27.98	15.20	59.83	24.96	21.99	67.03	10.98
1983	-5.22	10.03	15.25	28.06	15.53	59.91	24.56	21.57	67.16	11.27
1984	-4.94	10.09	15.04	28.17	15.60	59.67	24.72	21.11	67.37	11.52
1985	-5.86	9.64	15.50	28.32	15.02	59.25	25.73	20.61	67.38	12.00
1986	-6.69	9.22	15.91	28.45	14.46	58.69	26.85	20.03	67.58	12.39
1987	-7.28	8.91	16.19	28.60	14.03	58.17	27.80	19.40	67.77	12.83
1988	-7.92	8.66	16.58	28.76	13.71	58.08	28.21	18.72	68.01	13.26
1989	-9.68	7.90	17.59	28.92	12.68	57.06	30.25	18.04	68.24	13.71
1990	-10.26	7.67	17.93	29.03	12.36	56.76	30.88	17.47	68.29	14.23
1991	-10.44	7.57	18.01	29.10	12.23	56.52	31.26	16.92	68.31	14.76
1992	-11.19	7.28	18.48	29.20	11.83	56.11	32.06	16.45	68.26	15.29
1993	-12.07	6.93	19.00	29.32	11.34	55.44	33.22	16.00	68.19	15.82
1994	-11.07	7.22	18.30	29.41	11.73	55.45	32.83	15.63	68.01	16.36
1995	-12.80	6.63	19.44	29.51	10.91	54.72	34.36	15.30	67.79	16.92
1996	-12.69	6.58	19.27	29.63	10.82	54.13	35.05	14.99	67.50	17.51
1997	-13.49	6.28	19.77	29.70	10.40	53.50	36.10	14.70	67.20	18.10
1998	-13.62	6.22	19.83	29.75	10.30	53.19	36.50	14.42	66.89	18.69
1999	-14.62	5.90	20.52	29.80	9.86	52.76	37.38	14.15	66.61	19.24
2000	-14.23	5.95	20.18	29.81	9.91	52.36	37.72	13.96	66.15	20.09
2001	-14.78	5.74	20.52	29.82	9.61	51.77	38.62	13.74	65.72	20.53
2002	-15.17	5.59	20.76	29.87	9.38	51.25	39.37	13.58	65.27	21.15
2003	-15.80	5.39	21.19	29.99	9.09	50.79	40.11	13.41	64.88	21.70
2004	-15.74	5.37	21.12	30.08	9.07	50.58	40.35	13.27	64.55	22.18
2005	-16.47	5.19	21.66	30.17	8.81	50.39	40.80	13.16	63.95	22.89
2006	-14.95	5.59	20.54	30.27	9.37	50.84	39.79	13.05	63.36	23.59
2007	-14.44	5.73	20.16	30.40	9.57	50.98	39.45	12.94	62.75	24.31
2008	-13.61	5.98	19.59	30.46	9.92	51.39	38.69	12.86	62.18	24.96
2009	-13.54	5.96	19.50	30.60	9.89	51.08	39.03	12.75	61.60	25.65
2010	-13.10	6.11	19.21	30.68	10.10	51.41	38.49	12.57	61.43	26.00
2011	-12.87	6.24	19.11	30.78	10.29	51.83	37.89	12.49	61.24	26.27
2012	-12.48	6.32	18.80	30.96	10.39	51.81	37.79	12.39	60.46	27.15
2013	-11.90	6.49	18.39	31.11	10.63	51.98	37.38	12.29	59.62	28.09

表4 女性の年齢（各歳・5歳階級）別人口，出生数，出生率および生残数ならびに
人口再生産率：2013年

Table 4. Population, Number of Births and Specific Fertility Rates by Age,
and Reproduction Rates for Female: 2013

年齢 x (1)	女性人口 P_x^F (2)	出生数			出生率		生残率 (静止人口) L_x^F (8)	期待女兒数 (7)×(8) 100,000 (9)
		総数 B_x (3)	男 B_x^M (4)	女 B_x^F (5)	出生率 (3)/(2) (6)	女兒出生率 (5)/(2) (7)		
15	580,242	235	124	111	0.00041	0.00019	99,661	0.00019
16	577,744	759	371	388	0.00131	0.00067	99,651	0.00067
17	572,887	1,862	988	874	0.00325	0.00153	99,639	0.00152
18	589,652	3,540	1,781	1,759	0.00600	0.00298	99,625	0.00297
19	590,771	6,568	3,388	3,180	0.01112	0.00538	99,608	0.00536
20	577,395	9,763	5,027	4,736	0.01691	0.00820	99,589	0.00817
21	583,827	13,791	7,065	6,726	0.02362	0.01152	99,566	0.01147
22	578,841	17,204	8,832	8,372	0.02972	0.01446	99,542	0.01440
23	584,985	22,062	11,190	10,872	0.03771	0.01859	99,517	0.01850
24	598,141	28,430	14,668	13,762	0.04753	0.02301	99,493	0.02289
25	614,283	36,376	18,661	17,715	0.05922	0.02884	99,470	0.02869
26	630,500	46,709	23,936	22,773	0.07408	0.03612	99,446	0.03592
27	644,358	57,195	29,323	27,872	0.08876	0.04326	99,420	0.04300
28	674,937	67,213	34,606	32,607	0.09958	0.04831	99,393	0.04802
29	696,444	75,301	38,500	36,801	0.10812	0.05284	99,365	0.05251
30	705,214	76,932	39,439	37,493	0.10909	0.05317	99,334	0.05281
31	707,239	75,965	39,004	36,961	0.10741	0.05226	99,300	0.05190
32	718,063	73,262	37,554	35,708	0.10203	0.04973	99,263	0.04936
33	751,536	71,603	36,518	35,085	0.09528	0.04668	99,225	0.04632
34	770,208	67,642	34,602	33,040	0.08782	0.04290	99,184	0.04255
35	806,481	62,762	32,179	30,583	0.07782	0.03792	99,141	0.03760
36	828,717	54,592	27,995	26,597	0.06588	0.03209	99,096	0.03180
37	869,885	45,583	23,273	22,310	0.05240	0.02565	99,048	0.02540
38	911,728	37,267	19,072	18,195	0.04088	0.01996	98,996	0.01976
39	961,986	29,537	15,180	14,357	0.03070	0.01492	98,941	0.01477
40	981,012	20,680	10,556	10,124	0.02108	0.01032	98,880	0.01020
41	959,755	12,896	6,606	6,290	0.01344	0.00655	98,813	0.00648
42	937,200	7,459	3,804	3,655	0.00796	0.00390	98,740	0.00385
43	910,013	3,761	1,929	1,832	0.00413	0.00201	98,661	0.00199
44	899,330	1,750	877	873	0.00195	0.00097	98,574	0.00096
45	881,435	667	363	304	0.00076	0.00034	98,480	0.00034
46	879,883	241	126	115	0.00027	0.00013	98,377	0.00013
47	688,334	87	53	34	0.00013	0.00005	98,262	0.00005
48	854,092	50	28	22	0.00006	0.00003	98,133	0.00003
49	797,517	71	39	32	0.00009	0.00004	97,992	0.00004
総数	25,914,635	1,029,816	527,657	502,159	1.42652	0.69553	—	0.69059
15～19	2,911,296	12,964	6,652	6,312	0.00445	0.00217	498,184	0.00216
20～24	2,923,189	91,250	46,782	44,468	0.03122	0.01521	497,707	0.01514
25～29	3,260,522	282,794	145,026	137,768	0.08673	0.04225	497,094	0.04201
30～34	3,652,260	365,404	187,117	178,287	0.10005	0.04882	496,306	0.04845
35～39	4,378,797	229,741	117,699	112,042	0.05247	0.02559	495,222	0.02534
40～44	4,687,310	46,546	23,772	22,774	0.00993	0.00486	493,668	0.00480
45～49	4,101,261	1,116	609	507	0.00027	0.00012	491,244	0.00012

本表の数値は、前掲表1～表3の各指標の2013年分算定に用いたものである。

女性人口は、総務省統計局『人口推計』による2013年10月1日現在の日本人人口。出生数は、厚生労働省大臣官房統計情報部の2013年『人口動態統計』。生残率は、厚生労働省大臣官房統計情報部の『簡易生命表』による L_x^F 。なお、出生数は母の年齢が15歳未満のものを15歳に、50歳以上のものを49歳に加え、不詳の出生数については、既知の年齢別数値の割合に応じて按分補正したものである。

(6)欄の総数は合計特殊出生率、(7)欄の総数は総再生産率、(9)欄の総数は純再生産率。

表5 女性の年齢（各歳）別出生率：1930～2013年
Table 5. Age Specific Fertility Rates: 1930-2013

年齢 x	1930年	1947年	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2005年	2010年	2013年
15	0.00358	0.00045	0.00032	0.00006	0.00012	0.00006	0.00012	0.00033	0.00036	0.00038	0.00041
16	0.00869	0.00183	0.00171	0.00039	0.00032	0.00051	0.00060	0.00132	0.00132	0.00122	0.00131
17	0.02397	0.00734	0.00663	0.00165	0.00152	0.00204	0.00195	0.00384	0.00344	0.00313	0.00325
18	0.05111	0.02154	0.01770	0.00517	0.00531	0.00503	0.00467	0.00732	0.00666	0.00611	0.00600
19	0.09062	0.04561	0.04097	0.01350	0.01360	0.01124	0.01071	0.01411	0.01354	0.01237	0.01112
20	0.14506	0.08746	0.07900	0.02987	0.02966	0.02175	0.01873	0.02161	0.02072	0.01943	0.01691
21	0.18164	0.13086	0.12578	0.06219	0.05465	0.03878	0.02891	0.03025	0.02865	0.02715	0.02362
22	0.21677	0.16890	0.16773	0.10810	0.09815	0.06393	0.04223	0.03732	0.03605	0.03363	0.02972
23	0.22790	0.21890	0.20849	0.14808	0.13886	0.10718	0.05451	0.04696	0.04361	0.04283	0.03771
24	0.25379	0.24405	0.23176	0.18328	0.19712	0.15368	0.09134	0.06033	0.05330	0.05507	0.04753
25	0.24709	0.26404	0.24064	0.19839	0.23885	0.18564	0.10862	0.07569	0.06415	0.06531	0.05922
26	0.25451	0.28203	0.24807	0.20233	0.23242	0.20511	0.13451	0.09044	0.07597	0.07740	0.07408
27	0.25106	0.26166	0.23950	0.19253	0.21945	0.19683	0.15120	0.10263	0.08603	0.08878	0.08876
28	0.24336	0.27662	0.23228	0.16955	0.19718	0.17636	0.15697	0.11178	0.09516	0.09859	0.09958
29	0.23151	0.26768	0.22676	0.14585	0.16376	0.14974	0.15183	0.11613	0.10152	0.10548	0.10812
30	0.22677	0.25921	0.19468	0.11992	0.13156	0.12051	0.13572	0.11320	0.10172	0.10571	0.10909
31	0.22381	0.24723	0.19375	0.09665	0.10529	0.08772	0.11277	0.10664	0.09597	0.10465	0.10741
32	0.21304	0.23772	0.17867	0.07521	0.08339	0.06606	0.09157	0.09598	0.08717	0.09822	0.10203
33	0.20455	0.22007	0.16191	0.05983	0.06334	0.04432	0.07255	0.07446	0.07748	0.09021	0.09528
34	0.20002	0.20803	0.14676	0.04631	0.04787	0.03414	0.05369	0.07175	0.06620	0.08013	0.08782
35	0.18545	0.19444	0.13406	0.03575	0.03435	0.02450	0.03924	0.05267	0.05562	0.06984	0.07782
36	0.17438	0.17266	0.11701	0.02896	0.02509	0.01696	0.02833	0.04100	0.04511	0.05794	0.06588
37	0.16600	0.15598	0.10473	0.02221	0.01808	0.01159	0.01911	0.02913	0.03379	0.04464	0.05240
38	0.14432	0.13733	0.08974	0.01740	0.01250	0.00799	0.01274	0.02044	0.02276	0.03419	0.04088
39	0.13219	0.12080	0.07704	0.01352	0.00840	0.00548	0.00845	0.01394	0.01885	0.02522	0.03070
40	0.11506	0.09468	0.06228	0.00909	0.00553	0.00346	0.00528	0.00892	0.01078	0.01716	0.02108
41	0.08970	0.07501	0.04642	0.00711	0.00356	0.00227	0.00303	0.00528	0.00678	0.01083	0.01344
42	0.06850	0.05345	0.03302	0.00475	0.00225	0.00146	0.00174	0.00293	0.00373	0.00623	0.00796
43	0.04659	0.03564	0.01975	0.00285	0.00122	0.00076	0.00086	0.00153	0.00192	0.00300	0.00413
44	0.03004	0.02138	0.01204	0.00156	0.00071	0.00039	0.00040	0.00076	0.00096	0.00153	0.00195
45	0.01740	0.01183	0.00539	0.00084	0.00043	0.00020	0.00016	0.00031	0.00044	0.00054	0.00076
46	0.00968	0.00608	0.00271	0.00038	0.00018	0.00007	0.00007	0.00011	0.00016	0.00023	0.00027
47	0.00607	0.00333	0.00119	0.00027	0.00009	0.00004	0.00002	0.00004	0.00007	0.00007	0.00013
48	0.00450	0.00225	0.00075	0.00010	0.00005	0.00001	0.00001	0.00002	0.00004	0.00006	0.00006
49	0.01626	0.00738	0.00134	0.00024	0.00007	0.00001	0.00001	0.00002	0.00007	0.00005	0.00009
合計	4.70499	4.54344	3.65059	2.00390	2.13494	1.74582	1.54265	1.35918	1.26010	1.38734	1.42652

1947～70年は沖縄県を含まない。率算出の分母人口は、1930年は総人口、1947年以降は日本人人口である。
合計は、合計特殊出生率を表す。

表6 女性の年齢別出生順位別出生率：2013年
Table 6. Age Specific Fertility Rates by Live Birth Order for Female: 2013

年齢 x	総数 Total	第1子 1st	第2子 2nd	第3子 3rd	第4子 4th	第5子～ 5th and over
15	0.00041	0.00040	0.00001	—	—	—
16	0.00131	0.00130	0.00001	—	—	—
17	0.00325	0.00309	0.00016	0.00001	—	—
18	0.00600	0.00534	0.00064	0.00002	—	—
19	0.01112	0.00975	0.00129	0.00008	0.00000	—
20	0.01691	0.01368	0.00294	0.00027	0.00002	—
21	0.02362	0.01718	0.00576	0.00064	0.00004	0.00000
22	0.02972	0.01987	0.00858	0.00116	0.00010	0.00001
23	0.03771	0.02386	0.01145	0.00214	0.00024	0.00003
24	0.04753	0.02951	0.01434	0.00324	0.00039	0.00005
25	0.05922	0.03547	0.01832	0.00466	0.00065	0.00012
26	0.07408	0.04398	0.02285	0.00610	0.00098	0.00017
27	0.08876	0.05082	0.02812	0.00821	0.00133	0.00029
28	0.09958	0.05481	0.03299	0.00967	0.00172	0.00039
29	0.10812	0.05610	0.03800	0.01147	0.00199	0.00056
30	0.10909	0.05272	0.04075	0.01257	0.00242	0.00063
31	0.10741	0.04754	0.04285	0.01366	0.00263	0.00074
32	0.10203	0.04148	0.04243	0.01465	0.00270	0.00077
33	0.09528	0.03594	0.04045	0.01513	0.00292	0.00084
34	0.08782	0.03200	0.03687	0.01523	0.00286	0.00086
35	0.07782	0.02785	0.03257	0.01377	0.00277	0.00085
36	0.06588	0.02282	0.02701	0.01257	0.00265	0.00082
37	0.05240	0.01787	0.02161	0.00983	0.00231	0.00078
38	0.04088	0.01404	0.01647	0.00773	0.00197	0.00066
39	0.03070	0.01073	0.01226	0.00551	0.00157	0.00064
40	0.02108	0.00771	0.00827	0.00350	0.00112	0.00048
41	0.01344	0.00517	0.00506	0.00213	0.00068	0.00039
42	0.00796	0.00312	0.00288	0.00123	0.00047	0.00026
43	0.00413	0.00160	0.00144	0.00065	0.00027	0.00017
44	0.00195	0.00078	0.00061	0.00030	0.00015	0.00010
45	0.00076	0.00029	0.00022	0.00012	0.00008	0.00005
46	0.00027	0.00014	0.00006	0.00004	0.00002	0.00001
47	0.00013	0.00006	0.00004	0.00001	0.00001	0.00001
48	0.00006	0.00003	0.00002	0.00001	0.00000	—
49	0.00009	0.00006	0.00002	0.00000	—	0.00000
合計	1.42652	0.68711	0.51736	0.17631	0.03505	0.01070
平均年齢	30.96	29.75	31.68	32.80	33.74	34.87
15～19	0.00445	0.00401	0.00043	0.00002	0.00000	—
20～24	0.03122	0.02088	0.00865	0.00150	0.00016	0.00002
25～29	0.08673	0.04856	0.02837	0.00813	0.00135	0.00032
30～34	0.10005	0.04169	0.04061	0.01428	0.00271	0.00077
35～39	0.05247	0.01828	0.02153	0.00969	0.00223	0.00074
40～44	0.00993	0.00376	0.00374	0.00160	0.00055	0.00029
45～49	0.00027	0.00012	0.00008	0.00004	0.00002	0.00002

表4の注参照。

平均（出生）年齢は、年齢別出生率（ f_x ）を用い次のように求めた。

$$\text{平均年齢} = \frac{\sum \{f_x \times (x+0.5)\}}{\sum f_x}$$

なお、表中‘—’は出生数が0を示す。

表7 女性の出生順位別合計特殊出生率および平均出生年齢：1950～2013年
 Table 7. Total Fertility Rates and Mean Age at Birth by Live Birth Order for Female: 1950-2013

年次 Year	合計特殊出生率						平均出生年齢(歳)					
	総数 Total	第1子 1st	第2子 2nd	第3子 3rd	第4子 4th	第5子～ 5th and over	総数 Total	第1子 1st	第2子 2nd	第3子 3rd	第4子 4th	第5子～ 5th and over
1950	3.65	0.88	0.96	0.61	0.42	0.78	29.62	24.83	27.18	29.91	32.31	36.48
1951	3.26	29.55
1952	2.98	29.38
1953	2.69	29.20
1954	2.48	0.70	0.61	0.51	0.31	0.35	29.03	25.03	27.53	29.86	31.96	36.06
1955	2.37	0.72	0.60	0.46	0.29	0.30	28.85	25.14	27.57	29.95	31.98	35.86
1956	2.22	0.74	0.60	0.40	0.25	0.25	28.64	25.26	27.66	30.04	32.12	35.80
1957	2.04	0.72	0.59	0.35	0.19	0.19	28.45	25.42	27.74	30.07	32.20	35.72
1958	2.11	0.81	0.63	0.34	0.16	0.16	28.23	25.50	27.84	30.10	32.29	35.75
1959	2.04	0.85	0.64	0.31	0.13	0.13	28.07	25.53	27.93	30.12	32.34	35.86
1960	2.00	0.87	0.65	0.29	0.11	0.10	27.87	25.60	27.98	30.12	32.28	35.88
1961	1.96	0.87	0.67	0.26	0.09	0.08	27.79	25.75	28.10	30.15	32.29	35.97
1962	1.98	0.90	0.68	0.25	0.07	0.06	27.70	25.85	28.23	30.22	32.28	36.07
1963	2.00	0.92	0.72	0.24	0.07	0.05	27.71	25.96	28.39	30.27	32.30	36.01
1964	2.05	0.95	0.75	0.24	0.06	0.04	27.70	25.96	28.44	30.32	32.29	36.05
1965	2.14	0.99	0.81	0.25	0.05	0.03	27.70	25.89	28.45	30.42	32.34	35.94
1966	1.58	0.82	0.55	0.17	0.04	0.03	27.65	25.81	28.51	30.57	32.49	36.09
1967	2.23	1.00	0.90	0.26	0.05	0.02	27.75	25.87	28.57	30.63	32.50	35.94
1968	2.13	0.97	0.84	0.26	0.05	0.02	27.77	25.88	28.57	30.71	32.54	35.77
1969	2.13	0.95	0.84	0.27	0.05	0.02	27.78	25.86	28.51	30.73	32.52	35.66
1970	2.13	0.94	0.84	0.28	0.05	0.02	27.75	25.82	28.46	30.76	32.55	35.50
1971	2.16	0.93	0.86	0.30	0.05	0.02	27.74	25.77	28.41	30.72	32.54	35.35
1972	2.14	0.93	0.84	0.30	0.05	0.02	27.67	25.68	28.36	30.67	32.50	35.37
1973	2.14	0.93	0.83	0.31	0.05	0.02	27.64	25.63	28.29	30.63	32.45	35.15
1974	2.05	0.91	0.80	0.28	0.05	0.02	27.54	25.61	28.20	30.59	32.48	35.28
1975	1.91	0.86	0.76	0.24	0.04	0.01	27.46	25.66	28.15	30.51	32.45	35.25
1976	1.85	0.83	0.75	0.23	0.03	0.01	27.47	25.74	28.14	30.43	32.34	35.27
1977	1.80	0.79	0.74	0.22	0.03	0.01	27.56	25.87	28.19	30.39	32.32	35.27
1978	1.79	0.79	0.73	0.23	0.03	0.01	27.63	25.95	28.26	30.38	32.35	35.17
1979	1.77	0.78	0.72	0.23	0.03	0.01	27.70	26.02	28.35	30.40	32.28	35.31
1980	1.75	0.79	0.69	0.23	0.03	0.01	27.75	26.07	28.43	30.50	32.33	35.19
1981	1.74	0.79	0.68	0.23	0.03	0.01	27.84	26.17	28.53	30.61	32.38	35.14
1982	1.77	0.80	0.69	0.24	0.03	0.01	27.93	26.25	28.60	30.72	32.48	35.16
1983	1.80	0.81	0.70	0.25	0.03	0.01	28.03	26.32	28.69	30.86	32.59	35.10
1984	1.81	0.80	0.71	0.26	0.04	0.01	28.15	26.40	28.76	30.95	32.72	35.06
1985	1.76	0.76	0.69	0.26	0.04	0.01	28.28	26.52	28.84	31.03	32.83	35.08
1986	1.72	0.74	0.67	0.26	0.04	0.01	28.40	26.66	28.94	31.13	32.95	35.05
1987	1.69	0.72	0.66	0.26	0.04	0.01	28.55	26.80	29.05	31.25	33.00	35.24
1988	1.66	0.70	0.65	0.26	0.04	0.01	28.70	26.92	29.19	31.37	33.22	35.27
1989	1.57	0.67	0.61	0.25	0.04	0.01	28.84	27.05	29.34	31.52	33.34	35.30
1990	1.54	0.66	0.59	0.25	0.04	0.01	28.95	27.16	29.47	31.64	33.45	35.35
1991	1.53	0.68	0.57	0.24	0.04	0.01	29.01	27.24	29.59	31.77	33.55	35.38
1992	1.50	0.68	0.56	0.22	0.04	0.01	29.11	27.38	29.69	31.89	33.70	35.46
1993	1.46	0.67	0.54	0.21	0.03	0.01	29.21	27.53	29.80	32.01	33.80	35.56
1994	1.50	0.69	0.55	0.21	0.04	0.01	29.31	27.66	29.92	32.11	33.89	35.67
1995	1.42	0.66	0.52	0.20	0.04	0.01	29.39	27.76	30.01	32.16	33.97	35.75
1996	1.43	0.66	0.53	0.19	0.03	0.01	29.51	27.88	30.15	32.24	34.02	35.74
1997	1.39	0.65	0.51	0.18	0.03	0.01	29.57	27.94	30.26	32.33	34.06	35.73
1998	1.38	0.66	0.51	0.18	0.03	0.01	29.62	27.98	30.39	32.40	34.13	35.92
1999	1.34	0.65	0.49	0.17	0.03	0.01	29.64	27.99	30.49	32.47	34.18	35.82

表7 女性の出生順位別合計特殊出生率および平均出生年齢：1950～2013年（つづき）
 Table 7. Total Fertility Rates and Mean Age at Birth by Live Birth Order for Female: 1950-2013 (Con.)

年次 Year	合計特殊出生率						平均出生年齢（歳）					
	総数 Total	第1子 1st	第2子 2nd	第3子 3rd	第4子 4th	第5子～ 5th and over	総数 Total	第1子 1st	第2子 2nd	第3子 3rd	第4子 4th	第5子～ 5th and over
2000	1.36	0.66	0.49	0.16	0.03	0.01	29.65	28.00	30.52	32.54	34.29	35.79
2001	1.33	0.66	0.48	0.16	0.03	0.01	29.66	28.03	30.53	32.59	34.33	35.81
2002	1.32	0.66	0.47	0.15	0.03	0.01	29.69	28.12	30.57	32.63	34.35	35.94
2003	1.29	0.64	0.47	0.14	0.03	0.01	29.81	28.33	30.59	32.60	34.33	35.91
2004	1.29	0.64	0.48	0.14	0.03	0.01	29.91	28.49	30.67	32.58	34.24	35.92
2005	1.26	0.62	0.46	0.14	0.02	0.01	29.97	28.61	30.72	32.50	34.18	35.84
2006	1.32	0.65	0.48	0.15	0.03	0.01	30.08	28.71	30.86	32.52	34.10	35.75
2007	1.34	0.66	0.48	0.16	0.03	0.01	30.22	28.86	31.01	32.56	34.01	35.60
2008	1.37	0.67	0.49	0.16	0.03	0.01	30.30	28.94	31.08	32.56	33.90	35.52
2009	1.37	0.68	0.49	0.16	0.03	0.01	30.43	29.12	31.20	32.62	33.87	35.31
2010	1.39	0.68	0.50	0.17	0.03	0.01	30.52	29.26	31.24	32.65	33.78	35.16
2011	1.39	0.68	0.50	0.17	0.03	0.01	30.63	29.37	31.34	32.66	33.72	34.98
2012	1.41	0.68	0.51	0.17	0.03	0.01	30.81	29.58	31.51	32.73	33.71	34.92
2013	1.43	0.69	0.52	0.18	0.04	0.01	30.96	29.75	31.68	32.80	33.74	34.87

1972年以前は沖縄県を含まない。出生順位別出生率（総数を除く）の1950～64年および1966～67年は5歳階級による。

図4 出生順位別合計特殊出生率：1950～2013年

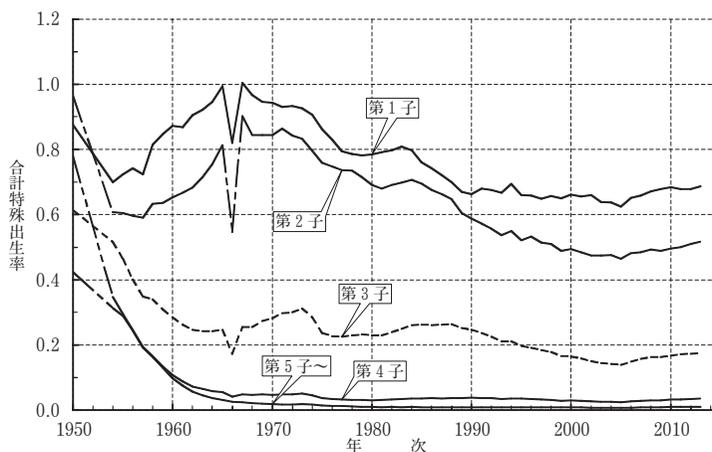


図5 出生順位別平均出生年齢：1950～2013年

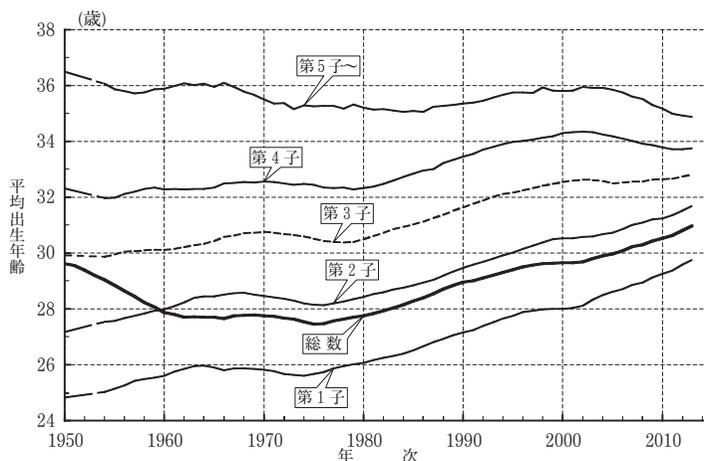


表8 男女、年齢（5歳階級）別人口、死亡数および死亡率：2013年
 Table 8. Population, Number of Deaths and Specific Mortality Rates
 by 5-Year Age Group and Sex: 2013

年齢階級 x	総数 Both sexes			男 Male			女 Female		
	人口 P_x	死亡数 D_x	死亡率 m_x	人口 P_x^M	死亡数 D_x^M	死亡率 m_x^M	人口 P_x^F	死亡数 D_x^F	死亡率 m_x^F
総数	125,704,434	1,268,436	0.01009	61,186,443	658,684	0.01077	64,517,991	609,752	0.00945
0～4	5,187,758	2,959	0.00057	2,657,588	1,619	0.00061	2,530,170	1,340	0.00053
5～9	5,317,432	453	0.00009	2,720,845	269	0.00010	2,596,587	184	0.00007
10～14	5,745,839	467	0.00008	2,944,527	284	0.00010	2,801,312	183	0.00007
15～19	5,973,265	1,269	0.00021	3,061,969	877	0.00029	2,911,296	392	0.00013
20～24	6,004,204	2,424	0.00040	3,081,015	1,727	0.00056	2,923,189	697	0.00024
25～29	6,664,920	2,895	0.00043	3,404,398	2,011	0.00059	3,260,522	884	0.00027
30～34	7,434,452	3,911	0.00053	3,782,192	2,535	0.00067	3,652,260	1,376	0.00038
35～39	8,907,757	6,439	0.00072	4,528,960	4,164	0.00092	4,378,797	2,275	0.00052
40～44	9,517,030	10,129	0.00106	4,829,720	6,519	0.00135	4,687,310	3,610	0.00077
45～49	8,278,916	14,060	0.00170	4,177,655	9,051	0.00217	4,101,261	5,009	0.00122
50～54	7,637,193	20,591	0.00270	3,830,266	13,518	0.00353	3,806,927	7,073	0.00186
55～59	7,658,250	31,380	0.00410	3,807,382	21,257	0.00558	3,850,868	10,124	0.00263
60～64	9,607,745	62,963	0.00655	4,712,456	43,653	0.00926	4,895,289	19,310	0.00394
65～69	8,654,081	82,536	0.00954	4,161,667	57,118	0.01372	4,492,414	25,418	0.00566
70～74	7,562,422	111,474	0.01474	3,521,498	74,862	0.02126	4,040,924	36,612	0.00906
75～79	6,277,919	161,351	0.02570	2,762,543	101,843	0.03687	3,515,376	59,508	0.01693
80～84	4,748,280	224,258	0.04723	1,883,175	127,358	0.06763	2,865,105	96,900	0.03382
85～89	2,917,655	244,139	0.08368	967,315	112,638	0.11644	1,950,340	131,501	0.06742
90歳以上	1,609,316	284,738	0.17693	351,272	77,382	0.22029	1,258,044	207,355	0.16482

本表の数値は、前掲表1の標準化死亡率の2013年分算定に用いたものである。

人口は、総務省統計局『人口推計』による2013年10月1日現在の日本人人口。死亡数は、厚生労働省大臣官房統計情報部の2013年『人口動態統計』による。なお、死亡数は年齢不詳分を既知の男女年齢別数値の割合に応じて按分補正したものである。

表9 女性の安定人口増加率、出生率、および死亡率ならびに平均世代間隔
 : 2013年, 2012年

Table 9. Intrinsic Vital Rates and Average Length of Generation of
 Stable Population for Female: 2013, 2012

安定人口指標		2013年	2012年	差
安定人口増加率	γ	-0.01190	-0.01248	0.00058
安定人口出生率	b	0.00649	0.00632	0.00017
安定人口死亡率	d	0.01839	0.01880	-0.00040
安定人口平均世代間隔	\bar{T}	31.11283	30.96214	0.15068
静止人口平均年齢	u	44.26753	44.18990	0.07763
静止人口平均世代間隔	α	30.95907	30.80213	0.15694

表10 女性の安定人口年齢（各歳・5歳階級別）構造係数：2013年
Table 10. Age Composition of Stable Population for Female: 2013

年齢 X	構造係数 C_x^F								
0	0.00652	25	0.00875	50	0.01159	75	0.01380	0~4	0.03338
1	0.00660	26	0.00885	51	0.01171	76	0.01378	5~9	0.03540
2	0.00667	27	0.00895	52	0.01182	77	0.01373	10~14	0.03756
3	0.00675	28	0.00906	53	0.01194	78	0.01365	15~19	0.03984
4	0.00683	29	0.00916	54	0.01206	79	0.01353	20~24	0.04224
5	0.00691	30	0.00927	55	0.01218	80	0.01337	25~29	0.04478
6	0.00700	31	0.00938	56	0.01229	81	0.01316	30~34	0.04745
7	0.00708	32	0.00949	57	0.01241	82	0.01290	35~39	0.05024
8	0.00716	33	0.00960	58	0.01253	83	0.01259	40~44	0.05316
9	0.00725	34	0.00971	59	0.01264	84	0.01222	45~49	0.05614
10	0.00733	35	0.00982	60	0.01275	85	0.01179	50~54	0.05912
11	0.00742	36	0.00993	61	0.01286	86	0.01128	55~59	0.06205
12	0.00751	37	0.01005	62	0.01297	87	0.01071	60~64	0.06482
13	0.00760	38	0.01016	63	0.01307	88	0.01006	65~69	0.06718
14	0.00769	39	0.01028	64	0.01317	89	0.00934	70~74	0.06874
15	0.00778	40	0.01040	65	0.01326	90	0.00855	75~79	0.06848
16	0.00787	41	0.01051	66	0.01336	91	0.00771	80~84	0.06424
17	0.00797	42	0.01063	67	0.01344	92	0.00685	85~89	0.05318
18	0.00806	43	0.01075	68	0.01352	93	0.00598	90~94	0.03420
19	0.00816	44	0.01087	69	0.01359	94	0.00512	95~99	0.01443
20	0.00825	45	0.01099	70	0.01366	95	0.00429	100~	0.00338
21	0.00835	46	0.01111	71	0.01372	96	0.00352		
22	0.00845	47	0.01123	72	0.01376	97	0.00281	総数	1.00000
23	0.00855	48	0.01135	73	0.01379	98	0.00218	0~14	0.10633
24	0.00865	49	0.01147	74	0.01381	99	0.00164	15~64	0.51984
						100~	0.00338	65~	0.37383

表11 男女別安定人口年齢構造と実際人口年齢構造：2013年
Table 11. Age Composition of Stable Population and Actual Population: 2013 (%)

年齢 Age x	安定人口年齢構造 Age composition of stable population			実際人口年齢構造 Age composition of actual population		
	男女計 Both sexes	男 Male	女 Female	男女計 Both sexes	男 Male	女 Female
	総数	100.00	48.32	51.68	100.00	48.67
0~4	3.54	1.81	1.72	4.13	2.11	2.01
5~9	3.75	1.92	1.83	4.23	2.16	2.07
10~14	3.98	2.04	1.94	4.57	2.34	2.23
15~19	4.22	2.16	2.06	4.75	2.44	2.32
20~24	4.47	2.29	2.18	4.78	2.45	2.33
25~29	4.74	2.42	2.31	5.30	2.71	2.59
30~34	5.01	2.56	2.45	5.91	3.01	2.91
35~39	5.31	2.71	2.60	7.09	3.60	3.48
40~44	5.61	2.86	2.75	7.57	3.84	3.73
45~49	5.91	3.01	2.90	6.59	3.32	3.26
50~54	6.20	3.15	3.06	6.08	3.05	3.03
55~59	6.47	3.27	3.21	6.09	3.03	3.06
60~64	6.70	3.35	3.35	7.64	3.75	3.89
65~69	6.83	3.35	3.47	6.88	3.31	3.57
70~74	6.81	3.26	3.55	6.02	2.80	3.21
75~79	6.54	3.00	3.54	4.99	2.20	2.80
80~84	5.78	2.46	3.32	3.78	1.50	2.28
85~89	4.39	1.64	2.75	2.32	0.77	1.55
90~94	2.55	0.79	1.77	0.96	0.22	0.74
95~99	0.98	0.23	0.75	0.27	0.05	0.22
100~	0.21	0.04	0.17	0.04	0.01	0.04
0~14	11.27	5.77	5.50	12.93	6.62	6.31
15~64	54.64	27.78	26.87	61.80	31.20	30.60
65~	34.09	14.77	19.32	25.27	10.85	14.42

安定人口年齢構造係数のうち男性の求め方は岡崎陽一（1999）『人口統計学〔増補改訂版〕』古今書院を参照。
実際人口年齢構造係数は、総務省統計局『人口推計』による2013年10月1日現在の日本人人口。

参考表1 2013年出生率, 死亡率一定による人口指標

年次	人口動態率(%)			人口総数 (1,000人)	年齢構造係数(%)				人口 ¹⁾ 性比
	増加率	出生率	死亡率		0~14歳	15~64歳	65歳以上	75歳以上	
2013	-2.06	8.22	10.28	127,298	12.88	62.07	25.06	12.26	94.68
2014	-2.59	8.03	10.62	127,036	12.79	61.25	25.95	12.51	94.63
2015	-3.10	7.87	10.97	126,707	12.70	60.63	26.67	12.88	94.59
2016	-3.60	7.71	11.31	126,315	12.60	60.14	27.26	13.32	94.53
2017	-4.07	7.58	11.65	125,862	12.50	59.77	27.73	13.78	94.48
2018	-4.52	7.46	11.98	125,351	12.42	59.47	28.11	14.17	94.42
2019	-4.95	7.36	12.31	124,786	12.34	59.27	28.39	14.57	94.36
2020	-5.36	7.28	12.63	124,169	12.28	59.06	28.66	14.72	94.29
2030	-8.50	6.96	15.45	115,912	11.43	58.33	30.24	18.15	93.65
2040	-10.30	6.93	17.23	105,457	11.17	55.13	33.70	18.20	93.29
2050	-11.05	6.79	17.84	94,859	11.19	53.37	35.44	21.06	93.25
2060	-12.96	6.71	19.67	84,217	11.08	53.81	35.10	22.07	92.64
2070	-12.87	6.90	19.76	73,827	11.16	54.65	34.19	20.69	93.00
2080	-11.79	6.92	18.70	65,292	11.33	54.54	34.13	20.23	93.56
2090	-11.85	6.83	18.68	58,045	11.28	54.55	34.17	20.60	93.52
2100	-11.98	6.89	18.87	51,518	11.22	54.76	34.03	20.54	93.45
2110	-11.89	6.91	18.80	45,710	11.29	54.64	34.07	20.31	93.51
2120	-11.83	6.86	18.69	40,608	11.29	54.55	34.16	20.47	93.54
2130	-11.95	6.88	18.83	36,054	11.24	54.70	34.06	20.55	93.47
2140	-11.91	6.90	18.81	31,995	11.28	54.66	34.06	20.37	93.50
2150	-11.85	6.87	18.72	28,413	11.28	54.58	34.13	20.44	93.53
2160	-11.92	6.87	18.80	25,230	11.25	54.67	34.08	20.52	93.49
2170	-11.91	6.89	18.81	22,393	11.27	54.67	34.07	20.42	93.49
2180	-11.87	6.88	18.75	19,883	11.28	54.61	34.11	20.43	93.52
2190	-11.91	6.87	18.78	17,655	11.26	54.65	34.09	20.50	93.50
2200	-11.91	6.89	18.80	15,672	11.26	54.66	34.07	20.44	93.49
2210	-11.88	6.88	18.76	13,914	11.28	54.62	34.10	20.43	93.51
2220	-11.90	6.88	18.77	12,355	11.26	54.64	34.10	20.48	93.50
2230	-11.91	6.89	18.80	10,968	11.26	54.66	34.08	20.45	93.50
2240	-11.89	6.88	18.77	9,737	11.27	54.63	34.10	20.44	93.51
2250	-11.89	6.88	18.77	8,645	11.27	54.64	34.10	20.46	93.50
2260	-11.91	6.88	18.79	7,675	11.26	54.65	34.09	20.46	93.50
2270	-11.90	6.88	18.78	6,814	11.27	54.64	34.09	20.44	93.50
2280	-11.89	6.88	18.77	6,050	11.27	54.64	34.10	20.46	93.50
2290	-11.90	6.88	18.78	5,371	11.27	54.65	34.09	20.46	93.50
2300	-11.90	6.88	18.78	4,769	11.27	54.64	34.09	20.45	93.50
2310	-11.90	6.88	18.78	4,234	11.27	54.64	34.09	20.45	93.50
2320	-11.90	6.88	18.78	3,759	11.27	54.64	34.09	20.46	93.50
2330	-11.90	6.88	18.78	3,337	11.27	54.64	34.09	20.45	93.50
2340	-11.90	6.88	18.78	2,963	11.27	54.64	34.09	20.45	93.50
2350	-11.90	6.88	18.78	2,630	11.27	54.64	34.09	20.46	93.50
2360	-11.90	6.88	18.78	2,335	11.27	54.64	34.09	20.45	93.50
2370	-11.90	6.88	18.78	2,073	11.27	54.64	34.09	20.45	93.50
2380	-11.90	6.88	18.78	1,841	11.27	54.64	34.09	20.45	93.50
2390	-11.90	6.88	18.78	1,634	11.27	54.64	34.09	20.45	93.50
2400	-11.90	6.88	18.78	1,451	11.27	54.64	34.09	20.45	93.50
2410	-11.90	6.88	18.78	1,288	11.27	54.64	34.09	20.45	93.50
2420	-11.90	6.88	18.78	1,144	11.27	54.64	34.09	20.45	93.50
2430	-11.90	6.88	18.78	1,015	11.27	54.64	34.09	20.45	93.50
2440	-11.90	6.88	18.78	901	11.27	54.64	34.09	20.45	93.50
2450	-11.90	6.88	18.78	800	11.27	54.64	34.09	20.45	93.50
2460	-11.90	6.88	18.78	711	11.27	54.64	34.09	20.45	93.50
2470	-11.90	6.88	18.78	631	11.27	54.64	34.09	20.45	93.50
2480	-11.90	6.88	18.78	560	11.27	54.64	34.09	20.45	93.50
2490	-11.90	6.88	18.78	497	11.27	54.64	34.09	20.45	93.50
2500	-11.90	6.88	18.78	441	11.27	54.64	34.09	20.45	93.50
2600	-11.90	6.88	18.78	134	11.27	54.64	34.09	20.45	93.50
2700	-11.90	6.88	18.78	41	11.27	54.64	34.09	20.45	93.50
2800	-11.90	6.88	18.78	12	11.27	54.64	34.09	20.45	93.50
2900	-11.90	6.88	18.78	4	11.27	54.64	34.09	20.45	93.50
3000	-11.90	6.88	18.78	1	11.27	54.64	34.09	20.45	93.50

2013年男女年齢(各歳)別人口(総人口)を基準人口とし、2013年における女性の年齢別出生率(合計特殊出生率:1.43)、出生性比(105.1)および生命表による死亡率(平均寿命男:80.21年、女:86.61年)が今後一定であるとした場合の将来の人口指標であり、安定人口に到達する経過ならびにその状態を示す。

なお、人口動態率は、当年10月~翌年9月間について平均人口を分母とした率である。国際人口移動はゼロとしている。

人口および諸指標の求め方は石川晃(2004)「安定人口モデルを用いた新たな人口再生産率諸指標」『人口問題研究』60-4を参照。

1) 女性人口総数に対する男性人口総数。

参考表 2 2013年以降人口置換出生率，死亡率一定による人口指標

年次	人口動態率(‰)			人口総数 (1,000人)	年齢構造係数(%)				人口 ¹⁾ 性比
	増加率	出生率	死亡率		0～14歳	15～64歳	65歳以上	75歳以上	
2013	1.61	11.88	10.27	127,298	12.88	62.07	25.06	12.26	94.68
2014	1.00	11.57	10.57	127,503	13.11	61.03	25.86	12.46	94.67
2015	0.41	11.29	10.88	127,630	13.33	60.19	26.48	12.78	94.66
2016	-0.15	11.03	11.18	127,683	13.54	59.50	26.96	13.18	94.64
2017	-0.67	10.80	11.47	127,664	13.74	58.92	27.34	13.58	94.62
2018	-1.16	10.60	11.76	127,578	13.95	58.43	27.62	13.92	94.59
2019	-1.62	10.42	12.04	127,430	14.16	58.04	27.80	14.27	94.57
2020	-2.05	10.27	12.32	127,223	14.39	57.64	27.97	14.37	94.54
2030	-5.08	9.50	14.58	122,768	15.62	55.82	28.56	17.13	94.25
2040	-5.61	10.05	15.65	116,023	14.95	54.42	30.64	16.54	94.30
2050	-3.57	11.70	15.26	110,888	16.26	53.42	30.32	18.02	94.85
2060	-4.40	11.16	15.56	106,659	17.68	54.61	27.71	17.42	95.07
2070	-2.87	11.52	14.39	102,448	17.32	58.04	24.63	14.91	96.09
2080	-0.05	12.45	12.51	100,967	17.79	59.32	22.89	13.08	97.15
2090	0.26	11.94	11.69	101,224	18.36	57.84	23.80	12.53	97.50
2100	-0.15	11.73	11.88	101,278	17.78	58.55	23.67	13.70	97.34
2110	-0.09	12.23	12.32	101,089	17.77	59.06	23.17	13.19	97.18
2120	0.19	12.04	11.85	101,170	18.19	58.17	23.64	12.73	97.43
2130	-0.08	11.81	11.89	101,254	17.90	58.45	23.65	13.45	97.36
2140	-0.08	12.10	12.18	101,137	17.80	58.88	23.32	13.25	97.24
2150	0.11	12.06	11.96	101,158	18.08	58.39	23.53	12.89	97.37
2160	-0.02	11.88	11.90	101,228	17.96	58.42	23.62	13.28	97.37
2170	-0.06	12.04	12.10	101,163	17.85	58.74	23.41	13.27	97.27
2180	0.06	12.06	12.00	101,158	18.01	58.50	23.49	13.00	97.34
2190	0.01	11.93	11.93	101,208	17.98	58.44	23.58	13.19	97.36
2200	-0.04	12.01	12.05	101,177	17.88	58.66	23.46	13.25	97.30
2300	-0.00	12.01	12.01	101,176	17.94	58.56	23.49	13.15	97.33
2400	0.00	12.00	12.00	101,180	17.95	58.55	23.51	13.16	97.33
2500	0.00	12.00	12.00	101,180	17.95	58.55	23.51	13.16	97.33
3000	0.00	12.00	12.00	101,180	17.95	58.55	23.51	13.16	97.33

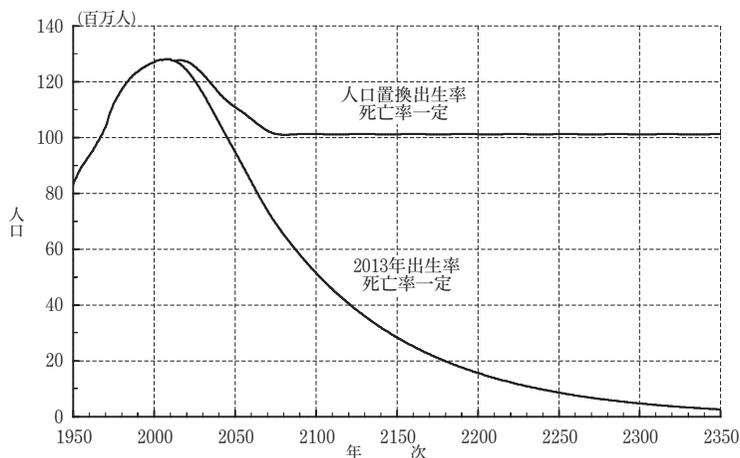
2013年男女年齢(各歳)別人口(総人口)を基準人口とし、2013年における人口置換水準(合計特殊出生率：2.07)、出生性比(105.1)および生命表による死亡率(平均寿命男：80.21年，女：86.61年)が今後一定であるとした場合の将来の人口指標であり、静止人口に到達する経過ならびにその状態を示す。

なお、人口動態率は、当年10月～翌年9月間について平均人口を分母とした率である。国際人口移動はゼロとしている。

人口および諸指標の求め方は石川晃(2004)「安定人口モデルを用いた新たな人口再生産率諸指標」『人口問題研究』60-4を参照。

1) 女性人口総数に対する男性人口総数。

参考図 2013年以降出生率，死亡率一定による人口総数



都道府県別標準化人口動態率：2013年

わが国の都道府県別標準化人口動態率は、1925年、1930年、1950年以降5年ごとの国勢調査年次、1985年以降は毎年、研究所によって公表されている¹⁾。今回は2013年の結果について概説する。

標準化人口動態率の算出に用いた資料は次の通り。

出生数・死亡数（日本人のみ）：厚生労働省大臣官房統計情報部『平成25年 人口動態統計 中巻』
人口（総人口）：総務省統計局『人口推計（平成25年10月1日現在）』

標準化の手法は Newsholeme-Stevenson の任意標準人口標準化法の直接法²⁾であり、標準人口として1930年、および2013年の全国人口を用いた。

年齢別人口動態率（出生率および死亡率）は5歳階級別に算出した³⁾。ただし、母の年齢別出生数の15歳未満は15～19歳に含め、50歳以上は45～49歳に含めた。また、死亡率算出の最終年齢階級は85歳以上一括とした。なお、出生数および死亡数における年齢不詳分は、既知の（年齢不詳を除く）年齢階級別の分布に応じて按分した。（佐々井 司・別府 志海）

主要結果

1930年の全国人口を標準とした出生率は、2013年全国人口標準化率と比べすべての都道府県で高くなっている。出生率における両者の差は1930年人口と2013年人口との年齢構造の違いによって生じている。ただし、東京都では両者の差がほとんどなく、神奈川県や京都府でもその差は小さい。一方、四国、九州地方では両者の差が比較的大きく、なかでも宮崎県や沖縄県で大きくなっている。

出生数を総人口で除した普通出生率は沖縄県で最も高く、秋田県で最も低くなっているが、2013年全国人口標準化出生率をみると、沖縄県以外の都道府県においてその水準に大きなばらつきがみられる（表1）。普通率に比べて2013年標準化率が低いのは、東京都、沖縄県、福岡県など11地域であり、なかでも東京都は2013年標準化率が最も低く、普通率との差も大きい。その他の地域では標準化率が普通率を上回っており、なかでも島根県、秋田県ではその乖離が顕著である。こうした都道府県ごとに観測された普通率と標準化率の差異は、分母である女性の年齢別人口構造の違いを反映したものである。

次ぎに死亡率についてみてみよう。1930年全国人口を標準とした2013年の死亡率は、青森県で最も高く、長野県で最も低くなっている。2013年全国人口標準化率においても、青森県で最も高く、長野県で最も低くなっているが、1930年標準化率に比べてすべての都道府県で死亡水準が著しく高くなっており、都道府県間の差も顕在化している。死亡率では、標準化率における都道府県間の標準偏差が普通率のそれに比べてかなり小さい（表1）。年齢別の死亡率自体は都道府県による差異が比較的小

1) 前年（2012年）の結果については、佐々井司・別府志海・石川晃「都道府県別標準化人口動態率：2012年」『人口問題研究』第69巻第4号、2013年12月、pp144～149を参照のこと。

2) 各都道府県における人口の年齢構造が標準人口と同じと仮定し、各都道府県の年齢別出生率、死亡率を適用した場合に得られる出生数、死亡数を標準人口総数で割ったものである。ただし、出生率は女性についてのみ計算する。これによって、人口の年齢構造の影響を除いた出生率、死亡率および人口増加率の水準が示される。

3) 女性の年齢別出生率の詳細については、本号掲載の、佐々井司・別府志海「都道府県別にみた女性の年齢（5歳階級）別出生率および合計特殊出生率：2013年」を参照のこと。

さく、普通死亡率が主として人口の年齢構造の違いに規定されていることが示唆される。都道府県ごとに観測される普通率と標準化率との乖離は、主として年齢別人口構成の違いによって生じていると言える。島根県、高知県、秋田県などで普通率が2013年標準化率に比べて顕著に高くなる要因として、これらの地域における人口の年齢構成が全国平均に比べかなり“高齢化”していることが挙げられる。逆に埼玉県、沖縄県、愛知県など13地域における人口の年齢構成は、全国平均と比較して“若い”ことから、普通率の方が2013年標準率よりも低くなっている。

出生率と死亡率の差である自然増加率は、1930年全国人口を標準とした場合、都道府県間でその水準にばらつきがみられるもののすべて大幅なプラスになっている。2013年の普通率は、沖縄県、愛知県、滋賀県、神奈川県 の4地域においてプラスを示しているが、その他の地域ではマイナスである(表1、図)。しかしながら2013年全国人口標準化率でみると、沖縄県と熊本県のみがプラスであり、普通率ではプラスとなっていた愛知県、滋賀県、神奈川県ではマイナスになっている。

1930年の全国人口を標準とした各指標の推移をみると、出生率はほとんどの都道府県において1950年から1960年にかけて低下した後、1970年まで一時上昇している(表2)。この傾向は大阪府、神奈川県、愛知県、京都府で典型的に現れている。その後はすべての地域で再び低下するが、秋田県以外では2005年から2010年の間上昇している。2011年以降は全国的に出生率が上昇傾向にあるが、一部の地域においては低下が観測される。死亡率については、1950年以降すべての都道府県でほぼ一貫して低下している(表3)。2011年は東日本大震災の影響により、宮崎県、岩手県、福島県の死亡率が大幅に上昇したとみられるが、2012年以降は再び低下している。ただし、いくつかの地域においては2012年以降死亡率の上昇が観測される。自然増加率の推移は上述の出生率、死亡率双方の動向を反映しているが、寄与率の関係から出生率の動向が反映されやすくなっている(表4)。概して、2005年頃まで低下を続けた後に若干上昇に転じる傾向にあるものの、近年では人口増加率が低下する地域もみられる。

図 都道府県別自然増加率の普通率と標準化率の比較：2013年

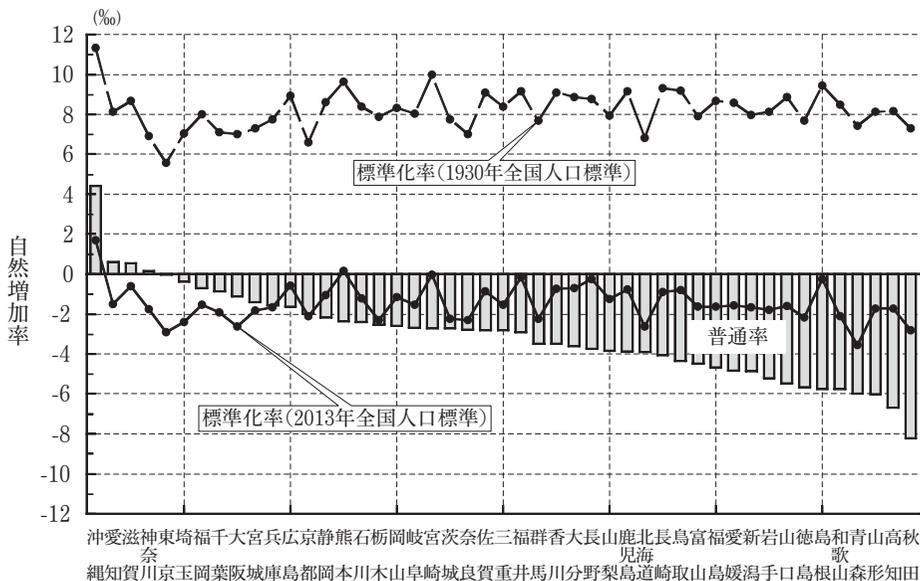


表1 都道府県別、標準化人口動態率：2013年

(‰)

都道府県	1930年全国人口標準			2013年全国人口標準			[参考]普通率		
	出生率	死亡率	増加率	出生率	死亡率	増加率	出生率	死亡率	増加率
全 国	9.27	1.75	7.52	8.09	9.96	-1.87	8.09	9.96	-1.87
1 北海道	8.66	1.84	6.81	7.38	10.01	-2.63	7.03	10.94	-3.91
2 青森	9.53	2.09	7.44	7.99	11.55	-3.55	6.83	12.81	-5.98
3 岩手	9.99	1.88	8.11	8.38	10.18	-1.80	7.13	12.34	-5.20
4 宮城	8.96	1.67	7.29	7.77	9.60	-1.83	8.14	9.54	-1.40
5 秋田	9.24	1.96	7.28	7.73	10.55	-2.82	5.88	14.11	-8.23
6 山形	9.93	1.81	8.12	8.43	10.14	-1.71	7.15	13.17	-6.02
7 福島	10.56	1.88	8.69	8.70	10.32	-1.62	7.47	12.13	-4.66
8 茨城	9.61	1.86	7.75	8.18	10.44	-2.25	7.63	10.36	-2.73
9 栃木	9.70	1.85	7.86	8.25	10.56	-2.31	7.85	10.37	-2.52
10 群馬	9.49	1.81	7.68	8.14	10.39	-2.25	7.43	10.92	-3.49
11 埼玉県	8.78	1.75	7.03	7.78	10.17	-2.39	7.96	8.34	-0.39
12 千葉県	8.82	1.71	7.11	7.79	9.73	-1.93	7.81	8.66	-0.85
13 東京都	7.24	1.69	5.56	6.82	9.74	-2.92	8.27	8.31	-0.04
14 神奈川県	8.56	1.65	6.91	7.74	9.50	-1.76	8.19	8.04	0.15
15 新潟	9.71	1.73	7.98	8.34	10.00	-1.65	7.32	12.18	-4.86
16 富山	9.58	1.69	7.89	8.26	9.91	-1.65	7.18	11.66	-4.48
17 石川	10.00	1.62	8.38	8.65	9.86	-1.21	8.15	10.54	-2.39
18 福山	10.76	1.61	9.15	9.22	9.40	-0.17	8.13	11.03	-2.90
19 福山	9.63	1.69	7.94	8.43	9.68	-1.25	7.32	11.14	-3.83
20 山梨	10.31	1.55	8.76	8.92	9.19	-0.27	7.70	11.46	-3.76
21 岐阜	9.75	1.71	8.04	8.40	9.95	-1.55	7.80	10.49	-2.69
22 静岡県	10.33	1.71	8.62	8.83	9.89	-1.06	8.13	10.31	-2.18
23 愛知県	9.83	1.70	8.13	8.55	10.04	-1.49	8.98	8.38	0.60
24 滋賀	10.12	1.74	8.38	8.60	10.15	-1.55	7.92	10.74	-2.82
25 滋賀	10.25	1.56	8.68	8.91	9.51	-0.59	9.19	8.64	0.55
26 京都	8.23	1.65	6.58	7.46	9.58	-2.12	7.68	9.68	-2.00
27 大阪	8.82	1.82	7.00	7.70	10.33	-2.63	8.14	9.25	-1.11
28 兵庫	9.47	1.72	7.75	8.27	9.94	-1.67	8.22	9.78	-1.56
29 奈良	8.69	1.67	7.01	7.69	9.98	-2.29	7.37	10.14	-2.78
30 和歌山	10.36	1.86	8.49	8.67	10.77	-2.10	7.27	13.04	-5.77
31 鳥取	11.02	1.83	9.19	9.35	10.14	-0.79	8.24	12.59	-4.35
32 島根	11.22	1.79	9.43	9.51	9.78	-0.27	7.88	13.64	-5.75
33 岡山	10.05	1.73	8.32	8.60	9.75	-1.15	8.40	10.98	-2.58
34 広島	10.63	1.69	8.94	9.04	9.63	-0.59	8.70	10.34	-1.64
35 山口	10.68	1.83	8.86	8.89	10.49	-1.60	7.54	13.00	-5.46
36 徳島	9.66	1.97	7.69	8.25	10.43	-2.18	7.36	13.01	-5.65
37 香川	10.85	1.78	9.07	9.09	9.82	-0.73	8.18	11.68	-3.50
38 愛媛	10.44	1.86	8.58	8.64	10.20	-1.57	7.61	12.44	-4.83
39 高知	10.02	1.85	8.17	8.45	10.17	-1.73	7.07	13.75	-6.68
40 福岡	9.77	1.77	8.00	8.45	9.99	-1.54	9.02	9.72	-0.70
41 佐賀	10.85	1.78	9.07	9.16	10.02	-0.86	8.67	11.48	-2.82
42 長崎	11.17	1.84	9.33	9.43	10.32	-0.89	8.28	12.33	-4.05
43 熊本	11.27	1.64	9.63	9.48	9.31	0.17	8.86	11.24	-2.38
44 大分	10.55	1.70	8.85	8.97	9.66	-0.70	8.15	11.77	-3.62
45 宮崎	11.78	1.81	9.97	9.78	9.81	-0.03	8.79	11.52	-2.72
46 鹿児島	11.04	1.88	9.16	9.39	10.17	-0.78	8.71	12.60	-3.88
47 沖縄	13.15	1.84	11.31	11.21	9.53	1.69	12.16	7.74	4.42
平均	9.98	1.77	8.21	8.55	10.01	-1.46	7.98	11.03	-3.05
標準偏差	1.02	0.11	1.01	0.75	0.42	0.94	0.90	1.65	2.28
変動係数(%)	10.20	6.11	12.29	8.75	4.21	-64.36	11.34	14.93	-74.78

率算出の分母人口は、総人口（日本に在住する外国人を含む）1,000についてのものである。

なお参考として、総人口を分母とした普通率を掲載した。

変動係数(%) = 標準偏差 / 平均 × 100

表2 都道府県別，標準化出生率：1950～2013年

(‰)

都道府県	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2005年	2010年	2012年	2013年	順位
全 国	25.33	14.69	15.26	12.76	10.74	9.51	8.72	9.40	9.17	9.27	-
1 北海道	31.56	16.03	14.30	11.99	10.15	8.65	8.04	8.65	8.55	8.66	44
2 青森	33.73	18.25	16.75	13.73	11.18	10.39	9.05	9.55	9.37	9.53	35
3 岩手	31.45	16.86	15.52	14.42	12.27	10.94	9.87	10.09	9.89	9.99	24
4 宮城	29.78	15.59	15.10	13.67	11.11	9.69	8.57	8.87	8.80	8.96	39
5 秋田	30.34	15.65	14.08	13.26	11.23	10.19	9.33	9.01	9.40	9.24	38
6 山形	27.47	15.06	14.70	14.20	12.44	11.40	10.14	10.14	9.85	9.93	25
7 福島	30.83	17.63	15.92	14.63	12.79	11.67	10.53	10.54	9.86	10.56	13
8 茨城	27.60	16.58	16.81	13.75	11.69	10.27	9.19	9.84	9.63	9.61	33
9 栃木	28.34	15.91	16.02	13.65	11.91	10.38	9.69	9.85	9.69	9.70	30
10 群馬	25.85	14.46	15.56	13.22	11.55	10.56	9.66	9.96	9.39	9.49	36
11 埼玉	26.71	15.40	16.95	12.58	10.47	8.91	8.37	8.86	8.56	8.78	42
12 千葉	24.94	15.40	16.58	12.63	10.30	8.94	8.34	9.03	8.73	8.82	40
13 東京都	18.82	12.18	13.92	10.17	8.41	7.16	6.62	7.30	7.05	7.24	47
14 神奈川県	22.35	13.62	16.09	12.28	10.11	8.71	8.04	8.70	8.51	8.56	45
15 新潟	27.40	15.49	15.33	13.74	11.98	10.55	9.21	9.72	9.63	9.71	29
16 富山	25.70	14.46	14.53	13.18	11.24	10.18	9.47	9.65	9.57	9.58	34
17 石川	25.30	15.39	15.52	13.93	11.48	10.15	9.27	9.77	9.94	10.00	23
18 福山	25.76	16.14	15.63	14.34	12.56	11.17	10.42	10.94	10.85	10.76	10
19 山梨	24.87	15.08	15.62	12.66	11.37	10.46	9.46	9.86	9.56	9.63	32
20 長野	22.14	13.71	14.94	13.57	11.90	10.93	10.00	10.31	10.16	10.31	18
21 岐阜	25.01	15.12	15.62	13.25	11.16	10.24	9.46	10.09	9.78	9.75	28
22 静岡県	25.86	15.46	15.58	13.19	11.36	10.29	9.62	10.50	10.30	10.33	17
23 愛知	22.93	13.95	16.14	13.33	11.13	10.04	9.26	10.27	9.82	9.83	26
24 三重	23.40	14.52	15.08	13.52	11.62	10.41	9.49	10.37	9.97	10.12	20
25 滋賀	22.77	14.70	15.95	14.36	12.45	10.60	9.58	10.42	10.27	10.25	19
26 京都	19.62	12.48	14.52	12.01	10.29	8.74	7.95	8.53	8.15	8.23	46
27 大阪	20.14	13.27	15.77	12.17	10.27	9.10	8.30	8.99	8.77	8.82	41
28 兵庫	21.69	13.97	15.49	12.84	10.80	9.56	8.56	9.52	9.40	9.47	37
29 奈良	21.75	13.79	15.21	12.34	10.49	8.95	8.08	8.66	8.81	8.69	43
30 和歌山	21.88	14.47	15.53	13.38	11.21	10.25	9.24	10.15	10.48	10.36	16
31 鳥取	24.56	15.23	14.46	14.23	12.97	11.39	10.27	10.62	10.71	11.02	7
32 島根	27.47	15.80	14.82	14.74	13.21	11.51	10.41	11.51	11.43	11.22	4
33 岡山	22.80	14.16	15.08	13.79	11.93	10.60	9.49	10.29	9.94	10.05	21
34 広島	22.95	14.25	15.30	13.56	11.63	9.85	9.34	10.68	10.48	10.63	12
35 山口	25.76	14.33	14.61	13.17	11.17	10.34	9.64	10.83	10.46	10.68	11
36 徳島	28.03	15.10	14.65	13.06	11.60	10.25	8.80	9.77	9.77	9.66	31
37 香川	24.13	13.80	14.60	13.49	11.52	10.84	9.96	10.87	10.72	10.85	8
38 愛媛	28.27	15.47	14.86	13.19	11.44	10.19	9.48	10.40	10.48	10.44	15
39 高知	24.59	14.69	14.67	12.10	10.96	10.20	9.19	9.71	9.76	10.02	22
40 福岡	27.25	14.10	14.13	12.62	10.66	9.39	8.64	9.80	9.63	9.77	27
41 佐賀	29.65	16.99	15.50	14.09	12.38	11.68	10.27	11.09	11.03	10.85	9
42 長崎	31.00	19.50	16.79	13.55	11.96	10.95	10.02	11.07	11.14	11.17	5
43 熊本	28.19	16.42	14.56	13.47	11.73	10.94	10.16	11.11	11.10	11.27	3
44 大分	27.37	15.08	14.48	13.37	11.22	10.54	9.74	10.74	10.39	10.55	14
45 宮崎	30.24	17.89	15.87	14.26	11.97	11.37	10.38	11.67	11.47	11.78	2
46 鹿児島	28.71	18.98	15.92	14.19	12.21	11.03	10.30	11.13	11.16	11.04	6
47 沖縄	…	…	…	17.12	13.71	12.83	11.95	12.82	12.90	13.15	1
平 均	26.02	15.27	15.33	13.40	11.47	10.28	9.38	10.05	9.90	9.98	
標 準 偏 差	3.42	1.52	0.77	1.00	0.92	0.98	0.89	0.97	1.01	1.02	
変 動 係 数 (%)	13.16	9.95	5.00	7.48	8.03	9.57	9.48	9.63	10.23	10.20	

1930年全国人口標準による。

率算出の分母人口は、1950年、2012および13年は総人口、1960～2010年は日本人人口による。

変動係数 (%) = 標準偏差 / 平均 × 100

表3 都道府県別、標準化死亡率：1950～2013年

(‰)

都道府県	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2005年	2010年	2012年	2013年	順位
全 国	10.97	7.02	5.22	3.61	2.79	2.70	2.14	1.87	1.79	1.75	-
1 北海道	10.78	6.92	5.36	3.77	2.85	2.67	2.23	1.96	1.90	1.84	12
2 青森	14.15	8.37	5.77	4.10	3.08	3.05	2.56	2.27	2.20	2.09	1
3 岩手	13.60	8.02	5.78	3.85	2.80	2.66	2.30	2.07	1.96	1.88	4
4 宮城	11.41	6.93	5.21	3.66	2.73	2.61	2.14	1.84	1.76	1.67	39
5 秋田	14.04	8.38	5.92	3.90	2.88	2.77	2.30	2.08	1.94	1.96	3
6 山形	12.45	7.78	5.68	3.80	2.67	2.66	2.11	1.80	1.84	1.81	20
7 福島	11.92	7.78	5.68	3.81	2.82	2.81	2.25	1.99	1.94	1.88	5
8 茨城	11.80	7.48	5.70	3.85	2.91	2.79	2.22	1.97	1.88	1.86	8
9 栃木	12.03	7.34	5.77	3.90	3.01	2.81	2.29	1.97	1.97	1.85	11
10 群馬	11.22	7.19	5.53	3.61	2.72	2.66	2.19	1.93	1.84	1.81	19
11 埼玉	12.35	7.58	5.40	3.59	2.75	2.61	2.12	1.89	1.82	1.75	25
12 千葉	11.46	7.20	5.20	3.49	2.67	2.63	2.12	1.83	1.77	1.71	31
13 東京都	9.82	6.22	4.74	3.36	2.74	2.70	2.08	1.83	1.74	1.69	38
14 神奈川県	9.77	6.52	4.76	3.34	2.67	2.56	2.04	1.77	1.69	1.65	42
15 新潟	11.86	7.12	5.53	3.62	2.59	2.59	2.09	1.83	1.74	1.73	27
16 富山	12.54	7.60	5.49	3.64	2.73	2.61	2.06	1.84	1.78	1.69	35
17 石川	12.38	7.51	5.21	3.64	2.65	2.53	2.06	1.83	1.67	1.62	44
18 福井	11.72	7.05	5.09	3.48	2.60	2.50	2.02	1.70	1.67	1.61	45
19 福山	10.34	6.68	5.28	3.69	2.75	2.57	2.07	1.85	1.75	1.69	37
20 山梨	10.12	6.73	5.09	3.42	2.50	2.49	1.96	1.64	1.63	1.55	47
21 岐阜	10.73	6.67	5.14	3.64	2.70	2.67	2.09	1.83	1.72	1.71	30
22 静岡県	10.00	6.56	4.93	3.43	2.64	2.60	2.06	1.83	1.74	1.71	32
23 愛知	10.35	6.77	5.02	3.55	2.73	2.68	2.12	1.83	1.74	1.70	33
24 三重	10.52	6.87	5.16	3.57	2.81	2.70	2.09	1.84	1.79	1.74	26
25 滋賀	10.96	7.20	5.33	3.61	2.66	2.56	1.99	1.70	1.59	1.56	46
26 京都	9.72	6.57	4.82	3.42	2.74	2.69	2.04	1.77	1.69	1.65	41
27 大阪	10.29	7.13	5.18	3.80	3.07	2.86	2.26	1.97	1.87	1.82	17
28 兵庫	10.20	6.90	5.01	3.67	2.88	2.76	2.17	1.88	1.76	1.72	29
29 奈良	10.97	7.31	5.07	3.66	2.74	2.57	2.09	1.76	1.69	1.67	40
30 和歌山	9.95	6.78	5.29	3.79	2.94	2.82	2.27	1.99	1.91	1.86	7
31 鳥取	10.12	6.90	5.30	3.67	2.83	2.80	2.22	2.03	1.84	1.83	15
32 島根	10.94	6.78	5.26	3.67	2.68	2.64	2.13	1.85	1.74	1.79	21
33 岡山	10.14	6.69	4.74	3.38	2.73	2.67	2.06	1.80	1.70	1.73	28
34 広島	9.81	6.81	5.04	3.53	2.78	2.65	2.06	1.81	1.74	1.69	36
35 山口	10.49	7.09	5.27	3.71	2.83	2.84	2.26	1.98	1.89	1.83	16
36 徳島	11.98	7.22	5.66	3.96	2.91	2.79	2.23	1.92	1.89	1.97	2
37 香川	10.66	6.91	5.08	3.43	2.75	2.75	2.12	1.88	1.76	1.78	22
38 愛媛	10.06	6.75	5.32	3.53	2.81	2.79	2.24	1.93	1.92	1.86	9
39 高知	10.27	6.96	5.73	3.77	2.92	2.84	2.28	1.98	1.93	1.85	10
40 福岡	10.84	7.05	5.22	3.73	2.91	2.78	2.18	1.90	1.82	1.77	24
41 佐賀	11.87	7.52	5.41	3.74	2.90	2.82	2.16	1.90	1.86	1.78	23
42 長崎	11.58	7.43	5.81	3.82	2.89	2.77	2.24	1.99	1.86	1.84	13
43 熊本	10.73	7.18	5.44	3.57	2.67	2.56	2.03	1.77	1.75	1.64	43
44 大分	11.79	7.40	5.53	3.75	2.83	2.69	2.04	1.78	1.78	1.70	34
45 宮崎	11.36	6.95	5.65	3.81	2.90	2.69	2.14	1.85	1.80	1.81	18
46 鹿児島	11.37	6.91	5.63	3.91	2.88	2.75	2.27	1.95	1.92	1.88	6
47 沖縄	1.93	1.67	2.75	2.18	1.96	1.86	1.84	14
平 均	11.16	7.12	5.33	3.63	2.76	2.70	2.15	1.88	1.81	1.77	
標 準 偏 差	1.09	0.45	0.31	0.30	0.20	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	
変 動 係 数 (%)	9.77	6.38	5.73	8.33	7.30	4.09	5.04	5.90	6.03	6.11	

1930年全国人口標準による。

率算出の分母人口は、1950年、2012および13年は総人口、1960～2010年は日本人人口による。

変動係数 (%) = 標準偏差 / 平均 × 100

表4 都道府県別、標準化自然増加率：1950～2013年

(‰)

都道府県	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2005年	2010年	2012年	2013年	順位
全 国	14.36	7.68	10.04	9.14	7.96	6.81	6.58	7.53	7.38	7.52	-
1 北海道	20.77	9.11	8.94	8.22	7.30	5.98	5.82	6.69	6.65	6.81	45
2 青森	19.58	9.88	10.98	9.62	8.09	7.35	6.49	7.29	7.17	7.44	37
3 岩手	17.85	8.84	9.74	10.57	9.46	8.28	7.57	8.02	7.93	8.11	26
4 宮城	18.37	8.66	9.89	10.01	8.38	7.08	6.44	7.03	7.04	7.29	38
5 秋田	16.30	7.27	8.17	9.35	8.34	7.42	7.02	6.94	7.46	7.28	39
6 山形	15.02	7.28	9.01	10.40	9.77	8.74	8.03	8.33	8.01	8.12	25
7 福島	18.91	9.85	10.24	10.82	9.97	8.86	8.28	8.55	7.92	8.69	15
8 茨城	15.80	9.10	11.12	9.90	8.77	7.48	6.97	7.87	7.75	7.75	33
9 栃木	16.31	8.58	10.25	9.75	8.90	7.57	7.41	7.88	7.72	7.86	32
10 群馬	14.63	7.27	10.03	9.61	8.83	7.90	7.47	8.03	7.55	7.68	36
11 埼玉	14.36	7.82	11.56	8.99	7.72	6.30	6.25	6.98	6.75	7.03	41
12 千葉	13.48	8.21	11.39	9.15	7.63	6.31	6.22	7.20	6.96	7.11	40
13 東京都	9.00	5.96	9.18	6.81	5.66	4.46	4.54	5.47	5.32	5.56	47
14 神奈川県	12.58	7.10	11.33	8.94	7.44	6.15	6.00	6.93	6.82	6.91	44
15 新潟	15.55	8.38	9.80	10.12	9.39	7.96	7.13	7.89	7.89	7.98	29
16 富山	13.16	6.86	9.05	9.53	8.51	7.57	7.41	7.81	7.79	7.89	31
17 石川	12.92	7.88	10.31	10.30	8.83	7.62	7.21	7.94	8.28	8.38	21
18 福山	14.04	9.09	10.54	10.86	9.95	8.68	8.40	9.24	9.18	9.15	8
19 福山	14.53	8.40	10.34	8.97	8.61	7.89	7.39	8.01	7.82	7.94	30
20 山梨	12.02	6.98	9.84	10.15	9.40	8.44	8.05	8.68	8.53	8.76	14
21 岐阜	14.28	8.46	10.48	9.61	8.46	7.57	7.36	8.25	8.06	8.04	27
22 静岡県	15.87	8.90	10.66	9.76	8.72	7.70	7.55	8.67	8.56	8.62	17
23 愛知	12.58	7.17	11.12	9.78	8.40	7.36	7.14	8.44	8.08	8.13	24
24 三重	12.89	7.66	9.91	9.95	8.81	7.70	7.40	8.53	8.18	8.38	20
25 滋賀	11.80	7.50	10.62	10.75	9.79	8.04	7.59	8.72	8.68	8.68	16
26 京都	9.90	5.92	9.70	8.59	7.55	6.06	5.91	6.76	6.46	6.58	46
27 大阪	9.85	6.14	10.59	8.37	7.20	6.24	6.05	7.02	6.90	7.00	43
28 兵庫	11.49	7.07	10.48	9.17	7.92	6.80	6.39	7.64	7.64	7.75	34
29 奈良	10.78	6.48	10.14	8.68	7.75	6.38	6.00	6.90	7.12	7.01	42
30 和歌山	11.93	7.69	10.24	9.60	8.27	7.43	6.97	8.16	8.57	8.49	19
31 鳥取	14.45	8.33	9.15	10.57	10.14	8.59	8.05	8.59	8.87	9.19	6
32 島根	16.54	9.01	9.56	11.07	10.53	8.87	8.28	9.66	9.69	9.43	4
33 岡山	12.66	7.47	10.34	10.41	9.21	7.94	7.44	8.49	8.23	8.32	22
34 広島	13.14	7.45	10.26	10.03	8.86	7.20	7.27	8.88	8.73	8.94	11
35 山口	15.27	7.24	9.34	9.46	8.35	7.50	7.39	8.85	8.57	8.86	12
36 徳島	16.06	7.88	8.98	9.09	8.69	7.45	6.58	7.85	7.87	7.69	35
37 香川	13.46	6.89	9.52	10.06	8.77	8.09	7.84	8.99	8.96	9.07	10
38 愛媛	18.22	8.71	9.54	9.66	8.63	7.40	7.24	8.46	8.56	8.58	18
39 高知	14.32	7.73	8.94	8.33	8.04	7.36	6.91	7.72	7.83	8.17	23
40 福岡	16.41	7.05	8.92	8.90	7.74	6.61	6.46	7.90	7.81	8.00	28
41 佐賀	17.78	9.48	10.09	10.35	9.48	8.86	8.11	9.19	9.17	9.07	9
42 長崎	19.42	12.07	10.98	9.73	9.07	8.18	7.78	9.09	9.28	9.33	5
43 熊本	17.46	9.24	9.13	9.90	9.07	8.37	8.12	9.35	9.35	9.63	3
44 大宮	15.57	7.68	8.94	9.62	8.40	7.85	7.70	8.96	8.61	8.85	13
45 宮崎	18.88	10.94	10.23	10.45	9.08	8.68	8.23	9.81	9.66	9.97	2
46 鹿児島	17.34	12.07	10.29	10.28	9.33	8.28	8.02	9.18	9.24	9.16	7
47 沖縄	15.19	12.04	10.08	9.78	10.86	11.04	11.31	1
平 均	14.86	8.15	10.00	9.78	8.71	7.59	7.23	8.16	8.09	8.21	
標 準 偏 差	2.76	1.35	0.77	1.13	1.01	0.98	0.89	0.98	1.01	1.01	
変 動 係 数 (%)	18.59	16.60	7.73	11.60	11.59	12.91	12.33	12.04	12.49	12.29	

1930年全国人口標準による。

率算出の分母人口は、1950年、2012および13年は総人口、1960～2010年は日本人人口による。

変動係数 (%) = 標準偏差 / 平均 × 100

都道府県別にみた女性の年齢（5歳階級）別出生率 および合計特殊出生率：2013年

研究所ではわが国の都道府県別出生力に関する指標の一つとして、国勢調査年次、および1970年以降は毎年、女性の年齢別出生率および合計特殊出生率を算出・公表している¹⁾。今回は2013年の結果について概説する。

女性の年齢別出生率および合計特殊出生率の算出に用いた資料は次の通り。

出生数（日本人のみ）：厚生労働省大臣官房統計情報部『平成25年 人口動態統計 中巻』

人口（総人口）：総務省統計局『人口推計（平成25年10月1日現在）』

年齢別出生率は5歳階級別に算出した。ただし、母の年齢別出生数の15歳未満は15～19歳に含め、50歳以上は45～49歳に含め、15～19歳、45～49歳における出生率の分子とした。なお、出生数の年齢不詳分は、既知の（不詳を除く）年齢階級別の分布に応じて按分した。

算出に用いた出生数が日本人であるため、本来であれば年齢別出生率算出の際に分母として用いる女性の人口も日本人にするのが妥当である。しかし、国勢調査問の年次に関しては都道府県別・年齢別に日本人人口が公表されていないため、便宜上、分母人口に総人口を用いている。都道府県との比較のため、全国値についても分母人口に総人口を用い算出した結果を掲載している²⁾。

（佐々井 司・別府 志海）

主要結果

今回算出された全国の2013年における合計特殊出生率は1.39、都道府県別にみると、最も出生率の高い沖縄県（1.94）と最も低い東京都（1.13）との差は0.81ポイントである。その間においては、九州各県ならびに島根県など西日本の地域の出生率が比較的高い一方で、大都市を抱える地域で顕著に低くなっている（表1）。

都道府県別に母の年齢別出生率の特徴をみると（表1）、すべての都道府県において30～34歳の出生率が最も高く、続いて25～29歳の出生率が高くなっている。概して、合計特殊出生率の高い地域ほど20～34歳の出生率が高くなる傾向がみられる。なかでも、25～29歳における地域間格差が大きく、この年齢階級における出生率が低い地域で合計特殊出生率の低さが目立つ。次に、合計特殊出生率の水準をもとに6つの地域を選定し、年齢別出生率のパターンの特徴について考察する（図1）。合計特殊出生率が最も高い沖縄県（1.94）では、すべての年齢において出生率が高く、2番目に合計特殊出生率の高い宮崎県（1.72）と比較すると30代以上における出生率の差が顕著である。合計特殊出生率の最も低い東京都（1.13）では30代前半までの出生率が全国値を大きく下回っているものの、35

1) 厚生省人口問題研究所（石川晃）「都道府県別人口の出生力に関する主要指標 昭和45年～60年」研究資料第246号、1987年2月

佐々井司・別府志海・石川晃「都道府県別女性の年齢（5歳階級）別出生率および合計特殊出生率：2012年」『人口問題研究』第69巻第4号、2013年12月、pp150～156

2) 分母人口に日本人を用い、かつ年齢各歳別に算出した出生率および合計特殊出生率については、本号前掲の、別府志海「全国人口の再生産に関する主要指標：2013年」を参照のこと。

歳以上では逆に高くなっている。東京都に次いで合計特殊出生率の低い京都府（1.26）と北海道（1.28）では年齢パターンに異なる特徴がみられる。京都府では30歳以上の出生率は全国値とほぼ一致するが、30歳未満がかなり低くなっている。一方北海道は、30歳未満の出生率が全国値に近く、30歳以上で相対的に低くなっている。また、合計特殊出生率が全国値（1.39）に最も近い青森県（1.40）では30歳未満の出生率が比較的高い一方で、30歳以上では逆に低くなっている。年齢別出生パターンにみられる以上のような地域別の特徴は、2013年に限らず近年継続的に観測されている。

平均出生年齢と合計特殊出生率との関係を見たものが図2である。概して、平均出生年齢と合計特殊出生率との間には負の相関関係がみられる。ただし、各都道府県が直線上に並んでいるわけではなく、ほとんどの地域は、全国値と比較して合計特殊出生率が高く、平均出生年齢が低い象限に混在しており、逆に一部の地域が対称的な位置に点在している。

都道府県別に合計特殊出生率の時系列変化をみると（表2）、概ね全国値の推移に沿った動きがみられる。すなわち、2005年まで低下を続けていた出生率が近年上昇傾向を示している。ただし、都道府県間の分散の程度を表す変動係数が近年上昇傾向にある一方で、1980年以降は都道府県の合計特殊出生率の平均が合計特殊出生率の全国値を常に上回っていることから、人口の多い都道府県の出生率が全国値を引き下げていることが示唆される。2011年以降も全国的には合計特殊出生率が引き続き上昇しているが、直近では大都市以外で低下に転じる地域が出始めている。また女性の平均出生年齢は、1980年以降全国的に上昇傾向を示すなか、変動係数等の推移にみられるように、都道府県間の差異は若干拡大する傾向がみられる（表3）。

次に、合計特殊出生率に対する出生順位別の内訳を示したものが図3、表4である。都道府県間の変動係数をみると高出生順位ほど大きくなっており、合計特殊出生率全体の差異が高順位の出生水準の違いに起因することを示唆している。ただし、合計特殊出生率が相対的に低い奈良県や京都府では第1子の出生率が0.6と、他地域と比べ顕著に低くなっている。また、東京都における低出生率の要因が第2子以上の低さであることも分かる。他方で、沖縄県における高出生率の主要因が第3子以上の高さであることも明らかである。出生順位別に出生時の母の平均年齢をみると（図4、表4）、概して、出生年齢の高い地域ほど出生率が低くなる傾向がみられる。しかし、出生年齢と出生率とは必ずしも直線的な相関関係にはない。例えば、北海道では平均年齢が比較的低いにもかかわらず出生率は低い。逆に、福井県や愛知県のように、平均年齢が相対的に高いにも関わらず、出生率はさほど低くない地域もある。今後引き続き詳細な分析を進めることとしたい。

図1 特定地域の年齢別出生率：2013年

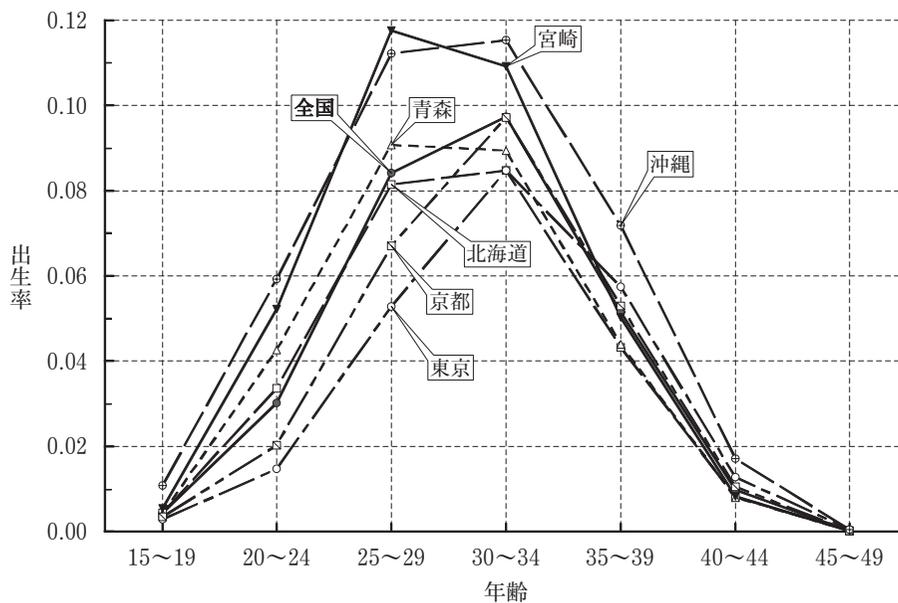


図2 平均出生年齢と合計特殊出生率：2013年

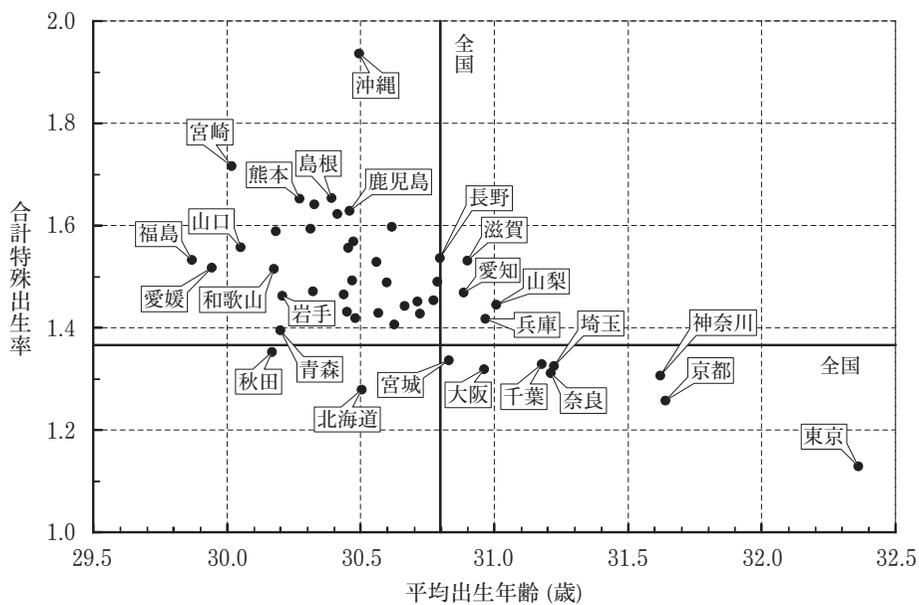


図3 合計特殊出生率と出生順位別合計特殊出生率：2013年

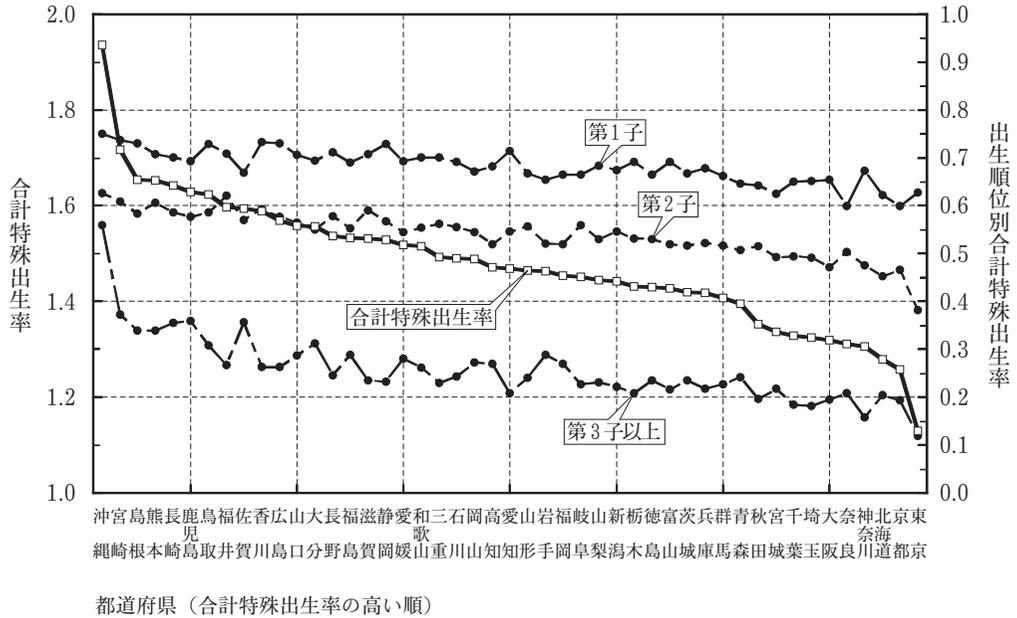


図4 出生順位別平均出生年齢：2013年

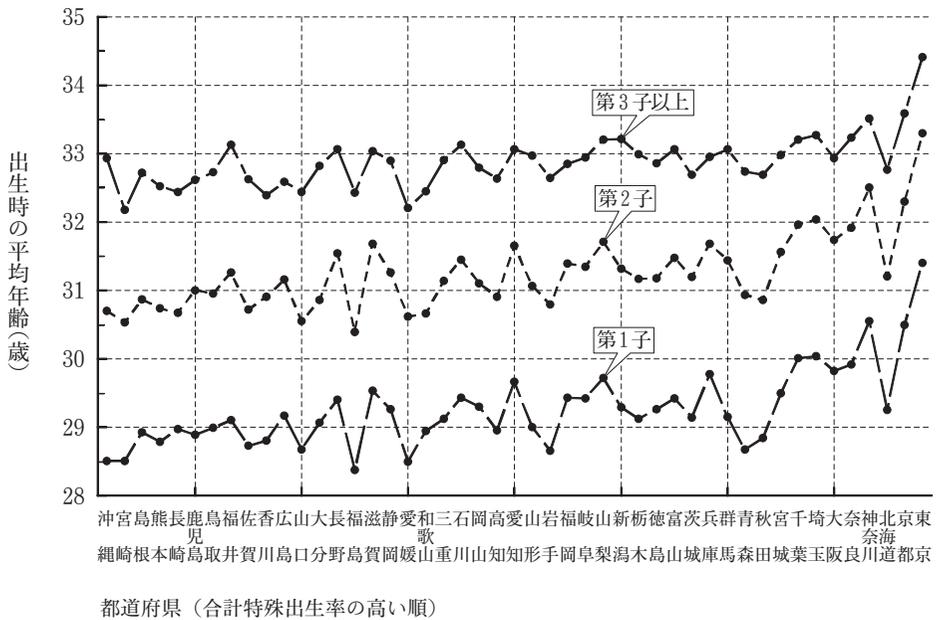


表1 都道府県別、女性の年齢別出生率および合計特殊出生率：2013年

都道府県	女性の年齢別出生率(%)								合計特殊出生率	平均年齢(歳)
	総数	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49		
全 国	38.84	4.40	30.19	84.05	97.27	51.43	9.74	0.27	1.39	30.95
1 北海道	35.00	4.35	33.67	81.49	84.80	43.18	8.10	0.14	1.28	30.50
2 青森	36.50	4.30	42.60	90.72	89.31	43.98	8.00	0.16	1.40	30.20
3 岩手	39.11	3.97	44.38	96.86	92.97	45.80	8.48	0.18	1.46	30.21
4 宮城	38.75	3.80	30.30	85.24	90.01	48.28	9.46	0.25	1.34	30.83
5 秋田	35.10	2.65	38.50	96.70	84.56	41.10	6.87	0.19	1.35	30.17
6 山形	40.00	2.93	36.38	103.60	94.63	46.91	8.44	0.15	1.47	30.44
7 福島	40.63	4.45	51.42	105.11	93.20	44.63	7.45	0.16	1.53	29.87
8 茨城	38.68	5.29	36.89	89.97	95.44	47.45	8.62	0.10	1.42	30.48
9 栃木	39.56	4.48	37.26	94.20	94.18	47.84	8.07	0.24	1.43	30.45
10 群馬	37.58	4.41	33.90	90.89	94.94	48.15	8.82	0.22	1.41	30.63
11 埼玉	36.93	3.68	25.74	77.02	96.85	51.75	9.74	0.23	1.33	31.22
12 千葉	37.13	4.04	26.38	77.60	95.97	51.62	9.88	0.27	1.33	31.18
13 東京都	34.67	2.90	14.68	52.75	84.78	57.44	12.79	0.52	1.13	32.36
14 神奈川県	36.98	3.59	21.31	71.55	97.58	55.61	11.31	0.27	1.31	31.62
15 新潟	39.05	3.16	32.96	97.23	97.90	47.82	9.14	0.20	1.44	30.66
16 富山	37.85	2.12	31.60	95.39	100.82	47.58	7.74	0.15	1.43	30.72
17 石川	40.73	3.79	33.35	94.79	105.13	51.60	9.19	0.22	1.49	30.79
18 福井	42.79	3.35	36.06	107.72	110.95	53.12	8.00	0.17	1.60	30.62
19 福山	37.56	3.86	27.40	91.84	104.10	51.88	9.48	0.36	1.44	31.01
20 山梨	40.92	3.61	34.67	98.62	107.18	52.70	10.30	0.24	1.54	30.80
21 岐阜	39.12	3.62	28.72	98.59	103.73	48.38	7.15	0.15	1.45	30.71
22 静岡県	41.45	4.24	37.40	100.20	104.28	50.65	8.89	0.18	1.53	30.56
23 愛知	41.35	4.65	29.79	91.68	106.67	52.00	8.82	0.24	1.47	30.89
24 三重	39.98	5.39	36.85	97.66	101.35	48.74	8.44	0.17	1.49	30.47
25 滋賀	43.10	4.40	30.64	97.32	110.72	53.13	9.87	0.29	1.53	30.90
26 京都	35.65	3.47	20.22	67.08	97.12	52.90	10.55	0.21	1.26	31.64
27 大阪	36.76	5.21	28.72	76.38	94.71	49.60	8.96	0.27	1.32	30.96
28 兵庫	38.74	4.38	29.12	86.63	102.55	51.06	9.58	0.29	1.42	30.97
29 奈良	35.26	3.49	24.00	78.34	95.97	51.93	8.30	0.21	1.31	31.21
30 和歌山	38.50	5.83	40.95	103.10	99.42	46.13	7.60	0.09	1.52	30.18
31 鳥取	44.48	3.93	47.00	108.00	99.00	55.17	11.28	0.18	1.62	30.41
32 島根	45.36	3.88	43.67	112.07	108.94	53.00	9.05	0.16	1.65	30.39
33 岡山	41.56	5.02	35.63	95.67	102.56	49.11	9.41	0.26	1.49	30.60
34 広島	42.98	6.31	36.95	103.92	106.94	50.15	9.11	0.38	1.57	30.47
35 山梨	41.49	5.94	44.33	107.55	100.06	45.93	7.55	0.15	1.56	30.05
36 徳島	39.08	5.29	33.25	91.56	101.30	45.84	8.42	0.22	1.43	30.57
37 香川	43.10	5.50	45.05	108.18	100.11	50.41	8.12	0.31	1.59	30.18
38 愛媛	40.21	5.61	46.26	104.41	96.68	42.89	7.60	0.14	1.52	29.94
39 高知	38.72	5.29	37.57	102.80	93.26	45.58	9.24	0.50	1.47	30.32
40 福岡	41.84	6.09	32.72	89.31	100.30	52.50	9.59	0.27	1.45	30.77
41 佐賀	44.37	5.00	44.00	107.81	99.92	53.15	8.77	0.20	1.59	30.31
42 長崎	44.15	4.44	45.32	111.03	105.03	52.81	9.56	0.14	1.64	30.33
43 熊本	45.84	5.09	47.98	109.96	104.57	52.43	10.14	0.38	1.65	30.27
44 大分	43.27	4.22	40.28	103.86	102.38	51.45	9.00	0.09	1.56	30.45
45 宮崎	46.70	5.43	52.23	117.50	109.19	50.33	8.34	0.27	1.72	30.02
46 鹿児島	45.88	5.02	41.81	108.69	106.17	53.76	10.10	0.16	1.63	30.46
47 沖縄	55.16	10.93	59.22	112.07	115.35	71.86	17.20	0.58	1.94	30.49
平均	40.42	4.52	36.36	95.55	99.65	50.20	9.16	0.23	1.48	30.62
標準偏差	3.84	1.35	8.88	13.22	6.95	4.83	1.66	0.10	0.14	0.47
変動係数(%)	9.50	29.83	24.41	13.83	6.97	9.62	18.07	45.25	9.35	1.53

率算出の分母人口は、総人口(日本に在住する外国人を含む)女性人口1,000についてのものである。

平均(出生)年齢 = $\sum \{(x+2.5) \times {}_5f_x\} / \sum {}_5f_x$

変動係数(%) = 標準偏差 / 平均 × 100

表2 都道府県別、合計特殊出生率：1950～2013年

都道府県	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2005年	2010年	2012年	2013年	順位
全 国	3.64 (3.65)	2.02 (2.00)	2.08 (2.13)	1.75 (1.75)	1.52 (1.54)	1.37 (1.36)	1.27 (1.26)	1.39 (1.39)	1.37 (1.41)	1.39 (1.43)	-
1 北海道	4.59	2.17	1.93	1.64	1.43	1.23	1.15	1.26	1.26	1.28	45
2 青森	4.81	2.48	2.25	1.85	1.56	1.47	1.29	1.38	1.36	1.40	37
3 岩手	4.48	2.30	2.11	1.95	1.72	1.56	1.41	1.46	1.44	1.46	26
4 宮城	4.29	2.13	2.06	1.86	1.57	1.39	1.24	1.30	1.30	1.34	39
5 秋田	4.31	2.09	1.88	1.79	1.57	1.45	1.34	1.31	1.37	1.35	38
6 山形	3.93	2.04	1.98	1.93	1.75	1.62	1.45	1.48	1.44	1.47	25
7 福島	4.47	2.43	2.16	1.99	1.79	1.65	1.49	1.52	1.41	1.53	15
8 茨城	4.02	2.31	2.30	1.87	1.64	1.47	1.32	1.44	1.41	1.42	34
9 栃木	4.14	2.22	2.21	1.86	1.67	1.48	1.40	1.44	1.43	1.43	31
10 群馬	3.80	2.03	2.16	1.81	1.63	1.51	1.39	1.46	1.39	1.41	36
11 埼玉県	3.92	2.16	2.35	1.73	1.50	1.30	1.22	1.32	1.29	1.33	41
12 千葉県	3.59	2.13	2.28	1.74	1.47	1.30	1.22	1.34	1.31	1.33	40
13 東京都	2.73	1.70	1.96	1.44	1.23	1.07	1.00	1.12	1.09	1.13	47
14 神奈川県	3.25	1.89	2.23	1.70	1.45	1.28	1.19	1.31	1.30	1.31	44
15 新潟	3.99	2.13	2.10	1.88	1.69	1.51	1.34	1.43	1.43	1.44	30
16 富山	3.57	1.91	1.94	1.77	1.56	1.45	1.37	1.42	1.42	1.43	33
17 石川	3.56	2.05	2.07	1.87	1.60	1.45	1.35	1.44	1.47	1.49	21
18 福井	3.65	2.17	2.10	1.93	1.75	1.60	1.50	1.61	1.60	1.60	8
19 山梨	3.71	2.16	2.20	1.76	1.62	1.51	1.38	1.46	1.43	1.44	29
20 長野	3.25	1.94	2.09	1.89	1.71	1.59	1.46	1.53	1.51	1.54	14
21 岐阜	3.55	2.04	2.12	1.80	1.57	1.47	1.37	1.48	1.45	1.45	28
22 静岡県	3.74	2.11	2.12	1.80	1.60	1.47	1.39	1.54	1.52	1.53	17
23 愛知県	3.27	1.90	2.19	1.81	1.57	1.44	1.34	1.52	1.46	1.47	24
24 三重	3.33	1.95	2.04	1.82	1.61	1.48	1.36	1.51	1.47	1.49	20
25 滋賀	3.29	2.02	2.19	1.96	1.75	1.53	1.39	1.54	1.53	1.53	16
26 京都府	2.80	1.72	2.02	1.67	1.48	1.28	1.18	1.28	1.23	1.26	46
27 大阪府	2.87	1.81	2.17	1.67	1.46	1.31	1.21	1.33	1.31	1.32	42
28 兵庫県	3.08	1.90	2.12	1.76	1.53	1.38	1.25	1.41	1.40	1.42	35
29 奈良	3.08	1.87	2.08	1.70	1.49	1.30	1.19	1.29	1.32	1.31	43
30 和歌山	3.09	1.95	2.10	1.80	1.55	1.45	1.32	1.47	1.53	1.52	19
31 鳥取	3.45	2.05	1.96	1.93	1.82	1.62	1.47	1.54	1.57	1.62	7
32 島根	3.87	2.13	2.02	2.01	1.85	1.65	1.50	1.68	1.68	1.65	3
33 岡山	3.18	1.89	2.03	1.86	1.66	1.51	1.37	1.50	1.47	1.49	22
34 広島	3.22	1.92	2.07	1.84	1.63	1.41	1.34	1.55	1.54	1.57	11
35 山口	3.62	1.92	1.98	1.79	1.56	1.47	1.38	1.56	1.52	1.56	12
36 徳島	3.97	2.02	1.97	1.76	1.61	1.45	1.26	1.42	1.44	1.43	32
37 香川県	3.38	1.84	1.97	1.82	1.60	1.53	1.43	1.57	1.56	1.59	10
38 愛媛	4.03	2.10	2.02	1.79	1.60	1.45	1.35	1.50	1.52	1.52	18
39 高知	3.39	1.94	1.97	1.64	1.54	1.45	1.32	1.42	1.43	1.47	23
40 福岡	3.91	1.92	1.95	1.74	1.52	1.36	1.26	1.44	1.43	1.45	27
41 佐賀	4.28	2.35	2.13	1.93	1.75	1.67	1.48	1.61	1.61	1.59	9
42 長門	4.49	2.72	2.33	1.87	1.70	1.57	1.45	1.61	1.63	1.64	5
43 熊本	4.06	2.25	1.98	1.83	1.65	1.56	1.46	1.62	1.62	1.65	4
44 大分	3.90	2.05	1.97	1.82	1.58	1.51	1.40	1.56	1.53	1.56	13
45 宮崎	4.35	2.43	2.15	1.93	1.68	1.62	1.48	1.68	1.67	1.72	2
46 鹿児島	4.19	2.66	2.21	1.95	1.73	1.58	1.49	1.62	1.64	1.63	6
47 沖縄	2.38	1.95	1.82	1.72	1.87	1.90	1.94	1
平均	3.73	2.09	2.09	1.83	1.62	1.47	1.36	1.47	1.46	1.48	
標準偏差	0.51	0.22	0.12	0.13	0.12	0.13	0.12	0.13	0.14	0.14	
変動係数(%)	13.71	10.58	5.53	7.38	7.72	9.03	8.91	9.00	9.48	9.35	

率算出の分母人口は、1950年、2012および13年は総人口、1960～2010年は日本人人口による。
 全国の()内の数値は、分母人口に日本人女性人口を、年齢区分は各歳別率を用い算出したものである。
 変動係数(%) = 標準偏差 / 平均 × 100

表3 都道府県別、平均出生年齢：1950～2013年

(歳)

都道府県	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2005年	2010年	2012年	2013年	順位
全 国	29.65	27.86	27.84	27.78	28.98	29.67	29.99	30.51	30.80	30.95	-
1 北海道	30.14	27.48	27.31	27.63	28.81	29.24	29.53	30.04	30.42	30.50	24
2 青森	29.52	27.56	27.08	27.21	28.50	29.04	29.39	29.72	29.93	30.20	40
3 岩手	29.45	27.72	27.52	27.38	28.55	29.17	29.30	29.76	30.01	30.21	39
4 宮城	29.77	27.68	27.54	27.55	28.89	29.41	29.67	30.32	30.59	30.83	12
5 秋田	29.35	26.88	26.78	27.17	28.54	29.18	29.43	30.01	30.03	30.17	43
6 山形	29.50	27.36	27.23	27.41	28.63	29.21	29.42	29.99	30.19	30.44	32
7 福島	30.00	28.01	27.51	27.44	28.48	28.96	29.13	29.59	29.53	29.87	47
8 茨城	30.17	28.46	27.79	27.56	28.69	29.39	29.65	30.12	30.31	30.48	26
9 栃木	30.28	28.48	27.94	27.61	28.64	29.28	29.64	30.12	30.36	30.45	31
10 群馬	30.48	28.59	28.14	27.78	28.83	29.35	29.69	30.24	30.45	30.63	19
11 埼玉	30.38	28.61	28.14	27.99	29.24	29.97	30.16	30.79	31.03	31.22	4
12 千葉	29.71	28.15	27.90	27.88	29.17	29.99	30.21	30.69	30.97	31.18	6
13 東京都	29.96	28.54	28.81	28.80	30.07	30.85	31.25	31.87	32.16	32.36	1
14 神奈川県	30.05	28.23	28.25	28.17	29.48	30.31	30.62	31.21	31.50	31.62	3
15 新潟	30.10	27.92	27.70	27.62	28.76	29.43	29.85	30.35	30.60	30.66	18
16 富山	28.50	26.45	26.82	26.99	28.29	29.21	29.70	30.38	30.56	30.72	16
17 石川	29.00	26.83	26.84	26.96	28.40	29.27	29.88	30.37	30.53	30.79	14
18 福井	29.15	27.18	27.06	27.10	28.33	29.41	29.60	30.30	30.44	30.62	20
19 山梨	30.98	29.37	28.70	28.24	29.19	29.76	30.09	30.57	30.92	31.01	7
20 長野	30.36	28.80	28.53	28.33	29.33	29.84	30.06	30.55	30.78	30.80	13
21 岐阜	29.24	27.32	27.39	27.35	28.60	29.36	29.82	30.29	30.58	30.71	17
22 静岡県	29.83	27.74	27.54	27.58	28.77	29.39	29.65	30.20	30.38	30.56	23
23 愛知	29.34	27.55	27.45	27.42	28.66	29.51	29.87	30.44	30.78	30.89	11
24 三重	29.26	27.16	27.27	27.11	28.24	29.14	29.49	30.01	30.36	30.47	28
25 滋賀	29.77	27.96	27.87	27.68	28.68	29.56	29.95	30.47	30.81	30.90	10
26 京都	29.38	27.92	28.27	28.17	29.34	30.15	30.59	31.10	31.34	31.64	2
27 大阪	29.39	27.74	27.91	27.88	28.99	29.71	30.05	30.47	30.81	30.96	9
28 兵庫県	29.27	27.57	27.82	27.78	28.89	29.65	30.08	30.52	30.85	30.97	8
29 奈良	29.14	27.39	27.68	27.82	28.99	29.95	30.26	30.78	31.02	31.21	5
30 和歌山	29.03	27.31	27.40	27.17	28.20	28.92	29.36	29.81	30.02	30.18	42
31 鳥取	28.88	27.22	27.31	27.42	28.58	29.23	29.50	29.95	30.35	30.41	33
32 島根	28.94	27.32	27.64	27.58	28.50	29.39	29.53	30.00	30.30	30.39	34
33 岡山	28.58	26.81	27.07	27.22	28.39	29.19	29.62	30.10	30.47	30.60	21
34 広島	28.82	27.22	27.37	27.41	28.52	29.31	29.61	29.97	30.32	30.47	27
35 山口	28.95	27.10	27.36	27.41	28.49	29.01	29.32	29.68	29.93	30.05	44
36 徳島	29.17	27.05	27.07	27.18	28.28	29.08	29.46	30.04	30.32	30.57	22
37 香川県	28.74	26.89	27.17	27.17	28.17	28.96	29.42	29.71	30.09	30.18	41
38 愛媛	29.47	27.48	27.47	27.44	28.40	29.06	29.19	29.72	29.89	29.94	46
39 高知	28.25	26.56	27.12	27.39	28.58	29.23	29.64	30.08	30.32	30.32	36
40 福岡	29.64	27.67	28.01	27.91	29.08	29.69	29.98	30.39	30.61	30.77	15
41 佐賀	29.89	28.16	27.90	27.70	28.83	29.32	29.58	29.97	30.17	30.31	37
42 長崎	30.02	28.60	28.30	28.00	29.02	29.49	29.67	29.94	30.19	30.33	35
43 熊本	29.83	27.87	27.46	27.48	28.64	29.18	29.56	29.95	30.09	30.27	38
44 大分	29.44	27.59	27.46	27.51	28.70	29.30	29.58	30.02	30.35	30.45	30
45 宮崎	29.79	27.63	27.35	27.42	28.68	29.16	29.36	29.58	29.91	30.02	45
46 鹿児島	30.33	28.70	28.22	27.95	28.93	29.45	29.69	30.06	30.30	30.46	29
47 沖縄	28.37	29.16	29.25	29.63	30.26	30.42	30.49	25
平均	29.55	27.69	27.62	27.60	28.75	29.42	29.74	30.22	30.47	30.62	
標準偏差	0.58	0.64	0.49	0.39	0.38	0.38	0.40	0.44	0.46	0.47	
変動係数(%)	1.97	2.33	1.77	1.43	1.31	1.30	1.34	1.45	1.52	1.53	

率算出の分母人口は、1950年、2012および13年は総人口、1960～2010年は日本人人口による。

平均(出生)年齢 = $\sum \{(x+2.5) \times {}_5f_x\} / \sum {}_5f_x$

変動係数(%) = 標準偏差 / 平均 × 100

表4 都道府県、出生順位別合計特殊出生率および平均出生年齢：2013年

都道府県	合計特殊 出生率	出生順位			平均年齢 (歳)	出生順位		
		第1子	第2子	第3子 以上		第1子	第2子	第3子 以上
全 国	1.39	0.67	0.50	0.22	30.95	29.74	31.66	33.03
1 北海道	1.28	0.62	0.45	0.20	30.50	29.26	31.20	32.76
2 青森	1.40	0.65	0.51	0.24	30.20	28.67	30.94	32.74
3 岩手	1.46	0.65	0.52	0.29	30.21	28.66	30.80	32.65
4 宮城	1.34	0.63	0.49	0.22	30.83	29.50	31.56	32.98
5 秋田	1.35	0.64	0.51	0.20	30.17	28.84	30.86	32.69
6 山形	1.47	0.67	0.56	0.24	30.44	29.00	31.06	32.97
7 福島	1.53	0.69	0.55	0.29	29.87	28.38	30.40	32.42
8 茨城	1.42	0.67	0.52	0.24	30.48	29.14	31.20	32.69
9 栃木	1.43	0.69	0.53	0.21	30.45	29.13	31.17	32.99
10 群馬	1.41	0.66	0.52	0.23	30.63	29.15	31.44	33.07
11 埼玉	1.33	0.65	0.49	0.18	31.22	30.04	32.03	33.27
12 千葉県	1.33	0.65	0.49	0.18	31.18	30.01	31.96	33.20
13 東京都	1.13	0.63	0.38	0.12	32.36	31.40	33.30	34.41
14 神奈川県	1.31	0.67	0.48	0.16	31.62	30.55	32.51	33.52
15 新潟	1.44	0.67	0.55	0.22	30.66	29.29	31.32	33.22
16 富山	1.43	0.69	0.52	0.22	30.72	29.43	31.48	33.06
17 石川	1.49	0.69	0.56	0.24	30.79	29.43	31.45	33.13
18 福井	1.60	0.71	0.62	0.27	30.62	29.10	31.27	33.13
19 山梨	1.44	0.68	0.53	0.23	31.01	29.72	31.71	33.21
20 長野	1.54	0.71	0.58	0.25	30.80	29.40	31.54	33.06
21 岐阜	1.45	0.67	0.56	0.23	30.71	29.42	31.35	32.95
22 静岡県	1.53	0.73	0.57	0.23	30.56	29.27	31.26	32.89
23 愛知県	1.47	0.71	0.55	0.21	30.89	29.67	31.65	33.06
24 三重	1.49	0.70	0.56	0.23	30.47	29.13	31.14	32.90
25 滋賀	1.53	0.71	0.59	0.24	30.90	29.54	31.68	33.04
26 京都	1.26	0.60	0.47	0.19	31.64	30.50	32.30	33.59
27 大阪	1.32	0.65	0.47	0.19	30.96	29.82	31.73	32.93
28 兵庫県	1.42	0.68	0.52	0.22	30.97	29.77	31.68	32.95
29 奈良	1.31	0.60	0.50	0.21	31.21	29.91	31.91	33.23
30 和歌山	1.52	0.70	0.55	0.26	30.18	28.95	30.66	32.44
31 鳥取	1.62	0.73	0.59	0.31	30.41	29.00	30.95	32.73
32 島根	1.65	0.73	0.58	0.34	30.39	28.93	30.87	32.72
33 岡山	1.49	0.67	0.55	0.27	30.60	29.30	31.10	32.79
34 広島	1.57	0.73	0.58	0.26	30.47	29.17	31.16	32.59
35 山口	1.56	0.71	0.56	0.29	30.05	28.68	30.56	32.43
36 徳島	1.43	0.66	0.53	0.23	30.57	29.26	31.18	32.86
37 香川	1.59	0.73	0.59	0.26	30.18	28.81	30.91	32.39
38 愛媛	1.52	0.69	0.54	0.28	29.94	28.50	30.61	32.20
39 高知	1.47	0.68	0.52	0.27	30.32	28.96	30.90	32.64
40 福岡	1.45	0.66	0.52	0.27	30.77	29.44	31.40	32.85
41 佐賀	1.59	0.67	0.57	0.36	30.31	28.73	30.72	32.62
42 長崎	1.64	0.70	0.59	0.35	30.33	28.97	30.67	32.44
43 熊本	1.65	0.71	0.61	0.34	30.27	28.78	30.74	32.53
44 大分	1.56	0.69	0.55	0.31	30.45	29.07	30.86	32.82
45 宮崎	1.72	0.74	0.61	0.37	30.02	28.51	30.53	32.17
46 鹿児島	1.63	0.69	0.58	0.36	30.46	28.89	31.00	32.62
47 沖縄	1.94	0.75	0.63	0.56	30.49	28.51	30.70	32.93
平均	1.48	0.68	0.54	0.26	30.62	29.27	31.26	32.88
標準偏差	0.14	0.04	0.05	0.07	0.47	0.59	0.56	0.38
変動係数(%)	9.35	5.20	8.75	27.59	1.53	2.00	1.80	1.17

表1の注参照。

 書 評 ・ 紹 介

Park, Donghyun, Sang-Hyop Lee and Andrew Mason (eds.),
Aging, Economic Growth, and Old-Age Security in Asia,
 Cheltenham: Edward Elgar, 2012, xv+295pp.

本書は国民移転計算 (NTA; National Transfer Account) 枠組を用いて、アジアの人口高齢化が経済成長と社会保障に及ぼす影響を分析した論文集である。NTA 枠組では、消費と勤労所得の差額 (勤労所得がない従属人口の場合は全消費) は、資産運用 (asset allocation)、私的移転 (private transfer) および公的移転 (public transfer) によって賄われるとされる。3人の編者による第1章では、アジア8ヵ国、ヨーロッパ6ヵ国、南北アメリカ6ヵ国における65歳以上高齢者の収入源 (勤労所得を除く) の内訳が示される (図1.5)。ヨーロッパで公的移転の役割が大きいのは予想通りで、ラテンアメリカでもメキシコを除いて最も重要な収入源となっている。アジアで公的移転が最も重要な収入源なのは、日本と中国だけである。驚いたことに私的移転 (主に子からの支援) が最も重要な収入源なのは台湾だけで、残るアジア5ヵ国では資産運用 (貯蓄の取り崩しや借金を含む) が最も重要な収入源である。低所得国ほど高齢者が家族に依存するイメージがあるが、実際にはフィリピンの私的移転は皆無に近く、インドとインドネシアではマイナスで、高齢者が家族を支援する側に回っている。高齢化に伴う資本蓄積が経済発展を促進する「二次配当」は、高齢者の資産運用への依存度が高いことを条件とする。アジアではインド、インドネシア、フィリピンなどで二次配当の可能性が高いわけだが、そのために社会保障を抑制するという政治的選択はあり得ないだろう。

第3章 (Park and Shin) は人口-経済モデルによるシミュレーションで、年少従属比と老年従属比が経済成長率に及ぼす影響を計量している。対象はアジアの12ヵ国だが、日本は含まれない。結果を見ると、2011~20年に韓国・香港・シンガポールで人口高齢化が経済成長を阻害する状況に至り、2021~30年には台湾・中国・タイ・ベトナムでも阻害効果が現れる。

第4章 (Estrada, Park and Ramayandi) は、人口高齢化が消費・貯蓄に及ぼす影響を分析している。図4.2によると1990年代に韓国の消費/GDP比は香港・台湾より低く、つまり貯蓄率が高かった。アジアNIEsのうち韓国だけが1997年の通貨危機で激甚な影響を受けたのは貯蓄率が低かったせいだという俗説を否定する結果で、興味深い。

第5章 (Lee and Mason) は、NTA 枠組によって従属人口の支援体制を比較している。この章と第6、8章に登場する三角グラフは解釈が難しいので、第1章のような棒グラフの方がありがたかった。ともあれこの章では、後期高齢者では家族移転が資産運用を代替すること、中国とインドネシア以外ではライフサイクル貯蓄仮説が示唆するパターンが見られないこと、一般に先進国ほど勤労所得への依存度が低い台湾は日本よりさらに低いことなど、興味深い知見が多い。

第6章 (Chen, Eggleston and Li) は中国の分析で、NTA のためのデータは中国家計所得調査による。所得・消費水準の都市・農村格差 (図6.5) には驚かされる。全国老年人口調査による高齢者の居住状態分布 (表6.4) は興味深いのが、全国値が都市と農村の間に入っておらず信用できない。

第8章 (Ogawa, Lee, Matsukura, Tung and Lai) は日本の分析で、NTA のためのデータは全国消費実態調査による。推計によると、日本における二次配当は長期的に減少するものの、経済成長がある程度促進するとされる (図8.12, 8.13)。近年高齢者による子や孫への経済的支援が増えていているという指摘 (図8.15) は、社会保障政策を考える上で重要だろう。 (鈴木 透)

研究活動報告

第19回アジア・メガシティ大学間セミナー

韓国・ソウルの漢陽大学にて、2014年8月27日(水)～30日(土)の期間、アジア・メガシティ大学間セミナーが開催された。この会議は、毎年アジア(含:極東ロシア)におけるメガシティの建築・都市計画関係大学が持ち回りで開催しているもので、第19回目の今回は、日中韓、ロシア、フィリピン、アメリカなどから114名の研究者・学生が参加した。セッションは、スマート都市計画、都市再生、空間分析、持続可能な開発、歴史都市遺産保全、コミュニティー開発、災害予防とリスク・マネージメント、環境とエコシステム、運輸システム、建築デザイン、都市インフラ管理、ランドスケープといったテーマで行われた。筆者(国際関係部長林玲子)は「人口高齢化時代のメガシティ形成—日中韓の移動性向比較」というタイトルで発表を行った。日中韓比較においても、広く世界の国々と比較しても、韓国人はよく動くことがわかってきているが、韓国の不動産専門家より、韓国独自のチョンセ(伝貰)という賃貸方式が影響しているのではないか、というコメントがあった。また今回はロシア(ハバロフスク)からの参加も多く、中露国境地域の近年の開発や歴史的な国境付近の都市形成過程など、興味深い発表も多かった。(林 玲子 記)

少子高齢化に対する政策対応の韓日比較セミナーへの参加

韓国保健社会研究院(KIHASA)が主催する「少子高齢化に対する政策対応の韓日比較セミナー」が2014年9月5日に韓国のソウル市庁舎にほど近い大韓商工会議所で開催された。同セミナーではKIHASA 院長최병호氏(Tchoe, Byongho)、韓国保健福祉部人口政策室長이태한氏(Lee, Taehan)の挨拶に続き、KIHASA の이삼식氏(Lee, Samsik)及び정경희氏(Chung, Kyunghee)がそれぞれ少子化対策、高齢化対策に関する政策の韓日比較に関する研究報告を行い、研究報告に対するパネルディスカッションが行われた。報告者は、이삼식의研究報告に対する討論者として出席し、研究報告に対するコメントの他、最近の日本における人口関連政策の新しい展開として地域人口の減少対策に関連する動向を紹介した。また、滞在中にはKIHASA 人口政策部の研究員と日韓の人口高齢化の要因と展望に関し社会・政治・経済・文化的変動について専門的な意見交換を行う機会が豊富にあり、有意義な休暇を過ごすことができた。(菅 桂太 記)

第24回日本家族社会学会大会

第24回日本家族社会学会大会が2014年9月6日～7日に東京女子大学において開催された。2日間にわたり、9つの自由報告セッション:1. 女性の就業, 2. 教育・親子関係, 3. 育児支援, 4. 家族に関する規範, 5. グローバル化と家族, 6. 「親」であること, 7. 男性の家事・育児, 8. 結婚・離婚, 9. 中期親子関係・介護, 5つのテーマセッション:1. 日本国内における結婚と家族の地域研究, 2. <民主的>家族の再検討, 3. 子どものいない有配偶・無配偶男女の「子どもをもつこと」について, 4. ライフイベントと家族—NFRJ-08 Panel による分析, 5. 親子関係と子育てをめぐる新たな秩序と

実践、2つの国際セッション：1. What Are Important Issues in Stepfamily Research?: Perspectives on Social and Cultural Contexts, 2. Attitudes of Female Students toward Supporting Elderly Parents in Major Cities in Asia, そして最終日には公開シンポジウム「少子高齢化と日本型福祉レジーム」が開催された。

テーマセッション1の「日本国内における結婚と家族の地域研究」においては、「九州地域における人口性比と人口移動」（工藤豪 埼玉学園大学）、「若年女性の人口移動と家族形成—官庁統計とJGSS-2012データのリンケージによる分析」（佐々木尚之 大阪商業大学）と題した国内人口移動に関する報告もあった。地域の人口減少が最近、大きな政策的課題として取り上げられていることから、家族社会学会においても若い女性の移動動向や、プッシュ・プル要因といったテーマが注目を集めているようである。

Step Family に関する国際セッションではアメリカから研究者の他に再婚した家族1人1人の心理的ケアを担う臨床医も報告を行い、アメリカのこの分野における関心の高さ、研究と実践のリンケージの緊密さ、子どもの心理面の健康を最も優先する姿勢を示しているように感じられた。

（千年よしみ 記）

第10回社会保障国際論壇（中国・北京）

第10回社会保障国際論壇（The 10th International Conference in Social Security）が、中国人民大学が開催校となって、9月13日から14日にかけて中国・北京市で開催された。テーマは「現在の社会保障のチャンスと挑戦」であった。この論壇（フォーラム）は、2005年に鄭功成教授（中国人民大学）の発案で日本社会政策学会国際委員会、韓国中央大学などの協力により始まり、以後、日本、中国、韓国の研究者が毎年持ち回りでを行っている。今回は基調講演のほか、テーマ別セッションとして「医療保障」、「高齢者年金」、「介護」、「社会福祉」、「公的扶助」、「国際高齢者年金」、「若手セッション」などで研究発表や議論が行われた。これらのセッションでは、医療、年金、介護といった人口高齢化に関する研究報告の他、公的扶助（貧困対策）、自然災害への対応など多岐にわたるテーマで報告が行われた。さらに、欧米からの参加者も意識した「国際高齢者年金」セッションも設置された。参加者は約300名であり、日本、中国、韓国のほか、欧米諸国、国際機関（ILO、世界銀行）からの参加もあった。当研究所からは3名が参加し、以下の報告を行った。

林玲子（国際関係部長）「東アジアの健康寿命：日中韓の比較分析」（高齢者年金分科会）

金子能宏（政策研究連携担当参与）“Life Security Function of the Public Pension Insurance and Supplementary Role of the Corporate Pension Scheme - in the case of Japan”（国際高齢者年金分科会）

小島克久（国際関係部第二室長）「韓国・台湾の介護制度構築の現状と課題—日本の経験との比較—」（介護に関する特別分科会）

なお、次回の「社会保障国際論壇」は2015年9月に韓国・ソウルで開催される予定である。

（小島克久 記）

中国社会科学院との合同開催 日中人口・社会保障ワークショップ

2014年9月15日（月）中国・北京にて、『日中人口・社会保障ワークショップ』を行った。これは、社人研と中国社会科学院との合同開催となるもので、日本側は社人研から4名の研究者が北京を訪れ、中国側は、中国社会科学院の人口と労働経済研究所、日本研究所、社会学研究所の3研究所の人口・社会保障に関する専門家15名、さらに日中の専門家や、中国国家衛生と計画生育委員会、在中国日本大使館、JICA中国事務所の担当者らの参加を得た。発表内容は次の通りである。

1. 鄭真真（人口と労働経済研究所）『中国人口変動趨勢：人口高齢化と新しい都市化』
2. 林玲子（社人研）『東アジアにおける人口移動の国際比較と地域人口分布変動』
3. 王偉（日本研究所）『日中高齢者収入格差比較』
4. 鈴木透（社人研）『東アジアの家族パターンと人口変動』
5. 馬春華（社会学研究所）『東アジア四か国家家庭構造と家庭関係比較研究』
6. 金子能宏（社人研）『社会保障制度の持続可能性—年金と医療保険の場合』
7. 張展新（人口と労働経済研究所）『中国の戸籍制度と社会保障改革』
8. 丁英順（日本研究所）『日本における高齢者の人材開発の経験と含意』
9. 石金群（社会学研究所）『中国高齢者の精神健康及びその保障』
10. 小島克久（社人研）『日本の介護制度と東アジアへの政策的示唆』
11. 林宝（人口と労働経済研究所）『中国における長期ケア保険の方法選択』

世界最高の人口高齢化率である日本と、今後急速な高齢化が進むと見込まれている中国における、都市化・人口移動や、家族の変容、高齢者の活躍と健康・介護・医療施策など共通の課題について、また中国の戸籍制度改革も含め、人口と社会保障分野の包括的かつ詳細な情報共有が図られ、盛んな討論が行われた。なお、様々な調整を経て最終的には中国社会科学院等の第一線の日本研究者が同時通訳を担当することとなり、通訳ストレスのない日中二か国語交流が実現した。

社人研と中国社会科学院は、今年度だけでも、社会学研究所とのワークショップ（4月、於：社人研）、日本研究所の訪問（5月）を受けており、今後も継続的な研究交流が進められる予定である。

（林 玲子 記）

ヨーロッパ人口学会「健康・疾病・死亡」研究部会ワークショップ

ヨーロッパ人口学会「健康・疾病・死亡」研究部会（EAPS Health, Morbidity and Mortality Working Group）の2014年度ワークショップが、9月15日から17日にかけて英ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス（LSE）の本部キャンパスで開催された。イギリス人口学会ならびにLSE人口学科との共催となった今年度のワークショップでは、Emily Grundy（LSE）、Arjan Gjonça（LSE）、Yonathan Anson（イスラエル・ベングリオン大学）を組織者として、「The continuing importance of inequality in health and mortality analyses?」というワークショップ・テーマのもと約30タイトルの口頭発表が行われた。3日間におよぶワークショップでは、欧州をはじめとする先進国に加えて、アフリカならびに中南米の国々における調査データを用いた健康・死亡指標の格差やその関連要因に関する分析結果が報告されたほか、地理情報システム（GIS）やマルチレベル・モデリングによる小地域統計の分析に関する方法論的なテーマについての研究発表も行われ、各国からの参加者が専門的な意見を交わした。当研究所からは筆者が参加し、「Residential mobility, neighbourhood characteristics, and health status among the urban elderly in Japan: A multilevel analysis」という

演題で、地域特性を考慮した高齢者の居住地移動と健康状態の関連についての研究発表を行い、ワークショップ組織者をはじめとする参加者から有意義なコメントを得るとともに、今後の共同研究に向けた情報交換を行った。

なお、本研究部会の次回ワークショップは、2015年9月にチェコのプラハ経済大学で開催される予定である。(中川雅貴 記)

日本地理学会2014年秋季学術大会

日本地理学会2014年秋季学術大会が2014年9月20～22日（22日は巡検のみ）に富山大学五福キャンパス（富山県富山市）において開催された。一般発表94件、ポスター発表45件のほか、9つのシンポジウムで59件の発表があり、市町村合併に関するシンポジウムで富山市長が講演するなど開催地域の特徴が活かされた大会であった。地域人口関連分野では下記の報告が行われ、活発な質疑がなされた。

- 「2009年新型インフルエンザ A (H1N1) pdm の流行とローカルな伝播過程」
.....荒堀智彦（首都大・院）
- 「2010年国勢調査の人口移動集計における都道府県間移動数の補正」
.....小池司朗（国立社会保障・人口問題研）
- 「老衰死亡率の季節変化」.....北島晴美（信州大）
- 「東京大都市圏郊外における子育て世帯の居住地移動—川崎市麻生区の事例」
.....佐藤 将（横浜市立大・院）
- 「東京・京阪神大都市圏における若年未婚単身世帯のコーホート分析—1990～2010年」
.....桐村 喬（東京大）
- 「地域人口の将来推計における出生指標選択の影響—都道府県別の分析」
.....山内昌和（国立社会保障・人口問題研）
- 「チェルノブイリ原発事故被災地の人口変化—福島復興に向けて」
.....花岡和聖（東北大）・カラチョニイ デイヴィッド（ハンガリー科学アカデミー）
(山内昌和 記)

健康寿命国際ワークショップ 総合健康指標の国際協調に向けて

平成26年10月14日（火）13:30から、日本大学桜門会館にて、「健康寿命国際ワークショップ 総合健康指標の国際協調に向けて」が開催された。この国際ワークショップは、厚生労働科学研究（厚生労働科学特別研究事業）「健康寿命の国内と海外の現状把握と分析評価に関する研究班」の主催により、研究者・行政関係者・その他健康寿命に関心のある者を対象に行われたものである。また、この国際ワークショップと連携する形で、学術ワークショップが翌日の10月15日（水）、さらに関係者等によるミーティングが14日（火）の午前、16日（木）の午前に開催された。当研究所からは、金子隆一副所長、林玲子国際関係部長、別府志海情報調査分析部第2室長と筆者が参加した。

14日（火）午前の国際ワークショップでは、最初にコーディネーターの齋藤安彦日本大学教授の挨拶に続き、主に政策担当者からの観点として、厚生労働省健康局がん対策・健康増進課江副副総長がん対策推進官より「日本の健康増進政策における健康寿命の重要性」、また、内閣官房健康・医療戦略推

進本部小沼士郎企画官より「国際保健外交戦略・日本再興戦略における健康寿命の意義」との報告がなされた。続いて、学術分野における海外の取組として、フランス国立衛生医学研究所 Jean-Marie Robine 氏より「国際健康寿命ネットワーク (REVES) の取組」、ベルギー公衆衛生研究所 Herman Van Oyen 氏より「健康・平均寿命情報システムに関する欧州共同事業 (JA EHLEIS) の取組」、アメリカ保健統計センター Mitchell Loeb 氏より「Washington Group による健康指標開発の取組」が報告され、最後に、浜松医科大学健康社会医学講座尾島俊之教授から、「日本における健康寿命研究」との報告があった。また、15日の学術ワークショップでは、「健康寿命に関する分析方法」、「健康寿命の国際比較性の向上に向けて」、「新しい総合健康指標」、「総合討論とまとめ」という4つのセッションが設けられ、学術的な観点からの報告及び討論が行われた。(石井 太 記)

都市持続再生国際アライアンス第一回国際会議

2014年10月24日(金)～27日(月)の日程で、千葉・柏市の柏の葉地域にて、都市持続再生国際アライアンス (International Alliance for Sustainable Urbanization and Regeneration : IASUR) の第一回国際会議が開催された。このアライアンスは、東京大学都市持続再生研究センター (cSUR) が過去10年間にわたり実施した都市持続再生プロジェクトを通じて構築された国際ネットワークを組織化したものである。国際会議には、中国/台湾、韓国、フィリピン、タイ、インドネシア、マレーシア、ナイジェリアなどから、多数の研究者が参加し、都市持続再生に関わる基調講演・セッションが行われた。筆者(国際関係部長林玲子)は「都市の女性化—人口減少社会の持続可能性」というタイトルで発表を行った。同じセッションでは、米英の工業都市の人口減少と都市再生施策や、工業都市の盛衰の日米韓比較といった発表が行われており、日本における女性の都市への移動にも、都市の産業構造による違いがあるのでは、という指摘があるなど、学際領域ならではの議論が繰り広げられた。(林 玲子 記)

日本人口学会2014年度・第1回東日本地域部会

日本人口学会2014年度第1回東日本地域部会は、2014年10月25日(土)、札幌市立大学サテライトキャンパス(札幌市)において開催された。本研究所の職員が多く参加し、次の研究報告を行った。

- 「非大都市圏出生者の移動パターン—出生県への帰還移動を中心として—」
..... 貴志匡博 (国立社会保障・人口問題研究所)
- 「人口学的要因からみた地域人口の変化と将来像」
..... 山内昌和・小池司朗 (国立社会保障・人口問題研究所)
江崎雄司 (専修大学)
- 「死亡率の地域格差が将来人口推計の精度に及ぼす影響」
..... 菅桂太 (国立社会保障・人口問題研究所)
- 「地域メッシュ別にみた自然社会別人口増減—東京大都市圏における1980～2010年の分析—」
..... 小池司朗 (国立社会保障・人口問題研究所)
- 「大都市圏居住者の転居可能性」 清水昌人 (国立社会保障・人口問題研究所)
- 「近年における各国の世帯数の将来推計」 鈴木透 (国立社会保障・人口問題研究所)

「我が国における国際人口移動の動向に関する考察—近年の外国人人口の動向を中心に—」

……………佐々井司（国立社会保障・人口問題研究所）
（鈴木 透 記）

第19回厚生政策セミナー 「多様化する女性のライフコースと社会保障」

国立社会保障・人口問題研究所では「厚生政策セミナー」を毎年実施しており、これまでは社会保障部門と人口問題部門のテーマを交替で設定してきた。しかし人口問題研究所75周年（2014年8月）、社会保障研究所50周年（2015年1月）、国立社会保障・人口問題研究所20周年（2016年12月）を迎えるのを契機に、2014～16年度は人口・社会保障部門が合同で「人口減少社会を支え続ける社会保障の挑戦」を共通テーマに行うことになった。初回の今年度は「多様化する女性のライフコースと社会保障」をサブテーマに、2014年10月31日（金）、日々谷コンベンションホール（東京都千代田区）において開催された。

セミナーは森田郎所長の開会あいさつに始まり、二本の基調講演が行われた。まず筆者が「人口減少日本：女性と家族の変容」と題して既存の人口データ、研究所の将来人口・世帯推計および実地調査結果を紹介した。次いで大沢真理・東京大学教授が「逆機能を解消して機能強化を」と題する講演を行い、雇用の非正規化と所得再分配に関する諸問題を指摘した。

引き続き四人のパネリストによる講演が行われた。まず川口章・同志社大学教授は「労働市場における男女格差の現状と政策課題」と題し、男女賃金格差の動向とその要因に関する分析を踏まえ、政策課題を指摘した。大石亜希子・千葉大学教授は「セカンド・シフトを超えて：家庭内労働を巡る諸側面」と題し、男女の無償労働時間の国際比較などを通じて様々な分析的問題を指摘した。本研究所以の阿部彩・社会保障応用分析研究部長は「女性のライフコースの多様性と貧困」と題して女性（特に母子世帯）の貧困問題を指摘し、林玲子・国際関係部長は「日本女性と移動：国内人口移動と国際人口移動」と題して女性の都市集中や国際結構移動の動向について報告した。

この後、森田所長をモデレーターとしてパネル討論が行われた。論点は男女の意識の変化やジェンダー平等指標から高齢者の政治的パワーに至るまで多岐に及んだ。最後に金子隆一副所長が閉会のあいさつを述べて終了した。
（鈴木 透 記）

第27回人口センサス会議

第27回人口センサス会議（The 27th Population Census Conference）は、11月5～7日の日程で、ANCSDAAP（Association of National Census and Statistics Directors of America, Asia and Pacific）の主催により、新宿の京王プラザホテルで開催された。人口センサス会議は1971年にホテルで第1回会議が開催され、以後1年半～2年に1回のペースで世界各国において開催されている。今回の会議は、全部で8つのセッションから構成され、各国の2010年ラウンドのセンサス実施状況や、次期センサスに向けての取組等について多数の報告が行われた。会議には、アジアを中心とする各国のセンサスの実施主体である統計局のメンバーや人口学の研究者等が参加し、活発な議論が交わされた。そのなかの1セッション“Analysis of Census Results”では、小池が“Spatiotemporal Analysis of Population Dynamics Using Small Area Statistics”というタイトルで、東京圏にお

ける地域メッシュ別の自然社会別人口変化の推定とその空間分析に関する報告を行った。

(小池司朗 記)

2014年人文地理学会大会

2014年人文地理学会大会が、2014年11月8日～10日(10日は巡検のみ)、広島大学東広島キャンパス(広島県東広島市)において開催された。今回の大会は、地理科学学会の2014年度秋季学術大会との共催であった。そのため、従来から実施されている特別研究発表(4件)と一般研究発表(口頭(52件)・ポスター(7件))の他にシンポジウム「日本企業のグローバル化と若者の海外就職」が行われた。また、緊急企画として2014年8月に広島市北部で発生した土砂災害に関連したポスター発表があった。

上記シンポジウムをはじめとして人口関連分野についての多数の報告以外にも、地域人口を考える上で重要となる市町村合併や産業、社会保障、防災といった問題を地理学的な立場から検討した多くの報告があった。以下、人口関連の主な発表タイトルを記す。

「東京大都市圏における都市空間変化のホット／コールドスポットの抽出と地図化」

……………若林芳樹(首都大学東京)・小泉 諒(首都大学東京)

「非大都市圏の相対的に高い出生力の要因と問題—柏崎市を例として—」…高橋眞一(新潟産業大学)

「2010年の国勢調査における「不詳」の発生状況—5年前の居住地を中心に—」

……………小池司朗・山内昌和(国立社会保障・人口問題研究所)

「「上海ドリーム」とその現実」……………阿部康久(九州大学)

「日本のビジネス・エコシステムのグローバル化と若者の海外就職・起業」……………中澤高志(明治大)

「アジア大都市における日本企業の集積とサービスの担い手」……………楯塚賢太郎(龍谷大)

「日本人若者が働くバンコクは「天使の都」か」……………丹羽孝仁(神戸大・研)・中川聡史(神戸大)

「海外求人情報からみたグローバル人材の特徴」……………由井義通(広島大)

「海外就職にみられるジェンダー差と地域差」……………神谷浩夫(金沢大)

(山内昌和 記)

特別講演会

ロバート・マッケイ教授「IPUMS-International: 100カ国の センサス・マイクロデータ統合の挑戦と好機」

2014年11月10日(月)午後3時よりロバート・マッケイ教授(ミネソタ大学人口センター、IPUMS-Iアンバサダー)による「IPUMS-International: 100カ国のセンサス・マイクロデータ統合の挑戦と好機」と題する特別講演会が開かれた。マッケイ教授はミネソタ大学の歴史学部で、主としてラテンアメリカにおける歴史人口学の研究に従事するかたわら、1990年代からは世界各国のセンサス・データを収集するIPUMSプロジェクトの研究代表者として、審査された研究者に貸し出すことの出来るセンサス・データの拡張に大きな役割を果たしてきた。

今回の講演は、100カ国以上のセンサス・データを収集・普及させる上での課題、IPUMSのデータを使用する際のコツ、といったIPUMS-Internationalの活動の紹介が主なテーマであった。1999

年に始まった IPUMS-International は、2014年現在101カ国の統計局と協定を結ぶところまで成長した。センサス・データとしては79カ国から提供された258種類のデータを保有しており、2010年のセンサス周期（2005～2014年）が終わり次第、提供されるデータ数は更に増える見込みである。研究者であれば利用申請を行い承認されれば、自分が希望する国、年度、抽出率、変数を含んだメタ・データを無償で利用することが出来る。報告義務は IPUMS-International の HP へ成果物のタイトル、出版年、ジャーナル名等を登録するのみである。課題として挙げられたのは、1) 資金、2) 各国の統計局との交渉、3) 匿名性と代表制を保持した標本の作成や、古い媒体に記録されたデータの復元、4) 時系列・各国間の比較を可能にするためのコードの作成、5) 利用者へデータを提供する際の条件、であった。

米国では個人を特定出来る一部の変数を除き、全ての調査対象者の全変数を含めたマイクロ・データをデータ利用者に提供するのが常である。しかし、IPUMS-International では匿名性を保持するために、データ利用者一人一人の要求する情報のみで構成されたオーダーメイドのデータを提供する、個人が特定されないようにシャフリングを行う、地域情報は一定限度までしか提供しない、データ利用申請の際に利用者の審査を厳しく行う、等の様々な工夫をしている。日本はセンサスが整備されているにもかかわらず残念ながら IPUMS-International にデータを提供していないが、興味を持たれた方は以下の URL からアクセスしてみてもはどうだろうか (<https://international.ipums.org/international/>)。 (千年よしみ 記)

『人口問題研究』第70巻総目次（2014年）

著者	論文タイトル	号[通巻]	発行	掲載頁
特集：少子・超高齢・人口減少社会の人口移動—第7回人口移動調査の結果から—（その2）				
林玲子	人口移動の国際比較—日本の移動指標を用いたモデル人口移動性向構築の試み—	1[288]	3.25	1-20
小池司朗	人口移動が出生力に及ぼす影響に関する仮説の検証—「第7回人口移動調査」データを用いて—	1[288]	3.25	21-43
清水昌人	大都市圏居住者のライフステージ別居住地と人口構造	1[288]	3.25	44-64
特集：少子・超高齢・人口減少社会の人口移動（その3）				
貴志匡博	非大都市圏出生者の東京圏転入パターンと出生県への帰還移動	4[291]	12.25	441-460
特集：地域別将来人口推計・世帯数の将来推計				
鈴木透	特集によせて：国立社会保障・人口問題研究所の将来人口・世帯推計	2[289]	6.25	79-80
鈴木透	全国世帯推計の方法論的諸問題	2[289]	6.25	81-86
小池司朗	都道府県別高齢者人口変化の人口学的要因	2[289]	6.25	97-119
山内昌和	地域人口の将来推計における出生指標選択の影響：都道府県別の分析	2[289]	6.25	120-136
特集：全国将来人口推計とその応用に関する研究（その3）				
佐々井司	外国人の国際人口移動分析手法に関する考察	2[289]	6.25	137-146
特集：第18回厚生政策セミナー「国際人口移動の新たな局面～『日本モデル』の構築に向けて」				
金子隆一	人口減少下の国際人口移動の意味—第18回厚生政策セミナーに寄せて—	3[290]	9.25	181-191
林玲子	国際人口移動の現代的展望—日本モデルは可能か—	3[290]	9.25	192-206
Graeme HUGO	Some Implications of Recent Global International Migration for Japan: An Australian Perspective	3[290]	9.25	207-223
グレアム ヒューゴ・中川雅貴・林玲子 訳	近年の世界の国際人口移動から見た日本への含意—オーストラリアからの視座—	3[290]	9.25	224-243
石川義孝	日本の国際人口移動—人口減少問題の解決策となりうるか？—	3[290]	9.25	244-263
井上孝	人口移動モデルと国際結婚移動	3[290]	9.25	264-274
明石純一	国際人口移動に対する政策的管理の実効性と限界	3[290]	9.25	275-291
特集：人口問題研究所75周年記念事業—50周年以後（1989～2014年）を振り返る— 研究活動の変遷（1989～2014年）				
金子隆一	I. はじめに	4[291]	12.25	351
石井太	II. 全国将来人口推計	4[291]	12.25	352-358
山内昌和・小池史朗	III. 地域人口推計	4[291]	12.25	359-362
鈴木透・小山泰代	IV. 世帯推計	4[291]	12.25	363-366
岩澤美帆・守泉理恵	V. 出生動向基本調査	4[291]	12.25	367-375
林玲子	VI. 人口移動調査	4[291]	12.25	376-379
鈴木透	VII. 家族・世帯・意識調査	4[291]	12.25	380-383

鈴木透	VIII. その他の研究プロジェクト	4[291]	12.25	384-387
鈴木透	IX. 学会での活動	4[291]	12.25	388-399
林玲子	X. 国際連携	4[291]	12.25	400-409
石井太	XI. 人口問題審議会への協力	4[291]	12.25	410-414
	引用文献	4[291]	12.25	415-424
	人口問題研究所75周年記念座談会	4[291]	12.25	425-440
研究論文				
Giampaolo LANZIERI	Migration Scenarios and Future Population Composition of Japan in Comparison with Europe	2[289]	6.25	147-164
資料				
鈴木透・小山泰代・菅桂太・山内昌和・小池司朗・貴志匡博・鎌田健司・西岡八郎	日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）—2010（平成22）年～2035（平成47）年— 2014（平成26）年4月推計	3[290]	9.25	292-324
小池司朗・山内昌和	2010年の国勢調査における「不詳」の発生状況：5年前の居住地を中心に	3[290]	9.25	325-338
林玲子・小島久久・今井博之・中川雅貴	「縮文庫」の整理と概要—戦前の文献を中心に—	3[290]	9.25	65-72
鈴木透・山内昌和・釜野さおり・千年よしみ・小山泰代・菅桂太・布施香奈・西岡八郎・野口晴子・星敦士	2013年社会保障・人口問題基本調査 第5回全国家庭動向調査（2013年）の結果の概要	4[291]	12.25	461-511
統計				
佐々井司・別府志海	主要国における合計特殊出生率および関連指標：1950～2012年	2[289]	6.25	165-172
佐々井司・別府志海	主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料	2[289]	6.25	173-182
別府志海	全国人口の再生産に関する主要指標：2013年	4[291]	12.25	512-527
佐々井司・別府志海	都道府県別標準化人口動態率：2013年	4[291]	12.25	528-533
佐々井司・別府志海	都道府県別女子の年齢（5歳階級）別出生率および合計特殊出生率：2013年	4[291]	12.25	534-541
書評・紹介				
布施香奈	Sarah Earle, Carol Komaromy and Linda L. Layne (eds.), <i>Understanding Reproductive Loss: Perspectives on Life, Death and Fertility</i>	1[288]	3.25	73-74
石井太	David P. Smith and Nathan Keyfitz, Edited by Kenneth W. Wachter and Herve Le Bras <i>Mathematical Demography, Selected Papers.</i>	2[289]	6.25	183
中川雅貴	Stephen Castles, Heinde Haas, and Mark J. Miller, <i>The Age of Migration: International Population Movements in the Modern World.</i>	3[290]	9.25	339
鈴木透	Park, Donghyun, et al. (eds.) <i>Aging, Economic Growth, and Old-Age Security in Asia.</i>	4[291]	12.25	542

『人口問題研究』編集委員

所外編集委員 (50音順・敬称略)

黒須 里美 麗澤大学外国語学部
小島 宏 早稲田大学社会科学総合学術院
佐藤龍三郎 中央大学経済研究所客員研究員
中川 聡史 神戸大学大学院経済学研究科
中澤 港 神戸大学大学院保健学研究科
和田 光平 中央大学経済学部

所内編集委員

森田 朗 所長
金子 隆一 副所長
小野 太一 企画部長
林 玲子 国際関係部長
勝又 幸子 情報調査分析部長
鈴木 透 人口構造研究部長
石井 太 人口動向研究部長

編集幹事

佐々井 司 企画部室長
千年よしみ 国際関係部室長
別府 志海 情報調査分析部室長
釜野さおり 人口動向研究部室長
貴志 匡博 人口構造研究部研究員

人 口 問 題 研 究

第70巻第4号
(通巻第291号)

2014年12月25日発行

編 集 者 国立社会保障・人口問題研究所
発 行 者 東京都千代田区内幸町2丁目2番3号 〒100-0011
日比谷国際ビル6階
電話番号：東京(03)3595-2984
F A X：東京(03)3591-4816

印 刷 者 大和綜合印刷株式会社
東京都千代田区飯田橋1丁目12番11号
電話番号：東京(03)3263-5156

本誌に掲載されている個人名による論文等の内容は、すべて執筆者の個人的見解であり、国立社会保障・人口問題研究所の見解を示すものではありません。

目次 第70巻第4号(2014年12月刊)

特集Ⅰ：人口問題研究所75周年記念事業

—50周年以後(1989~2014年)を振り返る—

研究活動の変遷(1989~2014年)

I. はじめに(金子隆一)	351
II. 全国将来人口推計(石井太)	352~358
III. 地域人口推計(山内昌和・小池司朗)	359~362
IV. 世帯推計(鈴木透・小山泰代)	363~366
V. 出生動向基本調査(岩澤美帆・守泉理恵)	367~375
VI. 人口移動調査(林玲子)	376~379
VII. 家族・世帯・意識調査(鈴木透)	380~383
VIII. その他の研究プロジェクト(鈴木透)	384~387
IX. 学会での活動(鈴木透)	388~399
X. 国際連携(林玲子)	400~409
XI. 人口問題審議会への協力(石井太)	410~414
引用文献	415~424
人口問題研究所75周年記念座談会	425~440

特集Ⅱ：少子・超高齢・人口減少社会の人口移動(その3)

非大都市圏出生者の東京圏転入パターンと出生県への帰還移動

.....貴志匡博・441~460

資料

2013年社会保障・人口問題基本調査

第5回全国家庭動向調査(2013年)の結果の概要

...鈴木透・山内昌和・釜野さおり・千年よしみ・小山泰代・
菅桂太・布施香奈・西岡八郎・野口晴子・星敦士・461~511

統計

全国人口の再生産に関する主要指標：2013年	512~527
都道府県別標準化人口動態率：2013年	528~533
都道府県別にみた女性の年齢(5歳階級)別出生率および 合計特殊出生率：2013年	534~541

書評・紹介

Park, Donghyun, et al. (eds.) *Aging, Economic Growth,
and Old-Age Security in Asia* (鈴木透)

研究活動報告	543~550
総目次	551~552